



JAPAN FOUNDATION
SÃO PAULO

南米スペイン語圏 日本語教育実態調査報告書 2017



序文

国際交流基金は海外における日本語教育の支援を一つの大きな目的として、現在世界22の国に24の拠点を置いて活動しています。

南米には15の国や地域がありますが、国際交流基金の拠点は唯一ブラジルのサンパウロにあるのみです。ブラジル自体広大な国土を持っていますので、国際交流基金サンパウロ日本文化センターの活動はこれまで主にブラジル一国に限られていました。

今般、2015年度(平成27年度)にブラジル以外の南米諸国を専門に担当する専門家がサンパウロに置かれることになり、サンパウロを拠点として南米全土を支援の対象とした活動が開始されました。そこで先ず実施したのが、南米 各国を回って日本語教育の実態を把握することでした。

本書はブラジルを除く南米の9ヶ国で現在どのように日本語教育が行われているのか、またどのような問題を抱えているのか、可能な限り現地の教育機関を訪れて調査した結果をまとめたものです。しかしながら限られた時間やリソースの中で作成されたものであり、不十分な点多々あるかと思います。また正確を期して万全な注意を払ったつもりですが、もし適切でない部分があればご指摘いただければ幸いです。

本書が日本語教育に携わる人々や日本語教育に関係する人々の間で大いに活用されることを願っています。

南米各国の日本語教育の基盤は脆弱と言わざるを得ませんが、この9ヶ国は全てスペイン語を話す国であることを考えますと、個々の機関やそこに従事する人々がお互いに連携し協力すること、即ちネットワークを構築して行くことが今後の日本語教育の発展の鍵になると考えます。本書がその一助となることを 願って止みません。

最後に、この調査にご協力頂いた全ての皆様に心より感謝申し上げます。

2017年(平成29年)5月31日
独立行政法人国際交流基金サンパウロ日本文化センター

所長 深沢 陽

目次

本報告書について	5
1. 背景	7
2. 目的	7
3. 作成手順	7
3.1) 作業の流れ	8
3.2) 使用した主なデータ・資料・参考文献	8
4. 本報告書で使用する用語	9
4.1) 教育機関の分類	9
4.2) 南米の日本語教育の類型	9
4.3) 中核機関と主要機関	11
4.4) 主な略語	11
5. 本報告書の構成	11
第一部 南米スペイン語圏日本語教育事情	13
1. 南米日本語教育の全体状況	16
1.1) 日本との関係	16
1.2) 日本語教育の現状	21
2. 機関	23
3. 教師	25
3.1) 日本語母語教師数・比率	25
3.2) 国際交流基金(JF)訪日研修受講状況	26
3.3) 汎米研修受講状況	27
3.4) 公的派遣日本語教師の状況	28
3.5) ネットワーク状況	29
3.5.1) 中核機関と主要機関	29
3.5.2) 教師会情報	29
3.5.3) 4か国・地区代表者会議	30
3.5.4) 南米スペイン語圏日本語教育ネットワーク	30
4. 学習者	31
4.1) 教育段階別学習者数(学習者数順)	31
4.2) その他の教育機関における学習者構成	32
4.3) 日本語能力試験(JLPT)受験状況	33
5. 日本語学習の目的・理由	36
6. 日本語教育実施状況	37
7. まとめ	40
第二部 各国の日本語教育事情と行動計画(五十音順)	43
第1章 アルゼンチン	45
第2章 ウルグアイ	65
第3章 エクアドル	79
第4章 コロンビア	93
第5章 チリ	113
第6章 パラグアイ	129
第7章 ベネズエラ	149
第8章 ペルー	165
第9章 ボリビア	185
巻末資料(参考文献)	203

本報告書について

1.背景.....	7
2.目的.....	7
3.作成手順.....	7
3.1) 作業の流れ	8
3.2) 使用した主なデータ・資料・参考文献	8
4.本報告書で使用する用語.....	9
4.1) 教育機関の分類	9
4.2) 南米の日本語教育の類型	9
4.3) 中核機関と主要機関	11
4.4) 主な略語	11
5.本報告書の構成.....	11

1. 背景

国際交流基金（以下、JF）は、海外における日本語教育普及を重要な事業の一つとして行っており、JFの南米拠点として、ブラジルのサンパウロにサンパウロ日本文化センター（以下、FJSP）が置かれている。FJSPはこれまで主にブラジル国内を中心に日本語教育支援を行ってきたが、2015年より日本語教育が実施されている南米スペイン語圏の国への支援も拡充することとなった。それに伴いFJSPとメキシコ日本文化センター（以下、MC）に、それぞれ南米スペイン語圏¹と中米・カリブ諸国を担当とする専門家がそれぞれ1名ずつ加配された。

JF拠点がなく、これまで現地の日本語教育機関が、大使館や国際協力機構（以下、JICA）事務所・支所と協力しながら、当地の日本語教育発展にあたってきた。今後、JFも加わり関係各機関とともに各国の日本語教育環境整備のため効率的かつ効果的に事業を進めていくに当たり、現状把握と行動計画策定の必要性が生じた。



2. 目的

本報告書の目的を以下の3点とする。

- I. 南米スペイン語圏の日本語教育の特徴を概観するとともに、各国の日本語教育実態及びネットワークの核となる日本語教育機関を記述する。
- II. 調査や資料から得られた情報をもとに、現状分析を行いニーズや課題を明らかにし、今後の方針や具体策を行動計画にまとめる。計画期間は2017年（平成29）4月～2022年（平成34年）3月の5年間とする。
- III. 本報告書を各国日本語教育関係機関や日本語教育関係者の間で共有することで、課題解決に向けた共通認識を得るとともに、各国日本語教育関係機関や日本語教育関係者とのネットワークを構築・強化する。

3. 作成手順

まず、2016年1月から6月にかけて南米スペイン語圏の国を訪問し、日本語教育関係者から聞き取り調査を行った。さらに、既存のデータ・資料・参考文献（☞3-2）を用い、草稿を作成した。その後、南米スペイン語圏各国の日本語教育関係者（日本語教育機関・団体、在外公館担当官、JICA事務所）に送付し、内容の事実確認およびフィードバックを得、加筆修正を行った。

¹ 南米スペイン語圏とは、アルゼンチン、ウルグアイ、エクアドル、コロンビア、チリ、パラグアイ、ペルー、ベネズエラ

3.1) 作業の流れ

2015年10月～12月	先行研究、既存データの収集、まとめ
2016年1月～6月	南米スペイン語圏日本語教育実態調査 (9か国訪問、聞き取り調査を実施)
2016年7月～11月	報告書草稿作成、各国関係各所に初稿を送付
2016年12月～2017年1月	各国関係各所で校閲、フィードバック
2017年3月～4月	修正作業、第2稿送付、校閲依頼
2017年5月	原稿完成
2017年6月～7月	印刷・製本
2017年8月	配布およびFJSPサイト上で公開

3.2) 使用した主なデータ・資料・参考文献

<第一部、第二部の各国の概要について>

- 外務省、法務省、文部科学省、各国大使館ホームページ
 - 外務省「諸外国・地域の学校情報」
http://www.mofa.go.jp/mofaj/toko/world_school/index.html
 - 外務省「海外在留邦人数調査統計(平成28年要約版)」
<http://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000162699.pdf>
 - 法務省「在留外国人統計(旧登録外国人統計)統計表」
http://www.moj.go.jp/housei/toukei/toukei_ichiran_touroku.html
 - 文部科学省「大学の世界展開力強化事業」
http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kaikaku/sekaitenkai/
- 公益財団法人海外日系人協会「海外日系人数(平成26年現在推定)350万人」
<http://www.jadesas.or.jp/aboutnikkei/>
- 国際連合児童基金(UNICEF)「世界こども白書2015(概要版)」
https://www.unicef.or.jp/library/sowc/2015/pdf/15_04.pdf

<各国の日本語教育について>

- 国際交流基金「2015年度 日本語教育機関調査」
<https://www.jpf.go.jp/j/project/japanese/survey/result/survey15.html>
- 国際交流基金「日本語教育 国・地域別情報 2016年度」
https://www.jpf.go.jp/j/project/japanese/survey/area/country/2014/index.html#s_america
- 日本語能力試験(JLPT)ホームページ「過去の試験データ」
<http://www.jlpt.jp/statistics/archive.html>
- JICAナレッジサイト「国別派遣概況【中南米】※外部公開用※」
<http://gwwweb.jica.go.jp/km/FSubject2301.nsf/8f7bda8fea534ade49256b92001e9387/34dc725e1ed926464925766b00110286?OpenDocument>

<参考文献>

- 巻末資料を参照。

4. 本報告書で使用する用語

4.1) 教育機関の分類

教育機関	定義
初等教育機関	日本の小学校にあたる機関
中等教育機関	日本の中学校にあたる機関（前期中等教育）と日本の高等学校にあたる機関（後期中等教育）。前期と後期がわかれていない機関（中高一貫）が含まれる。
高等教育機関	日本の大学にあたる段階。
複数段階教育機関	「初等教育と中等教育」、「高等教育とその他の教育機関」など、複数の教育段階にわたって日本語教育を実施している機関。
その他の教育機関	上記学校教育機関以外の機関。たとえば、民間の語学学校、公的機関が運営する生涯教育機関、日系人子弟対象の日本語学校、高等教育機関などが一般市民を対象に行っている語学講座（公開講座）など。

4.2) 南米の日本語教育の類型

本報告書では、南米スペイン語圏の国・地域の日本語教育を学習者の属性や言語環境に応じて、大きく4つに分類する。

(1) 「継承日本語教育」

家庭や地域で、日本語または日本語・スペイン語が併用されている環境下で、日本語を母語とする日本人子女、また日本語または日本語・スペイン語の二言語を母語とする日系人子弟を対象に行われている日本語教育を指す。例えば、パラグアイやボリビアの移住地など、日本語が家庭や地域で使用されている環境、また国際結婚家庭の子女への日本語教育を指す。「継承語」の定義には諸説あるが、本報告書では「親から受け継いだことば、主に家庭でのコミュニケーションで使う、社会の中で少数派の言語」²とし、使用する。

(2) 「日系日本語教育」

家庭・地域がスペイン語環境のもと、日本語を母語としない日系人を対象に行われている日本語教育を指す。例えば、学校教育の中の一教科として日本語を学んでいる日系人、趣味の一環や日本留学を目指して日本語を学ぶ日系人などが対象となる。「継承日本語教育」と「日系日本語教育」の違いは、主に言語環境によるものである。

(3) 「外国語としての日本語教育」

家庭や地域がスペイン語環境のもと、日本語を母語としない非日系人を対象に行われている日本語教育を指す。例えば、学校教育の中の一教科として日本語を学んでいる人、趣味の一環や日本留学を目指して日本語を学ぶ人などが対象となる。「日系日本語教育」と「外国語としての日本語教育」の違いは、主に日系か非日系かによるものである。

² 中島和子(2003)「JHLの枠組みと課題-JSLとJFLとどう違うか」『母語・継承語・バイリンガル教育(MHB)研究』、プレ創刊号、1-15、母語・継承語・バイリンガル教育(MHB)研究会

(4) 「帰国者への日本語教育」

一定期間の日本滞在を経て、南米に帰国した人に対する日本語教育を指す。対象となる帰国者は主に日系人で、母語が日本語、スペイン語、日本語・スペイン語の二言語である。例えば、仕事で日本に行き、長期間の滞在の後、南米に戻ってきた人、親の仕事で日本に行き帰ってきた子ども、また家族が日本滞在中に生まれた子どもなどが対象となる。

さらに、学習者の年齢に応じ、中等教育段階までの学習者を「年少者」、高等教育段階以上の学習者を「成人」と呼ぶ。なお、「帰国者」については、年少者を「帰国生」、成人を「帰国者」と呼ぶ。

日本語を教える際の方法論は、「継承日本語教育」の場合、「国語教育」の方法論で教えられる。「国語教育」とは、日本語母語話者を対象にし、日本の学校教育で用いられる国語の教科書を用い、日本語によって行われる教育のことである。「日系日本語教育」ならびに「外国語としての日本語教育」の場合、「外国語として日本語教育」の方法論で教えられる。「外国語としての日本語教育」とは、日本語非母語話者を対象に作成された教材を用い、言語知識や日本語を使ったコミュニケーションの方法などが教えられる教育のことである。

現在までに成人に対する外国語教育については多くの知見が蓄積されている。しかし、南米には年少者の学習者が多く、教授法、教授内容、教材などの年少者を対象とした日本語教育環境整備は、一部の国・地域で始められたばかりで、現場のニーズには応じきれていない。さらに、帰国者や現地の公教育機関に入る帰国生に対して行う日本語教育のニーズも、南米スペイン語圏の一部地域で必要とされているが、現段階では現状も把握しきれておらず、十分に対応できていない。今後の南米支援の中でも重点課題となる領域であると考える。

【南米の日本語教育の類型】

		継承日本語教育	日系日本語教育	外国語としての日本語教育	帰国者への日本語教育
対象		日本人子女 日系人子弟	日系人 年少者／成人	非日系人 年少者／成人	主に日系人 年少者／成人
言語環境	母語	日本語／日本語・西語	西語	西語	日本語／西語／日本語・西語
	家庭	日本語／日本語・西語	西語	西語	日本語／西語／日本語・西語
	地域	日本語／日本語・西語	西語	西語	西語
言語教育の方法論		国語教育	外国語教育	外国語教育	国語教育 外国語教育 バイリンガル教育
特徴的な学習目的		母語保持、文化継承、アイデンティティ形成ほか	文化継承、アイデンティティ保持、趣味、留学、仕事ほか	趣味、留学、仕事、研究ほか	学習支援、就学支援ほか
特徴的な国・地域の例		ボリビア(移住地) パラグアイ(移住地)	アルゼンチン(少) パラグアイ(少) ペルー ボリビア(少)	アルゼンチン(少/成) ウルグアイ(成) エクアドル(成) コロンビア(成) チリ(成) ベネズエラ(成) ペルー(少)	ペルー(リマ)

※(少)年少者、(成)成人

4.3) 中核機関と主要機関³

本報告書では各国においてネットワークの核となる日本語教育機関を記述することを目的の1つとしており、その機能により、「中核機関」「主要機関」という二つの用語を使用する。

「中核機関」は、大使館やJICAを含み、(1)その他の日本語教育機関との幅広いネットワークを持ち、(2)主体的に国や地域の日本語教育に問題意識を持ち、波及効果の高い多様な日本語教育事業の実績のある機関を指す。

また、「主要機関」は、独立した機関で、規模的にも大きく、独自のニーズで日本語教育事業を行っている機関を指し、中核機関が持つようなネットワークは持っていない。

南米スペイン語圏の中核機関・主要機関のまとめは「第一部 3-5-1」を参照のこと。

4.4) 主な略語

略語	邦名	英語、西語、ポ語名称
AJU	在ウルグアイ日本人会	Asociación Japonesa en el Uruguay
APJ	ペルー日系人協会	Asociación Peruano Japonesa
CBLJ	ブラジル日本語センター	Centro Brasileiro de Língua Japonesa
FJSP	独立行政法人国際交流基金 サンパウロ日本文化センター	Fundação Japão em São Paulo
JF	独立行政法人国際交流基金	Japan Foundation
JFS	JF日本語教育スタンダード	JF Standard for Japanese-Language Education
JICA	独立行政法人国際協力機構	Japan International Cooperation Agency
JLPT	日本語能力試験	Japanese Language Proficiency Test
MC	独立行政法人国際交流基金 メキシコ文化センター	Fundación Japón en México

5. 本報告書の構成

第一部では南米スペイン語圏各国の日本との関係、日本語教育の特徴など、全体状況を概観する。第二部では、各国別（五十音順）に、各国の概要とともに日本語教育事情と行動計画について記述する。

³ これらの用語の使い分けは、機能の違いによる呼称の差であり、機関の重要性を示すものではない。

第一部

南米スペイン語圏日本語教育事情

1. 南米日本語教育の全体状況.....	16
1.1) 日本との関係.....	16
1.2) 日本語教育の現状.....	21
2. 機関.....	23
3. 教師.....	25
3.1) 日本語母語教師数・比率.....	25
3.2) 国際交流基金(JF)訪日研修受講状況.....	26
3.3) 汎米研修受講状況.....	27
3.4) 公的派遣日本語教師の状況.....	28
3.5) ネットワーク状況.....	29
3.5.1) 中核機関と主要機関.....	29
3.5.2) 教師会情報.....	29
3.5.3) 4か国・地区代表者会議.....	30
3.5.4) 南米スペイン語圏日本語教育ネットワーク.....	30
4. 学習者.....	31
4.1) 教育段階別学習者数(学習者数順).....	31
4.2) その他の教育機関における学習者構成.....	32
4.3) JLPT受験状況.....	33
5. 日本語学習の目的・理由.....	36
6. 日本語教育実施状況.....	37
7. まとめ.....	40





1. 南米日本語教育の全体状況

1.1) 日本との関係

国	外交樹立	計画移住開始	日系企業 (本邦企業) ⁴	日本との 経済連携協定
アルゼンチン	1898年	(1963年 ⁵)	51社 (7社)	
ウルグアイ	1921年	-	22社 (0社)	
エクアドル	1918年	-	18社 (2社)	
コロンビア	1908年	1929年	80社 (11社)	交渉中
チリ	1897年	-	93社 (26社)	2007年
パラグアイ	1918年	1936年	227社 (4社)	
ベネズエラ	1928年		72社 (1社)	
ペルー	1873年	1899年	55社 (16社)	2012年
ボリビア	1914年	1954年	51社 (4社)	
ブラジル(参考)	1895年	1908年	705社 (38社)	

外務省、各国大使館ホームページ、「海外在留邦人数調査統計(平成28年要約版)」、をもとに作成

- ▶ 南米各国と日本の外交関係が樹立したのは、19世紀後半から20世紀前半。
- ▶ 計画移住が行われた国は、アルゼンチン、コロンビア、パラグアイ、ペルー、ボリビア。
- ▶ 計画移住が行われなかった国は、ウルグアイ、エクアドル、チリ、ベネズエラ。
- ▶ 計画移住の開始時期が最も早かったのはペルー(1899年)。
- ▶ 日系企業が多いのは、パラグアイ(227社)、チリ(93社)、コロンビア(80社)。
- ▶ 日系企業が少ないのは、エクアドル(18社)、ウルグアイ(22社)。
- ▶ 日系企業の中でも本邦企業が多いのは、チリ(26社)、ペルー(16社)、コロンビア(11社)。
- ▶ 日系企業の中でも本邦企業が少ないのは、ウルグアイ(0社)、ベネズエラ(1社)、エクアドル(2社)。
- ▶ 日本と経済連携協定を結んでいるのは、チリとペルーの2か国で、コロンビアは2012年から経済連携協定の合意を目指し交渉を進めている。

⁴ 「日系企業」とは日本企業または日本人が出資している海外の企業。うち、現地法人化されていない企業を「本邦企業」と呼ぶ。

⁵ アルゼンチンへの邦人移住は、戦前は自由渡航者を中心に展開されてきたが、戦後は1963年に政府間で移住協定が結ばれ、同協定のもと行われるようになった。

国	人口 (万人)	日系人数 (推定)	人口当たりの 日系人の割合	在留邦人数	在日当該国 人数
アルゼンチン	4,342	65,000	0.15%	11,726	2,979
ウルグアイ	342	500	0.01%	344	134
エクアドル	1,542	300	0.002%	382	273
コロンビア	4,770	1,800	0.004%	1,336	2,572
チリ	1,776	2,600	0.01%	1,622	871
パラグアイ	685	5,800	0.08%	3,449	1,963
ベネズエラ	3,115	800	0.003%	392	422
ペルー	3,110	100,000	0.32%	3,353	47,875
ボリビア	1,006	11,350	0.11%	2,970	5,531
ブラジル(参考)	20,784	1,600,000	0.77%	54,014	177,937

外務省、各国大使館、公益財団法人海外日系人協会ホームページ、
法務省「在留外国人統計(旧登録外国人統計)統計表」(2016年6月末)をもとに作成

- ▶ 日系人数が多いのは、ペルー(10万人)、アルゼンチン(6.5万人)、ボリビア(11,350人)、パラグアイ(5,800人)の4か国で、計画移住が行われた国。
- ▶ 日系人数が少ないのは、エクアドル(300人)、ウルグアイ(500人)、ベネズエラ(800人)。
- ▶ 在留邦人数が多いのは、アルゼンチン(11,726人)、パラグアイ(3,449人)、ペルー(2,252人)。
- ▶ 在留邦人数が少ないのは、ウルグアイ(344人)、エクアドル(382人)、ベネズエラ(392人)。
- ▶ 在日当該国人数が多いのは、ペルー(47,875人)、ボリビア(5,531人)、アルゼンチン(2,979人)。
- ▶ 在日当該国人数が少ないのは、ウルグアイ(134人)、エクアドル(273人)、ベネズエラ(422人)。

＜参考1＞在日当該国人の推移

国	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
アルゼンチン	3,863	3,849	3,777	3,484	3,181	2,970	2,950	2,890	2,862	3,104	2,979
ウルグアイ	132	133	135	127	119	114	125	123	127	131	134
エクアドル	225	215	219	229	209	212	259	266	273	241	273
コロンビア	2,893	2,848	2,803	2,705	2,606	2,505	2,404	2,442	2,438	2,457	2,572
チリ	728	730	735	710	680	657	720	754	740	833	871
パラグアイ	2,439	2,556	2,542	2,240	2,098	1,984	1,915	1,889	1,876	1,903	1,963
ベネズエラ	309	317	330	323	313	311	378	456	404	407	422
ペルー	58,721	59,696	59,723	57,464	54,636	52,843	49,451	49,158	48,442	47,965	47,875
ボリビア	6,327	6,505	6,527	6,094	5,720	5,567	5,345	5,358	5,362	5,469	5,531
ブラジル (参考)	312,979	316,967	312,582	267,456	230,552	210,03	192,201	186,821	179,406	175,351	177,937

総務省「在留外国人統計(旧登録外国人統計)統計表」をもとに作成

- ▶ 南米スペイン語圏の中で在日当該国人数がもっとも多いのはペルーで約4万8千人に上る。その他の8か国は多くて5500人程度。
- ▶ ペルーの2006年と2016年の在日当該国人数を比較すると、その差は約1万人になる。

＜参考1＞ 在日当該国人の推移

「Juntos!!中南米対日理解促進交流プログラム⁶」

同プログラムにより、2016年3月に、南米スペイン語圏9か国からの参加者を含む計71名が訪日している。

2017年のプログラムには以下の2つがある。

- ▶ アルゼンチンへの大学院生・社会人派遣プログラム
派遣時期： 2017年1月29日～2月7日
- ▶ ペルーへの大学院生・社会人派遣プログラム
派遣時期： 2017年1月6日～1月15日

⁶ www.mofa.go.jp/mofaj/la_c/m_ca_c/page22_002530.html

<参考3>文部科学省の中南米対象事業

平成27年度「大学の世界展開力強化事業～中南米等との大学間交流形成支援～」⁷

	テーマ	日本の大学	国名	中南米の大学
1	山形・アンデス諸国 ダブル・トライアン グル・プログラム	山形大学 山形県立米沢栄養大学 鶴岡工業高等専門学校	ペルー	ペルー・カトリカ大学
			ペルー	国立工科大学
			ペルー	国立サンマルコス大学
			ペルー	ラ・モリーナ国立農業大学
			ボリビア	サンアンドレス・ボリビア国立大学
			チリ	国立タルカ大学
2	持続的な社会の安 全・安定に貢献す るトランスパシフィ ック協働人材育成 プログラム	筑波大学	ブラジル	サンパウロ大学
			チリ	チリ大学
			ペルー	カトリカ大学
			メキシコ	メキシコ大学院大学
			コロンビア	ロスアンデス大学
3	ポスト・アーバン・ リビング・ イノベーション・ プログラム	千葉大学	メキシコ	メキシコ国立自治大学
			メキシコ	アグアスカリエンテス国立自治大学
			メキシコ	ベラクルス大学
			メキシコ	モンテレイ大学
			メキシコ	パンアメリカン大学
			パナマ	パナマ大学
4	チリ・ブラジルとの 連携による理工フ ロンティア人材の 育成	東京大学	チリ	チリ大学
			チリ	チリ・カトリカ大学
			ブラジル	サンパウロ大学
			ブラジル	リオ・デ・ジャネイロ連邦大学

⁷ www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kaikaku/sekaitenkai/

	テーマ	日本の大学	国名	中南米の大学
5	日本と中南米が取り組む地球的課題を解決する文理協働型人材の養成	東京外国語大学 東京農工大学 電気通信大学	ブラジル	カンピナス州立大学
			ブラジル	パウリスタ総合大学
			ブラジル	リオ・デ・ジャネイロ州立大学
			ブラジル	パラナー連邦大学
			メキシコ	チャピngo自治大学
			メキシコ	グアナフアト大学
			メキシコ	メキシコ国立自治大学
			メキシコ	国立工科大学
			コロンビア	エアフィット大学
			アルゼンチン	国立ラプラタ大学
			ペルー	ラ・モリーナ国立農業大学
6	NAFTA生産拠点メキシコとの協働による15歳に始まる技術者教育モデルの世界展開	長岡技術科学大学 鶴岡工業高等専門学校 茨城工業高等専門学校 小山工業高等専門学校 長岡工業高等専門学校	メキシコ	グアナフアト大学
			メキシコ	モンテレイ大学
			メキシコ	ヌエボレオン大学
7	人の移動と共生における調和と人間の尊厳を迫及する課題解決型の教育交流プログラム	上智大学 南山大学 上智大学短期大学部	ブラジル	教皇庁立サンパウロ・カトリック大学
			ブラジル	カンピナス州立大学
			ブラジル	ブラジリア大学
			メキシコ	グアナフアト大学
			メキシコ	自治工科大学
			メキシコ	イベロアメリカーナ大学
			メキシコ	メキシコ西部工科大学
			ペルー	教皇庁立ペルーカトリック大学
			チリ	教皇庁立チリカトリック大学
			コロンビア	教皇庁立ハベリアーナ大学
			コロンビア	ロスアンデス大学
			アルゼンチン	コルドバカトリック大学
			アルゼンチン	エルサルバドル大学

1.2) 日本語教育の現状

国(順位/137)	機関	教師	学習者	教師1人あたりの学習者数	人口／学習者数 ⁸	人口(万)	面積(km ²)
アルゼンチン(33)	42	192	3,571	18.6	11,605	4,144	278万
ウルグアイ(85)	3	7	244	34.9	14,016	342	17.6万
エクアドル(113)	4	6	77	12.8	200,260	1,542	25.6万
コロンビア(46)	19	73	1,502	20.6	31,758	4,770	113.9万
チリ(55)	8	47	1,078	22.9	16,475	1,776	75.6万
パラグアイ(31)	16	91	3,725	40.9	1,839	685	40.6万
ベネズエラ(70)	12	35	399	11.4	77,945	3,110	91.2万
ペルー(29)	19	92	4,074	44.3	7,339	2,990	129万
ボリビア(67)	6	36	489	13.6	20,573	1,006	110万
<参考>ブラジル(13)	352	1,140	22,993	20.2	12,108	2億7840	851.2万

外務省ホームページ、JF2015機関調査をもとに作成

- ▶ 日本語教育規模が大きいのは、ペルー、パラグアイ、アルゼンチン。
- ▶ 日本語教育規模が小さいのは、エクアドル、ウルグアイ、ベネズエラ。
- ▶ 教師1人あたりの学習者数が多いのは、ペルー(44.3人)、パラグアイ(40.9人)、ウルグアイ(34.9人)。
- ▶ 教師1人あたりの学習者数が少ないのは、ベネズエラ(11.4人)、エクアドル(12.8人)、ボリビア(13.6人)。
- ▶ 人口の割合に対して日本語学習者数が多いのはパラグアイ(約1,800人に1人)。
- ▶ 人口の割合に対して日本語学習者数が少ないのはエクアドル(約20万人に1人)。

⁸ 人口何人に対して1人の学習者がいるかを示す。

＜参考4＞ 2015年機関調査の学習者数上位3カ国および北米・中米・カリブ地域の国のデータ

国	機関	教師	学習者	順位/136	人口／ 学習者数	人口 (万)	面積 (km ²)
中国	2,862	14,855	556,237	1	2,474	13.76億	960万
インドネシア	2,115	18,312	953,283	2	267	2.55億	189万
韓国	2,496	4,540	745,125	3	69	5,150万	10万
米国	1,462	3,894	170,998	7	2,266	3億875	962.8万
カナダ	178	727	19,601	17	1,845	3,616	998.5万
メキシコ	68	322	9,240	23	13,746	1億2,701	196万
ホンジュラス	5	17	617	61	7,715	476	5.11万
コスタリカ	8	26	522	64	15,326	800	11.24万
グアテマラ	4	8	271	83	10,041	272.1	1万
エルサルバドル	4	17	269	84	22,714	611	2.1万
キューバ	3	12	243	86	42,840	1,041	4.8万
ジャマイカ	3	6	127	104	128,661	1,634	10.9万
ニカラグア	2	4	109	107	103,303	1,126	11万
パナマ	3	4	107	108	36,729	393	7.6万
トリニダード・トバゴ	1	2	82	112	75,244	617	13万
ドミニカ共和国	1	6	50	119	27,080	135.4	5,130

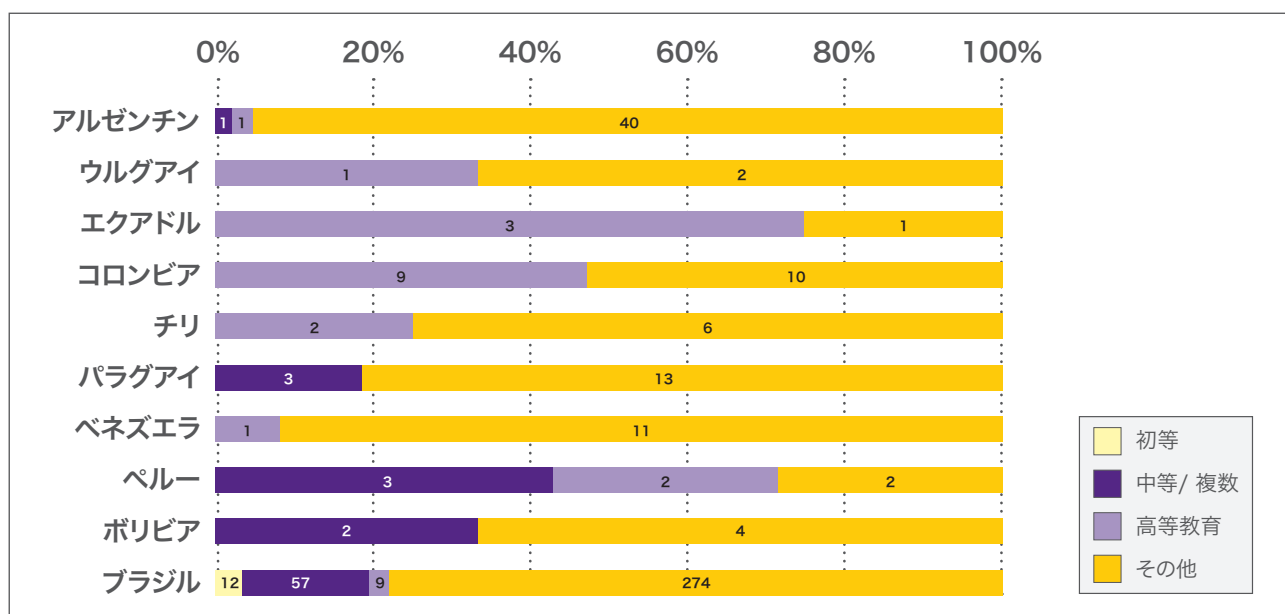
外務省ホームページ、2015年度JF機関調査をもとに作成

2. 機関

教育段階別機関数

国	初等教育		中等/複数教育 ⁹		高等教育		その他の教育機関 ¹⁰	
アルゼンチン			1	2%	1	2%	40	95%
ウルグアイ					1	33%	2	67%
エクアドル					3	75%	1	25%
コロンビア					9	47%	10	53%
チリ					2	25%	6	75%
パラグアイ			3 ¹¹	19%			13	81%
ベネズエラ					1	8%	11	92%
ペルー			3	43%	2	29%	2	29%
ボリビア			2	33%		0%	4	67%
ブラジル(参考)	12	3%	57	16%	9	3%	274	78%

2015年度JF機関調査(誤って記入されていると思われるものを訂



- 全体的にその他の教育機関が多い。
- 中等／複数段階教育の機関があるのは、アルゼンチン、パラグアイ、ペルー、ボリビアの4か国。
- 高等教育機関があるのは、ウルグアイ、エクアドル、コロンビア、チリ、ベネズエラの5か国。
- 高等教育機関の割合が多いのは、エクアドル(75%)、コロンビア(47%)。
- その他の教育機関の割合が多いのは、アルゼンチン(95%)、ベネズエラ(92%)、パラグアイ(81%)。

⁹ 「序4-1 教育段階」を参照。

¹⁰ 「序4-1 教育段階」を参照。

¹¹ 初等教育から高等教育までのすべての段階において日本語教育を行っている機関が1機関含まれている。

＜参考＞ 南米スペイン語圏で日本語教育を行っている初中等教育機関

国	数	機関
アルゼンチン	1	日亜学院
パラグアイ	4	ニホンガッコウ、日本パラグアイ学院、サクラ日本語教育学院、三育学院
ペルー	5	ラ・ウニオン校、ラ・ビクトリア校、ノグチヒデヨ校、ホセ・ガルベス校、日秘ニッケイ学校(初等のみ)
ボリビア	2	サンフアン学園、オキナワ第一日ボ学校

2015年度JF機関調査、聞き取り調査をもとに作成

- ▶ アルゼンチン、ペルー、ボリビアの学校は日系子弟に対する日本語教育が始まり。
- ▶ パラグアイの4校は、親日家のパラグアイ人や各種日系団体・日系有識者が主体となって設立され、パラグアイと日本式の教育を掛け合わせた教育を行っている。
- ▶ FJSPでは、上記のような公教育機関の学習者を各国から1名サンパウロに招聘し、以下の研修を実施している。

【南米中等教育生徒サンパウロ研修の概要】

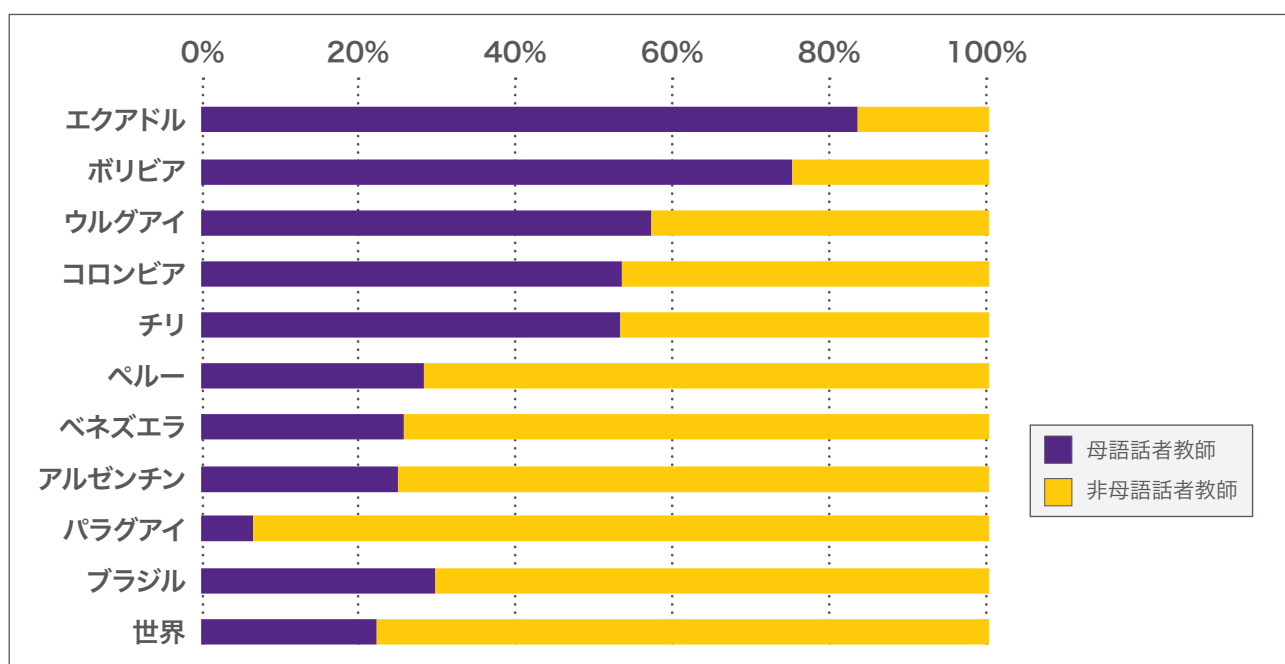
目的	公教育機関において日本語を長く勉強してきた学習者に、日本語を使い日本文化に触れる機会を与えることで、学習意欲を高め、新たな学習の動機付けをはかる。
応募資格	① 研修時に公教育機関で2年以上日本語を学習している生徒。 ② 研修開始日に13歳以上18歳以下の者(1999年7月～2004年7月生まれ)。 ③ 日本語能力試験N5以上の合格者或いは別途の「日本語能力証明書」ですべての項に達している者。 ④ 研修開始日現在で過去5年以内に日本に継続して7日間を超えて滞在したことがない者。 ⑤ 当研修へ参加する許可を保護者から得ている者。
期間	4日間 2017年07月5日～8日(2017年度)
定員	15名程度
研修内容	① さまざまな中等教育機関から集まった学習者たちとの交流。 ② 日本語を使ったゲームなどの活動。 ③ 日本文化の体験。 ④ 日本祭り(Festival do Japão)見学。
備考	1999年 ブラジルの公立校の生徒を対象にサンパウロ旅行として開始。 2010年 参加枠を広げ、私立校の生徒も対象に。 2012年 南米スペイン語圏4か国からも招聘開始。

参考：「2017年度南米中等教育生徒サンパウロ研修実施要領」

3. 教師

3.1) 日本語母語教師数・比率

	教師	日本語母語教師		機関	日本語母語教師 在籍機関	
		(人)	(%)		(機関)	(%)
アルゼンチン	192	48	25.0	42	26	61.9
ウルグアイ	7	4	57.1	3	3	100.0
エクアドル	6	5	83.3	4	4	100.0
コロンビア	73	39	53.4	19	16	84.2
チリ	47	25	53.2	8	7	87.5
パラグアイ ¹²	91	6	6.6	16	2	12.5
ベネズエラ	35	9	25.7	12	7	58.3
ペルー	92	26	28.3	19	11	57.9
ボリビア	36	27	75.0	6	6	100.0
ブラジル(参考)	1,140	339	29.7	352	202	57.4
世界(参考)	64,108	14,301	22.3	16,179	6,273	38.8



2015年度JF機関調査をもとに作成

- 世界全体では母語話者教師の割合は全体の約22%。
- 母語話者教師の割合が高いのは、エクアドル(83.3%)、ボリビア(75%)、ウルグアイ(57.1%)。
- 母語話者教師の割合が低いのは、パラグアイ(6.6%)、アルゼンチン(25%)、ベネズエラ(25.7%)。

¹² 2015年度JF機関調査の結果をもとに作成したが、「パラグアイ」の数値に関しては、2016年に行った現地視察時の状況を考えると、本データが現地の状況を正確に反映しているとは言えない。

3.2) 国際交流基金(JF)訪日研修受講状況

国(教師数 ¹³)	長期	短期	上級	修士	日系人 ¹⁴	在外邦人 ¹⁵	合計
アルゼンチン (192)	7	9	1	0	1	10	28
ウルグアイ (7)	1	0	0	0	0	0	1
エクアドル (6)	1	0	0	0	0	0	1
コロンビア (73)	14	12	2	0	0	2	30
チリ (47)	9	5	0	0	0	8	22
パラグアイ (91)	6	2	0	1	0	9	18
ベネズエラ (35)	1	7	0	0	2	9	19
ペルー (92)	10	15	2	1	6	7	41
ボリビア (36)	1	6	0	0	1	5	13

JF資料(1989~2016年)をもとに作成

- ▶ JF研修受講者数が多いのは、ペルー(41人)、コロンビア(30人)、アルゼンチン(28人)。
- ▶ JF研修受講者数が少ないのは、ウルグアイ(1人)とエクアドル(1人)。
- ▶ 上級研修受講者がいるのは、アルゼンチン(1人)、コロンビア(2人)、ペルー(2人)。
- ▶ 修士プログラム修了者がいるのは、ペルー(1人)とパラグアイ(1人)。

【 JF訪日研修の概要 】

研修	対象者条件			
	国籍等	年齢	日本語教授歴	日本語運用力
長期研修	日本と国交のある国の国籍	満36歳未満	6か月以上 5年未満	JLPT N4または旧試験3級以上
短期研修	日本と国交のある国の国籍	満56歳未満	2年以上	JLPT N4または旧試験3級以上
上級研修	日本と国交のある国の国籍 日本国籍	満56歳未満	5年以上	JLPT N1または旧試験1級以上
修士プログラム	日本と国交のある国の国籍	満45歳未満	2年以上	JLPT N1または旧試験1級以上
日系人研修	日本と国交のある国の国籍 日本国籍	満56歳未満	1年以上	JLPT N3または旧試験2級若しくは3級以上

平成28年度公募プログラムガイドラインをもとに作成

詳しくは、JF公募プログラム「海外日本語教師研修」を参照。

<https://www.jpf.go.jp/j/program/japanese.html>

¹³ 2015年度JF機関調査より。

¹⁴ 2012年度から開始。

¹⁵ 現在は行われていない。

3.3) 汎米研修受講状況

ブラジルで主に日系の日本語教育機関、教師、学習者支援を行っているCBLJが実施している「汎米日本語教師合同研修会」の受講状況は以下の通り。

国	'04	'05	'06	'07	'08	'09	'10	'11	'12	'13	'15	'16	'17	合計
アルゼンチン	3	2	3	2	1	2	5	2	2	0	1	1	1	25
コロンビア	1	1	0	1	0	1	0	1	0	0	1	0	0	6
チリ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
パラグアイ	1	2	2	3	2	3	1	1	1	1	0	4	3	24
ベネズエラ	0	0	2	2	0	0	1	0	0	0	0	0	1	6
ペルー	2	2	1	2	2	3	1	4	2	3	3	2	3	30
ボリビア	2	1	2	1	2	1	1	1	0	2	1	0	1	15

CBLJ資料をもとに作成

- ▶ 受講者数が多いのは、ペルー（30人）、アルゼンチン（25人）、パラグアイ（24人）。
- ▶ ウルグアイとエクアドルからは受講者なし。

【 汎米研修の概要 】

目的	新人教師の教授力向上
対象	日系人または日本人。 1年以上の教授経験。 メキシコ・ドミニカ以南の中南米（主に、パラグアイ、ペルー、ボリビア、アルゼンチン）
応募条件	18歳～60歳まで JICA/JF主催の訪日研修に未参加の人 日本語能力試験N3以上 心身ともに健康な人 研修後日本語教師を続ける意志のある人
期間	13日間 2017年1月16日～28日（2016年度）
定員	15名
費用	受講料なし。交通費、宿泊費、日当支給あり。
実施機関	ブラジル日本語センター（Centro Brasileiro de Língua Japonesa）
後援	（独）国際協力機構サンパウロ出張所

CBLJホームページ等をもとに作成

3.4) 公的派遣日本語教師の状況

JICA日本語教育ボランティア派遣状況(2017年4月現在)

国	人数	ボランティア	配属先
アルゼンチン	4人	日系社会青年ボランティア 日系社会シニアボランティア 日系社会青年ボランティア 日系社会シニアボランティア(短期)	在亜日本語教育連合会 在亜日本語教育連合会 ブルサコ日本語学園 ポサーダス日本人会
ウルグアイ	2人	シニア海外ボランティア シニア海外ボランティア	ウルグアイ共和国大学 在ウルグアイ日本人会
エクアドル		なし	
コロンビア		なし	
チリ	4人	シニア海外ボランティア シニア海外ボランティア シニア海外ボランティア シニア海外ボランティア	国立サンティアゴ大学 国立ラ・セレナ大学 私立アウストラル大学 チリ中央日本人会
パラグアイ	5人	日系社会シニアボランティア シニア海外ボランティア 日系社会青年ボランティア 日系社会青年ボランティア 青年海外協力隊	パラグアイ日本人会連合会 ニホンガッコウ大学 ラ・コルメナパラグアイ日本文化協会 イグアス日本人会 日本パラグアイ学院
ペルー	2人	シニア海外ボランティア 青年海外協力隊	ペルー日系人協会日本語普及部 ペルー日系人協会クスコ
ベネズエラ		なし	
ボリビア	3人	日系社会青年ボランティア 青年海外協力隊(現職、小学校) 日系社会青年ボランティア	サンフアン学園 ヌエバ・エスペランサ日本語学校 ボリビア日系協会連合会

JICAナレッジサイト「国別派遣概況【中南米】※外部公開用※」、南米実態調査をもとに作成

※JFからの専門家派遣なし(2017年4月現在)

3.5) ネットワーク状況

3.5.1) 中核機関と主要機関

本報告書での「中核機関」と「主要機関」の定義については、「序章4-3」を参照のこと。

国	中核機関	主要機関
アルゼンチン	在亜日本語教育連合会	ラプラタ大学 私立ブエノスアイレス日亜学院
ウルグアイ	在ウルグアイ日本人会	共和国大学
エクアドル		エクアドルJLPT教師会
コロンビア	コロンビア日系人協会日本語センター 私立ロスアンデス大学	コロンビア全国日本語教師会・日本語教育研究会 Fundación colombo Japonesa
チリ		サンティアゴ大学 日智文化協会 チリ中央日本人会 CEIJA
パラグアイ	パラグアイ日本人会連合会全パラグアイ 日系人教育推進委員会	ニホンガッコウ 日本パラグアイ学院
ペルー	ペルー日系人協会	ラ・ウニオン校
ベネズエラ		ベネズエラ日本語教師会 シモン・ボリバル大学
ボリビア	ボリビア日系協会連合会	

※各機関の概要については、各国の章を参照のこと。

3.5.2) 教師会情報

国	教師会	参照先
アルゼンチン	アルゼンチン日本語教育研究会	第2章3-3
ウルグアイ		
エクアドル	エクアドルJLPT日本語教師会	第4章3-3
コロンビア	コロンビア全国日本語教師会・日本語教育研究会	第5章3-3
チリ	(チリ日本語教師会)活動停止中	
パラグアイ	日本語教師の会	第7章3-3
ベネズエラ	ベネズエラ日本語教師会	第8章3-3
ペルー	ペルー日本語教師会	第9章3-3
ボリビア	ボリビア日本語教育研究委員会	第103-3

3.5.3) 4か国・地区代表者会議

CBLJ主催で行われている全伯日本語教師研修会と併せて行われる会議。南米スペイン語圏からの参加国は、アルゼンチン、パラグアイ、ペルー、ボリビア。情報共有、意見交換を行う。

3.5.4) 南米スペイン語圏日本語教育ネットワーク

2015年に第1回南米スペイン語圏日本語教育連絡会議がペルー日系人協会(以下、APJ)主導のもと、南米スペイン語圏各国から1名の日本語教育関係者がリマに招へいされ実施された。

▶ 第1回南米スペイン語圏日本語教育連絡会議(2015年)

目的: 南米各国のネットワーク構築と継続的な交流の確立、および各地や各機関における日本語教育の状況や最近の取り組み、問題を共有する。

参加: アルゼンチン、エクアドル、コロンビア、チリ、パラグアイ、ペルー(主催国)、ベネズエラ、ボリビア(8か国)

▶ 第2回南米スペイン語圏日本語教育連絡会議(2016年)

目的: 南米ネットワークの活用及びネットワークの維持・発展について考える。各地や各機関における日本語教育の状況及び問題点の共有し、ネットワークを利用した問題点の解決を模索する。

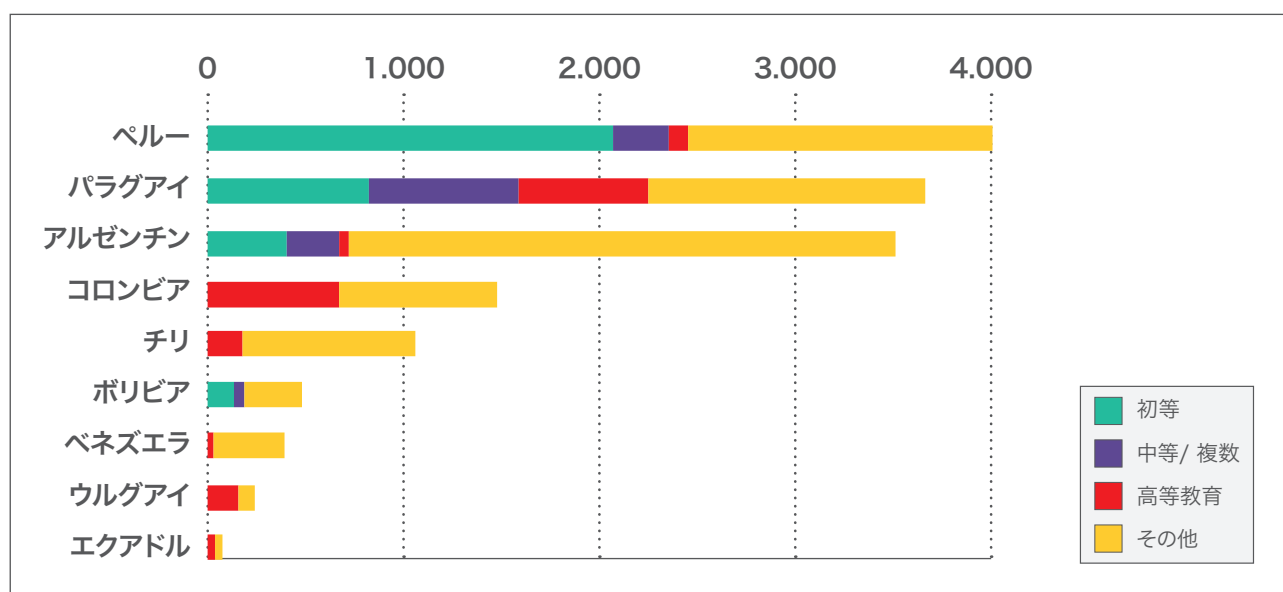
参加: アルゼンチン、ウルグアイ、エクアドル、コロンビア、チリ、パラグアイ、ペルー(主催国)、ベネズエラ、ボリビア(9か国)

4. 学習者

4.1) 教育段階別学習者数(学習者数順)

国	初等教育	中等/複数教育	高等教育	その他の教育機関	合計
ペルー	2,104	290	100	1,580	4,074
パラグアイ	837	778	673	1,437	3,725
アルゼンチン	411	272	50	2,838	3,571
コロンビア	0	0	682	820	1,502
チリ	0	0	181	897	1,078
ボリビア	137	54	0	298	489
ベネズエラ	0	0	30	369	399
ウルグアイ	0	0	159	85	244
エクアドル	0	0	37	40	77
合計	3,489	1,394	1,912	8,364	15,159

2015年度JF機関調査(誤って記入されていると思われるものを訂正し作成)



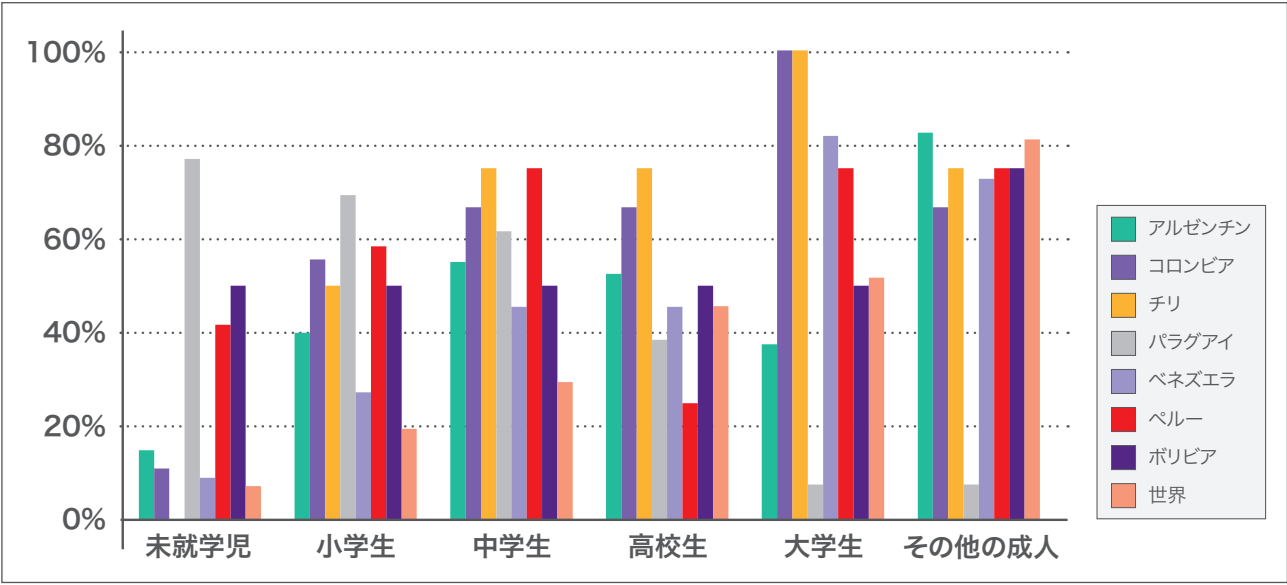
2015年度JF機関調査(誤って記入されていると思われるものを訂正し作成)

- ▶ 南米スペイン語圏の日本語学習者の総数は15,159人。
(参考: ブラジル22,993人、メキシコ11,637人、中米¹⁶2,397人)
- ▶ その他の教育機関で学ぶ学習者が最も多く、8,364人で、全体の約55%。
- ▶ 初等教育、中等/複数段階教育機関で学ぶ学習者は5,270人で、全体の約32%。
- ▶ 高等教育機関で学ぶ学習者は1,912人で、全体の約13%。

¹⁶ エルサルバドル、キューバ、グアテマラ、コスタリカ、ジャマイカ、ドミニカ共和国、トリニダード・トバゴ、ニカラグア、パナマ、ホンジュラス(10か国)

4.2) その他の教育機関における学習者の教育段階別在籍状況(機関数)¹⁷

国 ¹⁸	機関数	未就学児	小学生	中学生	高校生	大学生	その他の成人
アルゼンチン	40	6	16	22	21	15	33
		15%	40%	55%	53%	38%	83%
コロンビア	9	1	5	6	6	9	6
		11%	56%	67%	67%	100%	67%
チリ	4	0	2	3	3	4	3
		0%	50%	75%	75%	100%	75%
パラグアイ	13	10	9	8	5	1	1
		77%	69%	62%	38%	8%	8%
ベネズエラ	11	1	3	5	5	9	8
		9%	27%	45%	45%	82%	73%
ペルー	12	5	7	9	3	9	9
		42%	58%	75%	25%	75%	75%
ボリビア	4	2	2	2	2	2	3
		50%	50%	50%	50%	50%	75%
世界	3,424	252	670	1,010	1,562	1,769	2,776
		7%	20%	29%	46%	52%	81%



2015年度JF機関調査をもとに作成¹⁹

- ▶ 「未就学児」の学習者が在籍している機関の割合は世界全体では7%であるが、パラグアイ(77%)、ボリビア(50%)、ペルー(74%)の割合は高い。
- ▶ 「小学生」「中学生」の学習者が在籍している機関の割合が、世界全体と比べて南米は全体的に高い。
- ▶ 「高校生」の学習者が在籍している機関の割合が、世界全体と比べてペルー(25%)とパラグアイ(38%)は低い。
- ▶ 「大学生」の学習者が在籍している機関の割合が、世界全体と比べてパラグアイ(8%)とアルゼンチン(38%)は低い。コロンビアとチリは、すべてのその他の教育機関に「大学生」が在籍している。
- ▶ 「その他の成人」の学習者が在籍している機関の割合が低いのは、パラグアイ(8%)。

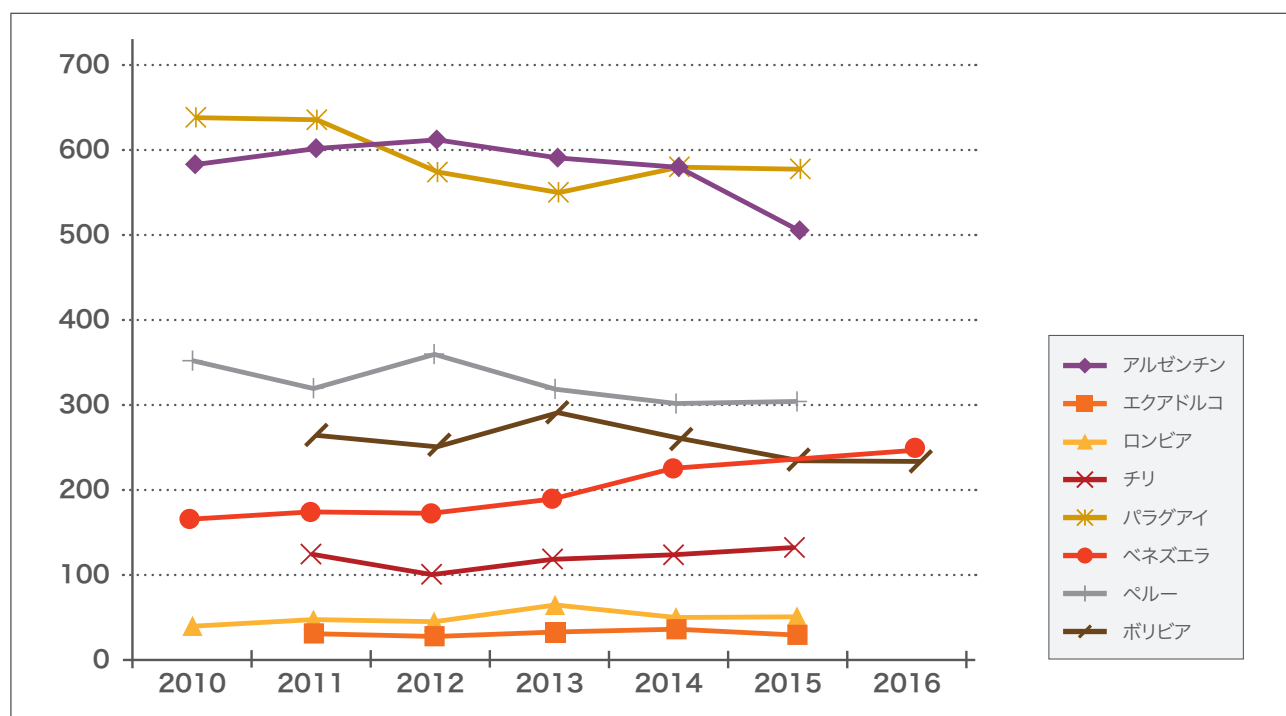
¹⁷ 該当する教育段階の学習者が在籍する機関数と機関全体との割合を表したもの。複数の教育段階の学習者が在籍している場合もある。

¹⁸ ウルグアイとエクアドルはその他の教育機関が1機関であるため、割愛した。2国ともにすべての教育段階の学習者が在籍している。

¹⁹ 「短大生/専門学校生」「大学院生」に特記すべきデータが見られないため割愛した。

4.3) 日本語能力試験(JLPT)受験状況

国	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年 ²⁰
アルゼンチン	581	603	615	590	577	502	(88)
エクアドル	-	45	41	47	51	43	
コロンビア	53	62	59	82	65	66	
チリ	-	121	93	114	120	130	(56)
パラグアイ	649	646	574	546	581	578	
ベネズエラ	160	170	168	188	230	実施なし	258
ペルー	358	320	367	319	299	302	
ボリビア	-	268	252	299	264	233	232



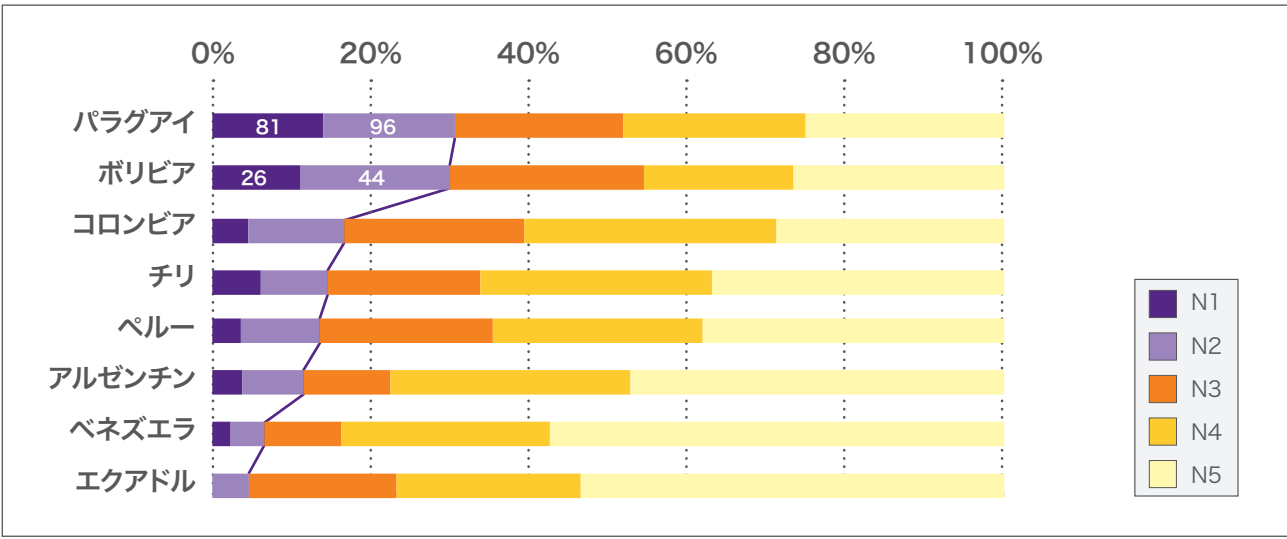
日本語能力試験(JLPT)ホームページ「過去の試験データ(2010年～2016年)」をもとに作成

- 年2回実施されているのは、アルゼンチンとチリ。7月のみの実施はベネズエラとボリビア。ウルグアイでは2016年現在実施されていない。
- 受験者数が多いのは、パラグアイとアルゼンチン。
- 受験者数が少ないのは、エクアドルとコロンビア。
- 受験者数が増加傾向にあるのは、チリとベネズエラ。
- 受験者数が減少傾向にあるのは、アルゼンチン、コロンビア、エクアドル。

²⁰ 7月実施。12月実施がある国の数値は括弧を付けて示している。

<参考1> 2015年JLPTレベル別受験者数²¹

国	N1	N2	N3	N4	N5	合計
アルゼンチン	19 4%	39 8%	55 11%	152 30%	237 47%	502
エクアドル	0 0%	2 5%	8 19%	10 23%	23 53%	43
コロンビア	3 5%	8 12%	15 23%	21 32%	19 29%	66
チリ	8 6%	11 8%	25 19%	38 29%	48 37%	130
パラグアイ	81 14%	96 17%	123 21%	133 23%	145 25%	578
ベネズエラ	6 2%	11 4%	25 10%	68 26%	148 57%	258
ペルー	11 4%	30 10%	66 22%	80 26%	115 38%	302
ボリビア	26 11%	44 19%	57 24%	44 19%	62 27%	233



日本語能力試験 (JLPT) ホームページ「過去の試験データ」をもとに作成 (グラフは上位級 (N1、N2) の受験者数が多い順)

- N1とN2の受験者数が多いのは、パラグアイ (N1: 14%、N2: 17%) とボリビア (N1: 11%、N2: 19%)。
- 受験者の約半数がN5を受験しているのは、アルゼンチン (47%)、ベネズエラ (57%)、エクアドル (53%)。

²¹ ベネズエラは2015年にJLPTが実施されなかったため、2014年の受験者数のデータを使用。

＜参考2＞ 学習者数あたりの受験者の割合(2015年²²)

国	学習者数	受験者数	割合	備考
アルゼンチン	3,571	502	14%	年2回
エクアドル	77	43	56%	12月
コロンビア	1,502	66	4%	12月
チリ	1078	130	12%	年2回
パラグアイ	3,725	578	16%	12月
ベネズエラ	399	230	58%	7月
ペルー	4,074	302	7%	12月
ボリビア	489	233	48%	7月

日本語能力試験(JLPT)ホームページ「過去の試験データをもとに作成

- 学習者数に対する受験者数の割合が高いのは、ベネズエラ(約58%)、エクアドル(56%)、ボリビア(48%)。
- 学習者数に対する受験者数の割合が低いのは、コロンビア(4%)とペルー(7%)。

²² ベネズエラは2015年にJLPTが実施されなかったため、2014年の受験者数のデータを使用。

5. 日本語学習の目的・理由

100%または0%を示している項目は太字、また全体的に割合の高い項目は濃い黄色の背景、国によってばらつきがある項目は薄い黄色の背景にしている。また、ウルグアイ(3機関)、エクアドル(4機関)、パラグアイ(4機関²³)は回答機関数が少ないため、国全体の傾向というよりも、各機関の状況を表していると言えよう。

項目	アルゼンチン	ウルグアイ	エクアドル	コロンビア	チリ	パラグアイ	ベネズエラ	ペルー	ボリビア	世界
(機関数)	42	3	4	19	8	4	12	19	6	16,179
① 歴史・文学等への関心	43%	100%	75%	79%	100%	75%	100%	74%	50%	46%
② マンガ・アニメ・J-POP等が好きだから	83%	100%	100%	95%	100%	100%	92%	89%	67%	64%
③ 政治、経済、社会への関心	14%	100%	0%	37%	25%	0%	42%	5%	17%	17%
④ 科学技術への関心	31%	67%	75%	84%	25%	25%	75%	42%	17%	26%
⑤ 日本語そのものへの興味	52%	100%	75%	95%	100%	75%	92%	89%	50%	52%
⑥ 日本語を使つての受験や資格取得	40%	100%	25%	47%	50%	75%	75%	37%	17%	23%
⑦ 日本への留学	74%	100%	100%	95%	100%	25%	100%	68%	50%	43%
⑧ 今の仕事で必要	43%	67%	50%	47%	38%	25%	75%	47%	50%	39%
⑨ 今の仕事で必要、役立てたい	12%	0%	0%	26%	38%	25%	33%	21%	17%	15%
⑩ 日本への観光旅行	81%	100%	75%	89%	88%	0%	92%	47%	17%	33%
⑪ 日本との国際親善活動	7%	33%	0%	26%	25%	0%	67%	26%	17%	14%
⑫ 日本語での情報収集・コミュニケーション	62%	33%	50%	26%	25%	50%	67%	32%	33%	14%
⑬ 仕事や学校、地域で日本語で会話したい	14%	0%	0%	42%	38%	50%	25%	16%	17%	21%
⑭ 国際理解・異文化理解	14%	33%	75%	58%	50%	0%	50%	16%	50%	23%
⑮ 母語または継承語	67%	33%	50%	42%	38%	75%	67%	53%	100%	13%
⑯ 家族、親族等のため	38%	67%	25%	26%	0%	25%	58%	16%	50%	16%
⑰ その他	14%	33%	0%	11%	0%	0%	8%	11%	0%	9%
⑱ 無回答	0%	0%	0%	0%	0%	75%	0%	0%	0%	20%

2015年度JF機関調査をもとに作成

- 全体的に割合の高い項目は、「①歴史・文学等への関心」「②マンガ・アニメ・J-POP等が好きだから」「⑤日本語そのものへの興味」。
- 国によってばらつきがある項目は次の3つ。
 - ◆ 「③政治、経済、社会への関心」の割合が高いのは、ウルグアイ(100%)。その他の国は比較的低い値を示している。
 - ◆ 「⑥日本語を使つての受験や資格取得」の割合が高いのは、ウルグアイ(100%)、パラグアイ(75%)、ベネズエラ(75%)。低いのはエクアドル(25%)、ボリビア(17%)。
 - ◆ 「⑦日本への留学」の割合は多くの国で高いが、パラグアイ(25%)は割合が低い。
 - ◆ 「⑩日本への観光旅行」の割合は多くの国で高いが、パラグアイ(0%)とボリビア(17%)の割合は低い。
- 「⑮母語または継承語」は、世界平均と比べ、比較的割合の高い国が多い。特に高いのは、ボリビア(100%)とパラグアイ(75%)。

²³ 無回答12機関

6. 日本語教育実施状況

100%を示しているものは太字に、また各項目の中でもっとも割合の高いものには背景色を付けた。

項目	スケール	アルゼンチン	ウルグアイ	エクアドル	コロンビア	チリ	パラグアイ	ベネズエラ	ペルー	ボリビア	世界
(機関数)		42	3	4	19	8	4	19	12	6	16,179
A 学習者数に対する教師の数	多い	2%	0%	25%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	2%
	ちょうどよい	67%	0%	50%	47%	75%	50%	83%	47%	33%	54%
	少ない	31%	100%	25%	37%	25%	50%	17%	53%	67%	20%
	わからない	0%	0%	0%	16%	0%	0%	0%	0%	0%	1%
	無回答	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	23%
「ちょうどよい」と回答している国が多い。「少ない」と答えているのは、ウルグアイ(100%)、ペルー(53%)、ボリビア(67%)。											
B 十分な日本語運用能力を備えている教師	4分の3以上	79%	33%	75%	68%	75%	100%	58%	37%	83%	45%
	2分の1程度	19%	33%	0%	26%	25%	0%	33%	42%	17%	15%
	4分の1以下	2%	33%	0%	5%	0%	0%	8%	16%	0%	9%
	わからない	0%	0%	25%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	7%
	無回答	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	5%	0%	25%
「4分の3以上」がほとんどであるが、ペルーは「2分の1程度」がもっと多く42%。											
C 十分な日本語運用能力を備えている教師	4分の3以上	57%	33%	100%	58%	50%	25%	50%	26%	17%	43%
	2分の1程度	29%	33%	0%	21%	25%	25%	33%	47%	67%	16%
	4分の1以下	12%	33%	0%	16%	25%	25%	17%	21%	17%	9%
	わからない	0%	0%	0%	5%	0%	25%	0%	0%	0%	6%
	無回答	2%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	5%	0%	25%
「4分の3以上」の割合が高いのは、アルゼンチン(57%)、ウルグアイ(67%)、エクアドル(100%)、コロンビア(58%)、チリ(50%)、ベネズエラ(50%)。「2分の1程度」の割合が高いのは、ペルー(47%)とボリビア(67%)。											
D 日本語教材、教授法に関して積極的に情報収集を行っている教師	4分の3以上	69%	67%	50%	68%	50%	25%	67%	32%	50%	39%
	2分の1程度	21%	0%	25%	21%	38%	25%	33%	42%	50%	20%
	4分の1以下	10%	0%	0%	11%	13%	0%	0%	21%	0%	9%
	わからない	0%	33%	25%	0%	0%	50%	0%	0%	0%	6%
	無回答	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	5%	0%	25%
「4分の3以上」と回答している国が多いが、ペルーは「2分の1程度」がもっと多く42%。また、パラグアイでは「わからない」が50%。											

項目	スケール	アルゼンチン	ウルグアイ	エクアドル	コロンビア	チリ	パラグアイ	ベネズエラ	ペルー	ボリビア	世界
E 日本の文化・社会に関して積極的に情報収集を行っている教師	4分の3以上	74%	67%	75%	58%	75%	25%	75%	47%	50%	40%
	2分の1程度	17%	0%	25%	26%	13%	50%	25%	26%	50%	20%
	4分の1以下	10%	0%	0%	16%	0%	0%	0%	21%	0%	9%
	わからない	0%	33%	0%	0%	13%	25%	0%	0%	0%	6%
	無回答	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	5%	0%	25%
「4分の3以上」と回答している国がほとんどであるが、パラグアイは「2分の1程度」がもっと多く50%。											
F 学習者数に対して日本語教材の数	十分である	41%	0%	25%	16%	13%	0%	33%	16%	0%	19%
	概ね揃っている	21%	33%	50%	26%	25%	50%	33%	11%	67%	36%
	不足している	38%	67%	25%	58%	63%	50%	33%	68%	33%	20%
	わからない	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	5%	0%	1%
	無回答	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	24%
「不足している」と回答している国は、ウルグアイ(67%)、コロンビア(58%)、チリ(63%)、ペルー(68%)。「概ね揃っている」以上の回答の割合が高いのは、アルゼンチン、エクアドル、ベネズエラ、ボリビア。											
G 現在使っている教材は学習者に合っているか	非常に合っている	24%	0%	25%	37%	25%	0%	50%	5%	17%	19%
	どちらかといえば合っている	64%	67%	50%	58%	75%	100%	42%	79%	67%	52%
	不足している	10%	33%	0%	5%	0%	0%	8%	11%	17%	4%
	わからない	0%	0%	25%	0%	0%	0%	0%	5%	0%	1%
	無回答	2%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	24%
「どちらかといえば合っている」以上の割合がすべての国において高い。「不足している(合っていない)」との回答があるのはアルゼンチン(10%)、ウルグアイ(33%)、コロンビア(5%)、ベネズエラ(8%)、ペルー(11%)、ボリビア(17%)。											
H 現在使っている教材は教える内容・目的の面で適切か	適切である	26%	0%	25%	37%	25%	25%	42%	5%	33%	32%
	どちらとも言えない	69%	67%	50%	53%	75%	75%	50%	79%	50%	40%
	適切ではない	5%	0%	25%	11%	0%	0%	8%	11%	17%	3%
	わからない	0%	33%	0%	0%	0%	0%	0%	5%	0%	2%
	無回答	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	24%
「どちらとも言えない」がすべての国において多い。「適切ではない」との回答があるのはアルゼンチン(5%)、エクアドル(25%)、コロンビア(11%)、ベネズエラ(8%)、ペルー(11%)、ボリビア(17%)。											

項目	スケール	アルゼンチン	ウルグアイ	エクアドル	コロンビア	チリ	パラグアイ	ベネズエラ	ペルー	ボリビア	世界
I 施設(建物・教室) の状況	よい	45%	0%	50%	47%	13%	25%	50%	21%	0%	29%
	現状で支障はない	45%	33%	25%	21%	63%	75%	17%	26%	50%	32%
	やや支障がある	10%	67%	0%	32%	25%	0%	33%	53%	50%	13%
	わからない	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	1%
	無回答	0%	0%	25%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	24%
「やや支障がある」の割合が高いのは、ウルグアイ(67%)、ベネズエラ(53%)。そのほかの国は、「現状では支障はない」または「よい」の割合が高い。											
J 日本語教育設備、機器の状況	よい	38%	0%	0%	42%	25%	0%	50%	21%	0%	23%
	現状で支障はない	43%	100%	100%	26%	38%	100%	25%	21%	33%	34%
	やや支障がある	19%	0%	0%	32%	25%	0%	25%	58%	67%	19%
	わからない	0%	0%	0%	0%	13%	0%	0%	0%	0%	1%
	無回答	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	24%
「やや支障がある」の割合が高いのは、ベネズエラ(58%)、ボリビア(67%)。そのほかの国は、「現状では支障はない」または「よい」の割合が高い。											
K 積極的に授業に取り組む学習者	4分の3以上	86%	33%	100%	90%	75%	50%	83%	84%	50%	43%
	2分の1程度	14%	33%	0%	5%	25%	50%	8%	11%	50%	27%
	4分の1以下	0%	33%	0%	0%	0%	0%	8%	5%	0%	6%
	わからない	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	1%
	無回答	0%	0%	0%	5%	0%	0%	0%	0%	0%	24%
「4分の3以上」と回答している国がほとんどであり、多くの国では70%以上を占めている。「4分の3以上」と「2分の1程度」の割合が同じ(50%)なのは、パラグアイとボリビア。「4分の1以下」との回答があるのは、ウルグアイ(33%)、ペルー(8%)、ベネズエラ(5%)。											

2015年度JF機関調査をもとに作成

7. まとめ

- ▶ 南米スペイン語圏の中で計画移住が行われたのは、アルゼンチン、コロンビア、パラグアイ、ペルー、ボリビアの5か国であるが、コロンビア以外の4か国は移民規模が大きく推定日系人数、在留邦人数、在日当該国人数も多い。また、総じて日本語教育規模も南米スペイン語圏の中では大きい。
- ▶ 推定日系人数、在留邦人数、在日当該国人数、日系企業数すべてにおいて少ないのは、ウルグアイ、エクアドル、ベネズエラの3国であり、日本語教育規模も小さい。
- ▶ 日系企業が多いのはパラグアイであるが、本邦企業が多く進出しているのは日本と経済連携協定を結んでいるチリとペルーである。
- ▶ 母語話者教師の割合が高いのはエクアドル、ウルグアイ、ボリビア。ボリビアは移住開始の時期が遅く日系社会の世代が比較的若いいため母語話者教師の割合が高いと思われる。反対に、移住開始の時期の早かったペルーやアルゼンチンは母語話者教師の割合が低い。現地国籍の日系人日本語教師が多いと推測される。
- ▶ JF研修受講状況を見ると、ペルー、アルゼンチン、コロンビアでは短期、長期、上級研修とさまざまな段階で利用されており、JF研修が認知されていることがわかる。ペルーとパラグアイについては、修士プログラムの利用もある。ウルグアイとエクアドルではJF研修の利用実績が低いが、これは教師数自体が少ないこと、また研修の主な対象者となる非母語話者教師が少ないことが理由として考えられる。
- ▶ アルゼンチンやペルーのように、中核機関が国内ネットワークの主体として機能している国がある一方、各機関が各地に点在しており、機関同士の交流の少ない国では、国内のネットワークが弱い。日系社会の大きいアルゼンチン、パラグアイ、ペルー、ボリビアは、毎年ブラジルで行われている4か国代表者会議などを通して、近隣諸国とも連携を保っている。2015年と2016年に行われた南米スペイン語圏日本語教育会議により、広域をカバーするネットワークができていますが、国内のネットワーク自体が弱い国においては、国内ネットワーク構築強化が先決であろう。
- ▶ 南米スペイン語圏の日本語学習者の全体的な特徴として、(1)その他の教育機関で学ぶ学習者が多い、(2)全体的に中等教育段階までの学習者(年少者)が多いという2点が挙げられる。また、日系子弟への日本語教育を始まりとする、アルゼンチン、ペルー、パラグアイ、ボリビアには初中等教育機関(公教育)で日本語が教えられている。その他の5か国においては、その他の教育機関または高等教育機関でしか日本語が教えられていない。
- ▶ 日本語学習の目的は世界的傾向と同様、全体的に「歴史・文学等への関心」、「マンガ・アニメ・J-POP等が好き」、「日本語そのものへの興味」が高い割合を示している。計画移住が行われたアルゼンチン、パラグアイ、ペルー、ボリビアでは、その他の国と比べると、「母語または継承語」の割合が高い。特に、パラグアイとボリビアの割合が高い。
- ▶ 日本語教育実施状況の結果から、際立って課題として捉えられている項目はあまりないが、全体的に、日本語教材の数が十分でないという回答が多いようである。物価水準の差、送料・関税、通関手続きの煩雑さなど、教材の入手には多数の問題があるためであろう。また、積極的に授業に取り組む学習者の割合について見ると、その他の国に比べ、ボリビアとパラグアイの割合が低い。年少者の学習者が多く、日本語学習を始めるきっかけが親や親族の勧めなど、学習動機が自発的でないことが理由として考えられる。

国	日本語教育の特徴	国内ネットワーク	その他
アルゼンチン	日系日本語教育 外国語としての日本語教育 対象：年少者が多い	在亜日本語教育連合会 ※	計画移住あり
ウルグアイ	外国語としての日本語教育	在ウルグアイ日本人会 ※	
エクアドル	外国語としての日本語教育	エクアドルJLPT日本語教師会	
コロンビア	外国語としての日本語教育	コロンビア全国日本語教師会・ 日本語教育研究会 ※	計画移住あり (限定的)
チリ	外国語としての日本語教育		
パラグアイ	継承日本語教育 日系日本語教育 対象：年少者が多い	全パラグアイ日系人教育推進 委員会 ※ 日本語教師の会	計画移住あり
ベネズエラ	外国語としての日本語教育	ベネズエラ日本語教師会	
ペルー	外国語としての日本語教育 帰国者への日本語教育 対象：年少者が多い	ペルー日系人協会 ※ ペルー日本語教師会	計画移住あり
ボリビア	継承日本語教育 日系日本語教育 対象：年少者が多い	ボリビア日本語教育研究委員会	計画移住あり

※ ※ JFにほんごネットワーク²⁴(以下、さくらネットワーク)

²⁴ JFと世界各地の日本語教育機関をつなぐネットワーク。 www.jpf.go.jp/j/project/japanese/education/network/

第二部

各国の日本語教育事情と行動計画 (五十音順)



第1章 アルゼンチン



第2章 ウルグアイ



第3章 エクアドル



第4章 コロンビア



第5章 チリ



第6章 パラグアイ



第7章 ベネズエラ



第8章 ペルー



第9章 ボリビア

各章の構成

1. 各国の概要

- 1.1) 一般事情
- 1.2) 政治・経済
- 1.3) 教育制度等
- 1.4) 日本との関係

2. 日本語教育機関分布状況

3. 日本語教育事情

- 3.1) 基本情報
- 3.2) 機関情報
- 3.3) 教師会
- 3.4) 教師資格・教師養成
- 3.5) 研修・助成利用実績
- 3.6) 出講・派遣実績

4. 行動計画

- 4.1) 現状認識・課題
- 4.2) 方針と具体策





第1章 アルゼンチン

1. アルゼンチンの概要

1.1) 一般事情

1. 面積 278万平方キロメートル(日本の約7.5倍)
2. 人口 4,342万人(2015年、世銀)
3. 首都 ブエノスアイレス(Buenos Aires)
4. 民族 欧州系(スペイン、イタリア)97%、先住民系3%
5. 言語 スペイン語
6. 宗教 カトリック等

1.2) 政治・経済

1. 政体 立憲共和制
2. 元首 マウリシオ・マクリ大統領
3. 議会 二院制
 - (1) 上院(72議席、任期6年)
 - (2) 下院(257議席、任期4年)
4. 政府
 - (1) 首相 首相職なし
 - (2) 外相 ホルヘ・フォーリエ
5. 一人当たりのGDP

13,432ドル(2015年、世銀)

1.3) 教育制度等

1. 担当行政機関 連邦教育審議会(Consejo Federal de Educación)
2. 学校制度 1・7・5・2~4(州、学部等により異なる)
3. 義務教育期間 5歳~17歳(中等教育終業まで)
4. 学校年度 3月~12月
5. 学期制 3学期制(①3月~5月、②6月~8月、③9月~12月始め)
6. 授業料 義務教育段階の学費は、公立学校は大学まで無料(大学院は除く)。
私立は学校によって異なる。
7. 成人の識字率 98%
8. 初期教育純就学率 -

1.4) 日本との関係

- ▶ 1898年 外交関係樹立
- ▶ 1952年 外交関係再開
- ▶ 1963年 移住協定(発効)

2. 日本語教育機関分布状況

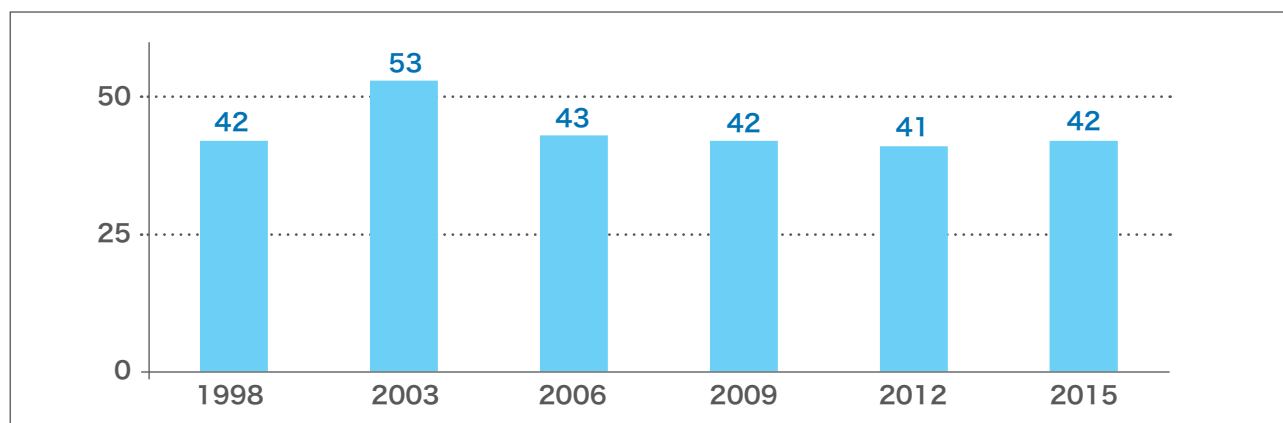


http://d-maps.com/carte.php?num_car=14604&lang=en

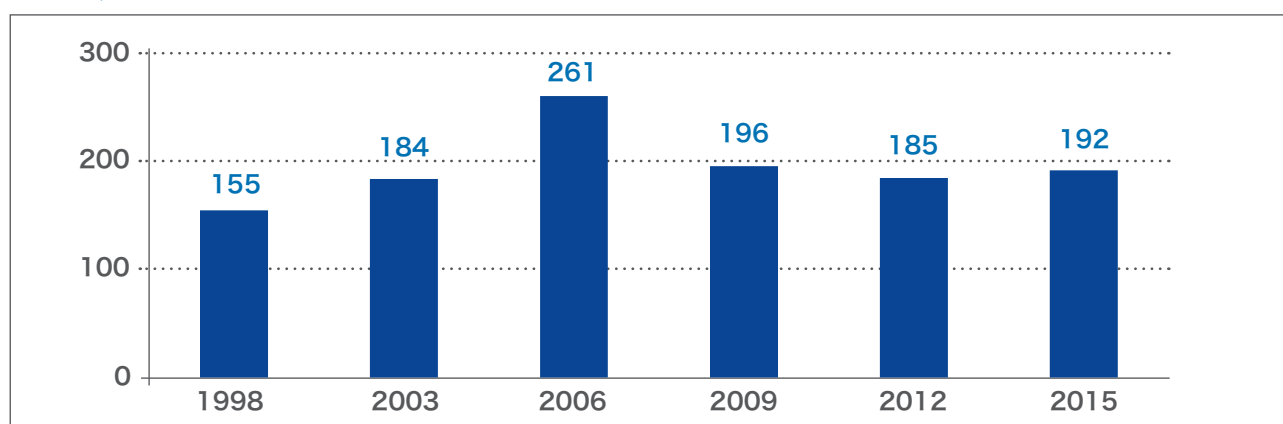
3. 日本語教育事情

3.1) 基本情報

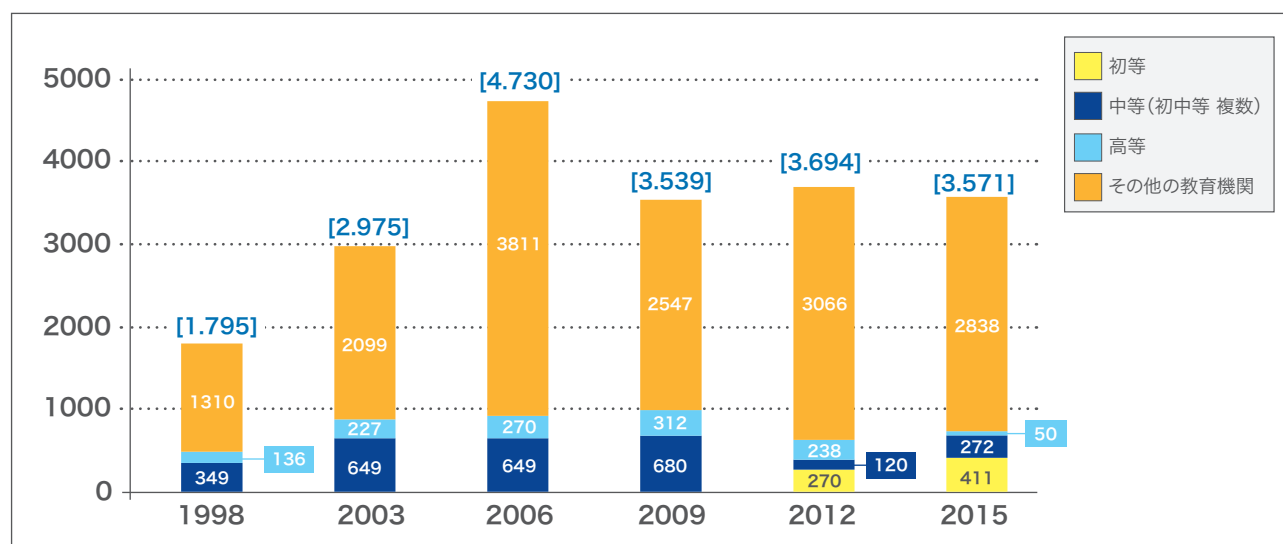
3.1.1) 機関数(1998年～2015年)



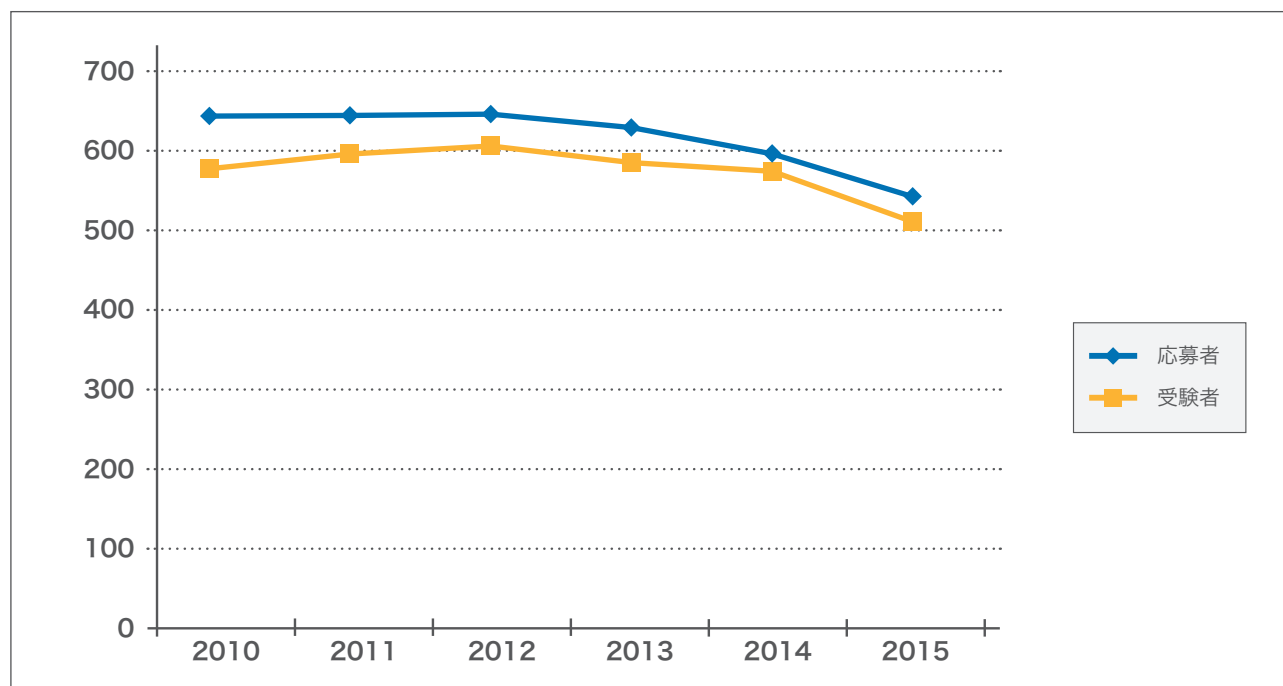
3.1.2) 教師数(1998年～2015年)



3.1.3) 教育段階別学習者数(1998年～2015年)



3.1.4) 日本語能力試験応募者数・受験者数(2010年～2015年)



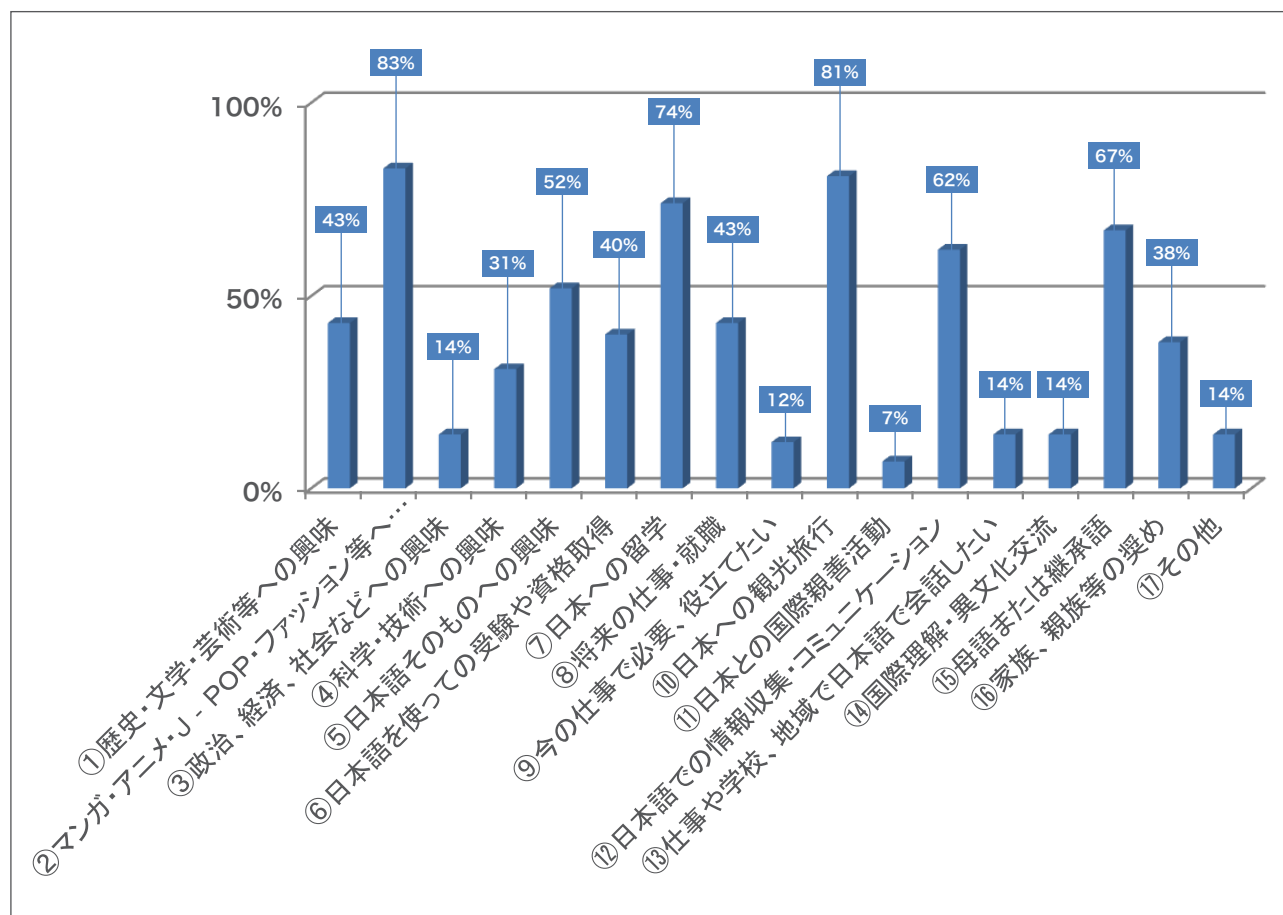
	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
応募者	661	662	664	644	605	541
受験者	581	603	615	590	577	502

- 実施都市： ブエノスアイレス(開始年:1989年)
- 時期： 7月と12月(2015年から年2回実施)
- 実施機関： 在亜日本語教育連合会

2015年 JLPTレベル別受験者数

レベル	N1	N2	N3	N4	N5	合計
人数	19人 (4%)	39人 (8%)	55人 (11%)	152人 (30%)	237人 (47%)	502人

3.1.5) 日本語学習の目的・理由(2015年)



3.1.6) 日本語教育実施状況(2015年)

項目	スケール	機関数	割合
A 学習者数に対する教師の数	多い	1	2%
	ちょうどよい	28	67%
	少ない	13	31%
	わからない	0	0%
B 十分な日本語運用能力を備えている教師	4分の3以上	33	79%
	2分の1程度	8	19%
	4分の1以下	1	2%
	わからない	0	0%
C 十分な日本語教授の知識・技術を備えている教師	4分の3以上	24	59%
	2分の1程度	12	29%
	4分の1以下	5	12%
	わからない	0	0%
D 日本語教材、教授法に関して積極的に情報収集を行っている教師	4分の3以上	29	69%
	2分の1程度	9	21%
	4分の1以下	4	10%
	わからない	0	0%
E 日本の文化・社会に関して積極的に情報収集を行っている教師	4分の3以上	31	74%
	2分の1程度	7	17%
	4分の1以下	4	10%
	わからない	0	0%
F 学習者数に対して日本語教材の数	十分である	17	41%
	概ね揃っている	9	21%
	不足している	16	38%
	わからない	0	0%
G 現在使っている教材は学習者に合っているか	非常に合っている	10	24%
	どちらかといえば合っている	27	66%
	不足している	4	10%
	わからない	0	0%
H 現在使っている教材は教える内容・目的の面で適切か	適切である	11	26%
	どちらとも言えない	29	69%
	適切ではない	2	5%
	わからない	0	0%
I 施設(建物・教室)の状況	よい	19	45%
	現状で支障はない	19	45%
	やや支障がある	4	10%
	わからない	0	0%
J 日本語教育設備、機器の状況	よい	16	38%
	現状で支障はない	18	43%
	やや支障がある	8	19%
	わからない	0	0%
K 積極的に授業に取り組む学習者	4分の3以上	36	86%
	2分の1程度	6	14%
	4分の1以下	0	0%
	わからない	0	0%

※50%以上  、30%~49%  (無回答を除く)

3.2) 機関情報

3.2.1) 社団法人在亜日本語教育連合

西語名: Centro de Cultura e Idioma Japonés en la Argentina

住所: Dr. Enrique Finochietto 840, (1272) Ciudad Autónoma de Buenos Aires

電話: +54-11-4362-8893

メール: administracion@kyoren.com.ar

サイト: www.kyoren.com.ar

概要: 社団法人在亜日本語教育連合(以下、教連)は、1960年10月に発足し、日系日本語学校や日本語教師を対象に支援活動を行っている非営利団体であり、アルゼンチン国内の約半数(21校)の日本語教育機関、また隣国ウルグアイの日本語教育機関やプラタ大学国際関係研究所日本研究センター、プラタ日系大学生協会(ANULP)も会員になっている。また、JFにほんごネットワーク(通称:さくらネットワーク)のメンバーで、以下の6つの目的の下、活動を行っている。

- (1) 日本語教師の育成
- (2) 日本語教育教材の開発
- (3) アルゼンチンの日本語教師の資質及び社会的地位の向上
- (4) 日本語学校、日本語教師、日本語学習者の交流促進
- (5) 日本語教育を通してアルゼンチン日系社会の向上
- (6) 日本語、日本文化を通してアルゼンチンへの日本理解の普及

(1)～(4)の具体的な活動

- (1) 教師養成講座(期間2年) ※詳しくは「3-4-2教師養成」を参照のこと。
- (2) 日西・西日辞書作成、アルゼンチンときめき日本語レベルテスト(毎年11月)、アルゼンチンときめき日本語会話テスト(毎年5月)、カタカナ連想カード、直近では2015年にJFの助成を利用して作成した年少者シラバスがある。
- (3) 全国日本語教師研修大会(毎年2月)、中級学習者指導講座(毎年8月)
- (4) 各種行事(日系日本語学校合同運動会、ピンポン大会、作文コンクール、小学生朗読暗唱大会、毛筆・硬筆展示会、日本語スピーチコンテスト)

▶ アルゼンチン日本語教育センター

「日語センター」と呼ばれており、2000年に教連附属の組織として設立された。教師養成・研修部、試験部、教材研究部、行事部によって構成されており、非常勤の研究員4人が在籍している。日系社会のみならずアルゼンチン全体の日本語教育を視野に入れ、教師養成講座実施、テスト²⁵開発および実施、作文コンテストなどの活動を行っている。日語センター研究員、現場教師、JICAボランティアを含む養成講座講師研究会メンバーが共同で、6歳～12歳程度の年少者を対象としたCan-doベースのシラバスを作成している。

問い合わせ: nichigocenter@hotmail.co.jp

▶ アルゼンチン日本語教育研究会「3.3) 教師会」を参照。

²⁵ 「アルゼンチンときめき日本語レベルテスト」

13歳以上対象。JLPT N5に到達しない学習者を対象とし、N6およびN7の2段階を設けており、「文字・語彙」、「文法・読解」、「聴解」の3分野がある。

3.2.2) 国立ラプラタ大学 国際関係研究所 日本研究センター

西語名: Universidad Nacional de La Plata, Instituto de Relaciones Internacionales
Centro de Estudios Japoneses

住所: 48 No. 582 2do piso La Plata, Buenos Aires

電話: +54-221-423-0628

メール: cej@iri.edu.ar

アジア太平洋地域研究科科長 小那覇セシリア

日本研究センター長 マリア・ラウラ・セア・スギノ

サイト: www.iri.edu.ar

概要: 1998年に国立ラプラタ大学法学・社会科学学部国際関係研究所内に日本研究センターが設立され、2001年から日本語講座が開講されている。当時はアルゼンチン国内でアジア太平洋地域に関する専門的研究機関は同センターのみであった。現在は、日本研究センター以外に、中国研究センターや韓国研究センターもある。2016年度からさくらネットワークメンバーになっている。

日本語講座開講当初は、日本研究を専攻する大学生、大学院生および研究者のみを対象としていたが、現在は広く一般に受講可能な日本語講座となっている。ただし、一般公開講座であるため、単位は出ない。授業は週3時間(90分×2回、または180分×1回)、以前は会話指導よりも文法指導を中心とした授業で学習者の読解能力を伸ばすことに重点が置かれていたが、2016年の第1学期開始のクラス(1年生)から『まるごと 日本のことばと文化』を使用している。

ラプラタ大学が学術協定を締結している日本の大学には、明治大学、京都産業大学、立命館大学、立命館アジア太平洋大学、神田外語大学、法政大学、山口大学(部局間協定)がある。また、今まで東京外国語大学とは組織的な学生交流はなかったが、東外大の大学院生が同センターに研究調査で訪れるなどした経緯を経て、学生交流協定を締結に至り、2015年度より東外大協定校派遣留学プログラムが実施されている。

3.2.3) 私立学校法人ブエノスアイレス日亜学院

西語名: Instituto Privado Argentino Japonés en Buenos Aires

住所: Yatay 261 Cap. Fed., Buenos Aires, Argentina

電話: +54-11-4115-3765 / 54-11-4983-3310

メール: primaria@nichiagakuin.edu.ar / administracion@nichiagakuin.edu.ar

サイト: www.nichiagakuin.edu.ar

概要: 1927年に日系移民のための学校として創立された「日本語教習所」が始まりである。日亜学院の前身である「ブエノスアイレス日本語学校」は1938年に政府に認定を受けた学校となった。その後、1979年に現在の名称に変更し、1984年に現在の場所に移転している。2002年に英語が、2010年に日本語が正規科目として認定され、現在、スペイン語、英語、日本語が正規科目として認められている。

同学院内には幼稚園(160人)、小学部(310人)、中・高等部(130人)があり、非日系人(アルゼンチン人、中国系、韓国系)が全体の7割を占めている。また、すべての生徒が日本語を学んでいる。中学部卒業時の目標到達レベルはJLPT N4合格。また、一般向けの日本語講座として、成人対象講座(550人)が平日と土曜日、子ども対象講座(201人)が土曜日にある。さらに、日亜学院附属の文化センターではさまざまな文化講座を開講している。土曜日の子ども対象のクラスは日系人の割合が9割で、平日に日亜学院以外の学校に通っている児童生徒が通ってくる。成人クラスの日系人の割合は1割である。

日本語担当の教員は40人いるが、日本語には正式な教員免許がないため、他教科の教員免許を持っている者が日本語を教えている。現在は、小学校教諭の免許状、日本語教師養成講座修了証、本邦研修への参加実績、日本語能力試験の認定書などが、日本語担当教員の正式な免許の代用として認められている。しかし、現状改善のため、政府公認の日本語の教員免許が取得できる4年制の教員養成機関(専門学校、師範学校)の設立を進めている。

3.3) 教師会

「アルゼンチン日本語教育研究会」(通称、ア日研)という、教連に属する組織がある。アルゼンチン最大の教師の集まりで、教師会としての機能を果たしている。会員は教連の会員(学校会員／個人会員)に限定されるため、アルゼンチン全体の日本語教師を網羅しているわけではないが、会員数から国内の教師の約7割が加盟していると思われる。

機関名 (原語／日本語)	Institución de Investigaciones Educativas de Idioma Japonés en la Argentina／アルゼンチン日本語教育研究会(略称:ア日研)
住所	教連に同じ。
連絡	教連に同じ。
設立／会員数	1990年/132人(2015年度)
活動	主な活動は、毎年2月に行う全国日本語教師研修大会 の企画運営。「ア日研だより」(月1回)、研修記録誌「かけはし」(年1回)の発行。ブロック毎の教師勉強会の定期開催。
組織概要	各地日本人会附属の日本語学校所属の教師で構成されている。2016年11月現在、会長は日亜学院教育学長の三井デリア先生。広報、編集、教材、研修担当があり、2年に1度交代する。

3.4) 教師資格・教師養成

3.4.1) 教師資格

アルゼンチンにおいては日本語教師のための公的試験制度がないため、日本語を教えるにあたって特に資格要件はないが、2015年から日亜学院主導で、政府公認の日本語の教員免許が取得できる4年制の教員養成機関(専門学校、師範学校)の設立計画が進められている。

²⁶ 日本人移民史編纂委員会(2005)『アルゼンチン日本人移民史 第2巻(戦後編)』(社)在亜日系団体連合会出版

²⁷ 2015年まで「全国日本語教師夏季研修大会」

3.4.2) 教師養成

現地教師の育成、持続的な日本語教育の発展を目的とし2005年から始まった教連主催の日本語教師養成講座がある。年2回のスクーリングを2年間実施する。2016年7月開講の第6回日本語教師養成講座の概要は以下の通り。

目的	日本語能力の向上と日本語教師としての基礎知識を習得し、初級レベルを教えられる教師を養成する。
対象	日本語教師を目指している人 すでに教えているけれど基礎から日本語の教え方を勉強したい人
応募条件	日本語能力試験N3合格か同程度以上の者 18歳以上男女(国籍は不問) 高校卒業以上 本邦研修経験者も参加可
内容	日本語教育現場で初級レベルの学習者を教えるための理論、技術、実習。 日本語教授法・日本語教育文法・文字、語彙・音声 その他
期間	2年間(300時間) 2016年7月冬期スクーリング 6日間×6時間 2017年1月夏期スクーリング 12日間×6時間 2017年7月冬期スクーリング 6日間×6時間 2018年1月夏期スクーリング 12日間×6時間 実習、通信講座等 84時間
定員	約15人(2016年度受講者は12人)
費用	受講料(教材費込、分割払いあり) 教連加盟校の教師・生徒、教連会員:一括払い:14,000ペソ(約USD940) 非会員:一括払い:16,000ペソ(約USD1,075) (2016年8月のレート)
後援	在亜日本国大使館広報・文化センター (独)国際協力機構JICA アルゼンチン事務所
その他	在亜日本国大使館広報・文化センター (独)国際協力機構JICA アルゼンチン事務所
問い合わせ	在亜日本語教育連合会(教連)

以下の条件をすべて満たすと教連から日本語教師認定証が授与される。

1. スクーリングの出席率が80%以上で、全てのテストを受け、かつ各テストの平均点が60点以上であること。また、通信講座のレポートをすべて提出し、その成績がA,B,C,Dの4段階評価のうちB以上である者
2. 日本語能力試験N2以上合格者
3. 教育実習を行った者

3.5) 研修・助成利用実績

3.5.1) 教師対象

南米の日本語教師が利用できる教師研修には、JFの公募プログラムにある海外日本語教師研修、CBLJが行っている汎米研修がある（☞第一部3-2, 3-3）。また、日系人であれば、JICAの日系研修も利用可能である。

▶ JF訪日研修参加実績（1989年～2016年）

年	研修	所属機関（申請当時）
1989	長期研修	ブエノスアイレス語学翻訳センター
1990	短期研修	アルゼンチン日本文化協会
1991	在外邦人研修	在アルゼンチン日本人会
1993	短期研修	国立ブエノスアイレス大学
1995	長期研修	レングアス・ビーバス高等語学院
1995	在外邦人研修	ブエノスアイレス日亜学院
1996	在外邦人研修	国立ブエノスアイレス大学
1996	在外邦人研修	レングアス・ビーバス高等語学院
1997	在外邦人研修	ブエノスアイレス日亜学院
1998	在外邦人研修	西部日本語学校
2000	在外邦人研修	レングアス・ビーバス高等語学院
2001	在外邦人研修	ノルテ日本語学校
2002	短期研修	コルドバ日本語学園
2002	在外邦人研修	国立ブエノスアイレス大学
2004	短期研修	ブエノスアイレス日亜学院
2004	短期研修	国立ラプラタ大学日本研究センター
2005	在外邦人研修	国立ラプラタ大学日本研究センター
2006	長期研修	サンタフェ日本人会
2007	短期研修	国立ラプラタ大学日本研究センター
2007	長期研修	ブエノスアイレス日亜学院
2009	短期研修	在アルゼンチン日本人会
2011	短期研修	国立ラプラタ大学日本研究センター
2011	短期研修	在アルゼンチン日本人会
2012	長期研修	ブエノスアイレス日亜学院
2012	日系人研修	ラプラタ日本語学校
2013	上級研修	在亜日本語教育連合会
2015	長期研修	ブエノスアイレス日亜学院
2016	長期研修	ノルテ日本語学校

※ 在外邦人研修は現在行われていない。日系人研修は2012年度から開始。

▶ CBLJ汎米日本語教師合同研修会参加実績

年度	人数	所属機関(当時)
2004	3人	日亜学院、ブルサコ日本語学園、ラプラタ日本語学校
2005	2人	日亜学院
2006	3人	日亜学院、サルミエルト校
2007	2人	日亜学院、Escuela Gimawari
2008	1人	日亜学院
2009	2人	日亜学院
2010	5人	日亜学院、コマウエ日本語学校、ブルサコ日本語学園、ラプラタ日本語学校、フロレンシオバレーラ日本語学校
2011	2人	日亜学院
2012	2人	日亜学院
2013	0人	
2014	1人	アルトパラナ日本語学校
2015	1人	日亜学院
2016	1人	日亜学院
合計	24人	

その他に日系人の日本語教師が利用できる研修にJICAの日系研修がある。

www.jica.go.jp/partner/nikkei/index.html

3.5.2) 学習者対象

日系非日系を問わず利用できるものには、JF本部事業の「日本語学習者訪日研修」、FJSP主催の「南米中等教育生徒サンパウロ研修(以下、サンパウロ研修)」がある。サンパウロ研修の対象者は、公教育の日本語講座で2年以上の日本語学習経験がある13歳から18歳までの学習者が対象となっている。

日系人であれば、JICAの日系次世代育成研修²⁸、CBLJ主催のふれあいセミナー²⁹(費用は自己負担)などがある。CBLJによると、過去に同セミナーに5人³⁰の参加実績があるとのこと。

▶ JF日本語学習者訪日研修(各国成績優秀者)

日本語を学習し、優秀な成績を修めている学習者を2週間日本に招へいし、講義や研修旅行を通じて、日本語および日本文化・社会への理解を深める機会を提供するプログラム。以下は参加実績。

年度	人数	所属先(申請当時)
1991	2人	不明
1992	0人	
1993	2人	不明
1994	1人	不明
1995	2人	不明
1996	3人	不明
1997	3人	個人教授、フロレンシオバレーラ日本語学校、西部クラブ日本語学校
1998	2人	ブエノスアイレス大学、JICA-INDEC
1999	2人	東京三菱銀行、不明
2000	2人	ブエノスアイレス大学、不明
2001	2人	Instituto Superior del Profesora do Dr. Joaquin V. Gonzalez、不明
2002	1人	日垂学院
2003	1人	独学
2004	1人	サルバドル大学
2005	1人	不明
2006	1人	ブエノスアイレス大学
2007	1人	UBA大学/XV-TECH社
2008	1人	ブエノスアイレス大学CONICET国立科学技術委員会
2009	1人	ブエノスアイレス大学
2010	1人	国立技術大学
2011	1人	ブエノスアイレス大学
2012	1人	ブエノスアイレス大学
2013	1人	アクセンチュア株式会社
2014	1人	日垂学院
2015	1人	ラプラタ国立大学
2016	1人	国立芸術大学

※ 参加者は、国際交流基金海外拠点または在外公館の推薦にもとづき、関西国際センターが決定する。アルゼンチンでは、大使館による筆記試験と面接により推薦者を選考している。

²⁸ 詳しくは各国JICA事務所、支所に問い合わせください。

²⁹ 詳しくはCBLJのサイト(www.cblj.org.br)を参照。

³⁰ CBLJ情報(2016年5月)

▶ 南米中等教育生徒サンパウロ研修

国内の中等日本語教育機関のうち、同研修の対象校は日亜学院のみ。

機関名	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
日亜学院	2人	2人	1人	0人 ³¹	1人

3.5.3) 機関支援(助成)

2009年度まで海外における日本語教育の分野には「海外日本語講座現地講師謝金助成」、「海外日本語弁論大会助成」、「海外日本語教育ネットワーク形成助成」、「日本語教材寄贈」があったが、2010年度よりこれまでのプログラムを統合した新しい公募助成プログラム「日本語普及活動助成」が実施されるようになった。また、同助成は2017年度より名称が「海外日本語教育機関支援(助成)」に改められた。³²

年度	機関	助成
2007	コルドバ日本語学園	日本語教材寄贈
2007	ツクマン国立大学 文学部	日本語教材寄贈
2007	ラカソーナデラスアルテス	日本語教材寄贈
2007	ラプラタ国立大学 国際関係研究所 日本研究センター	日本語教材寄贈
2007	国立ブエノスアイレス大学 哲学・文学部	日本語教材寄贈
2007	国立ラマトンサ大学 語学コース	日本語教材寄贈
2007	在亜沖縄県人連合会 日本語教室	日本語教材寄贈
2007	社団法人在亜日本語教育連合会 アルゼンチン日本語教育センター	日本語教材寄贈
2007	大和 日本語コース	日本語教材寄贈
2007	日本カルチャー学習センター 日本語部	日本語教材寄贈
2007	社団法人在亜日本語教育連合会	海外日本語弁論大会助成
2008	アカデミー山下 日本語部 日本語学科	日本語教材寄贈
2008	ガルアペ日本語学校 日本語教室	日本語教材寄贈
2008	コマウエ日本語学校 日本語教育	日本語教材寄贈
2008	ひまわりヴァルドルフ学園 日本語教育部門	日本語教材寄贈
2008	マルコス・パス日本語学校 教材部	日本語教材寄贈
2008	メルロ日本語学校 教材部	日本語教材寄贈
2008	社団法人在亜日本語教育連合会 アルゼンチン日本語教育センター	日本語教材寄贈
2008	社団法人在亜日本語教育連合会	海外日本語弁論大会助成
2009	アルゼンチン日系センター 日本文化部	日本語教材寄贈
2009	サンタフェ日本人会 サンタフェ日本語学校	日本語教材寄贈
2009	ブエノスアイレス語学センター	日本語教材寄贈
2009	亜日文化交流センター 北部メンドーサ日本語学校	日本語教材寄贈
2009	在ア日本人会	日本語教材寄贈
2009	在亜沖縄県人連合会 日本語教室	日本語教材寄贈
2009	社団法人在亜日本語教育連合会	海外日本語弁論大会助成
2010	社団法人在亜日本語教育連合会	学習者奨励活動助成
2011	社団法人在亜日本語教育連合会	教材購入
2011	社団法人在亜日本語教育連合会	学習者奨励活動

³¹ 健康上の理由により参加を辞退。

³² 参考：「平成29年度公募プログラムガイドライン」www.jpof.go.jp/j/program/dl/guidelines_j_2017.pdf

3.6) 出講・派遣実績

3.6.1) JF専門家

▶ 出講実績

年度	訪問先／研修会名	テーマ／内容
1996	日本語教育巡回セミナー	日本語教育の為の文法指導 日本語教育における文字指導(漢字中心に)
1997	日本語教育巡回セミナー	教室活動の中の文法 ポルトガル／スペイン語話者の為の音声教育
1998	日本語教育巡回セミナー	聴解指導の進め方 教室活動の中の文法
1999	日本語教育巡回セミナー	聴解指導の役割と授業の実際 学習者を惹き付ける授業とその舞台裏
2000	日本語教育巡回セミナー	会話力の定着を目的とした教材の利用法 日本語教育における動機づけ
2003	日本語教育巡回指導	不明
2010	日本語教師研修会 第18回日本語スピーチコンテスト	Can-doって何だ?読めるって何だ?聞けるって何だ?話せるって何だ?書けるって何だ?
2012	第4回全国日本語教師夏季研修大会	ちゃんと話せる会話指導、 心と心の日本語教育
2013	第5回全国日本語教師夏季研修大会	参加者が現在使っている教科書をCan-doに 翻案し、その教室活動をコミュニケーション・ア プローチで考案するワークショップ
2014	第6回中級学習者指導講座	『まるごと』の理論と実践
2016	第8回中級学習者指導講座	中級を教える - インプットからアウトプットの流れ - 多技能統合型授業の流れ

※ 「日本語教育巡回セミナー」(2003年度まで)「日本語教育巡回指導」(2004年度から)は2006年度まで続けられた。

3.6.2) JICAボランティア³³

1986年から2016年までにJICAから派遣された日本語教育ボランティアは総計120人。

【シニア海外ボランティア】

	配属先	人数
高等教育	サルタ・カトリック大学	2人
	インテルクルトゥラル外語専門学校	1人
	ラプラタ大学	2人

【日系社会青年ボランティア・日系社会シニアボランティア】

	配属先	人数
高等教育	日亜学院	11人
日系日本語学校	在亜日本語教育連合会	10人
	エスコバル日本人会	3人
	サルミエント日本人会	12人
	ブルサコ日本人会	8人
	ロサリオ日本人会	12人
	コルドバ州日本人会	10人
	ラプラタ日本人会	13人
	コリエンテス日本人会	2人
	ミシオネス日本人会	5人
	在亜沖縄県人連合会	1人
	マル・デル・プラタ日本人会	4人
	アルトパラナ日本人会	8人
	アカスーソ日亜文化協会	1人
	西部日本語学校	7人
	フロレンシオバレーラ日本人会	4人
	サンタフェ日本人会	2人
	ミシオネス州日本語学校連合会	1人
	オベラ日本人会	1人

【2017年3月の派遣状況】

配属先	ボランティア	期間
在亜日本語教育連合会	日系社会青年ボランティア	2016年6月~2018年6月
	日系社会シニアボランティア	2016年6月~2018年6月
ブルサコ日本語学園	日系社会青年ボランティア	2016年6月~2018年6月
ポサーダス日本人会	日系社会シニアボランティア(短期)	2016年9月~2017年7月

³³ JICAナレッジサイト「国別派遣概況【中南米】※外部公開用※」

4. 行動計画

4.1) 現状認識

【地理的状況】

広さは日本の約7.5倍で、中西部にあるネウケン以南に日本語教育機関はない。地方にも多く点在しているが、在亜日本語教育連合(以下、教連)が、アルゼンチン全体の半分の機関をとりまとめている(☞2.日本語教育機関分布状況)。

【日本語教育の沿革】

移住者子弟への日本語教育が始まりで、以前は継承日本語教育が行われていたが、日系社会の世代交代、アルゼンチン社会における日本文化や日本語への関心の高まりとともに、現在では日系日本語教育と外国語としての日本語教育が併存している。また、初中等教育機関だけでなく、その他の教育機関にも年少者の学習者が多く含まれており、従来の継承日本語教育とは異なる年少者に対する外国語としての日本語教育の知見が求められている(☞第一部4-2)。成人の日本語教育においては、課題遂行を重視した『まるごと 日本のことばと文化』を導入する機関も出てきている(例、ラプラタ大学)。

【日本語教育の全体的状況】

2015年のJF日本語教育機関調査では、機関数42、教師数192、学習者数3,571で、その他の教育機関がもっとも多く(40機関)、その学習者数は全体の約80%を占める(☞3-1)。2012年と比べると、高等教育機関の学習者数が減少しているが、初中等教育機関の学習者数が増加しており、全体としては2009年以降横ばい傾向である。高等教育の学習者数は今まででもっとも少ない(調査紙の改定により、より正確な回答が得られるようになったためであると考え)。JLPT受験者数は2012年を境に減少傾向(☞3-1-4)。

【日本語学習の目的・理由】

近年日本料理や武道などの日本文化に日常的に触れる機会も増え、日本文化が身近なものになってきていることもあり、日本語学習の目的・理由として、マンガ・アニメなどのポップカルチャーの影響とともに日本への観光旅行が高い割合を示している。母語または継承語も比較的高い割合(67%)を示しているが(☞3-1-5)、これは地方の日本人会附属の日本語学校で行われている日系日本語教育を指していると思われる(☞序章4-2)。

【日本語教育実施状況】

大きな課題として意識されている項目は見られないが、機関によっては、教師数、教師の日本語運用力、教授知識・技術、教材の数、また施設や設備・機器等が課題であると捉えているところもあるようである(☞3-1-6)。ただ、教連が行っている教師養成講座や教師研修など研修機会には恵まれており、その他の南米の国と比べると、教師の日本語運用力、教授知識・技術は比較的高いと認識している。現在、今までの日本語教育では対応しきれない、年少者に対する日本語教育(教授法など)、また中級以上の学習者を教える教師の育成が課題となっている。

【中核機関／主要機関】

主要機関に、JFにほんごネットワーク(通称さくらネットワーク)のメンバーである教連と国立ラプラタ大学、また私立ブエノスアイレス日亜学院(以下、日亜学院)の3機関がある(☞3-2)。うち、教連を中核機関と見なす。教連には、前述のラプラタ大学と日亜学院を含む、アルゼンチンの日本語教育機関の約半数、および隣国ウルグアイの日本語学校も加盟している。また、アルゼンチンの日本語教育の普及・質の向上、日本語教師の教授力向上を目指し、自立的か

校も加盟している。また、アルゼンチンの日本語教育の普及・質の向上、日本語教師の教授力向上を目指し、自立的かつ組織的に活動しており、アルゼンチンの日本語教育において中心的な役割を担っている。教師養成、教材開発、試験開発・実施、年少者シラバスの作成などを行っている。

【ネットワーク状況】

教連に加盟している日本語教育機関は教連を中心としたネットワークがあり、日本語教育関連事業についての情報が共有されている。日本での研修（JF訪日研修、JICAの研修）やCBLJ主催の汎米研修と4か国代表者会議を通して、日本やブラジル、また日系社会のあるパラグアイ、ペルー、ボリビアとのネットワークが構築されている。2015年と2016年の南米スペイン語圏日本語教育連絡会議（以下、南米会議）を通して、その他のスペイン語圏の国との機関同士および教師間の日本語教育ネットワークも構築されつつある。

【教師養成、教師研修】

教連が実施している教師養成講座や年2回の教師研修により、教師の日本語力、日本語教授レベルは比較的高い（☞3-4-2）。また、JF訪日研修や助成、ブラジルで行われている汎米研修も適宜利用されている（☞3-5-1, 3-5-2）。

【公的派遣実績】

1996年から2016年の間に合計11回の出講実績がある（☞3-6-1）。1986年から2016年までにJICAから派遣された日本語教育ボランティアは総計120人（☞3-6-2）。現在派遣中のJICAボランティアは短期ボランティアを含め4名。

【特記事項（最新動向など）】

公教育機関である日亜学院で教える際には教員免許が必要であるが、日本語教員の正式な教員免許はないため、他教科の教員免許を持つ者が日本語の教員をしている。さらに、日本語教師養成講座修了証、訪日研修への参加実績、日本語能力試験の認定書などの提出も求められている。しかし、政府の求める資格要件が厳しくなっているため、日亜学院がイニシアチブをとり、日本語教員免許が取得できる4年制の教員養成機関（専門学校、師範学校）の設立が進められている。

4.2) 方針と具体策

(1) 初中等教育機関における**日本語教員資格問題**解決を通じ、日本語教員の職の安定による日本語教育の安定的な継続を図る。

- イ) 日亜学院が、必要に応じて大使館・JICAと相談しながら、教員養成機関（専門学校、師範学校）設立に向け、関係各所に働きかける。
- ロ) FJSP・MCは、日亜学院の要請に応じて、必要かつ可能な支援を行う。

(2) その他の教育機関における日本語学習者数の維持に努めるとともに、**年少者日本語教育への支援**や『まるごと』の導入を通じて、日本語教育の質的向上を図る。

- イ) 教連が、大使館・JICAと連携のもと、学習者奨励活動、教師養成講座、教師研修、年少者シラバス利用奨励活動および研修等を行う。
- ロ) FJSPは、サンパウロにおける学習奨励研修の実施、および大使館・JICAと連携のもと、教連の要請に応じる形で、年少者の日本語教育を専門とする講師などの出講（巡回指導）、『まるごと』の導入支援を行う。



第2章

ウルグアイ

1. 概要

1.1) 一般事情

1. 面積 17.6万平方キロメートル(日本の約半分)
2. 人口 342万人(2014年 世銀)
3. 首都 モンテビデオ(Montevideo)
4. 民族 欧州系90%、欧州系と先住民の混血8%、アフリカ系2%
5. 言語 スペイン語
6. 宗教 キリスト教(カトリック)が多数。憲法で信仰の自由を保障。

1.2) 政治・経済

1. 政体 立憲共和制
2. 元首 タバレ・ラモン・バスケス・ロサス大統領
3. 議会 二院制(上院31、下院99)
4. 政府
 - (1) 副大統領 ラウル・フェルナンド・センディック・ロドリゲス
 - (2) 首相 首相職無し
 - (3) 外相 ロドルフォ・グスタボ・ニン・ノボア
5. 一人当たりGDP
16,350ドル(2014年、世銀)

1.3) 教育制度等

1. 担当行政機関 国家公立教育委員会(Administración Nacional de Educación Publica)
(高等教育は教育文化省が管轄)
2. 学校制度 6・3・3・(2~8)制 (大学は学部により就学年数が異なる)
3. 義務教育期間 幼稚園(4歳)から高校(17歳)まで
4. 学校年度 3月上旬~12月中旬
5. 学期制 1学期制
6. 授業料 公立は無料。教材などを購入する場合には別途必要。
7. 成人の識字率 98%
8. 初期教育純就学率 100%

1.4) 日本との関係

- ▶ 1921年 外交関係樹立
- ▶ 1952年 外交関係再開

2. 日本語教育機関分布状況

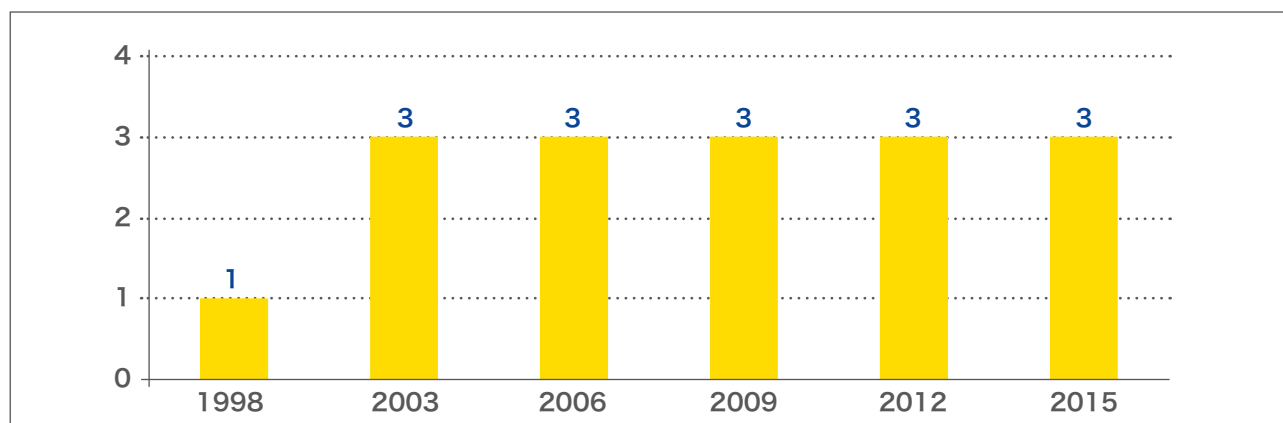


http://d-maps.com/carte.php?num_car=15208&lang=en

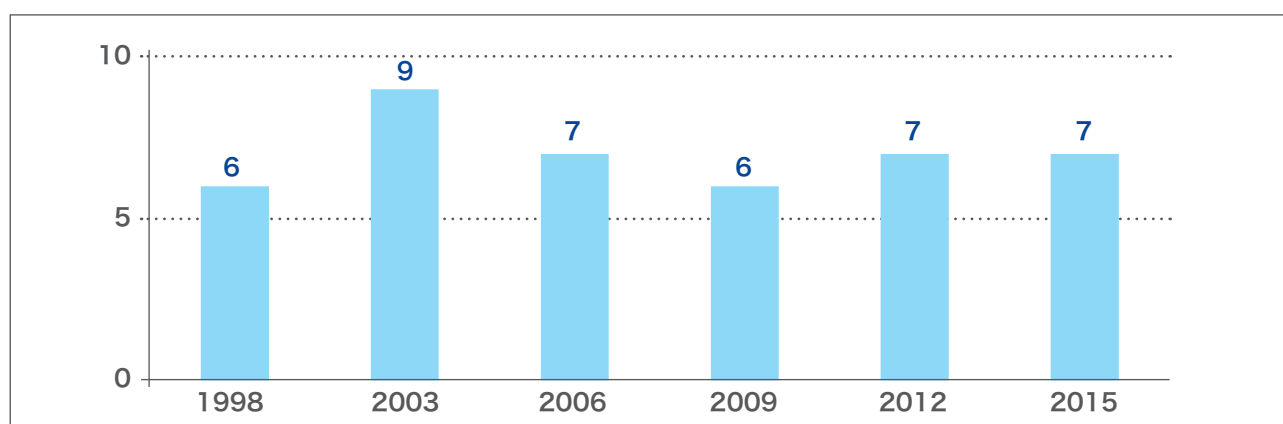
3. 日本語教育事情

3.1) 基本情報

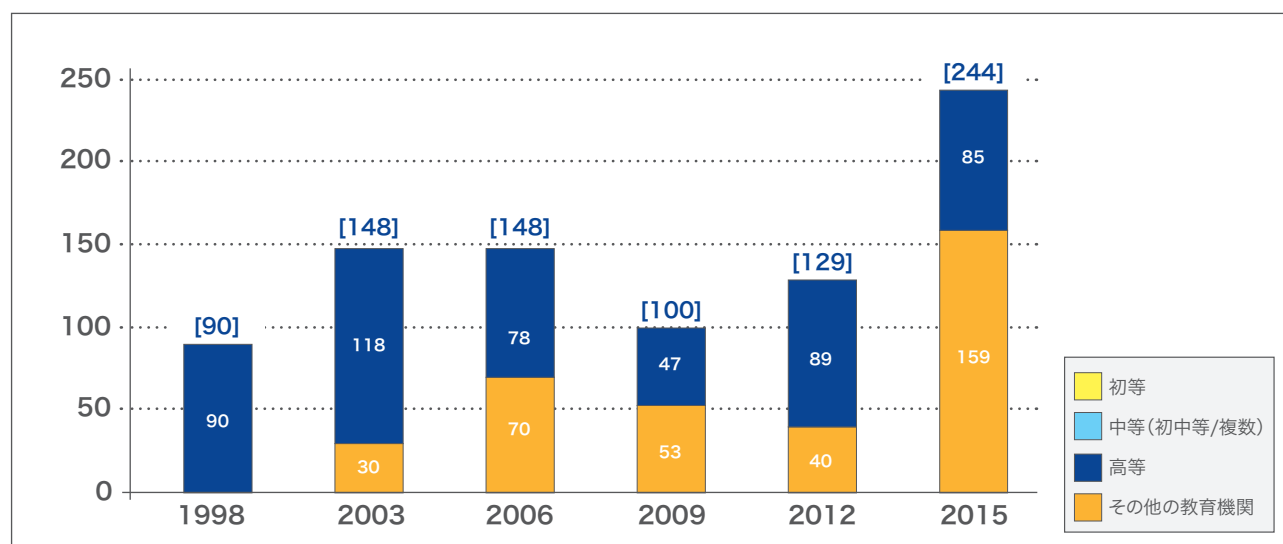
3.1.1) 機関数(1998年～2015年)



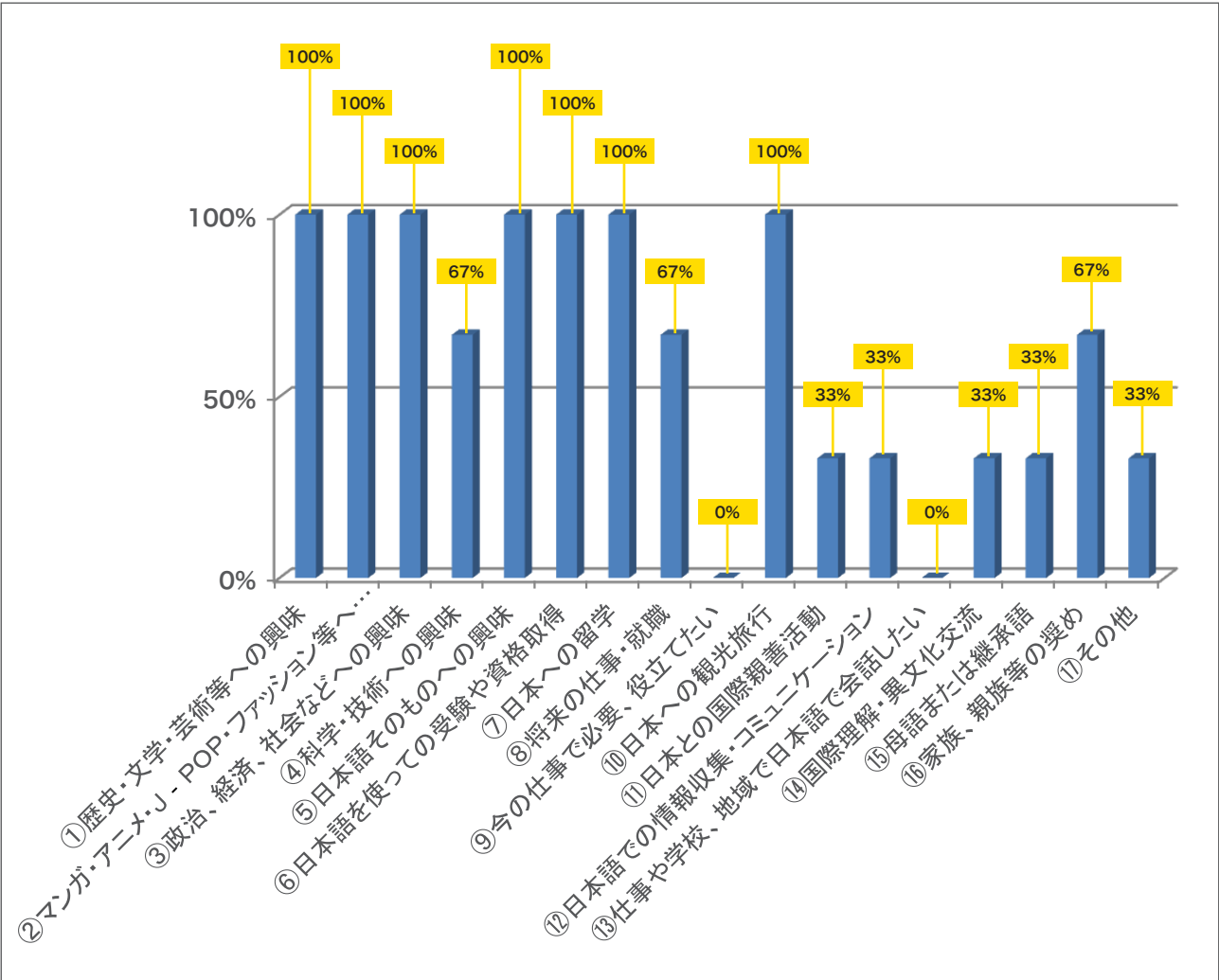
3.1.2) 教師数(1998年～2015年)



3.1.3) 教育段階別学習者数(1998年～2015年)



3.1.4) 日本語学習の目的・理由(2015年)



3.1.5) 日本語教育実施状況(2015年)

項目	スケール	機関数	割合
A 学習者数に対する教師の数	多い	0	0%
	ちょうどよい	0	0%
	少ない	3	100%
	わからない	0	0%
B 十分な日本語運用能力を備えている教師	4分の3以上	1	33%
	2分の1程度	1	33%
	4分の1以下	1	33%
	わからない	0	0%
C 十分な日本語教授の知識・技術を備えている教師	4分の3以上	1	33%
	2分の1程度	1	33%
	4分の1以下	1	33%
	わからない	0	0%
D 日本語教材、教授法に関して積極的に情報収集を行っている教師	4分の3以上	2	67%
	2分の1程度	0	0%
	4分の1以下	0	0%
	わからない	1	33%
E 日本の文化・社会に関して積極的に情報収集を行っている教師	4分の3以上	2	67%
	2分の1程度	0	0%
	4分の1以下	0	0%
	わからない	1	33%
F 学習者数に対して日本語教材の数	十分である	0	0%
	概ね揃っている	1	33%
	不足している	2	67%
	わからない	0	0%
G 現在使っている教材は学習者に合っているか	非常に合っている	0	0%
	どちらかといえば合っている	2	67%
	不足している	1	33%
	わからない	0	0%
H 現在使っている教材は教える内容・目的の面で適切か	適切である	0	0%
	どちらとも言えない	2	67%
	適切ではない	0	0%
	わからない	1	33%
I 施設(建物・教室)の状況	よい	0	0%
	現状で支障はない	1	33%
	やや支障がある	2	67%
	わからない	0	0%
J 日本語教育設備、機器の状況	よい	0	0%
	現状で支障はない	3	100%
	やや支障がある	0	0%
	わからない	0	0%
K 積極的に授業に取り組む学習者	4分の3以上	1	33%
	2分の1程度	1	33%
	4分の1以下	1	33%
	わからない	0	0%

3.2) 機関情報

3.2.1) 在ウルグアイ日本人会附属日本語学校

西語名: Asociación Japonesa en el Uruguay

住所: Plaza Vidiella 5632 esq. Garzon, Colon, Montevideo

電話: +598-2321-3307

メール: aju@aju.org.uy / secretaria@aju.org.uy

サイト: www.aju.org.uy

概要: 1953年に日系人子弟への日本語教育を目的に、在ウルグアイ日本人会附属の日本語小学校として開校した。1971年に現在のコロン地区に移転。2003年までは日系子弟のみを受講対象者としてきたが、同年方針を改め、一般市民を対象とした日本語講座も開始した。2016年10月時点で、日系子弟を対象とした本科コースには6人、一般成人を対象とした日本語講座には35人の学習者がおり、週2回(1回90分)の授業を受けている。本科コースは適宜教材を使用しているが、成人対象のクラスでは『みんなの日本語』を使用している。隣国アルゼンチンの在亜日本語教育連合会の会員。2016年からさくらネットワークメンバー。

3.2.2) 共和国大学人文科学教育科学学部外国語センター

西語名: Centro de Lenguas Extranjeras de la Facultad de Humanidades y Ciencias de la Educación de la Universidad de la República

住所: Magallanes1577, Montevideo

電話: +595-21-501-300

概要: 2001年に日本ウルグアイ外交関係樹立80周年を記念し、同学部内の外国語センター日本語講座が開講した。ウルグアイ初の高等教育機関の日本語講座。2003年から共和国大学に1人のシニア海外ボランティア(以下、SV)が派遣され、日本語講座を実施運営している。

日本語は選択科目として教えられており、週2回(2コマ)×2時間。通年のコースで、クラスは日本語1～3まであり、3年かけて修了する。教材は主に『みんなの日本語Ⅰ、Ⅱ』を使っており、日本語1は1課から14課、日本語2は15課～25課、日本語3は26課～37課。日本語2修了時の到達レベルはN5合格程度。2016年12月時点の学習者数は、69人。

3.2.3) さくら日本語講座

西語名: Curso de Idioma Japonés SAKURA

住所: Cuareim 1451, Montevideo (ORT大学内)

電話: +598-2908-9324

メール: curjpn@hotmail.com

サイト: www.ort.edu.uy/centro-de-idiomas/aprender-japones

概要: もともとウルグアイ人向けの日本語講座として、1964年に日本ウルグアイ文化交流協会主催で開講した。1971年から75年までは在ウルグアイ日本人会附属日本語学校と合併していたが、1975年に地元中学校を借用し、新たに同協会独自に日本語講座を開講。2002年8月に日本ウルグアイ文化協会が運営を引き継ぎ、2003年にORT私立大学内へと移設。その際に、講座名を現在の名称に改めている。講座は、ORT大学学生及び一般市民を対象に開講されている。2016年9月時点の学習者数は21人。

3.2.4) カメハウス

西語名: Kame House

電話: +598-96-311-556

メール: kame.house.uruguay@hotmail.com

サイト: www.facebook.com/kame.house.3939/about/

概要: 2012年にメキシコ人日本語教師が開校。2016年11月時点の学習者は20名(12歳～60歳)。使用教材は『みんなの日本語』、『日本語初歩』、オリジナル教材。

3.2.5) フェニックス学院

西語名: Instituto Fénix

電話: +598-2402-7505

住所: Cnel. Brandzen 1956 apto 701

メール: fenix@fenixinternacional.com

サイト: www.fenixinternacional.com

概要: 日本語だけではなく、中国語、アラビア語、ロシア語、外国人向けスペイン語講座もある。2016年11月時点の学習者数は3名。

3.3) 教師会

「教師会」という組織にはなっていないが、AJUにおいて、ウルグアイ(モンテビデオ)で日本語を教えている教師が集まり、2か月に1度勉強会が実施されている。講師はJICAシニア海外ボランティアが担当している。

3.4) 教師養成機関・講座

3.4.1) 教師資格

日本語教師としての資格要件は特にない。

3.4.2) 養成機関・教師養成

ウルグアイには、日本語教師養成機関、養成講座なし。ただし、アルゼンチンの教連主催の養成講座に参加可(☞第2章3-4-2)。

3.5) 研修・助成利用実績

3.5.1) 教師対象

南米の日本語教師が利用できる教師研修には、JFの公募プログラムにある海外日本語教師研修、CBLJが行っている汎米研修がある(☞第一部3-2, 3-3)。また、日系人であれば、JICAの日系研修も利用可能である。

▶ JF訪日研修参加実績(1989年～2016年)

年	研修	所属(申請当時)
1990	長期研修	在ウルグアイ日本人会

※ 在外邦人研修は現在行われていない。日系人研修は2012年度から開始。

▶ CBLJ汎米日本語教師合同研修会参加実績

なし

その他に日系人の日本語教師が利用できる研修にJICAの日系研修がある。

www.jica.go.jp/partner/nikkei/index.html

3.5.2) 学習者対象

日系非日系を問わず利用できるものには、JF本部事業の「日本語学習者訪日研修」、FJSP主催の「南米中等教育生徒サンパウロ研修(以下、サンパウロ研修)」がある。サンパウロ研修の対象者は、公教育の日本語講座で2年以上の日本語学習経験がある13歳から18歳までの学習者が対象となっている。

日系人であれば、JICAの日系次世代育成研修³⁴、CBLJ主催のふれあいセミナー³⁵(費用は自己負担)などがある。

▶ JF日本語学習者訪日研修(各国成績優秀者)

日本語を学習し、優秀な成績を修めている学習者を2週間日本に招へいし、講義や研修旅行を通じて、日本語および日本文化・社会への理解を深める機会を提供するプログラム。以下は参加実績。

年度	人数	所属先(申請当時)
1997	1人	在ウルグアイ日本人会日本語講座
1998	1人	国立大学科学部
1999	1人	国立大学化学部
2000	1人	国立大学工学部
2001	1人	法律学校
2002	0人	
2003	1人	日本人会日本語学校
2004	1人	共和国大学
2005	1人	不明
2006	1人	共和国大学
2007	0人	
2008	1人	防衛省
2009	0人	
2010	1人	共和国大学
2011	1人	在ウルグアイ日本人会日本語学校
2012	1人	在ウルグアイ日本人会日本語学校
2013	1人	在ウルグアイ日本人会日本語学校
2014	1人	さくら日本語講座
2015	1人	共和国大学
2016	1人	Kame House

※ 参加者は、国際交流基金海外拠点または在外公館の推薦にもとづき、関西国際センターが決定する。ウルグアイでは、大使館による筆記試験と面接により推薦者を選考している。

³⁴ 詳しくは各国JICA事務所、支所に問い合わせください。

³⁵ 詳しくはCBLJのサイト(www.cblj.org.br)を参照。

▶ 南米中等教育生徒サンパウロ研修

中等教育段階に対象機関がないため、対象国になっていない。

3.5.3) 機関支援(助成)

2009年度まで海外における日本語教育の分野には「海外日本語講座現地講師謝金助成」、「海外日本語弁論大会助成」、「海外日本語教育ネットワーク形成助成」、「日本語教材寄贈」があったが、2010年度よりこれまでのプログラムを統合した新しい公募助成プログラム「日本語普及活動助成」が実施されるようになった。また、同助成は2017年度より名称が「海外日本語教育機関支援(助成)」に改められた。³⁶

年度	機関	助成
2007	在ウルグアイ日本人会	海外日本語弁論大会助成
2007	ウルグアイ日本文化協会 さくら日本語講座	日本語教材寄贈
2007	ウルグアイ東方共和国大学 人文学部外国語学科 日本語講座	日本語教材寄贈
2008	在ウルグアイ日本人会	海外日本語弁論大会助成
2008	在ウルグアイ日本人会 日本語学校	日本語教材寄贈
2008	ウルグアイ東方共和国大学 人文学部外国語学科 日本語講座	日本語教材寄贈
2009	在ウルグアイ日本人会	海外日本語弁論大会助成
2009	日本・ウルグアイ文化協会	日本語教材寄贈
2010	在ウルグアイ日本人会	学習者奨励活動助成
2011	在ウルグアイ日本人会	学習者奨励活動
2014	在ウルグアイ日本人会	学習者奨励活動助成
2015	在ウルグアイ日本人会	学習者奨励活動助成

³⁶ 参考：「平成29年度公募プログラムガイドライン」www.jpff.go.jp/j/program/dl/guidelines_j_2017.pdf

3.6) 出講・派遣実績

3.6.1) JF専門家

▶ 出講実績

年度	訪問先／研修会名	テーマ／内容
2011	日本語教師研修会 第21回日本語弁論大会	ちゃんと話せる会話指導 読めるって何だ？聞けるって何だ？
2016	『まるごと』活用法講習会	『まるごと 日本のことばと文化』概要、理論、実践

3.6.2) JICAボランティア³⁷

1999年から2016年までにJICAから派遣された日本語教育ボランティアはシニア海外ボランティアのみで、総計15人。

	配属先	人数
高等教育	共和国大学	7人
日系日本語学校	在ウルグアイ日本人会	7人
その他	日・ウ文化交流協会	1人

【2017年3月の派遣状況】

配属先	ボランティア	期間
ウルグアイ共和国大学	シニア海外ボランティア	2017年1月~2019年1月
在ウルグアイ日本人会	シニア海外ボランティア	2016年6月~2018年6月

³⁷ JICAナレッジサイト「国別派遣概況【中南米】※外部公開用※」

4. 行動計画

4.1) 現状認識

【地理的状況】

広さは日本の約2分の1で、日本語教育機関(3機関)は首都のモンテビデオに集中している(☞2.日本語教育機関分布状況)。地理的にモンテビデオとブエノスアイレスが近いこと、AJUが在亜日本語教育連合会(以下、教連)に加盟していることもあり、隣国アルゼンチンとの関係が深い。

【日本語教育の沿革】

1953年にAJU附属の日本語小学校として日本語学校が開校されたのがウルグアイの日本語教育の始まり。同校は日本人会の日本語教育維持会によって運営されていたため、2003年までは日系子弟のみを受講対象者としてきたが、同年方針を改め、一般市民も対象とした日本語講座となった。推定日系人数が約500人と日系社会の規模は小さいが、今もAJU附属の日本語学校本科コースにおいて日系子弟を対象に日本語が教えられている。ただし、学習者数は6人と少数で、継承日本語教育ではなく日系日本語教育が行われている。現在のウルグアイの日本語教育は外国語としての日本語教育が主流である。文型積み上げ式の教材を使っているところが多いが、課題遂行を重視した『まるごと 日本のことばと文化』の導入を希望する声もある。現在のところ個人教授レベルでのみ使用されている。

【日本語教育の全体的状況】

2015年のJF日本語教育機関調査では、機関数3、教師数7、学習者数244で、その他の教育機関が2機関、高等教育機関が1機関となっている。唯一の高等教育機関である共和国大学の学習者数が約4倍になったことで、総学習者数が約1.9倍増となっている(☞3-1)。JLPTは実施されていないが、受験希望者はブエノスアイレスで受験可能。毎年10月に行われる日本祭りやAJUの文化講座(和太鼓や武道など)など、日本文化へ触れる機会がある。日本の伝統文化・ポップカルチャーの人気もあり、潜在的日本語学習者や地方での独学者も多いのではないかと予想される。

【日本語学習の目的・理由】

目的・理由は、歴史・文学、マンガ・アニメなどのポップカルチャー、政治・経済、日本語そのものへの興味、日本語を使っている受験や資格取得、日本への留学・観光旅行と多岐にわたる(☞3-1-4)。

【日本語教育実施状況】

2015年JF機関調査の結果については、機関数が3機関と少ないため、全体的な状況よりも、機関ごとに抱えている課題が見えると言えよう(☞3-1-5)。また、聞き取り調査では、新人教師／現地人教師の養成が現在の課題として挙げられた。ウルグアイはその他の南米諸国に比べ政治的・経済的に安定しており、経済発展に伴い、数年後にはODA支援が終了すると言われている。共和国大学で行われている日本語講座はJICAシニア海外ボランティア(日本語教育)により実施運営されているが、ウルグアイが先進国(ODA卒業国)リストに入れば、JICAボランティアの派遣ができなくなる恐れがある。JICA支援終了後も継続して日本語講座を開講できるよう現地講師養成および大学への働きかけ、また現地人教師の育成が急務である。日本語学習者の中から、日本語教師となり得る人材を発掘し、教授経験を積んだ後、JF訪日研修(長期研修)などを利用して、日本語運用力および教授力を高めるなど、計画的に教師養成をしていくことが肝要である。

【中核機関／主要機関】

JFにほんごネットワーク(通称さくらネットワーク)のメンバーでもあるAJUを中核機関とする(☞3-2-1)。AJUは長年弁論大会などの日本語教育関連事業を実施しているだけでなく、国内教師を統括する役割も担っており、ウルグアイの日本語教育ネットワークの主体となっている。

【ネットワーク状況】

2015年頃から、AJUとJICAボランティアが協力し、定期的にウルグアイ全体の教師に声かけられ、勉強会が行われるようになった(図3-3)。機関数が少ないこともあり、風通しの良いネットワークができている。また、地理的にも隣接するアルゼンチンとはAJUが教連の加盟校(下位組織)であることもあり、関係が深い。以前はJF、日本、南米各国とのつながりはあまりなかったが、2016年の南米会議への出席を機に、南米各国の日本語教育関係者とのネットワークが構築されつつある。

【教師養成、教師研修】

教師養成講座や機関はないが、アルゼンチンの教連主催の養成講座や教師研修に参加可能。ただし、交通費・滞在費等の経費を自己負担しなければならないため、一部の教師の利用に限られている。ブラジルで実施されている汎米研修への参加実績はなく、JF訪日研修へは1990年に1人参加のみ(在外邦人研修)(図3-5-1)。JF訪日研修の利用が少ないのは、期間が長すぎる、また母語話者教師が利用できるものが限られているなどが理由として考えられる。JF助成は適宜利用されている(図3-5-2)。

【公的派遣実績】

2011年と2017年の教師研修の2回、JF専門家が出講(図3-6-1)。1999年から2016年までにJICAから派遣された日本語教育ボランティアはシニア海外ボランティアのみで、総計15人(図3-6-2)。現在派遣中のJICAボランティアは2名。

【特記事項(最新動向など)】

現在、AJUを中心に、2017年度のJLPT実施に向け準備中。

4.2) 方針と具体策

(1) 共和国大学における日本語講座の安定的継続に向けた体制を整備する。

- イ) 大使館・JICAが、共和国大学へ独自予算での運営実施の働きかけを行う。
- ロ) 共和国大学が、大使館・JICAと相談しながら、将来的に日本語講座を継続するために、JF訪日研修の利用を通じた現地人講師の育成を行うとともに、JF助成を使用しながら現地講師雇用の体制を整える。

(2) 潜在的学習者が多いと思われるウルグアイ全体における学習者の裾野拡大を図るとともに、その他の教育機関における日本語学習者数の拡大に努める。

- イ) AJU・大使館・JICAが連携し、引き続き日本文化普及関連事業および学習奨励活動を行う。
- ロ) AJUが、JICAと連携のもと、教師研修(日本語教育スタンダード(以下、JFS)、『まるごと』の紹介など、新人研修など)の実施、および新人教師育成に努める。
- ハ) FJSP・MCは、JICA・AJUと連携のもと、AJUの要請に応じる形で、教師研修等への出講、『まるごと』の導入に関する助言等を行う。
- ニ) FJSP・MCは、AJU・大使館・JICAと連携しながら、JF開発のオンラインコンテンツに関する情報提供や、助言等を行う。

(3) 南米各国、日本、FJSP、南米以外のスペイン語圏の国々とのネットワークを構築し、強化する。

- イ) 日本語教師および機関が、教連主催の研修、CBLJ主催の汎米研修、JF訪日研修、JF助成を積極的に利用する。
- ロ) 日本語教師および機関が、南米スペイン語圏日本語教育連絡会議参加やSNSの利用を通じて、ウルグアイのプレゼンスを示すとともに、中南米各国とのネットワークを強化する。



第3章 エクアドル

1. エクアドルの概要

1.1) 一般事情

1. 面積 25,6000平方キロメートル(本州と九州を合わせた広さ)
2. 人口 1,542万人(2013年, エクアドル国家統計調査局)
3. 首都 キト(Quito)
4. 民族 欧州系・先住民混血72%、先住民7%、アフリカ系・アフリカ系との混血7%、欧州系6%(2010年、国勢調査)
5. 言語 スペイン語
6. 宗教 カトリック

1.2) 政治・経済

1. 政体 共和制
2. 元首 レニン・モレノ大統領
3. 議会 一院制(任期4年:計137議席)
4. 政府
 - (1) 首相 首相職無し
 - (2) 外相 マリア・フェルナンダ・エスピノサ 外務大臣
5. 一人当たりGNI
6,030ドル(2015年、世銀)

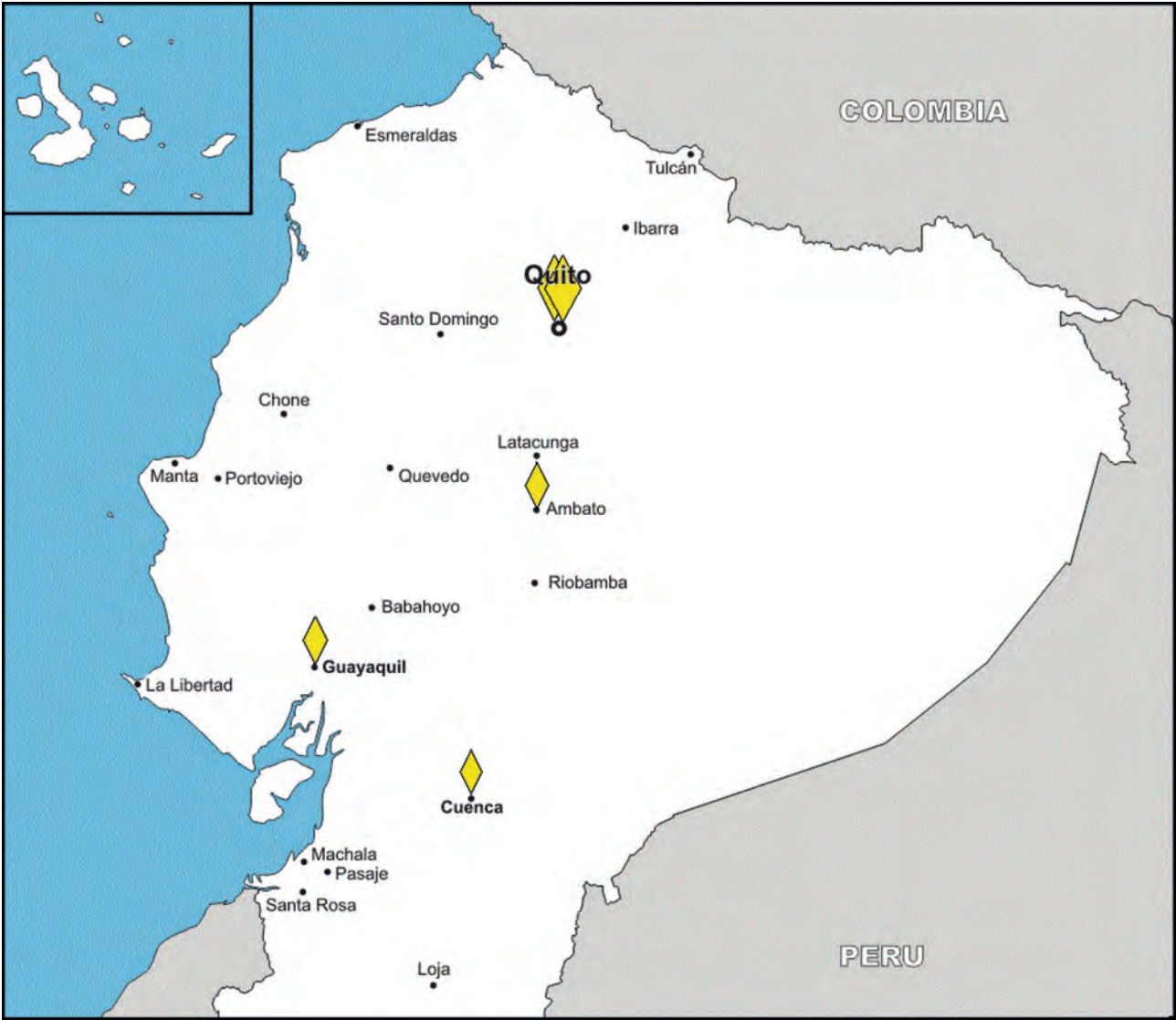
1.3) 教育制度等

1. 担当行政機関 教育省(Ministerio de Educación)
2. 学校制度 7・3・3・5～8(大学/学部による)制
3. 義務教育期間 6歳～15歳
4. 学校年度 9月(4月※)～7月(2月※) ※海岸地帯の場合。
5. 学期制 2学期制
6. 授業料 公立校は無料。
7. 成人の識字率 93%
8. 初期教育純就学率 97%

1.4) 日本との関係

- 1918年 外交関係樹立
- 1954年 外交関係再開

2. 日本語教育機関分布状況

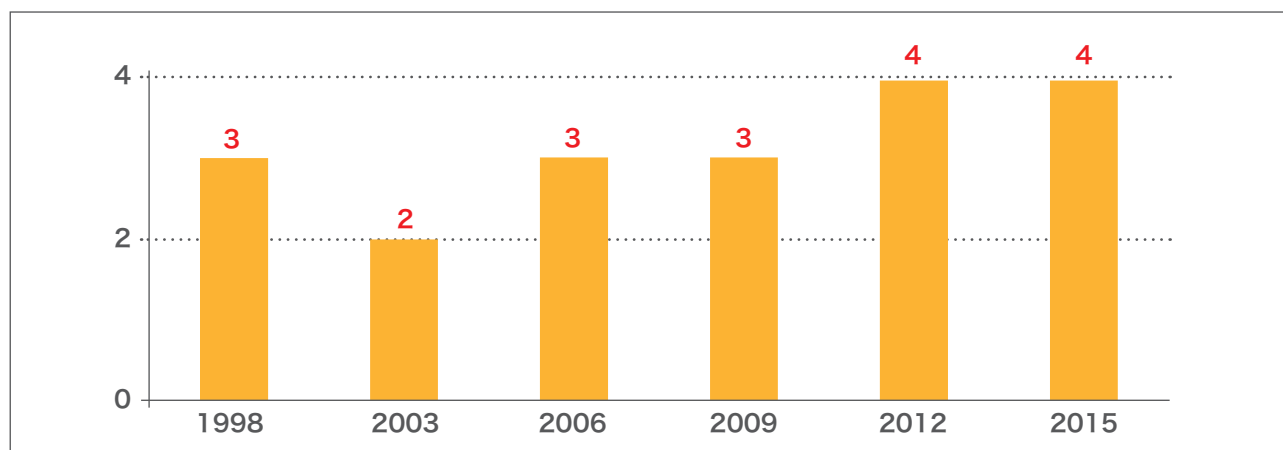


http://d-maps.com/carte.php?num_car=15436&lang=en

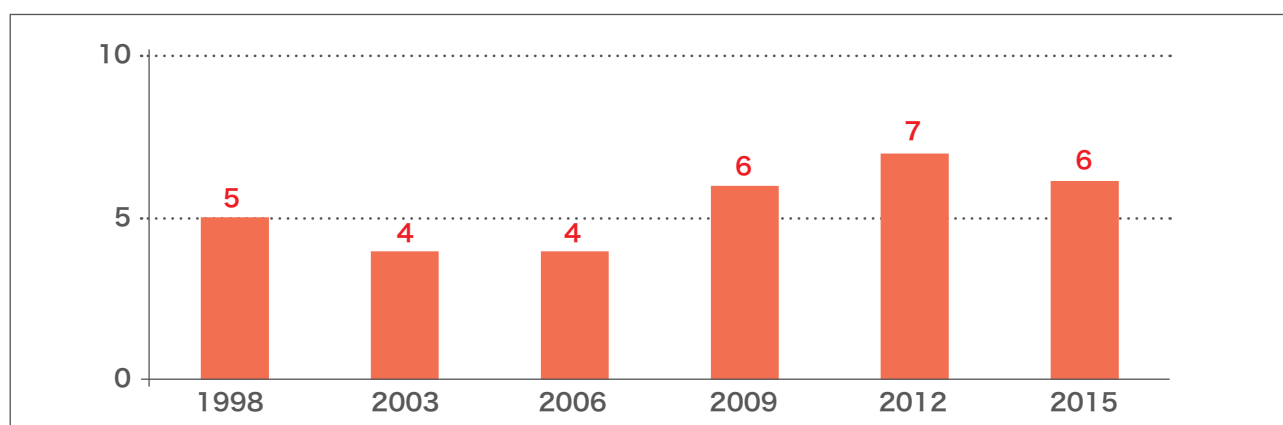
3. 日本語教育事情

3.1) 基本情報

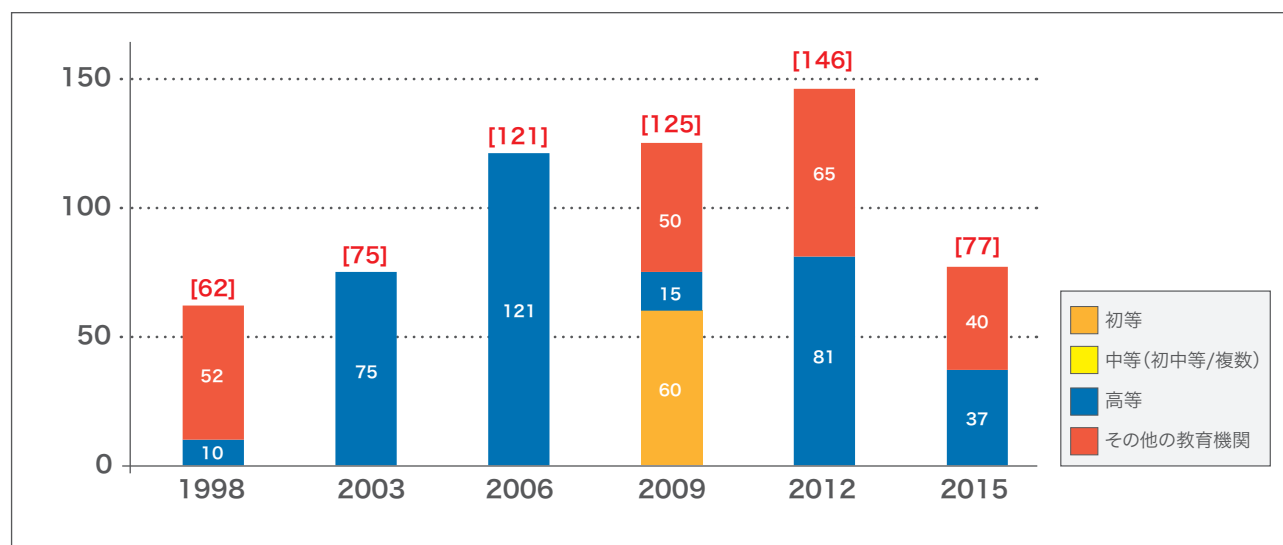
3.1.1) 機関数(1998年～2015年)



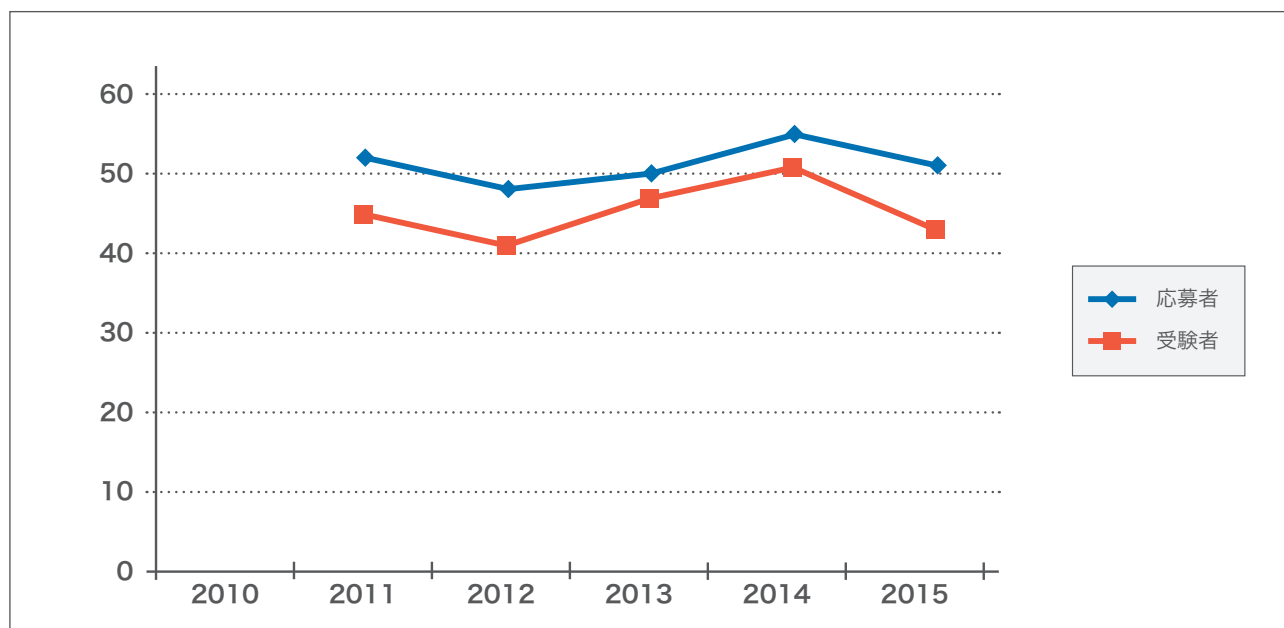
3.1.2) 教師数(1998年～2015年)



3.1.3) 教育段階別学習者数(1998年～2015年)



3.1.4) 日本語能力試験応募者数・受験者数(2011年～2015年)



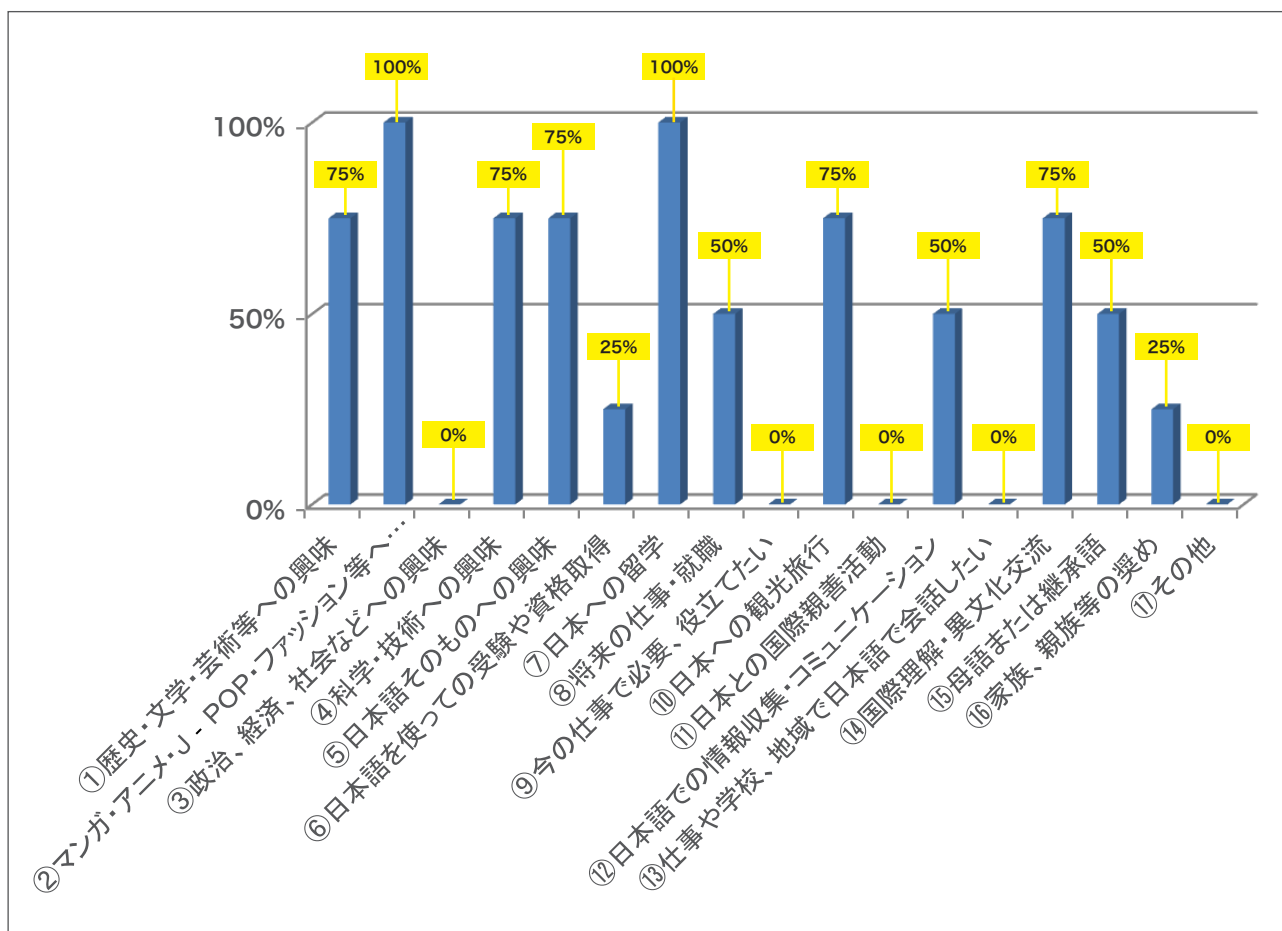
	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
応募者		52	48	50	55	51
受験者		45	41	47	51	43

- ▶ 実施都市： キト(開始年:2011年)
- ▶ 時期： 12月
- ▶ 実施機関： エクアドル日本語能力試験実施委員会(大使館)

2015年 JLPTレベル別受験者数

レベル	N1	N2	N3	N4	N5	合計
人数	0人 (0%)	2人 (5%)	8人 (19%)	10人 (23%)	23人 (53%)	43人

3.1.5) 日本語学習の目的・理由(2015年)



3.1.6) 日本語教育実施状況(2015年)

項目	スケール	機関数	割合
A 学習者数に対する教師の数	多い	1	25%
	ちょうどよい	2	50%
	少ない	1	25%
	わからない	0	0%
B 十分な日本語運用能力を備えている教師	4分の3以上	3	75%
	2分の1程度	0	0%
	4分の1以下	0	0%
	わからない	1	25%
C 十分な日本語教授の知識・技術を備えている教師	4分の3以上	4	100%
	2分の1程度	0	0%
	4分の1以下	0	0%
	わからない	0	0%
D 日本語教材、教授法に関して積極的に情報収集を行っている教師	4分の3以上	2	50%
	2分の1程度	1	25%
	4分の1以下	0	0%
	わからない	1	25%
E 日本の文化・社会に関して積極的に情報収集を行っている教師	4分の3以上	3	75%
	2分の1程度	1	25%
	4分の1以下	0	0%
	わからない	0	0%
F 学習者数に対して日本語教材の数	十分である	1	25%
	概ね揃っている	2	50%
	不足している	1	25%
	わからない	0	0%
G 現在使っている教材は学習者に合っているか	非常に合っている	1	25%
	どちらかといえば合っている	2	50%
	不足している	0	0%
	わからない	1	25%
H 現在使っている教材は教える内容・目的の面で適切か	適切である	1	25%
	どちらとも言えない	2	50%
	適切ではない	1	25%
	わからない	0	0%
I 施設(建物・教室)の状況	よい	2	67%
	現状で支障はない	1	33%
	やや支障がある	0	0%
	わからない	0	0%
J 日本語教育設備、機器の状況	よい	0	0%
	現状で支障はない	4	100%
	やや支障がある	0	0%
	わからない	0	0%
K 積極的に授業に取り組む学習者	4分の3以上	4	100%
	2分の1程度	0	0%
	4分の1以下	0	0%
	わからない	0	0%

※ 無回答を除く

3.2) 機関情報

3.2.1) エクアドルJLPT日本語教師会

「3-3 教師会」を参照。

3.2.2) 富士野日本語教室

西語名: Fujino Japonés

住所: Ramon Vicente Roca 130 y Av.12 de Octubre, Edificio Gayal, Oficina 101, Quito

電話: +593-2-2452235

メール: fujinogakkou@fujinojapones.com

サイト: www.fujinojapones.com

概要: 2009年に一般の学習者を対象とした日本語学校として設立された。現在に至るまでもその他の教育機関は同教室のみ。スカイプを利用し、地方の学習者にも日本語学習の機会を提供している。学習者には日本のポップカルチャーに興味のある中高生が多い。教材は『みんなの日本語』を使用。0から9レベルまであり。1レベル20時間(5～6課)。平日コースは月曜日から木曜日で1時間/日(5週間)。土曜日コースは、2時間(10週間)。2017年1月現在、学習者数45名、教師数9名(日本人1人、エクアドル人8人)。エクアドルJLPT日本語教師会の窓口を担当している。

3.2.3) 高等教育機関

機関名	教師	学習者	備考
キト・カトリカ大学(私立)	1人(NT ³⁸)	22人	キト、関西外国語大学と協定校
キト・サンフランシスコ大学(私立)	1人(NNT ³⁹)	30人(推定)	キト、再開、関西外国語大学と協定校
エスピリト・サント大学(私立)	1人(NT)	16人	グアヤキル、関西外国語大学と協定校
クエンカ大学(国立)	1人(NT)	20人	クエンカ、京都外国語大学と協定校
アンバト技術大学(国立)	1人(NT)	23人	アンバト
ヤチャイ大学(国立)	1人(NT)	20人(推定)	イバラ、新規

3.3) 教師会

2015年に連絡会議参加を機に、2016年にエクアドル日本語教師会が組織された。

機関名 (原語/日本語)	エクアドルJLPT日本語教師会
住所	富士野日本語教室(☞3-2-2)に同じ。
連絡	富士野日本語教室(☞3-2-2)に同じ。
設立/会員数	2016年9月/6人
組織概要、活動	エクアドルにおいて機関、個人を問わず日本語教育に携わっている教師及び将来日本語教育に携わりたいと考えている人が情報交換をする。教師研修の実施。

³⁸ 母語話者教師

³⁹ 非母語話者教師

3.3) 教師資格・教師養成

3.4.1) 教師資格

日本語教師としての資格要件は特にないが、高等教育機関では修士課程修了(もしくは終了見込みまたは同等の資格があること)などの資格・条件を設定しているところもある。

3.4.2) 教師養成

日本語教師養成機関、養成講座なし。

3.4.2) 教師養成

日本語教師養成機関、養成講座なし。

3.5) 研修・助成利用実績

3.5.1) 教師対象

南米の日本語教師が利用できる教師研修には、JFの公募プログラムにある海外日本語教師研修、CBLJが行っている汎米研修がある(☞第一部3-2, 3-3)。

▶ JF訪日研修参加実績(1989年～2016年)

年	研修	所属(申請当時)
2011	長期研修	富士野日本語教室

※ 在外邦人研修は現在行われていない。日系人研修は2012年度から開始。

▶ CBLJ汎米日本語教師合同研修会参加実績

なし。

3.5.2) 学習者対象

日系非日系を問わず利用できるものには、JF本部事業の「日本語学習者訪日研修」、FJSP主催の「南米中等教育生徒サンパウロ研修(以下、サンパウロ研修)」がある。サンパウロ研修の対象者は、公教育の日本語講座で2年以上の日本語学習経験がある13歳から18歳までの学習者が対象となっている。

日系人であれば、JICAの日系次世代育成研修⁴⁰、CBLJ主催のふれあいセミナー⁴¹(費用は自己負担)などがある。

▶ JF日本語学習者訪日研修(各国成績優秀者)

日本語を学習し、優秀な成績を修めている学習者を2週間日本に招へいし、講義や研修旅行を通じて、日本語および日本文化・社会への理解を深める機会を提供するプログラム。以下は参加実績。

年度	人数	所属先(申請当時)
2005	1人	不明

※ 対象国・地域は、日本語学習者数をもとに、関西国際センターが毎年、決定している。

⁴⁰ 詳しくは各国JICA事務所、支所に問い合わせください。

⁴¹ 詳しくはCBLJのサイト(www.cblj.org.br)を参照。

3.5.3) 機関支援(助成)

2009年度まで海外における日本語教育の分野には「海外日本語講座現地講師謝金助成」、「海外日本語弁論大会助成」、「海外日本語教育ネットワーク形成助成」、「日本語教材寄贈」があったが、2010年度よりこれまでのプログラムを統合した新しい公募助成プログラム「日本語普及活動助成」が実施されるようになった。また、同助成は2017年度より名称が「海外日本語教育機関支援(助成)」に改められた。⁴²

年度	機関	助成
2007	エクアドル・カトリック大学	海外日本語弁論大会助成
2007	エクアドルカトリック大学	日本語教材寄贈
2008	エクアドル・カトリック大学	海外日本語弁論大会助成
2010	富士野日本語教室	学習者奨励活動助成
2014	クエンカ大学	謝金助成
2015	クエンカ大学	謝金助成
2016	クエンカ大学	謝金助成

▶ 南米中等教育生徒サンパウロ研修

中等教育段階に対象機関がないため、対象国になっていない。

3.6) 出講・派遣実績

3.6.1) JF専門家

▶ 出講実績

年度	訪問先／研修会名	テーマ／内容
2016	エクアドル日本語教師研修会	『まるごと 日本のことばと文化』概要、理論、実践

※ 対象国・地域は、日本語学習者数をもとに、関西国際センターが毎年、決定している。

3.6.2) JICAボランティア⁴³

1991年から2009年までにJICAから派遣された日本語教育ボランティアは総計13人。現在、派遣されているボランティアはない。

【 青年海外協力隊 】

	配属先	人数
高等教育	キト・カトリカ大学	8人
	グアヤキル・カトリカ大学	3人
	マナビ・カトリカ大学	2人

⁴² 参考：「平成29年度公募プログラムガイドライン」www.jpf.go.jp/j/program/dl/guidelines_j_2017.pdf

⁴³ JICAナレッジサイト「国別派遣概況【中南米】※外部公開用※」

4. 行動計画

4.1) 現状認識

【地理的状況】

広さは日本の約3分の2程度（本州と九州の広さ）。日本語教育機関は首都のキト以外に、アンバト、グアヤキル、2014年にはクエンカでも日本語講座が開講されており、日本語教育機関は各地に点在している（☞2.日本語教育機関分布状況）。

【日本語教育の沿革】

1990年にキト・サンフランシスコ大学で日本語の公開講座が開講したのがエクアドルの日本語教育の始まり。翌年1991年からJICA日本語教育ボランティアがキト・カトリカ大学に派遣されるようになった。JICAボランティアの派遣は他大学への派遣も含めると2009年まで続いた。2009年に国内初の日本語学校である富士野日本語教室が開校し、大学生以外も日本語が学べるようになった（☞3-2-2）。キトには日本人学校補習校があり、日本人子女または日系人子弟に継承日本語教育および日系日本語教育が行われているが、規模は限定的で、当地の主流は外国語としての日本語教育である。文型積み上げ式の教材を使っているところが多いが、課題遂行を重視した『まるごと 日本のことばと文化』（以下、『まるごと』）を一部導入している、または導入を検討している機関もある。

【日本語教育の全体的状況】

2015年のJF日本語教育機関調査では、機関数4、教師数6、学習者数77で、その他の教育機関が1機関、高等教育機関が3機関となっている（☞3-1）。2012年と比べると、学習者数がほぼ半減しているが、2017年2月時点では6つの大学で日本語（選択科目または公開講座）が教えられており、高等教育段階の学習者数は130人ほどいることが確認されている（☞3-2-3）。教師は現地在住日本人、日本の交流協定校からの派遣、または日本から契約雇用されている。JLPT受験者数は2014年を境に減少している。（☞3-1-4）

【日本語学習の目的・理由】

日本からの計画移住がなく、その他の南米諸国に比べると、在留邦人・日系人ともに少なく、日系社会は非常に小さい。また、歴史的に欧米との関係のほうが強い側面がある。しかし、近年日本料理や武道などの日本文化に日常的に触れる機会も増えてきており、日本語学習の目的・理由は、アニメ・マンガなどのポップカルチャーおよび日本留学の割合が高くなっている（☞3-1-5）。

【日本語教育実施状況】

2015年JF機関調査の結果については、機関数が4機関と少ないため、全体的な状況よりも、機関ごとに抱えている課題が見えると言えよう（☞3-1-5）。機関によっては、学習者数に対する教師の数、日本語教材の数などを課題として捉えている機関が見られる（☞3-5-6）。教材については、『まるごと』への切り替えを検討している機関もあるが、現在使用している教材よりもコストがかかるため、切り替えには至っていない。また、現状を見ると、高等教育機関では教師や学習者の有無により、日本語講座が開講したり閉講したりと、その講座運営が不安定であるため、安定した講座運営が今後の課題であろう。

【中核機関／主要機関】

中核機関はないが、主要機関に「エクアドルJLPT日本語教師会」がある。2016年に、教育省に非営利法人として認められた団体でまだ歴史が浅い（☞3-2-1）。しかし、同教師会には今後エクアドルの日本語教育の中心的な役割を担うことが期待されている。

【ネットワーク状況】

機関数、教師数が少なく、比較的まとまりやすい状況ではあったものの、とりまとめをする機関・団体が今までなかった。2015年に行われた南米会議を機に、教師会設立の動きが高まり、2016年に教師会が発足した。2017年1月には第1回教師研修会が実施された。以前は、JF、日本、南米各国とのつながりはあまりなかったが、2015年と2016年の南米会議を通して、出席した教師や日本語教育関係者とのネットワークが構築されつつある。また、高等教育機関においては、日本の大学との交流協定が締結されているところもある。また、その場合、教師は交流協定に基づいて派遣されている(図3-2-2)。

【教師養成、教師研修】

日本語教師養成、教師研修の機会はない。国内における教師研修については、今後教師会が企画実施していくことを期待する。JF訪日研修、JF助成、汎米研修はほとんど利用されていない。JF訪日研修の利用が少ないのは、期間が長すぎる、また母語話者教師が利用できるものが限られているなどが理由として考えられる。JICA日系人研修の枠はない。

【公的派遣実績】

2017年に行われた教師会主催教師研修会(第1回)にJF専門家が出講(図3-6-1)。1991年から2009年までにJICAから派遣された日本語教育ボランティアは総計13人(図3-6-2)。現在JICAボランティア派遣はなし。

【特記事項(最新動向など)】

2018年に日・エクアドル外交関係樹立100周年を迎える。

4.2) 方針と具体策

(1) 日本文化普及事業等を通じた**日本のプレゼンス向上**および**学習者の裾野拡大**を図る

- イ) 大使館が、日本語教育機関を巻き込みながら、引き続き日本文化普及事業、日本語教育関連事業を積極的に実施する。
- ロ) 大使館と教師会が連携を取りながら、2018年の外交関係樹立100周年を皮切りに、日本語教育関連事業を実施する。
- ハ) FJSP・MCは、大使館・JICA・教師会と連携しながら、必要かつ可能な支援を行うとともに、JF開発のオンラインコンテンツに関する情報提供や、助言等を行う。

(2) 国内の教師間および機関同士のネットワーク強化を図るとともに、**教師会の中核機関としての機能拡大**を目指す。

- イ) 教師会が、大使館と連携を取りながら、教師研修（JFS、『まるごと』の紹介など、新人研修など）や学習者奨励活動を実施する。
- ロ) FJSP・MCは、大使館・教師会と連携を取りながら、必要に応じて専門家出講（巡回指導）、助言等を行う。

(3) 高等教育機関における**日本語講座の安定的な実施運営**を図る。

- イ) 各機関が、個々の問題を明らかにするとともに、大使館・JICAと協力しながら、学習者の獲得、教師確保などの問題解決に取り組む。
- ロ) FJSP・MCは、利用可能な助成スキームを紹介するなど、助言等を行う。

(4) 南米各国、日本、FJSP、南米以外のスペイン語圏の国々との**ネットワークを構築し、強化**する。

- イ) 日本語教師および機関が、CBLJ主催の汎米研修、JF訪日研修、JF助成を積極的に利用する。
- ロ) 日本語教師および機関が、南米スペイン語圏日本語教育連絡会議参加やSNSの利用を通じて、中南米各国とのネットワークを強化する。
- ハ) FJSP・MCは、オンラインツールを活用し（SNS、ビデオ会議システム、JF開発オンラインコンテンツ等）、情報共有およびネットワーキング支援を行う。



第4章 コロンビア

1. コロンビアの概要

1.1) 一般事情

1. 面積 1,139,000平方キロメートル(日本の約3倍)
2. 人口 4,770万人(2012年世銀)
3. 首都 ボゴタ(Bogota)
4. 民族 混血75%、ヨーロッパ系20%、アフリカ系4%、先住民1%
5. 言語 スペイン語
6. 宗教 カトリック

1.2) 政治・経済

1. 政体 立憲共和制
2. 元首 フアン・マヌエル・サントス・カルデロン大統領
3. 議会 二院制:上院102、下院166議席(任期4年)
4. 政府
 - (1) 首相 首相職無し
 - (2) 外相 マリア・アンヘラ・オルギン・クエジャル
5. 一人当たりGNI
7,970ドル(2014年世銀)

1.3) 教育制度等

1. 担当行政機関 教育省(Ministerio de Educación Nacional)
2. 学校制度 5・4・2・5制
3. 義務教育期間 5歳～14歳(就学前教育及び1学年～9学年)
4. 学校年度 1月21日～11月29日
5. 学期制 2学期制
6. 授業料 33,600～50,400ペソ/1年
7. 成人の識字率 94%
8. 初期教育純就学率 86%

1.4) 日本との関係

- 1908年 外交関係樹立
- 1929年 移民入植
- 1954年 外交関係再開

2. 日本語教育機関分布状況

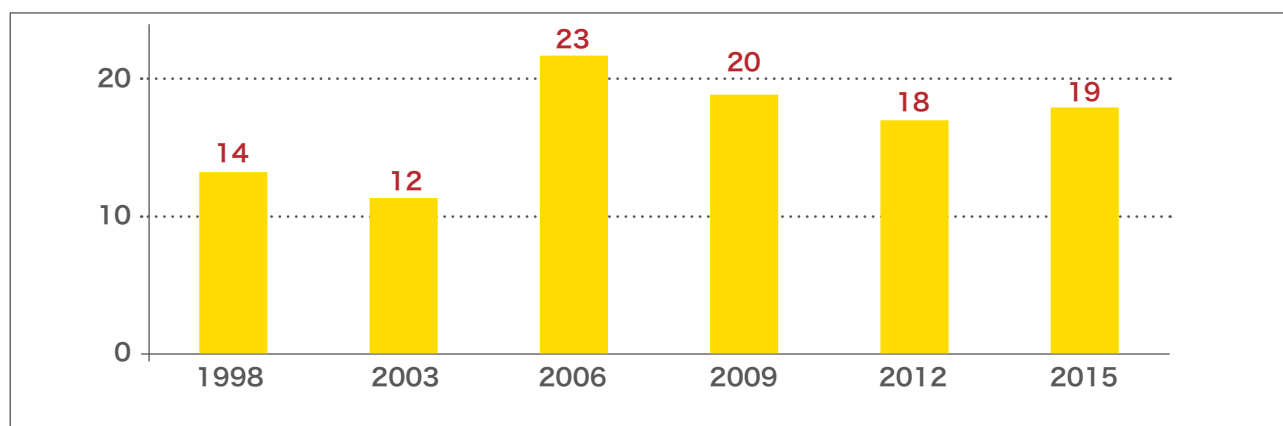


http://d-maps.com/carte.php?num_car=15142&lang=en

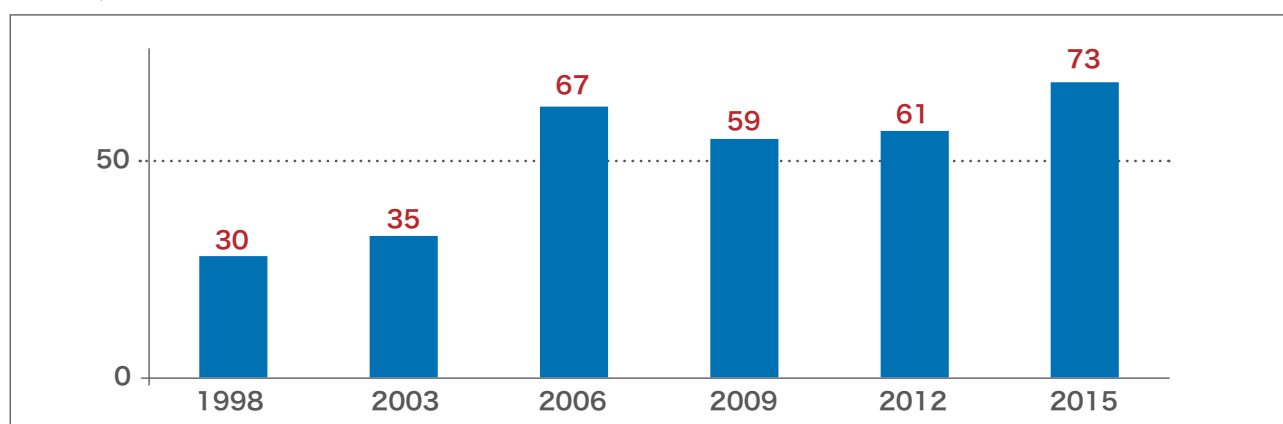
3. 日本語教育事情

3.1) 基本情報

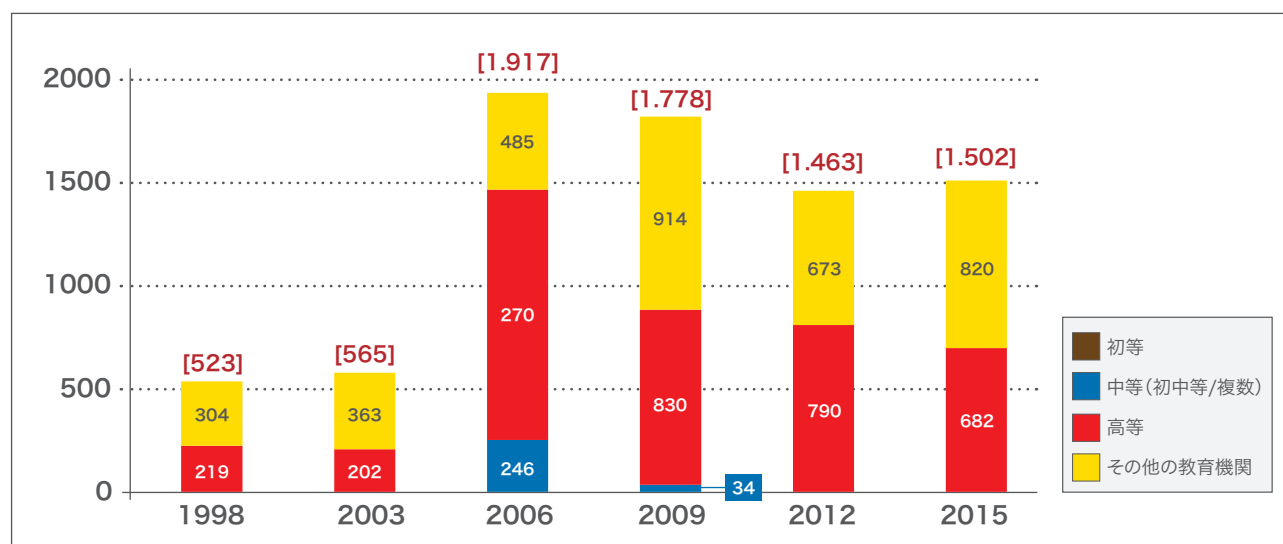
3.1.1) 機関数(1998年～2015年)



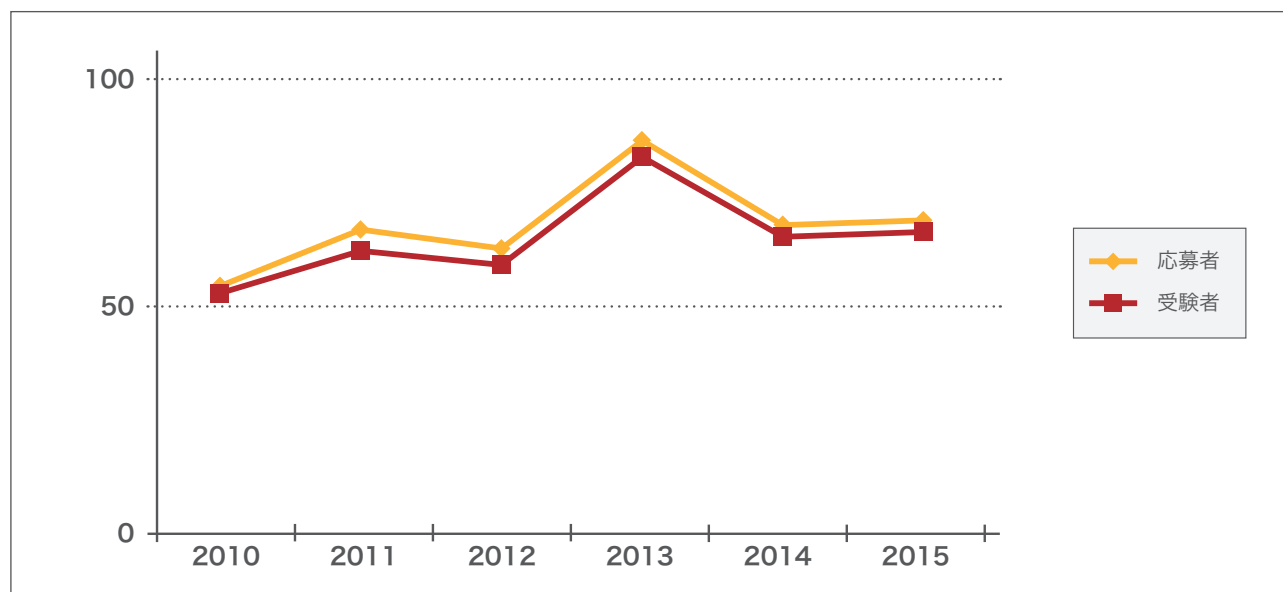
3.1.2) 教師数(1998年～2015年)



3.1.3) 教育段階別学習者数(1998年～2015年)



3.1.4) 日本語能力試験応募者数・受験者数(2010年～2015年)



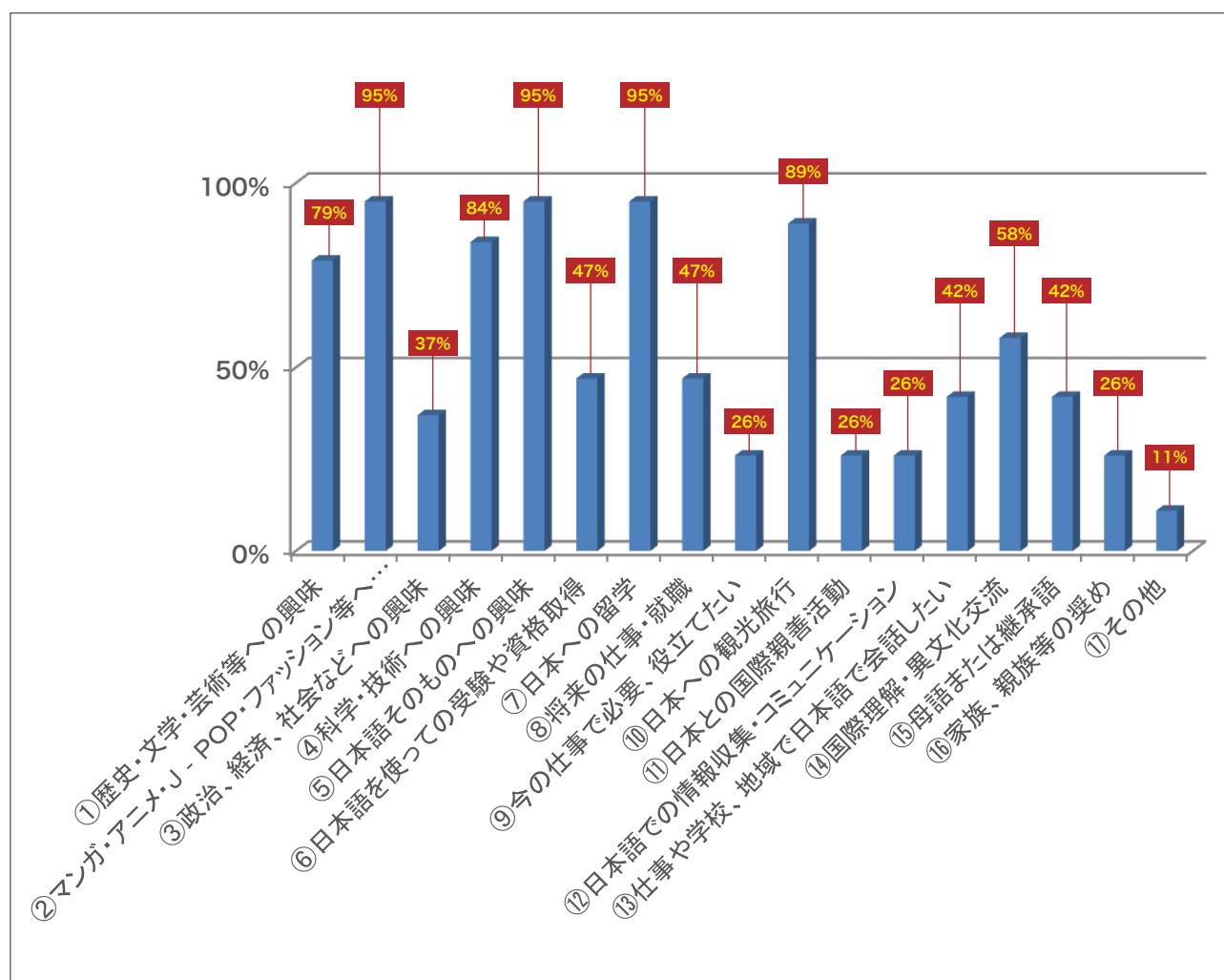
	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
応募者	54	66	62	85	67	68
受験者	53	62	59	82	65	66

- ▶ 実施都市： ボゴタ(開始年:2009年)
- ▶ 時期： 12月
- ▶ 実施機関： ロスアンデス大学 日本語能力試験コロンビア委員会

2015年 JLPTレベル別受験者数

レベル	N1	N2	N3	N4	N5	合計
人数	3人 (5%)	8人 (12%)	15人 (23%)	21人 (32%)	19人 (29%)	66人

3.1.5) 日本語学習の目的・理由(2015年)



3.1.6) 日本語教育実施状況(2015年)

項目	スケール	機関数	割合
A 学習者数に対する教師の数	多い	0	0%
	ちょうどよい	9	47%
	少ない	7	37%
	わからない	3	16%
B 十分な日本語運用能力を備えている教師	4分の3以上	13	68%
	2分の1程度	5	26%
	4分の1以下	1	5%
	わからない	0	0%
C 十分な日本語教授の知識・技術を備えている教師	4分の3以上	11	58%
	2分の1程度	4	21%
	4分の1以下	3	16%
	わからない	1	5%
D 日本語教材、教授法に関して積極的に情報収集を行っている教師	4分の3以上	13	68%
	2分の1程度	4	21%
	4分の1以下	2	11%
	わからない	0	0%
E 日本の文化・社会に関して積極的に情報収集を行っている教師	4分の3以上	11	58%
	2分の1程度	5	26%
	4分の1以下	3	16%
	わからない	0	0%
F 学習者数に対して日本語教材の数	十分である	3	16%
	概ね揃っている	5	26%
	不足している	11	58%
	わからない	0	0%
G 現在使っている教材は学習者に合っているか	非常に合っている	7	37%
	どちらかといえば合っている	11	58%
	不足している	1	5%
	わからない	0	0%
H 現在使っている教材は教える内容・目的の面で適切か	適切である	7	37%
	どちらとも言えない	10	53%
	適切ではない	2	11%
	わからない	0	0%
I 施設(建物・教室)の状況	よい	9	47%
	現状で支障はない	4	21%
	やや支障がある	6	32%
	わからない	0	0%
J 日本語教育設備、機器の状況	よい	8	42%
	現状で支障はない	5	26%
	やや支障がある	6	32%
	わからない	0	0%
K 積極的に授業に取り組む学習者	4分の3以上	17	94%
	2分の1程度	1	6%
	4分の1以下	0	0%
	わからない	0	0%

※50%以上 、30%~49% (無回答を除く)

3.2) 機関情報

3.2.1) コロンビア日系人協会附属日本語センター「光園」

西語名: Asociación Colombo Japonesa, Centro de Idioma Japones “Hikarien”

住所: Calle 13N # 6N-40, Cali

電話: +57-2-660-4505

メール: directorhikarien@gmail.com(校長) / acjcolegio@gmail.com

サイト: www.centroculturaljapones.com

概要: 光園は首都ボゴタから飛行機で約1時間のサンティアゴ・デ・カリ(通称カリ)にある。1968年に日系人子弟への継承日本語教育を目的として日本語が教えられるようになった。2018年に創立50周年を迎える。さくらネットワークメンバー。近年、当地の日本語学習者は増加傾向にあるが、日系人子弟が占める割合は年々少なくなっており、現在は学習者数全体の1割を切る。教師数12人(日本人7人、コロンビア人5人)、学習者数160~170人(幼少年クラス約30人、成人クラス約130人)。日系子弟は幼少年クラスに13人のみ。光園はコロンビアの他機関に先駆けて、2014年に教科書を『みんなの日本語』から『まるごと』に移行している。これはコロンビア教育省が90時間以上の外国語のコースを提供している外国語教育機関にヨーロッパ共通参照枠組み(CEFR)に準拠することを求めたためである。

光園主催でコロンビア日本語教師合同研修会やコロンビア西部地区日本語スピーチコンテストを毎年1回実施しており、2015年にはそれぞれ第25回目、第26回目を迎えた。

コロンビア人の日本語や日本文化への興味、学習意欲は年を経るごとに高まっており、その需要に応えるべく、2017年には大使館や日本財団からの助成を得て、カリ市南部に新たな校舎を建設する予定(現在の校舎はカリ市北部にある)。2017年8月にはカリ市南部に8教室(120人収容)の新校舎が完成予定。

3.2.2) 私立ロスアンデス大学

西語名: Universidad de Los Andes

住所: Carrera 1 # 18A-10 Edificio Franco, Piso 5., Bogota

電話: +57-1-339 4949

メール: bs.forero@uniandes.edu.co / h.kondo@uniandes.edu.co

サイト: www.uniandes.edu.co

概要: 首都ボゴタにある私立大学。日本語講座は、同大学社会科学学部言語文化学科で実施運営されている。同学科で外国語を主専攻とする学生は、言語学及び英語、ドイツ語、フランス語から1つ第一言語として選び履修することが義務付けられている。また、その他に、第一言語以外の言語もう一言語(第二言語)、言語教育学、カルチュラルスタディーズから1つを選択履修しなければならない。第二言語の選択肢は、第一言語以外に英語、ドイツ語、フランス語、イタリア語、ポルトガル語、中国語がある。以前は日本語を第一言語として選択することができたが、最終到達度が他の言語と比べ低いことから、第一言語の選択肢から外れ、第二言語としてのみ選択可能になった。2016年10月現在は、旧制度と新制度の過渡期であり、「日本語3」以上のクラスの学生の中には、第一言語もしくは第二言語として日本語を学んでいる学生もいるが、「日本語2」以下の学生は日本語を第二言語として学んでいる。同学部を卒業する際には、旧制度ではProfesional en Lenguajes y Socioculturales(言語社会文化)、現制度ではProfesional en Lenguas y Cultura(言語文化)の学位が与えられる。同大学は、文部科学省「大学の世界展開力強化事業⁴⁴」を通じて、筑波大学、上智大学、南山大学と交流協定が結ばれている。

⁴⁴ 第一部1-2<参考3>文部科学省の中南米対象事業

3.2.3) コロンビアと日本の絆

西語名: Fundación colombo Japonesa

住所: Calle 114 # 67 – 75, Bogotá (condominio cerrado内)

電話: +57-1-358-3343

メール: secretaria@colombojaponesa.com

サイト: www.colombojaponesa.com

概要: 2012年の機関調査では学習者数185名であったが、2016年10月時点で約100名とのこと。学校移転や教材変更のため、学習者が少ない状態が続いている。同機関はもとも日文研協(にぶんけんきょう)(1976年-)の日本語教師が1992年に現理事長と始めた日西学院が始まり。2002年に非営利法人(NPO)となり、2012年に名前をFundación Colombo Japonesa(邦名:コロンビアと日本の絆)と改めた。1992年の設立当初から日本から日本語教師を採用している。独自の教材および教授法があり、学校内でOJTによる教師研修を行っている。同校で教師経験を積んだのち、独立し、新たに学校を設立している教師もいる。開講講座は、平日コース、土曜日コース、プライベートコースの3種類。また2015年に日本語学習プラットフォームを使った日本語オンライン講座を始めている。同講座には国内のみならず南米およびドイツ、フランスなどヨーロッパからも学習者の登録がある。

3.2.4) コロンビア全国日本語教師会・日本語教育研究会

「3-3 教師会」を参照。

3.3) 教師会

2015年に数名の日本語教師の有志が個人的に始めた勉強会が始まり。2015年9月にペルーで行われた南米会議において教師ネットワークを作ること勧められ、2016年3月11日に行われた意見交換会にてコロンビアの日本語教師会の発足が宣言された。教師会としての第1回勉強会は同年7月に行われた。事務局はロスアンデス大学が担当している。

機関名 (原語/日本語)	La asociación colombiana de profesores de japonés y de investigación sobre la enseñanza del japonés /コロンビア全国日本語教師会・日本語教育研究会
住所	ロスアンデス大学に同じ。
連絡	h.kondo@uniandes.edu.co (事務局)
設立/会員数	2016年10月/約55人
活動	・研究会や講演会の企画、運営 ・日本語教育に関する研究や、授業のアイデアなどの共有 ・日本語教授法の研究と応用(外国語教授法全般も含む)
組織概要	<ミッション>「コロンビアの日本語教育の質向上」 1. 日本語教師間のネットワーク構築と強化 2. お互いに切磋琢磨しながら成長する 3. 若手日本語教師を育てる 4. 情報や授業のアイデアを共有する 5. 日本語教授法の研究と応用 6. おいしいものを食べる

ロスアンデス大学公認の日本語教育研究団体になることを目指している。大学公認の組織になると、講師招聘の際に助成が出る可能性があるが、そのためには、研究論文投稿実績(最低1年に1回)などが必要となる。

3.4) 教師資格・教師養成

3.4.1) 教師資格

各機関で資格・条件を設定しているところもあるが、全体的に特に日本語教師としての資格要件はない。国立大学では日本語教師養成課程修了の有無に関わらず、学士号のある者を最低条件としている。ロスアンデス大学では修士課程修了を条件としている。

3.4.2) 教師養成

光園(☞3-2-1)主導で毎年、JICAの助成事業である「コロンビア日本語教師合同研修会」を年1回開催している。また、機関によってはベテラン教師が新人教師に対してOJTを実施している。

コロンビア教育省直轄の留学斡旋機関であるコロンビア留学推進協会(ICETEX)によるコロンビア人教師のための外国語学習補助制度(2005年開始)もある。

3.5) 研修・助成利用実績

3.5.1) 教師対象

南米の日本語教師が利用できる教師研修には、JFの公募プログラムにある海外日本語教師研修、CBLJが行っている汎米研修がある(☞第一部3-2, 3-3)。また、日系人であれば、JICAの日系研修も利用可能である。

▶ JF訪日研修参加実績(1989年～2016年)

年	研修	所属(申請当時)
1989	短期研修	コロンビア日系人協会附属日本語学校
1989	長期研修	日文研協日本文化センター
1990	短期研修	コロンビア日系人協会附属日本語学校
1990	長期研修	日文研協日本文化センター
1991	短期研修	日文研協日本文化センター
1993	長期研修	国立コロンビア国立大学 外国語センター
1994	短期研修	コロンビア日系人協会附属日本語学校
1994	在外邦人研修	エアフィット大学
1996	短期研修	コロンビア日系人協会附属日本語学校
1998	短期研修	コロンビア日系人協会附属日本語学校
1999	長期研修	コロンビア日系人協会附属日本語学校
1999	在外邦人研修	サンティアゴデカリ大学
2002	短期研修	コロンビア日西学院
2002	長期研修	アンティオキア大学 外国語学科
2003	長期研修	コロンビア国立大学
2004	長期研修	ナショナル大学
2005	長期研修	コロンビア国立大学
2007	短期研修	コロンビア日系人協会附属日本語学校
2008	短期研修	バジェ大学
2009	短期研修	日西学院
2010	長期研修	東洋言語学院
2011	短期研修	天理日本語教室
2011	長期研修	東洋言語学院
2012	長期研修	東洋言語学院
2014	短期研修	コロンビア日系人協会日本語センター「光園」
2015	長期研修	コロンビア日系人協会日本語センター「光園」
2015	上級研修	東洋言語学院
2015	上級研修	東洋言語学院
2016	短期研修	東洋言語学院

※ 在外邦人研修は現在行われていない。日系人研修は2012年度から開始。

▶ CBLJ汎米日本語教師合同研修会参加実績

年度	人数	機関
2004	1人	不明
2005	1人	コロンビア日系人協会附属日本語学校
2007	1人	コロンビア日系人協会附属日本語学校
2009	1人	コロンビア日系人協会附属日本語学校
2011	1人	ロスアンデス大学
2015	1人	コロンビア日系人協会「光園」日本語センター
合計	6人	

その他に日系人の日本語教師が利用できる研修にJICAの日系研修がある。

www.jica.go.jp/partner/nikkei/index.html

3.5.2) 学習者対象

日系非日系を問わず利用できるものには、JF本部事業の「日本語学習者訪日研修」、FJSP主催の「南米中等教育生徒サンパウロ研修（以下、サンパウロ研修）」がある。サンパウロ研修の対象者は、公教育の日本語講座で2年以上の日本語学習経験がある13歳から18歳までの学習者が対象となっている。

日系人であれば、JICAの日系次世代育成研修⁴⁵、CBLJ主催のふれあいセミナー⁴⁶（費用は自己負担）などがある。

▶ JF日本語学習者訪日研修（各国成績優秀者）

日本語を学習し、優秀な成績を修めている学習者を2週間日本に招へいし、講義や研修旅行を通じて、日本語および日本文化・社会への理解を深める機会を提供するプログラム。以下は参加実績。

年度	人数	所属先（申請当時）
1997	2人	コロンビア国立大学、コロンビア日系人協会付属日本語学校
1998	2人	ディステリタル大学、レストラン「ウェルカム」
1999	2人	ディステリタル大学、バジェ大学
2000	2人	コロンビア国立大学、芸術大学
2001	2人	コロンビア国立大学
2002	1人	コロンビア国立大学
2003	1人	コロンビア日西学院
2004	1人	コロンビアナショナル大学
2005	0人	
2006	1人	東洋言語学院
2007	1人	デクソン・ソフトウェア
2008	1人	ロスアンデス大学
2009	1人	NPO法人日西学院
2010	1人	アンデス大学
2011	1人	アンデス大学
2012	1人	サンティアゴデカリ大学
2013	1人	ウニエンプレサリアル
2014	1人	ロスアンデス大学
2015	1人	バジェ大学

※ 参加者は、国際交流基金海外拠点または在外公館の推薦にもとづき、関西国際センターが決定する。2014年よりコロンビア全国日本語弁論大会の優秀者を推薦するようになった。ただし、大使館による筆記試験及び面接により最終決定される。

▶ 南米中等教育生徒サンパウロ研修

初中等教育段階に対象機関がないため、対象国になっていない。

⁴⁵ 詳しくは各国JICA事務所、支所に問い合わせください。

⁴⁶ 詳しくはCBLJのサイト（www.cblj.org.br）を参照。

3.5.3) 機関支援(助成)

2009年度まで海外における日本語教育の分野には「海外日本語講座現地講師謝金助成」、「海外日本語弁論大会助成」、「海外日本語教育ネットワーク形成助成」、「日本語教材寄贈」があったが、2010年度よりこれまでのプログラムを統合した新しい公募助成プログラム「日本語普及活動助成」が実施されるようになった。また、同助成は2017年度より名称が「海外日本語教育機関支援(助成)」に改められた。⁴⁷

年度	機関	助成
2007	ハベリアーナ大学	海外日本語弁論大会助成
2007	コロンビア日系人協会付属日本語学校	海外日本語弁論大会助成
2007	ポリテクニコ・グランコロンビアノ大学	日本語教材寄贈
2007	コロンビア日系人協会付属日本語学校	日本語教材寄贈
2007	ハベリアーナ大学	日本語教材寄贈
2007	アバジェ大学	日本語教材寄贈
2007	コロンビア国立大学	日本語教材寄贈
2007	東洋言語学院	日本語教材寄贈
2007	コロンビア日西学院	日本語教材寄贈
2008	ハベリアーナ大学	海外日本語弁論大会助成
2008	コロンビア日系人協会付属日本語学校	海外日本語弁論大会助成
2008	ロスアンデス大学 言語学と文化社会学部	日本語教材寄贈
2008	中央銀行付属 ルイス・アンヘル・アランゴ図書館言語室	日本語教材寄贈
2008	日本文化アカデミー	日本語教材寄贈
2008	コロンビア日系人協会付属日本語学校	日本語教材寄贈
2008	アンティオキア大学 語学部	日本語教材寄贈
2008	教皇庁ボリバリアーナ大学 教育学部ランゲージセンター	日本語教材寄贈
2008	コロンビア国立大学 外国語学部	日本語教材寄贈
2008	バジェ大学 言語文学部	日本語教材寄贈
2009	コロンビア日系人協会付属日本語学校	海外日本語弁論大会助成
2009	コロンビア日系人協会付属日本語学校	日本語教材寄贈
2009	コロンビア国立大学 外国語学科	日本語教材寄贈
2010	コロンビア日系人協会付属日本語学校	教材購入助成
2010	コロンビア日系人協会付属日本語学校	学習者奨励活動助成
2011	コロンビア日系人協会付属日本語学校	教材購入
2011	コロンビア日系人協会付属日本語学校	学習者奨励活動
2014	コロンビア日系人協会 日本語センター「光園」	学習者奨励活動助成
2015	コロンビア日系人協会 日本語センター「光園」	学習者奨励活動助成
2015	ロスアンデス大学	学習者奨励活動助成

⁴⁷ 参考：「平成29年度公募プログラムガイドライン」www.jpff.go.jp/j/program/dl/guidelines_j_2017.pdf

3.6) 出講・派遣実績

3.6.1) JF専門家

▶ 出講実績

年度	訪問先／研修会名	テーマ／内容
2005	日本語教育巡回指導(ボゴタ、カリ)	自動詞と他動詞の教え方
2011	日本語教師研修会(ボゴタ、カリ)	Can-doって何だ？ 読めるって何だ？聞けるって何だ？話せるって何だ？書けるって何だ？
2015	日本語教師研修会(ボゴタ、カリ)	『まるごと』の理論と実践、年少者への日本語指導
2016	日本語教師研修会(ボゴタ) 第25回教師合同研修会(カリ)	Can-doから授業を組み立てる(研究授業) ワンランクアップを目指して(授業をふりかえる)

3.6.2) JICAボランティア⁴⁸

1986年から2015年までにJICAから派遣された日本語教育ボランティアは総計27人。2013～2015年にカリのコロンビア日系人協会(カリ)に日系社会青年ボランティアが派遣されたのを最後に、現在は治安悪化のためカリへの派遣は見合わせられている。

【 青年海外協力隊・シニア海外ボランティア 】

	配属先	人数
高等教育	コロンビア国立大学	8人
	バジェ大学言語学部日本語科	3人
	コロンビアエクステルナド大学	1人
その他	日本・コロンビア友好協会 「日本の友達」	1人
	balanキージャ教育委員会	1人

【 日系社会青年ボランティア・日系社会シニアボランティア 】

	配属先	人数
日系日本語学校	コロンビア日系人協会	13人

⁴⁸ JICAナレッジサイト「国別派遣概況【中南米】※外部公開用※」

4. 行動計画

4.1) 現状認識

【地理的状況】

日本の3倍ほどの広さがあり、日本語教育機関は首都のボゴタ以外に、カリ、メデジン、バランキージャといった地方都市にも点在している(☞2.日本語教育機関分布状況)。日本語教育機関がもっとも多く、地理的に便利の良いボゴタが中心的な役割を果たしているが、日本語教育の歴史の長いカリも、コロンビア西部地区において中心的な役割を果たしている。

【沿革と現在の日本語教育類型】

1929年にカリに計画移住者が送り出されているが、カリで日本語教育が始まったのは戦後1968年である。現在のコロンビア日系人協会日本語センター「光園」(以下、光園)の前身である「ひかり園」で、日系人子弟への継承日本語教育が行われるようになったのがコロンビアの日本語教育の始まり。コロンビアへの計画移住は、地域や移住者数が限定されていること、移民のリーダーが現地社会への同化を進めたこともあり、現在の日本語教育の主流は外国語としての日本語教育となっている。高等教育における日本語教育はJICAの支援を受け1987年に国立コロンビア大学において始まり、現在の日本語教育機関数の半分は高等教育段階。2014年に、コロンビア教育省が90時間以上の外国語コースを提供する外国語教育機関に、ヨーロッパ共通参照枠組み(CEFR)に準拠するコースを提供するよう求めたため、該当する日本語教育機関は、JF日本語スタンダード準拠教材である『まるごと 日本のことばと文化』に移行したり、独自教材の改訂を行ったりしている。

【日本語教育の全体的状況】

2015年のJF日本語教育機関調査では、機関数19、教師数73、学習者数1,502で、学習者数は2006年をピークに減少傾向にある(☞3-1)。日本語が教えられているのは、その他の教育機関と高等教育機関で、それぞれの学習者数はほぼ半々。高等教育機関においては、日本語を専攻科目として位置づけられているところはなく、公開講座や選択科目として日本語が教えられている。学習者数に対するJLPT受験者数の割合は少ない(☞第一部4-3)。

【日本語学習の目的・理由】

マンガ・アニメなどのポップカルチャーや日本語そのものへの興味、並びに日本への留学の割合が高い(☞3-1-5)。

【日本語教育の実施状況】

全体的に課題として意識されているのは日本語教材の数である(☞3-1-6)。教材が、CEFRに準拠した教材でなければならないため、使用できる教材が限定される。また、『まるごと』の入手についても値段的に難しいと考えられる。機関によっては、教師数や教師の日本語運用能力、教授知識・技術なども課題として意識されている。非母語話者教師(日系ではない現地の日本語教師)の比率が高いが(☞第一部3-1)、訪日研修も積極的に利用されており、日本語運用力、日本語教授力は低くはない。ただ、すべての新人教師が訪日研修を受けられるわけではないため、現地での教師養成、教師研修実施の機会を作っていくことが肝要である。

【中核機関／主要機関】

地理的状況および実施している日本語教育関連事業の観点から、JFにほんごネットワーク（通称さくらネットワーク）のメンバーであるカリの光園と、ボゴタに事務局を置く「コロンビア全国日本語教師会・日本語教育研究会」（以下、教師会）を中核機関とする（☞3-2-2, 3-3）。光園は長年日本語弁論大会や教師合同研修会を実施し、日本語教育の普及に努めている。また、ロスアンデス大学は教師会事務局を担っているだけでなく、大使館とともに日本語能力試験や2015年から始まった全国弁論大会も共催で実施している。

【ネットワーク状況】

2015年に全国弁論大会、2016年に教師会が設立され、国全体を対象にした日本語教育イベントが行われるようになった。以前は、JF、日本、南米各国とのつながりはあまりなかったが、2015年と2016年の南米会議を通して、出席した教師や日本語教育関係者とのネットワークが構築されつつある。また、高等教育機関においては、日本の大学との交流協定が締結されているところもある（☞3-2-2）。

【教師養成、教師研修】

教師養成講座や機関はないが、ロスアンデス大学で行われている日本語を第一言語として専攻している学生を対象とした教育実習や各機関で行われているOJTによる教師研修などが教師養成につながっていると言える。JF訪日研修、JF助成は積極的に利用されており、上級研修受講者もいる。また、汎米研修への参加者も6人いる（☞3-5-1, 3-5-2）。

【公的派遣実績】

2005年の巡回指導、2011年、2015年、2016年の教師研修（弁論大会審査員を含む）に3回、JF専門家が出講（☞3-6-1）。1986年から2015年までにJICAから派遣された日本語教育ボランティアは総計27人（☞3-6-2）。現在、コロンビアへのJICAボランティアの派遣はなく、治安上の理由でカリへの派遣は中断されている。

【特記事項（最新動向など）】

日系企業80社のうち本邦企業が11社とその他の南米スペイン語圏の国と比べると日本企業の進出が多い。日本とコロンビアの間には、2015年に投資協定が発効、また2011年にコロンビアが経済連携協定（EPA）への参加を表明しており、交渉が続けられている。現在、二国間関係発展のため、在コロンビア大使館はロスアンデス大学と連携して、「日本文化・経済・学術センター（仮）」設立プロジェクトを進めている。

4.2) 方針と具体策

- (1) 大使館とロスアンデス大学が協同で進めているプロジェクトである「**日本文化・経済・学術センター(仮)**」を通じて、両国の市民レベルの相互理解を図るとともに、学術・経済・政治・経済・文化等広い分野における人材育成を目指す。
 - イ) JICA・FJSP・MCは、大使館と相談しながら、必要かつ可能な支援を行う。
- (2) 国内の教師間および機関同士のネットワーク強化を図るとともに、**教師会の中核機関としての機能拡大**を目指す。
 - イ) 教師会が、日本語教育機関・教師および大使館・JICAと連携をとりながら、全国を対象とした学習者奨励活動、教師研修等を行う。
 - ロ) FJSP・MCは、大使館・JICAとの連携のもと、教師会の要請に応じ、専門家出講(巡回指導)、助言等を行う。
- (3) 日本語運用力および教授知識・技術のブラッシュアップを図ることで、**日本語教育の質的向上**を目指す。
 - イ) 西部地区を担当する光園が、大使館・JICAと連携のもと、教師研修、『まるごと』を使った講座の実施運営を行う。
 - ロ) 各日本語教育機関・教師が、教師研修の機会を利用することで、CEFR/JF日本語教育スタンダードへの理解を深めるとともに、日本語運用力および教授知識・技術の向上に努める。
 - ハ) FJSP・MCは、大使館・JICAとの連携のもと、光園の要請に応じ、専門家出講(巡回指導)、助言等を行う。
- (4) 既存の教育機関における**日本語学習者数の維持・拡大**を図る。
 - イ) 教師会・光園が、大使館・JICAと連携のもと、学習奨励活動を実施する。
 - ロ) FJSP・MCは、大使館・JICA・教師会と連携しながら、必要かつ可能な支援を行うとともに、JF開発のオンラインコンテンツに関する情報提供や、助言等を行う。



第5章 チリ

1. チリの概要

1.1) 一般事情

1. 面積 756,000平方キロメートル(日本の約2倍)
2. 人口 1,776万人(2014年 世銀)
3. 首都 サンティアゴ(Santiago)
4. 民族 スペイン系75%、その他の欧州系20%、先住民系5%
5. 言語 スペイン語
6. 宗教 カトリック(全人口の88%)

1.2) 政治・経済

1. 政体 立憲共和制
2. 元首 ミCHEL・バCHEレ・ヘリア大統領
3. 議会 上下両院制(上院38、下院120)
4. 政府
 - (1) 首相 首相職無し
 - (2) 外相 エラルド・ムニョス・バレンスエラ
5. 一人当たりのGDP
13,341ドル(2015年 IMF)

1.3) 教育制度等

1. 担当行政機関 教育省(Ministerio de Educación)
2. 学校制度 8・4・4～7(大学の学部による)制
3. 義務教育期間 7歳～18歳
4. 学校年度 3月～12月
5. 学期制 3学期制若しくは2学期制(学校による)
6. 授業料 公立学校は基本的に無償。
7. 成人の識字率 99%
8. 初期教育純就学率 93%

1.4) 日本との関係

- ▶ 1897年 外交関係樹立
- ▶ 1952年 外交関係再開
- ▶ 2007年 日本・チリ経済連携協定(EPA)

2. 日本語教育機関分布状況

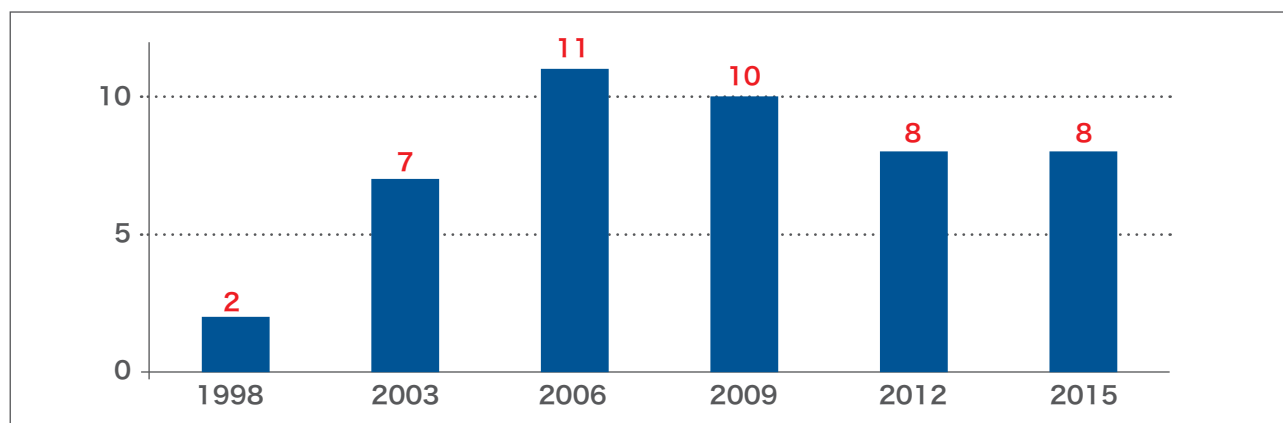


http://d-maps.com/carte.php?num_car=25282&lang=en

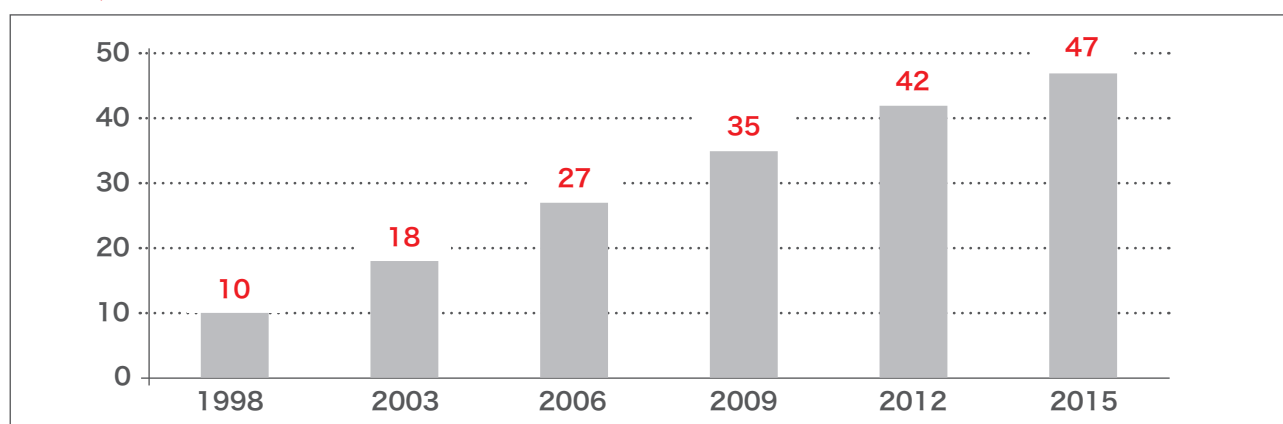
3. 日本語教育事情

3.1) 基本情報

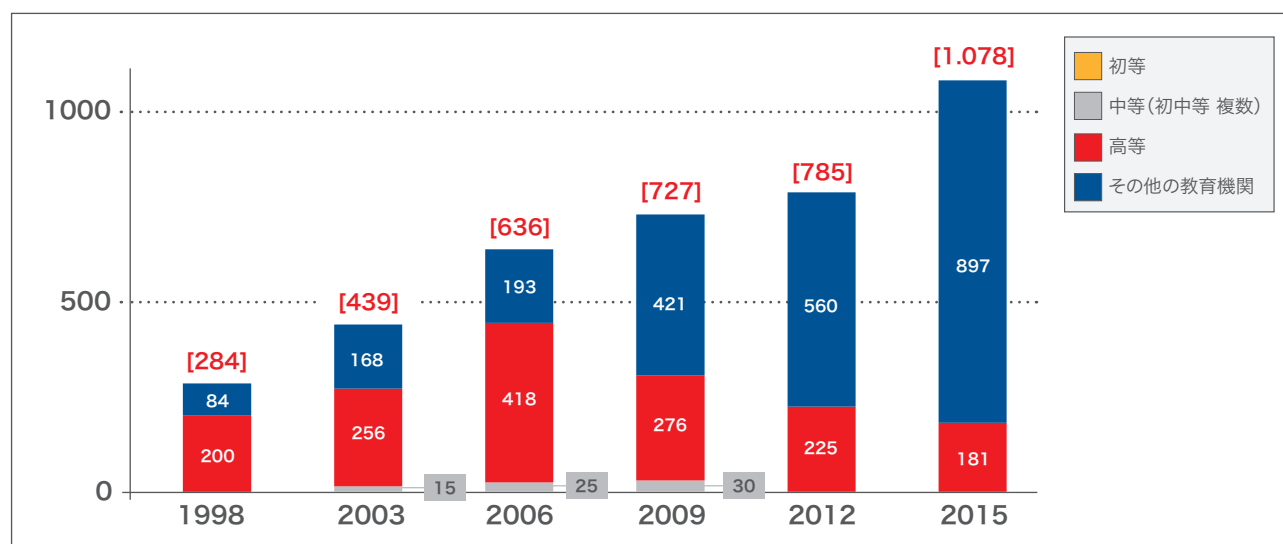
3.1.1) 機関数(1998年～2015年)



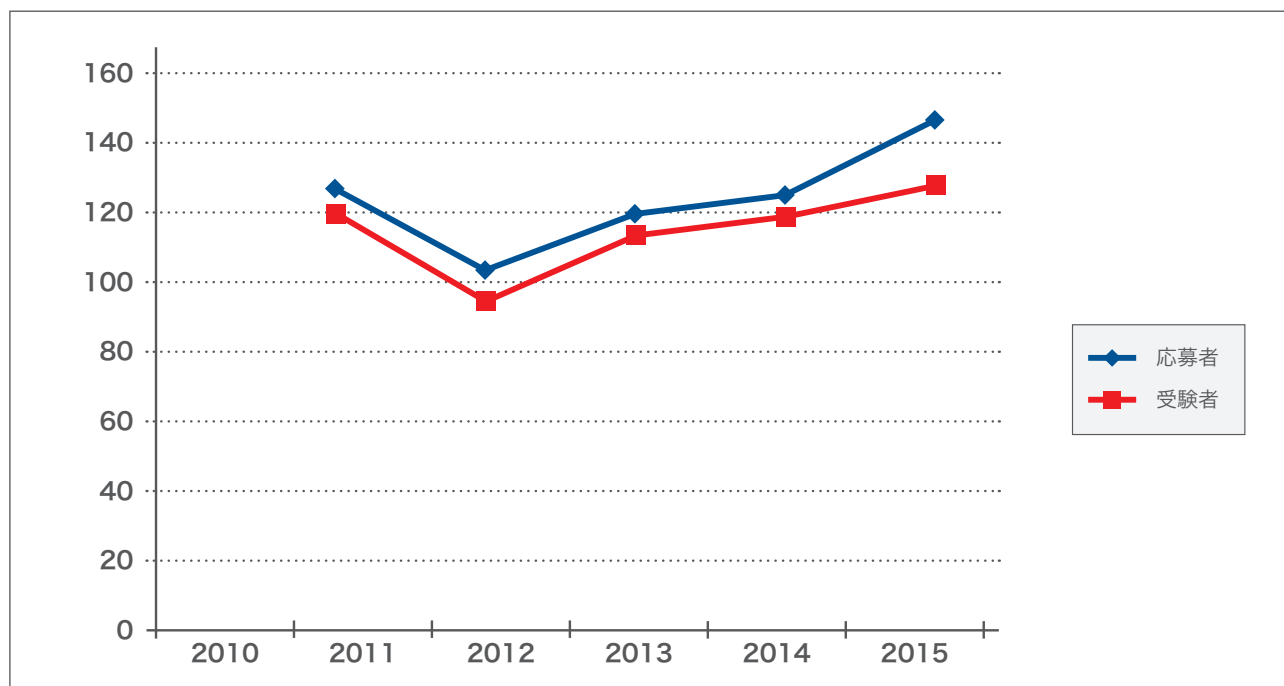
3.1.2) 教師数(1998年～2015年)



3.1.3) 教育段階別学習者数(1998年～2015年)



3.1.4) 日本語能力試験応募者数・受験者数(2010年～2015年)



	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
応募者		129	103	121	127	151
受験者		121	93	114	120	130

▶ 実施都市： サンティアゴ(開始年:2011年)

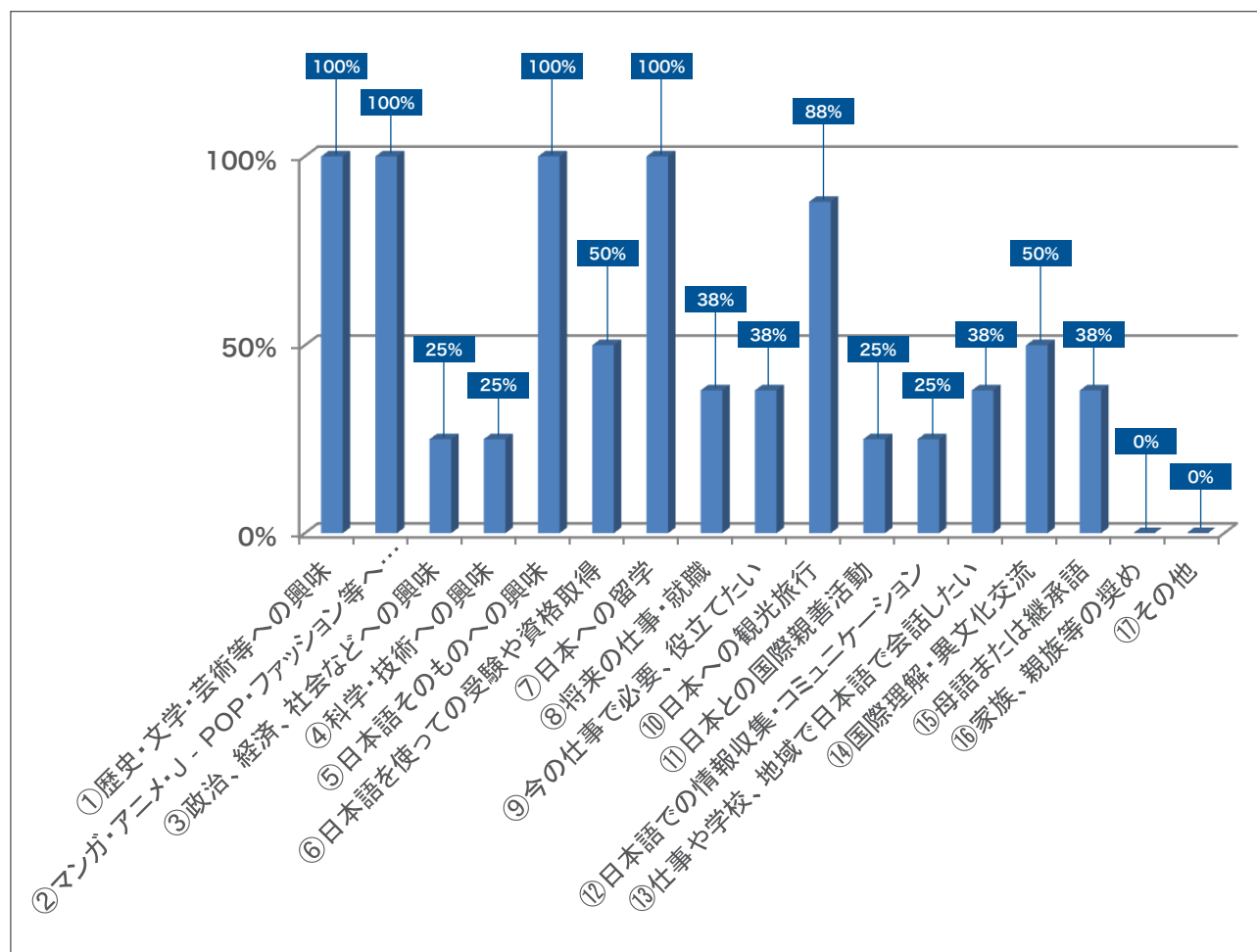
▶ 時期： 7月、12月

▶ 実施機関： サンティアゴ大学

2015年 JLPTレベル別受験者数

レベル	N1	N2	N3	N4	N5	合計
人数	8人 (6%)	11人 (8%)	25人 (19%)	38人 (29%)	48人 (37%)	130人

3.1.5) 日本語学習の目的・理由(2015年)



3.1.6) 日本語教育実施状況(2015年)

項目	スケール	機関数	割合
A 学習者数に対する教師の数	多い	0	0%
	ちょうどよい	6	75%
	少ない	2	25%
	わからない	0	0%
B 十分な日本語運用能力を備えている教師	4分の3以上	6	75%
	2分の1程度	2	25%
	4分の1以下	0	0%
	わからない	0	0%
C 十分な日本語教授の知識・技術を備えている教師	4分の3以上	4	50%
	2分の1程度	2	25%
	4分の1以下	2	25%
	わからない	0	0%
D 日本語教材、教授法に関して積極的に情報収集を行っている教師	4分の3以上	4	50%
	2分の1程度	3	38%
	4分の1以下	1	13%
	わからない	0	0%
E 日本の文化・社会に関して積極的に情報収集を行っている教師	4分の3以上	6	75%
	2分の1程度	1	13%
	4分の1以下	0	0%
	わからない	1	13%
F 学習者数に対して日本語教材の数	十分である	1	13%
	概ね揃っている	2	25%
	不足している	5	63%
	わからない	0	0%
G 現在使っている教材は学習者に合っているか	非常に合っている	2	25%
	どちらかといえば合っている	6	75%
	不足している	0	0%
	わからない	0	0%
H 現在使っている教材は教える内容・目的の面で適切か	適切である	2	25%
	どちらとも言えない	6	75%
	適切ではない	0	0%
	わからない	0	0%
I 施設(建物・教室)の状況	よい	1	13%
	現状で支障はない	5	63%
	やや支障がある	2	25%
	わからない	0	0%
J 日本語教育設備、機器の状況	よい	2	25%
	現状で支障はない	3	38%
	やや支障がある	2	25%
	わからない	1	13%
K 積極的に授業に取り組む学習者	4分の3以上	6	75%
	2分の1程度	2	25%
	4分の1以下	0	0%
	わからない	0	0%

※50%以上 ■、30%~49% ■ (無回答を除く)

3.2) 機関情報

3.2.1) 国立サンティアゴ大学人文学部

西語名: FAHU USACH: Facultad de Humanidades, Universidad de Santiago de Chile

住所: Av. Libertador Bernardo O'Higgins, 3363 Santiago, Región Metropolitana

電話: +56-2- 2718-0000

メール: edinson.munoz@usach.cl (日本語コーディネーター:エディンソン・ムニョス准教授)

サイト: www.usach.cl

概要: 技術系の研究が盛んな同大学の理工系の学生達からの要望により、1993年に選択科目としての日本語講座が開講された。1995年に人文学部言語文学科内に英語日本語翻訳課程として日本語を主専攻として学べるようになった。2000年にはポルトガル語も加わり、1年次に翻訳課程共通の英語、ポルトガル語、日本語の3言語を学び、2年次に英語・ポルトガル語専攻または英語・日本語専攻を選択する。卒業時には「日本語・英語翻訳応用言語学⁴⁹⁾」の学位と、スペイン語日本語翻訳とスペイン語英語翻訳のための「日本語英語翻訳家⁵⁰⁾」の称号が授与される。2002年から3期、カリキュラム整備のためにJF上級専門家が派遣されている。

以前は、卒業時の到達のレベルがJLPT N3レベルであったが、2009年からJLPT N2合格を目指したカリキュラムに移行。新カリキュラムではN2合格レベルを卒業条件にしている。

2014年から日本語・スペイン語教育の発展を目的に毎年「日本国際セミナー」を開催している。また、年2回行われている日本語能力試験の実施機関でもある。

3.2.2) 日智文化協会

西語名: Instituto Cultural Chileno-Japonés (ICCJ)

住所: Seminario,15 Providencia, Santiago

電話: +56-2-2223-7530/2-2209-8613

メール: secretaria@japones.cl

サイト: www.japones.cl

概要: 1940年創立の教育省、文化庁に認定された非営利の社団法人(Instituto oficial)。日本在勤経験のあるチリ人外交官が集まり、日本とチリの友好関係を深める目的で設立された。日本語が教えられるようになったのは1975年で、チリ初の民間日本語学校である。2002年まではチリの日本語教育機関は同協会とサンティアゴ大学のみであった。現在、同協会の日本語講座では約300人が日本語を学んでいる。教師数は10人(日本人6人、日系人1人、チリ人3人)。4年で『みんなの日本語1, 2』を終えるコースになっている。2014年にJF訪日研修に参加した同協会教師が、2015年から『まるごと 日本のことばと文化』を使った講座を始めている。

⁴⁹⁾ Licenciado en lingüística aplicada a la traducción con mención en inglés y japonés

⁵⁰⁾ Traductor con mención en inglés y japonés

3.2.3) 日本総合学習センター

西語名: Centro de Estudios Integrales de Japón (CEIJA)

住所: Cirujano Guzmán, 176, Santiago

電話: +56-2-2717-6014

メール: info@ceija.cl

サイト: www.ceija.cl/site

概要: 2007年に日本人2人、チリ人2人によって設立された民間の日本語学校。2016年5月時点の学習者数は250人、教師数15人(日本人7人、中国人1人、日系人1人、チリ人6人)。『みんなの日本語1, 2』を3年半で終える。2学期制(①4～8月、②8月～11月)。インテンシブコース(1年)終えた時点でJLPTのN4合格が目標。レギュラー、インテンシブ、夏期インテンシブ、子どもコースなど日本語講座がある。私立チリ・カトリカ大学や国立チリ大学法学部、工学部、Colegio Akrosなどの外部機関と連携し日本語講座を実施したり、現地初中等教育機関の要請に応じて日本文化講座を実施したりしている。

3.2.4) チリ中央日本人会

西語名: Sociedad Japonesa de Beneficencia (Chile)

住所: Alcantara, 772 Las Condes, Santiago

電話: +56-2-2206-0979/2-2263-2634

メール: sociedad.japonesa@gmail.com

サイト: www.sociedadjaponesa.cl

概要: 1949年設立の首都及び近郊在住者を中心とする日本人・日系人の親睦・相互扶助を目的とする非営利団体。他の日本語学校と大きく異なる点は、日系人のための日本語教育に重点を置いている。ただし、日系人学習者は少ない。学習者数45人(うち日系人8人)、教師はJICAシニア海外ボランティアを含め3人(日本人)。初級コースは4段階に分けられており、各100時間計400時間で修了。12～15歳の子どもクラス、中上級コース、JLPT対策コース、漢字検定受験コースなどもある。漢字検定は日本人学校にて実施されている。中上級コースにはサンティアゴ大学の卒業生や日智文化協会の初級コースを終えた学習者も来る。同会は日本人・日系人のみを会員の対象としており、チリ人は同会の「会員」になることができない。ただし、授業料を払えば、日本語講座を受講することは可能で、講座を受講する以外に、文化イベントへ参加できるという会員と同様の権利がある。

3.3) 教師会

JFから専門家が派遣されていた時期に、教師会が組織され、現職日本語教師だけでなく経験者や日本語教師希望者などを対象に、メーリングリストによる情報交換や相談などの活動および日智文化協会において年3回程度の勉強会を開催していた。2017年2月現在活動していない。

▶ 過去の勉強会のテーマ(2003～04年度)

第1回 国際交流基金在外邦人日本語教師研修報告

第2回 国際交流基金海外日本語教師冬期短期研修・長期研修報告

第3回 年少者の日本語教育

第4回 ワークショップ「例えば『みんなの日本語』だと・・・」

第5回 年少者の母語保持における親の意識—日本在住ブラジル人の場合—

第6回 日本語教育機関(8機関)の機関報告およびチリの日本語教育に関する意見交換

3.4) 教師資格・教師養成

3.4.1) 教師資格

各機関で資格・条件を設定しているところもあるが、日本語教師としての資格要件は特にない。

3.4.2) 教師養成

日本語教師養成機関、養成講座なし。機関によってはベテラン教師が新人教師に対してOJTを実施している。

3.5) 研修・助成利用実績

3.5.1) 教師対象

南米の日本語教師が利用できる教師研修には、JFの公募プログラムにある海外日本語教師研修、CBLJが行っている汎米研修がある（☞第一部3-2, 3-3）。また、日系人であれば、JICAの日系研修も利用可能である。

▶ JF訪日研修参加実績(1989年～2016年)

年	研修	所属(申請当時)
1994	在外邦人研修	日智文化協会
1995	短期研修	国立サンティアゴ大学 人文学部言語学科
1995	在外邦人研修	日智文化協会
1996	在外邦人研修	国立サンティアゴ大学 人文学部言語学科
1997	在外邦人研修	日智文化協会
2000	在外邦人研修	日智文化協会
2001	長期研修	国立サンティアゴ大学 人文学部言語学科
2002	短期研修	日智文化協会
2002	在外邦人研修	国立サンティアゴ大学 人文学部言語学科
2004	短期研修	国立サンティアゴ大学 人文学部言語学科
2005	短期研修	私立アウストラル大学
2005	長期研修	国立サンティアゴ大学 人文学部言語学科
2005	在外邦人研修	日智文化協会
2006	長期研修	カトリカデルノルテ大学
2006	在外邦人研修	日智文化協会
2008	長期研修	日本総合学習センター
2009	長期研修	チリ中央日本人会
2010	長期研修	私立アウストラル大学
2011	長期研修	中央日本人会
2012	長期研修	アジアグローバル
2014	短期研修	日智文化協会
2015	長期研修	日智文化協会

※ 在外邦人研修は現在行われていない。日系人研修は2012年度から開始。

▶ CBLJ汎米日本語教師合同研修会参加実績

年度	人数	機関
2015	1人	日智文化協会
合計	1人	

その他に日系人の日本語教師が利用できる研修にJICAの日系研修がある。

www.jica.go.jp/partner/nikkei/index.html

3.5.2) 学習者対象

日系非日系を問わず利用できるものには、JF本部事業の「日本語学習者訪日研修」、FJSP主催の「南米中等教育生徒サンパウロ研修(以下、サンパウロ研修)」がある。サンパウロ研修の対象者は、公教育の日本語講座で2年以上の日本語学習経験がある13歳から18歳までの学習者が対象となっている。

日系人であれば、JICAの日系次世代育成研修⁵¹、CBLJ主催のふれあいセミナー⁵²(費用は自己負担)などがある。

▶ JF日本語学習者訪日研修(各国成績優秀者)

日本語を学習し、優秀な成績を修めている学習者を2週間日本に招へいし、講義や研修旅行を通じて、日本語および日本文化・社会への理解を深める機会を提供するプログラム。以下は参加実績。

年度	人数	所属先(申請当時)
1997	1人	日智文化協会
1998	1人	カプテルナ医療センター
1999	1人	国立サンティアゴ大学 人文学部言語学科
2000	1人	国立サンティアゴ大学 人文学部言語学科
2001	1人	国立サンティアゴ大学 人文学部言語学科
2002	1人	国立サンティアゴ大学 人文学部言語学科
2003	0人	
2004	1人	Price Corporation
2005	1人	不明
2006	1人	国立サンティアゴ大学 人文学部言語学科
2007	1人	国立サンティアゴ大学 人文学部言語学科
2008	1人	PUMA チリS.A
2009	1人	不明
2010	1人	CEIJA
2011	1人	国立サンティアゴ大学 人文学部言語学科
2012	1人	私立アウストラル大学
2013	1人	国立サンティアゴ大学 人文学部言語学科
2014	1人	無所属
2015	1人	CEIJA

※ 参加者は、国際交流基金海外拠点または在外公館の推薦にもとづき、関西国際センターが決定する。チリでは、大使館による筆記試験と面接により推薦者を選考している。

⁵¹ 詳しくは各国JICA事務所、支所に問い合わせください。

⁵² 詳しくは各国JICA事務所、支所に問い合わせください。

▶ 南米中等教育生徒サンパウロ研修参加

中等教育段階に対象機関がないため、対象国になっていない。

3.5.3) 機関支援(助成)

2009年度まで海外における日本語教育の分野には「海外日本語講座現地講師謝金助成」、「海外日本語弁論大会助成」、「海外日本語教育ネットワーク形成助成」、「日本語教材寄贈」があったが、2010年度よりこれまでのプログラムを統合した新しい公募助成プログラム「日本語普及活動助成」が実施されるようになった。また、同助成は2017年度より名称が「海外日本語教育機関支援(助成)」に改められた。⁵³

年度	機関	助成
2007	日智文化協会	海外日本語弁論大会助成
2007	国立サンティアゴ大学 人文学部言語学科	日本語教材寄贈
2007	ラ・セレナ大学	日本語教材寄贈
2007	インスティテュート・ナシオナル	日本語教材寄贈
2007	日智文化協会	日本語教材寄贈
2007	チリ中央日本人会	日本語教材寄贈
2008	日智文化協会	海外日本語弁論大会助成
2008	「日本の心」語学学校	日本語教材寄贈
2008	日本総合学習センター	日本語教材寄贈
2008	バルパライソ州日系人会	日本語教材寄贈
2008	カトリカデルノルテ大学 人文学部	日本語教材寄贈
2009	チリ中央日本人会	海外日本語講座現地講師謝金助成
2009	弁論大会実行委員会	海外日本語弁論大会助成
2009	チリ中央日本人会	日本語教材寄贈
2009	アジアグローバル	日本語教材寄贈
2009	国立サンティアゴ大学 人文学部言語学科	日本語教材寄贈
2011	チリ中央日本人会	学習者奨励活動
2011	国立サンティアゴ大学 人文学部言語学科	教材購入
2011	国立サンティアゴ大学 人文学部言語学科	教材制作
2014	国立サンティアゴ大学 人文学部言語学科	学習者奨励活動助成
2015	国立サンティアゴ大学 人文学部言語学科	学習者奨励活動助成

⁵³ 参考：「平成29年度公募プログラムガイドライン」www.jpf.go.jp/j/program/dl/guidelines_j_2017.pdf

3.6) 出講・派遣実績

3.6.1) JF専門家

▶ 派遣実績

派遣先: サンティアゴ大学人文学部言語文学学科翻訳課程

期間: 2002年1月15日～2010年1月30日(計3期)

目的: カリキュラム改訂

年度	訪問先／研修会名	テーマ／内容
2002	日本語教育巡回セミナー	不明
2016	チリ日本語教師研修会	『まるごと 日本のことばと文化』概要、理論、実践

3.6.2) JICAボランティア⁵⁴

1997年から2016年までにJICAから派遣された日本語教育ボランティアは総計25名。

【 青年海外協力隊・シニア海外ボランティア 】

	配属先	人数
初等教育	エルターボ町役場	1人
高等教育	国立サンティアゴ大学	2人
	カトリカデルノルテ大学	5人
	アウストラル大学	7人
	ラ・セレナ大学	1人
その他	チリ合気道文化センター	1人

【 青年海外協力隊・シニア海外ボランティア・日系社会青年・日系社会シニアボランティア 】

	配属先	人数
日系日本語学校	チリ中央日本人会	6人
	第五州日系人会	2人

【 2017年3月の派遣状況 】

配属先	ボランティア	期間
サンティアゴ大学	シニア海外ボランティア	2015年3月～2017年3月
ラ・セレナ大学	シニア海外ボランティア	2015年3月～2017年3月
チリ中央日本人会	シニア海外ボランティア	2016年1月～2018年1月
私立アウストラル大学	シニア海外ボランティア	2015年9月～2017年9月

⁵⁴ JICAナレッジサイト「国別派遣概況【中南米】※外部公開用※」

4. 行動計画

4.1) 現状認識

【地理的状況】

南北に細長く、日本の約2倍の広さがある。日本語教育機関は、サンティアゴまたはその周辺に集中しているが、北部のラ・セレナ、南部のアウストラル、コンセプションにも高等教育機関がある（☞チリの日本語教育機関分布状況）。

【日本語教育の沿革】

1940年創立の日智文化協会が、1975年に日本語講座を開講したのがチリの日本語教育の始まり（☞3-2-2）。ほかの南米諸国とは異なり、日系移民子弟を対象とした日本語教育ではなく、チリ人を対象とした形で始まった。1993年にはサンティアゴ大学に選択科目として日本語が導入され、1995年に英語日本語翻訳課程の正規科目となった（☞3-2-1）。同課程は南米で唯一日本語を主専攻で学ぶことができる。2002年までは日智文化協会とサンティアゴ大学の2機関が中心であったが、2002年以降JICAボランティア派遣が増え、高等教育機関やその他の教育機関で日本語講座が相次いで開講された。主流は外国語としての日本語教育であるが、チリ中央日本人会において限定的であるが日系日本語教育も行われている（☞3-2-4）。日智文化協会やアウストラル大学では『まるごと 日本のことばと文化』（以下、『まるごと』）が一部導入されている。

【日本語教育の全体的状況】

2015年のJF日本語教育機関調査では、機関数8、教師数47、学習者数1,078で、学習者数は調査開始時から増加傾向を維持している。学習者のうち、その他の教育機関で日本語を学ぶ人は全体の80%強を占める（☞3-1）。初中等教育段階で日本語が導入されているところはないが、その他の教育機関である日本総合学習センター（通称、CEIJA）などは、初等教育機関で日本文化のワークショップを行ったりしている（☞3-2-3）。JLPT受験者数は2012年以降増加傾向にある（☞3-1-4）。

【日本語学習の目的・理由】

目的・理由としては、歴史・文学、マンガ・アニメなどのポップカルチャー、日本語そのものへの興味や日本への留学の割合が高い（☞3-1-5）。

【日本語教育実施状況】

全体的に課題として意識されているのは日本語教材の数である（☞3-1-6）。そのほかの項目については大きく課題として意識されている項目はない（☞3-1-6）。

【中核機関／主要機関】

中核機関はないが、主要機関にJFにほんごネットワーク（通称さくらネットワーク）のメンバーにもなっているサンティアゴ大学、またそのほかに日智文化協会、CEIJA、チリ中央日本人会がある（☞3-2）。2002年から2009年までJF専門家が派遣されていた時期には教師会があったが、現在は活動していない。

【ネットワーク状況】

2002年以降相次いで開講した日本語教育機関は横のつながりがあまりなかったが、2008年から大使館主導のもと、9機関の代表者からなる「弁論大会実行委員会」が組織され、全国規模での弁論大会を実施するようになった。今後は各機関の独自のニーズに基づいた活動以外に、機関同士が連携し、日本語教育関連事業を協働で企画実施をしていくことも期待したい。以前は、JF、日本、南米各国とのつながりはあまりなかったが、2015年と2016年の南米会議への参加により、南米各国とのネットワークが構築されつつある。

【教師養成、教師研修】

教師養成講座や機関はないが、各機関で行われているOJTによる教師研修が教師養成につながっていると言える。JF訪日研修、JF助成は積極的に利用されている(☞3-5-1)。JF訪日研修については、在外邦人研修と長期研修の利用が多い。長期研修修了者が多いため、今後は短期研修への参加が期待される。

【公的派遣実績】

2002年から3期、サンティアゴ大学にカリキュラム整備のためにJF上級専門家が派遣された(☞3-6-1)。1997年から2016年までにJICAから派遣された日本語教育ボランティアは総計25名(☞3-6-2)。現在派遣中のJICAボランティアは4名。

【特記事項(最新動向など)】

計画移住がなかった国の中では日系人数がもっとも多く、在留邦人、日系企業の進出も多い。日本とは2007年に経済連携協定が締結されており、日系企業は93社、うち本邦企業が26社と南米スペイン語圏の中では本邦企業の進出がもっとも多い(☞第一部1-1)。

4.2) 方針と具体策

(1) 国内の教師間および機関同士のネットワーク強化を通じて、日本語教育の質的向上を図る。

- イ) 当面、大使館が、日本語教育機関代表者と相談しながら、学習奨励活動、教師研修等を実施するが、計画期間内に各日本語教育機関代表者および教師が主導で日本語教育事業を企画実施する。
- ロ) FJSP・MCは、大使館・JICAと連携をとりながら、現地の要望に応える形で、教師研修、学習者奨励活動への出講、『まるごと』の導入支援などを行う。

(2) 増加傾向にあるその他の教育機関における日本語学習者数の維持・拡大に努めるとともに、学習者の裾野拡大を図る。

- イ) 大使館および日本語教育機関は、引き続き積極的に学習奨励活動や日本文化普及事業を行う。
- ロ) FJSP・MCは、大使館・JICA・教師会と連携しながら、必要かつ可能な支援を行うとともに、JF開発のオンラインコンテンツに関する情報提供や、助言等を行う。

(3) 南米の高等教育機関とのネットワーク構築を図る。

- イ) サンティアゴ大学が、南米スペイン語圏で唯一日本語専攻がある大学として、南米各国および日本の大学とのネットワーク構築を図るとともに、情報共有を行う。
- ロ) FJSP・MCは、大使館・JICAと連携をとりながら、サンティアゴ大学の要請に応じて、必要かつ可能な支援を行う。



第5章 パラグアイ

1. パラグアイの概要

1.1) 一般事情

1. 面積 40万6,752平方キロメートル(日本の約1.1倍)
2. 人口 685万人(2016年、パラグアイ統計局)
3. 首都 アスンシオン(Asunción)
4. 民族 混血(白人と先住民)95%、先住民2%、欧州系2%、その他1%
5. 言語 スペイン語、グアラニー語(ともに公用語)
6. 宗教 主にカトリック(信教の自由は憲法で保障)

1.2) 政治・経済

1. 政体 立憲共和制
2. 元首 オラシオ・カルテス大統領
3. 議会 二院制(上院45、下院80、任期5年)
4. 政府
 - (1) 副大統領 フアン・アフアラ
 - (2) 外相 エラディオ・ロイサガ
5. 一人当たりのGDP
 [名目値]4,368ドル [実質値](1994年基準)2,078ドル (2013年 中銀)

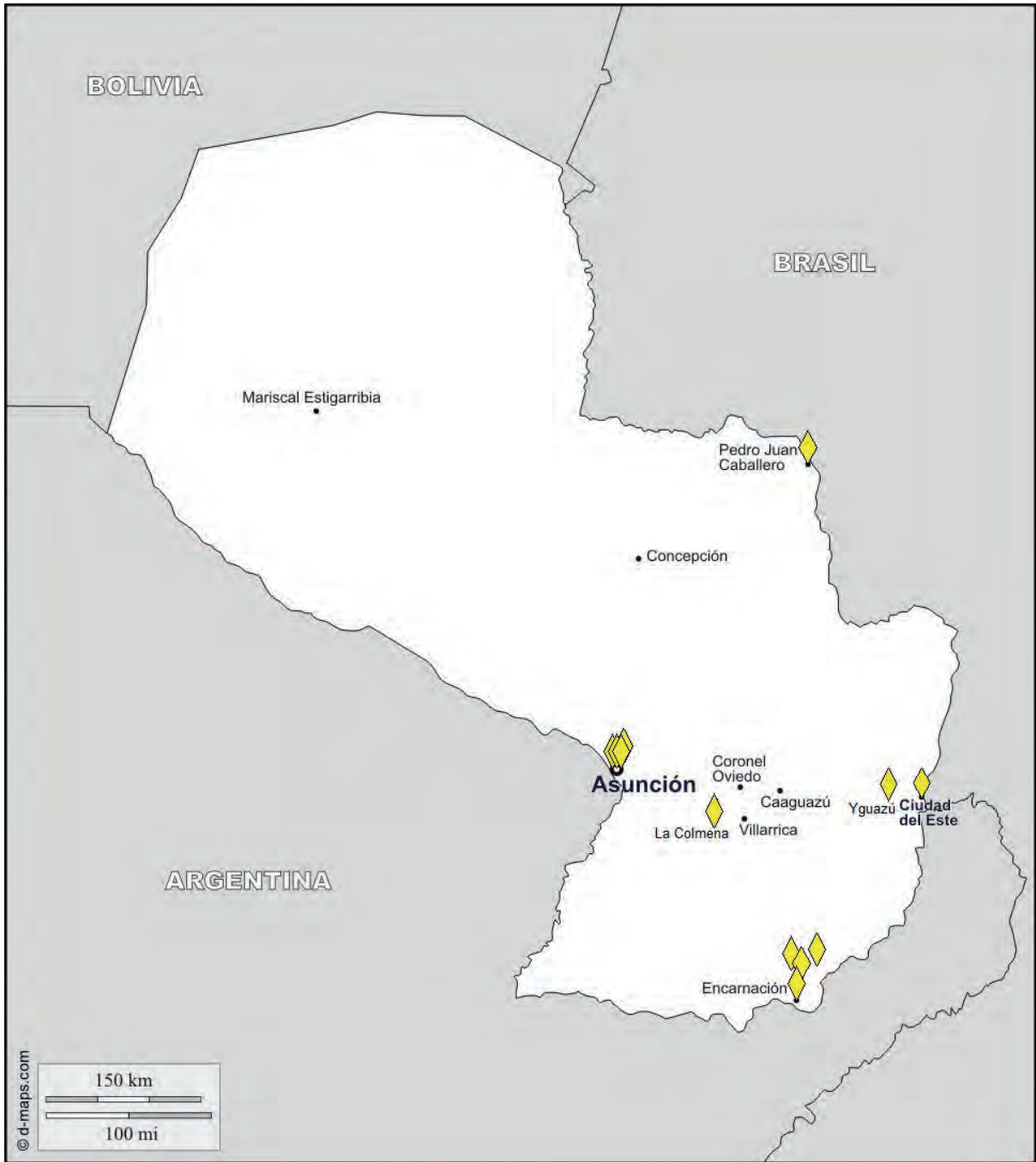
1.3) 教育制度等

1. 担当行政機関 教育文化省(Ministerio de Educación y cultura)
2. 学校制度 9・3・4～6制
3. 義務教育期間 6歳～14歳(1学年～9学年)
4. 学校年度 2月～11月
5. 学期制 3学期制(①2月～5月、②6月～8月、③9月～11月始め)
6. 授業料 公立校は無料、私立校は学校によって異なる。
7. 成人の識字率 94%
8. 初期教育純就学率 83%

1.4) 日本との関係

- 1919年 外交関係樹立
- 1953年 外交関係再開
- 1959年 移住協定締結(1989年 改定、効力無期限延長)

2. 日本語教育機関分布状況

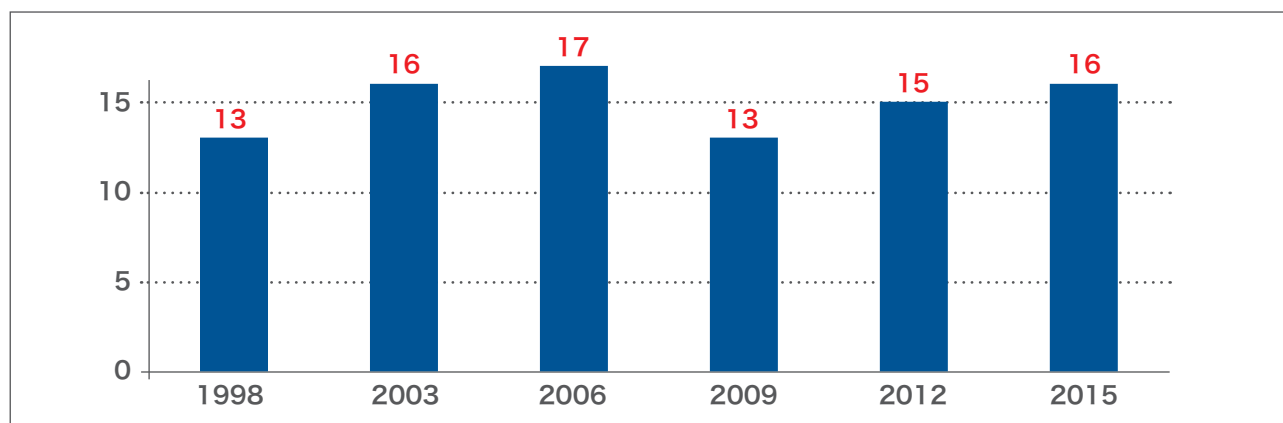


http://d-maps.com/carte.php?num_car=4488&lang=en

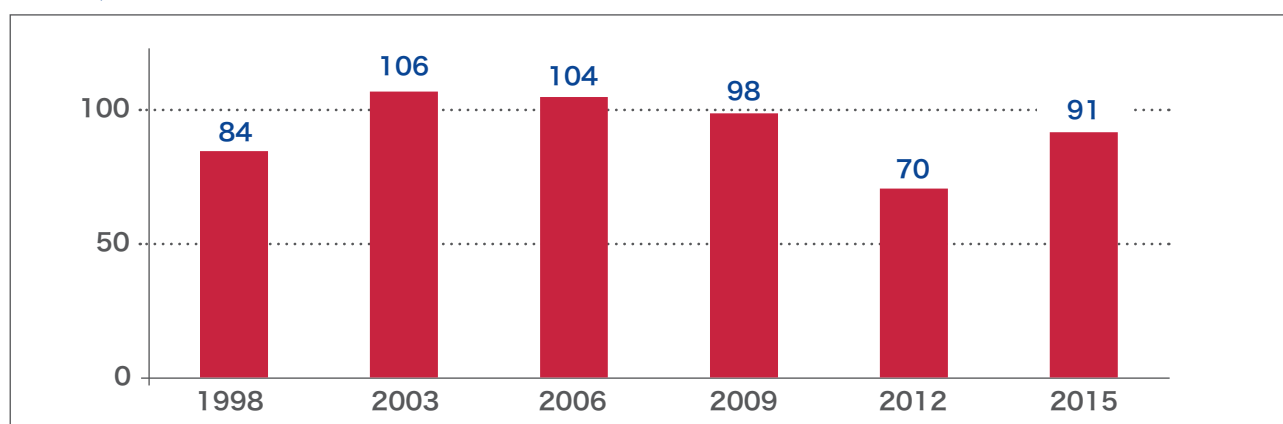
3. 日本語教育事情

3.1) 基本情報

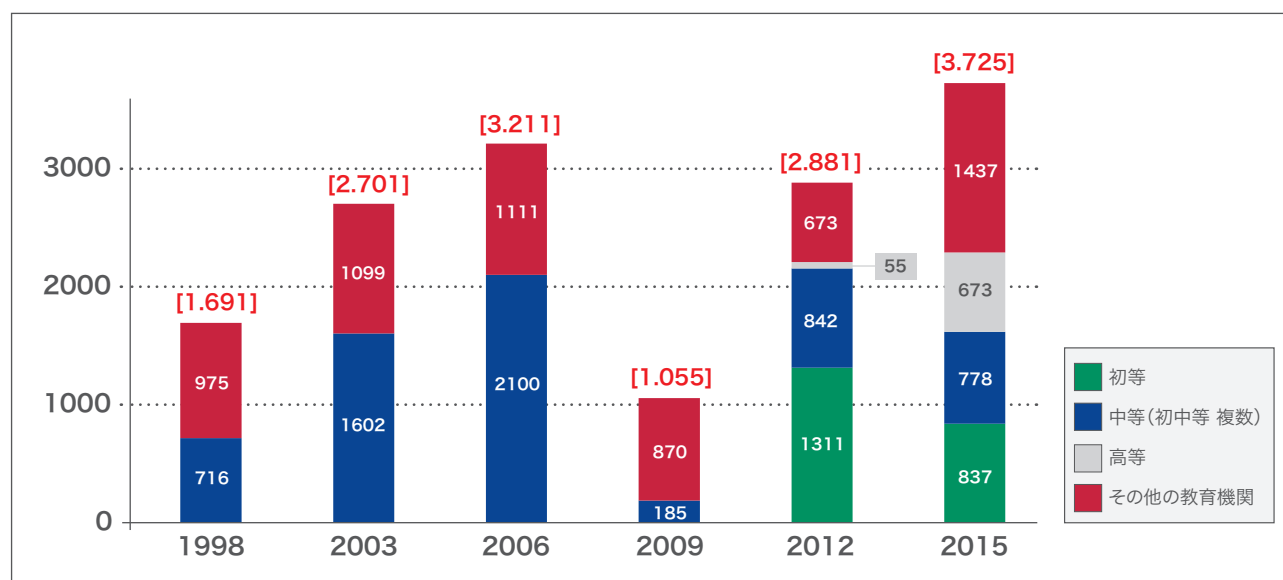
3.1.1) 機関数(1998年～2015年)



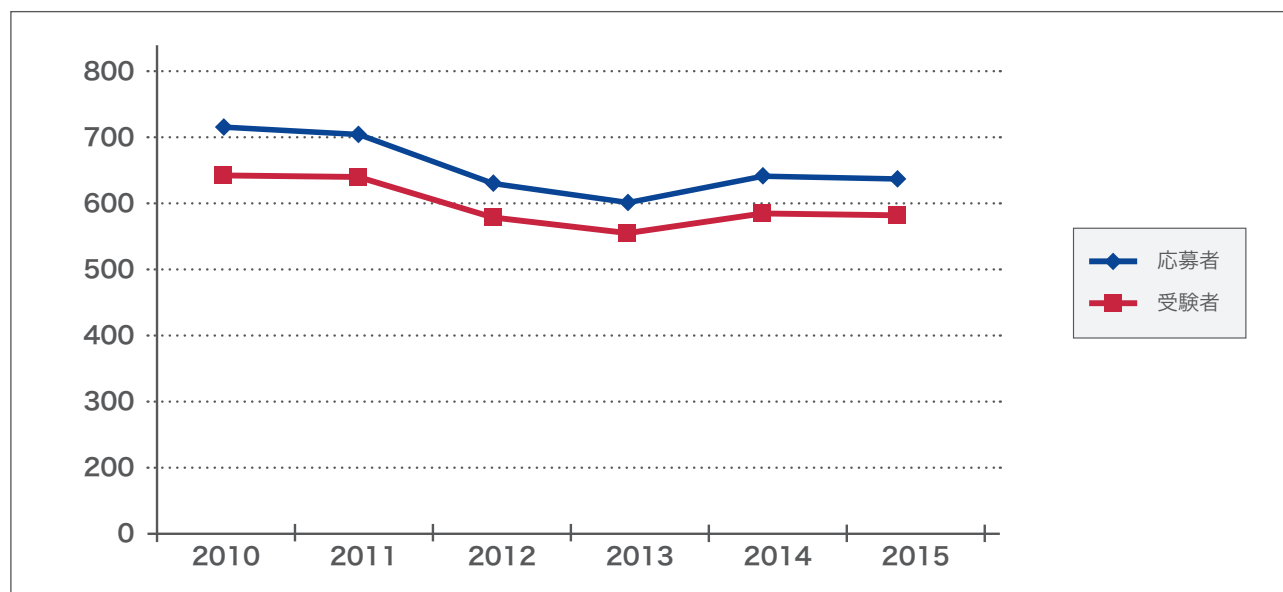
3.1.2) 教師数(1998年～2015年)



3.1.3) 教育段階別学習者数(1998年～2015年)



3.1.4) 日本語能力試験応募者数・受験者数(2010年～2015年)



	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
応募者	737	713	626	592	639	634
受験者	651	646	574	546	581	578

▶ 実施都市： アスンシオン、アマンバイ、イグアス、エンカルナシオン、ピラポ(開始年：1989 年)

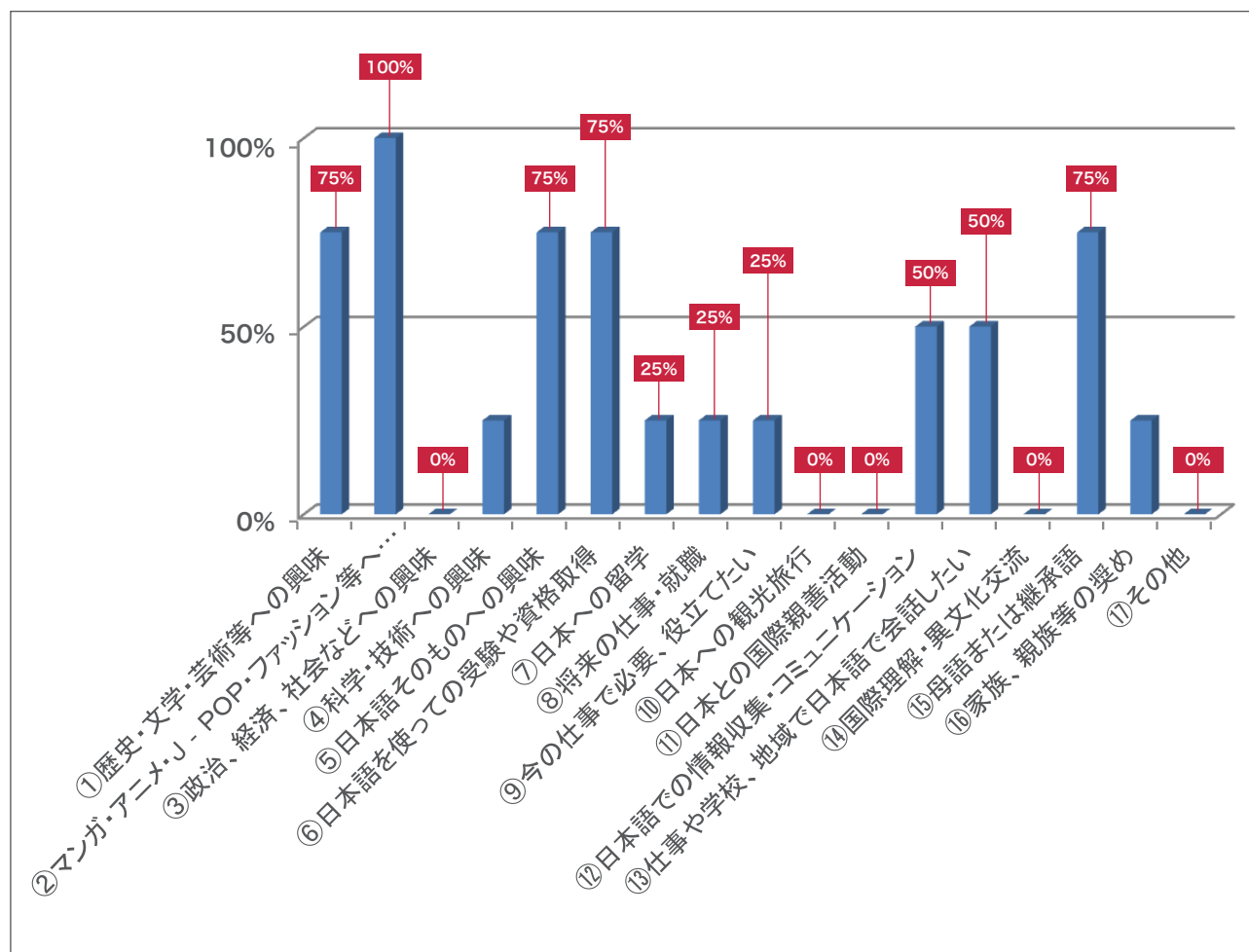
▶ 時期： 12月

▶ 実施機関： パラグアイ日本人会連合会・全パラグアイ日系人教育推進委員会

2015年 JLPTレベル別受験者数

レベル	N1	N2	N3	N4	N5	合計
人数	81人 (14%)	96人 (17%)	123人 (21%)	133人 (23%)	145人 (25%)	578人

3.1.5) 日本語学習の目的・理由(2015年)



3.1.6) 日本語教育実施状況(2015年)

項目	スケール	機関数	割合
A 学習者数に対する教師の数	多い	0	0%
	ちょうどよい	2	50%
	少ない	2	50%
	わからない	0	0%
B 十分な日本語運用能力を 備えている教師	4分の3以上	4	100%
	2分の1程度	0	0%
	4分の1以下	0	0%
	わからない	0	0%
C 十分な日本語教授の知識・技術を 備えている教師	4分の3以上	1	25%
	2分の1程度	1	25%
	4分の1以下	1	25%
	わからない	1	25%
D 日本語教材、教授法に関して積極的に 情報収集を行っている教師	4分の3以上	1	25%
	2分の1程度	1	25%
	4分の1以下	0	0%
	わからない	2	50%
E 日本の文化・社会に関して積極的に 情報収集を行っている教師	4分の3以上	1	25%
	2分の1程度	2	50%
	4分の1以下	0	0%
	わからない	1	25%
F 学習者数に対して日本語教材の数	十分である	0	0%
	概ね揃っている	2	50%
	不足している	2	50%
	わからない	0	0%
G 現在使っている教材は学習者に 合っているか	非常に合っている	0	0%
	どちらかといえば合っている	4	100%
	不足している	0	0%
	わからない	0	0%
H 現在使っている教材は教える内容・ 目的の面で適切か	適切である	1	25%
	どちらとも言えない	3	75%
	適切ではない	0	0%
	わからない	0	0%
I 施設(建物・教室)の状況	よい	1	25%
	現状で支障はない	3	75%
	やや支障がある	0	0%
	わからない	0	0%
J 日本語教育設備、機器の状況	よい	0	0%
	現状で支障はない	4	100%
	やや支障がある	0	0%
	わからない	0	0%
K 積極的に授業に取り組む学習者	4分の3以上	2	50%
	2分の1程度	2	50%
	4分の1以下	0	0%
	わからない	0	0%

※ 無回答を除く 回答機関数4機関／16機関

3.2) 機関情報

3.2.1) パラグアイ日本人会連合会・全パラグアイ日系人教育推進委員会

西語名: La Federación de Asociaciones Japonesas en el Paraguay
Comité de Promoción Educacional Nikkei del Paraguay

住所: Carios, No1864. C/Rca. Argentina, Asuncion

電話: +59 - 21-555 213

メール: kyouiku_paraguay@hotmail.co.jp

サイト: <http://rengoukai.org.py/ja>

概要: パラグアイ日本人会連合会(以下、連合会)はパラグアイ各地の日本人会を統括する団体である。また、各地の日本人会が運営する日本語学校は同会下部組織である全パラグアイ日系人教育推進委員会(以下、推進委員会)のもと連携を保持している。推進委員会は2002年度に、教師中心の「パラグアイ日本語教育研究協議会」と連合会の「教育推進委員会」が合併したものであり、さくらネットワークメンバーになっている。

推進委員会はパラグアイにおける日系社会の教育部門を担当しており、各種教師研修の企画実施(「基礎コース」、「中級コース」、「応用コース」、「合同研修」など)、教材開発のほか、年刊機関誌『みおつくし』の発行、スピーチコンテスト、作文コンクール、日本語能力試験等各種日本語普及事業を通し、日系社会における日本語教育の推進活動を行なっている。⁵⁵アスンシオン日本人会の敷地内に連合会事務局、推進委員会、アスンシオン日本語学校がある。推進委員会には日系社会シニアボランティアが1人派遣されており、パラグアイ全体の巡回指導を行っている。連合会に加盟している日本語学校は、10校あり、学習者の約8割が日系子弟であると言われている。

【パラグアイ日本人会連合会加盟の日本語学校】

	運営団体	学校名
1	アスンシオン日本人会	アスンシオン日本語学校
2	アマンバイ日本人会	アマンバイ日本語学校
3	イグアス日本人会	イグアス日本語学校
4	エステ日本人会	エステ日本語学校
5	エンカルナシオン日本人会	エンカルナシオン日本語学校
6	チャベス日本人会	チャベス日本語学校
7	ピラポ日本人会	ピラポ日本語学校
8	ラ・コルメナパラグアイ日本文化協会	ラ・コルメナ日本語学校
9	ラパス日本人会	ラパス日本語学校
10	日本パラグアイ学院基金	日本パラグアイ学院(公認校 ⁵⁶)

⁵⁵ 「推進委員会の日本語教育方針」
<http://rengoukai.org.py/ja/comisiones-especiales/educacion/actividades/176-futuro-de-la-educacion-nikkei>

⁵⁶ パラグアイの教育制度に則って設置・運営されている学校(公教育)

3.2.2) ニホンガッコウ、ニホンガッコウ大学

西語名: Colegio Nihon Gakko, Universidad Nihon Gakko

住所: Francisco Vergara C/ Acceso Sur, Fernando de la Mora, Departamento Central

電話: +595-21-501-300

サイト: www.nihongakko.edu.py

概要: 1993年設立の私立学校。元国費留学生であるアルバレンガ女史が、日本滞在中に日本式の教育に感銘を受け、帰国後に夫であるオルテガ氏とともに創設したパラグアイ教育省の認可を受けた学校。整理・整頓・清掃・清潔・躰(5S)などの考え方を取り入れている。2016年11月時点で、学習者が2,216人(幼稚園225人、小学校561人、中学校321人、高校318人、大学791人)おり、パラグアイの日本語学習者の6割を占める。児童生徒たちは、週に1回35分から45分の日本語の授業を受けている。日本語教師は3人おり、全員パラグアイ人。うち2人は日本への留学経験者。もともと専門が数学の教師が1人、英語・社会が専門の教師が1人、幼稚園から小学校3年生までを担当している教師が1人。同校で教える際、教員免許は必要であるが、日本語に特化したものではない。

ニホンガッコウ大学は夜間コースになっており、修士、博士課程もある。大学での日本語の授業は週に1回で、主に日本文化について扱った内容になっているが、将来的に教員養成課程の設置も検討されている。

3.2.3) 日本・パラグアイ学院

西語名: Colegio Japones Paraguayo

住所: Alfredo Seiferheld 4586 entre Gral. Torreani Viera y Mc Arthur, Asuncion

電話: +595-21-601-150/ 21-601-903

メール: cjp.coordinacionjapones@gmail.com (日本語部門コーディネーター丸山幸教諭)

サイト: www.colegiojaponesparaguay.com.py

概要: 2001年にパラグアイの各種日系団体と日系有識者が合同で設立したパラグアイ教育文化省公認の私立校で、日本語が必修科目になっている。推進委員会加盟校。2015年までは午前は西語課程、午後は日本語課程となっていたが、2016年にカリキュラムが改定され西語課程が全日化され、部分的に日本語の授業が入る形になった。初等部の4年生から日本語を体系的に教えている。使用教材は、『子どもの日本語』の語彙を整理するなどして作成した『日パの日本語』。N5受験までは日パの日本語使用し、以後は『みんなの日本語Ⅱ』、『ニューアプローチ中級』『みんなの日本語中級』『文化中級』などが適宜使用されている。日本語の最終到達目標はN4またはN5と考えているが、JLPT受験は任意となっている。2016年の学習者数は288人(幼稚園44人、初中等195人、成人49人)、うち日系は約7%。同校では各教師が年に2回の研究授業を実施し、指導力向上に努めている。JICAの日本語教育ボランティア(JOCV)が1人派遣されている。

3.2.4) パラグアイ日本・人造りセンター

西語名: Centro Paraguayo-Japonés para el Desarrollo de Recursos Humanos (CPJ)

住所: Julio Correa y Domingo Portillo, Villa Guaraní, Asunción

電話: +595-21-607-279

サイト: www.facebook.com/CentroParaguayJapones

概要: 1988年に日本政府の無償資金協力によって建設されたアスンシオン市役所付属の総合文化施設。敷地内に大きな劇場(日本語弁論大会会場として利用)や図書館がある。図書館には、日本関連の資料や大使館の分室がある。同センターの文化講座内に外国語コースがあり、日本語コースは初級から上級、JLPT対策コースがある。1988年から2016年6月までは継続してJICA青年海外協力隊が配属されていたが、2017年2月現在派遣なし。学習希望者は多いが、慢性的に教師不足の状態であり、講座数を増やすのは困難。学習者数は50人程度で、うちほとんどがパラグアイ人。12歳から社会人までの学習者が多い。

3.3) 教師会

機関名 (原語/日本語)	Unión de los Profesores de idioma Japones /日本語教師の会
住所	Carios, No1864. C/Rca. Argentina, Asuncion
連絡	推進委員会に同じ。
設立/会員数	1981年/73人
目的	教師の親睦・交流、研修プログラム作成
活動	教師研修会、連絡会、会議開催 シラバス・カリキュラム、教材開発等
組織概要	連合会推進委員会加盟の10校の教師全員を会員としている。2010年7月より登録書類を提出することで、会員登録ができるようになった。年会費あり。

その他にも、各地に教師の集まりがあり、ピラボ、ラパス、チャベス、エンカルナシオンでは日系日本語学校教師が集まり、年4回の勉強会を実施している。

3.4) 教師資格・教師養成

3.4.1) 教師資格

各機関で資格・条件を設定しているところもあるが、日本語教師としての資格要件は特にない。

3.4.2) 教師養成

推進委員会が教師を対象に実施している研修があり、日本語教師合同研修会、幼児教育分科会、教師研修会、スキルアップ研修、また2012年度より開始した、校長・教務を対象にした校長・教務・運営者研修もある。日本語教師養成は教師研修会基礎コースが担っている。

研修名	内容	対象	頻度・時期
基礎コース (前半・後半)	日本語教師としての基本知識、技能、日本文化など幅広い知識を得ることが目的。 講義→教案作成→模擬授業実施。	新人教師 (N3以上)	年2回 (1月、7月) 1回1週間
合同研修会	各日本語学校が持ち回りで開催。教材研究やグループ活動、講義、また訪日研修等への参加報告などを行う。	加盟校教師全員	年1回(1月)
幼児教育分科会	幼稚園を持つ各日本語学校が持ち回りで開催。日本語を使用した実技指導や研究保育など、幼児教育の基礎知識の向上が目的。	幼稚園教師	年2回(6月) 1回2日間
応用コース	各地の日本語学校を回って行う。研究授業・合評会、講義、ディベートなどを実施。	加盟校教師全員	年1回(4月) 1回2日間
中級コース	事前課題として3~5回分の授業の教案を作成し、それを元に講師が指導する。	基礎コース修了者	年1回(7月) 1回2日間
校長・教務(・運営者)研修	2012年から開始。各校の活動報告、講義、教育運営委員会会議を通して、より良い学校運営の在り方の共通意識を得ることが目的。	校長、教務、運営者	年2回 (5月、11月)

参考：連合会会報(2013年9月発行)他

3.5) 研修・助成利用実績

3.5.1) 教師対象

南米の日本語教師が利用できる教師研修には、JFの公募プログラムにある海外日本語教師研修、CBLJが行っている汎米研修がある（☞第一部3-2, 3-3）。また、日系人であれば、JICAの日系研修も利用可能である。

▶ JF訪日研修参加実績(1989年～2016年)

年	研修	所属(申請当時)
1989	長期研修	ピラポ中央小中学校
1990	在外邦人研修	イグアス日本語学校
1991	長期研修	アマンバイ日本語学校
1991	在外邦人研修	アスンシオン日本語学校
1992	長期研修	アマンバイ日本語学校
1993	在外邦人研修	パラグアイ三育学院
1994	在外邦人研修	ピラポ日本人会 富美村日本語学校
1995	在外邦人研修	イグアス日本人会立 イグアス日本語学校
1996	在外邦人研修	ラパス日本語学校
1998	在外邦人研修	ピラポ日本語学校
1999	長期研修	パラグアイ・日本人造りセンター
2001	在外邦人研修	ラ・コルメナ日本人文化協会日本語学校
2002	短期研修	エンカルナシオン日本語学校
2003	短期研修	チャベス中央日本語学校
2003	在外邦人研修	イグアス日本語学校
2008	長期研修	パラグアイ・日本人造りセンター
2009	長期研修	むらししげまつカピタンバード日本語学校
2010	修士プログラム	ラパス日本人会立日本語学校

※ 在外邦人研修は現在行われていない。日系人研修は2012年度から開始。

2010年に修士プログラムに参加したワタナベ・タナカ・ミワ・カタリナ氏(10期生)の修士論文テーマは「パラグアイの継承日本語教育に関する保護者、学習者、教師の意識－使用領域と教育目標を中心に－」。

<http://www3.grips.ac.jp/~jlc/jlc/ronshu/2011/Miwa.pdf>

▶ CBLJ汎米日本語教師合同研修会参加実績

年度	人数	機関
2004	1人	ピラポ日本語学校
2005	2人	アスンシオン日本語学校、エンカルナシオン日本語学校
2006	2人	アマンバイ日本語学校、エンカルナシオン日本語学校
2007	3人	アスンシオン日本語学校、エンカルナシオン日本語学校、ピラポ日本語学校
2008	2人	日本パラグアイ学院、エンカルナシオン日本語学校
2009	3人	日本パラグアイ学院、ピラポ日本語学校
2010	1人	ピラポ日本語学校
2011	1人	イグアス日本語学校
2012	1人	アスンシオン日本語学校
2013	1人	ピラポ日本語学校
2014	0人	
2015	4人	日本パラグアイ学院、ピラポ日本語学校、ラパス日本語学校
合計	21人	

その他に日系人の日本語教師が利用できる研修にJICAの日系研修がある。

www.jica.go.jp/partner/nikkei/index.html

3.5.2) 学習者対象

日系非日系を問わず利用できるものには、JF本部事業の「日本語学習者訪日研修」、FJSP主催の「南米中等教育生徒サンパウロ研修（以下、サンパウロ研修）」がある。サンパウロ研修の対象者は、公教育の日本語講座で2年以上の日本語学習経験がある13歳から18歳までの学習者が対象となっている。

日系人であれば、JICAの日系次世代育成研修⁵⁷、CBLJ主催のふれあいセミナー⁵⁸（費用は自己負担）などがある。CBLJによると、過去に同セミナーに10人⁵⁹の参加実績があるとのこと。

▶ JF日本語学習者訪日研修(各国成績優秀者)

日本語を学習し、優秀な成績を修めている学習者を2週間日本に招へいし、講義や研修旅行を通じて、日本語および日本文化・社会への理解を深める機会を提供するプログラム。以下は参加実績。

年度	人数	所属先(申請当時)
1997	2人	イグアス日本語高等学校、ピラポ中央小中学校
1998	2人	アスンシオン国立大学、アメリカーナ大学
1999	2人	アドベンチスト学院、パラグアイ農機械センター
2000	2人	AGYR旅行社、Automovil Supply S.A.
2001	2人	アスンシオン国立大学、ラプラタ・アドベンチスト大学
2002	1人	アスンシオン日本語学校
2003	0人	
2004	1人	国立アスンシオン大学工学部土木科
2005	0人	
2006	1人	アスンシオン国立大学
2007	1人	アスンシオン国立大学哲学部
2008	1人	カトリック大学
2009	1人	UNIDA大学
2010	1人	カトリック大学
2011	1人	イタプア国立大学
2012	1人	カトリック大学
2013	1人	ラパス農業協同組合
2014	1人	パラグアイ日本・人造りセンター
2015	1人	アスンシオン国立大学

※ 参加者は、国際交流基金海外拠点または在外公館の推薦にもとづき、関西国際センターが決定する。パラグアイでは、JLPTの成績最優秀者が選ばれる。日系・非日系を年ごとに交互に選出する。日系の場合N1の成績最優秀者、非日系の場合N2またはN3のいずれかの成績最優秀者。

⁵⁷ 詳しくは各国JICA事務所、支所に問い合わせください。

⁵⁸ 詳しくはCBLJのサイト(www.cblj.org.br)を参照。

⁵⁹ CBLJ情報(2016年5月)

▶ JF南米中等教育生徒サンパウロ研修

国内の中等日本語教育機関のうち、同研修の対象となる機関はいくつかあるが2016年までの参加実績は以下の3校である。

機関名	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
1 ニホンガッコウ		1人			
2 日本パラグアイ学院		1人		1人	1人
ラ・コルメナ日本語学校 ⁶⁰	2人				

3.5.3) 機関支援(助成)

2009年度まで海外における日本語教育の分野には「海外日本語講座現地講師謝金助成」、「海外日本語弁論大会助成」、「海外日本語教育ネットワーク形成助成」、「日本語教材寄贈」があったが、2010年度よりこれまでのプログラムを統合した新しい公募助成プログラム「日本語普及活動助成」が実施されるようになった。また、同助成は2017年度より名称が「海外日本語教育機関支援(助成)」に改められた。⁶¹

年度	機関	助成
2007	日本パラグアイ学院	海外日本語講座現地講師謝金助成
2007	パラグアイ日本人会連合会	海外日本語弁論大会助成
2007	日本パラグアイ学院	日本語教材寄贈
2007	パラグアイ日本・人造りセンター 語学部門	日本語教材寄贈
2008	パラグアイ日本人会連合会	海外日本語弁論大会助成
2008	日本パラグアイ学院	日本語教材寄贈
2008	日本語教師の会	日本語教材寄贈
2009	日本パラグアイ学院	海外日本語講座現地講師謝金助成
2009	パラグアイ日本人会連合会	海外日本語弁論大会助成
2009	日本パラグアイ学院	日本語教材寄贈
2009	パラグアイ日本・人造りセンター	日本語教材寄贈
2009	日本語教師の会	日本語教材寄贈
2010	パラグアイ日本人会連合会	学習者奨励活動助成
2011	日本語教師の会	教材購入
2011	パラグアイ日本人会連合会	学習者奨励活動
2013	パラグアイ日本人会連合会	学習者奨励活動
2014	パラグアイ日本人会連合会	学習者奨励活動助成
2015	パラグアイ日本人会連合会	学習者奨励活動助成

⁶⁰ その他の教育機関のため2013年から対象外。

⁶¹ 参考：「平成29年度公募プログラムガイドライン」 www.jpff.go.jp/j/program/dl/guidelines_j_2017.pdf

3.6) 出講・派遣実績

3.6.1) JF専門家

▶ 出講実績

年度	訪問先／研修会名	テーマ／内容
2001	日本語教育巡回セミナー	会話力の定着を目的とした教材の利用法 日本語教育における動機づけ
2016	2016年度日本語教師合同研修会	『まるごと 日本のことばと文化』概要、理論、実践

3.6.2) JICAボランティア⁶²

1983年から2016年までにJICAから派遣された日本語教育ボランティアは総計131人（青年海外協力隊・シニア海外ボランティア28人、日系社会青年／シニアボランティア103人）。

【 青年海外協力隊・シニア海外ボランティア 】

	配属先	人数
初中等教育	エスコバル学園	1人
	国立工業高校	2人
	ニホンガッコウ	4人
	日本パラグアイ学院	2人
	さくら小学校	1人
高等教育	アスンシオン大学哲学部言語学科	2人
その他	アスンシオン市役所日パ人造りセンター	14人
	教育文化省カリキュラム局	2人

⁶² JICAナレッジサイト「国別派遣概況【中南米】※外部公開用※」

【 日系社会青年ボランティア・日系社会シニアボランティア 】

	配属先	人数
日系日本語学校	ラ・コルメナパラグアイ日本文化協会	13人
	イグアス日本人会	13人
	ラパス日本人会	8人
	アマンバイ日本人会	14人
	エンカルナシオン日本人会	15人
	ピラポ日本人会	8人
	アスンシオン日本人会	7人
	パラグアイ日本人会連合会	10人
	エステ日本人会	8人
	アマンバイ日本人会カピタンバード支部	5人
	チャベス日本人会	2人
	日本語教育研究協議会	1人

【 2017年3月の派遣状況 】

配属先	ボランティア	期間
ニホンガッコウ大学	シニア海外ボランティア	2016年6月～2018年6月
ラ・コルメナパラグアイ日本文化協会	日系社会青年ボランティア	2015年7月～2017年7月
パラグアイ日本人会連合会	日系社会シニアボランティア	2015年7月～2017年7月
イグアス日本人会	日系社会青年ボランティア	2016年6月～2018年6月

4. 行動計画

4.1) 現状認識

【地理的状況】

広さは日本とほぼ同程度(約1.1倍)。1936年から計画移住が行われており、戦前の入植地にはラ・コルメナ、戦後はチャベス、フラム(フジ、ラパス、サンタロサ)、ピラポ、イグアスがある。日本語教育機関は、首都アスンシオン以外に、前述の入植地やブラジル国境近くのアマンバイなどにある(☞2.日本語教育機関分布状況)。

【日本語教育の沿革】

移住開始と同時に移住者子弟に対する日本語教育が始められた。現在も一部の移住地では継承日本語教育が行われているが、移住地の中でも、継承日本語教育と日系日本語教育が併存しているところもある。アスンシオンなどの都市部では、一機関の中で継承日本語教育、日系日本語教育、外国語としての日本語教育が行われているところもあり、現場は多様化する日本語教育への対応を迫られている。いずれにも中等教育段階までの年少者を対象とした日本語教育が中心である。限定的ではあるが、外国語としての日本語教育を行っている教師の中には、課題遂行を重視した『まるごと 日本のことばと文化』を使っている人もいる。

【日本語教育の全体的状況】

2015年のJF日本語教育機関調査では、機関数16、教師数91、学習者数3,725で、機関数、教師数、学習者数は、概ね増加傾向にある。特に高等教育機関とその他の教育機関の学習者数が増加している。高等教育機関は1機関しかなくニホンガッコウ大学のみ。その他の教育機関の学習者数が増加したのは、日系日本語学校が非日系の学習者を受け入れるコースを始めたことなどしたことが影響していると考えられる。また、初中等教育段階の学習者は全体の約44%を占めている(☞3-1)。主な機関はJLPT受験者数のうち、上位級の受験者の割合が高く、移住地の日本語学習者の日本語力の高さが窺える(☞第一部4-3)。

【日本語学習の目的・理由】

継承日本語教育・日系日本語教育を行っている機関も多いが、日本語学習の主な目的・理由の割合でもっとも高いのは、アニメ・マンガなどのポップカルチャーとなっている(ただし、回答機関は4機関/16機関)。次いで、歴史・文学、科学・技術、日本語を使っの受験や資格取得、並びに母語または継承語の割合が高い(☞3-1-5)。

【日本語教育実施状況】

全体的に課題として認識されている項目は見られないが、機関によっては、教師や教材の数、および教師の教授知識・技術が十分でないと捉えられているようである。外国語としての日本語教育が行われている国と比べると、積極的に授業に取り組む学習者の割合が低めである(☞3-1-6)。日系にルーツを持つ学習者は本人の意思というより親の意向で日本語を学習していることが多く、動機が低いと言われることがあるが、ここでも同様の傾向が見られる。

【中核機関／主要機関】

JFにほんごネットワーク(通称さくらネットワーク)のメンバーになっている全パラグアイ日系人教育推進委員会(以下、推進委員会)とする。推進委員会は、日系社会の日本語教育において中心的な役割を担っている(☞3-2-1)。また、公教育の中で日本語教育を実施している機関の中で主要機関と考えるのは、日本語が正規科目として教えられているニホンガッコウおよび日本パラグアイ学院である。ニホンガッコウでは初等から高等教育まで、すべての学習者が日本語を学んでいる(☞3-2-2, 3-2-3)。

【ネットワーク状況】

日本での研修(JF訪日研修、JICAの研修)やCBLJ主催の汎米研修と4か国代表者会議を通して、日本やブラジル、また日系社会のあるアルゼンチン、ペルー、ボリビアとのネットワークが構築されている。2015年と2016年の南米会議を通して、その他のスペイン語圏の国との機関同士および教師間の日本語教育ネットワークも構築されつつある。

【教師養成、教師研修】

推進委員会が定期的に行っている各種教師研修があり、その中の「基礎コース」が教師養成を兼ねている(☞3-4-2)。JF訪日研修の利用は多くはないが修士課程プログラムの修了者が1名いる。JF助成の利用、ブラジルで行われている汎米研修は積極的に利用されている(☞3-5-1, 3-5-2)。

【公的派遣実績】

2001年の巡回セミナーと2016年の合同研修会の2回、JF専門家が出講(☞3-6-1)。1983年から2016年までにJICAから派遣された日本語教育ボランティアは総計131人(☞3-6-2)。現在派遣中のJICAボランティアは4名。

【特記事項(最新動向など)】

ニホンガッコウは、幼稚部から高等教育(ニホンガッコウ大学)まですべての教育段階があり、全校生徒が日本語を学んでいる。また、ニホンガッコウ大学では、将来的に日本語教員養成課程を設置することが検討されている。高等教育機関への日本語教員養成課程導入は重要項目であるため、今後の動きを注視しつつ、動きがあった場合には優先度を上げ、対応していきたい。

4.2) 方針と具体策

(1) 外国語としての日本語教育が行われている**公教育(初中等教育)機関における学習者数の維持**に努める。

- イ) ニホンガッコウおよび日バ学院は、JICAと連携のもと、年少者対象の日本語教材、日本語カリキュラムの整備等を行う。
- ロ) FJSPは、サンパウロにおける学習奨励研修の実施、および大使館・JICAと連携のもと、主要初中等教育機関の要請に応じる形で、助言等を行う。

(2) 学習者数が増加傾向にある**その他の教育機関における日本語学習者数の維持・拡大**に努める。

- イ) 推進委員会が、大使館・JICAと連携のもと、引き続き学習奨励活動、多様なニーズに合わせた教師研修等を行う。
- ロ) 推進委員会が、その他の日系社会を抱える国と連携し、情報交換、課題の共有、課題解決策の検討等を行う。
- ハ) 日系日本語学校が、日系人のみならず、非日系の学習者を取り込むことで学習者の裾野拡大を図る。
- 二) FJSP・MCは、大使館・JICAと連携のもと、推進委員会の要請に応じる形で、教師研修(年少者の日本語教育など)などへ出講したり、JF訪日研修や助成スキームなどに関する情報提供・助言等を行う。



第7章 ベネズエラ

1. ベネズエラの概要

1.1) 一般事情

1. 面積 912,050平方キロメートル(日本の約2.4倍)
2. 人口 3,110万人(2015年、世銀)
3. 首都 カラカス(Caracas)
4. 民族 混血51.6%、白人43.6%、黒人2.9%、
アフリカ系0.7%、その他1.2%
5. 言語 スペイン語(公用語)
6. 宗教 大多数はカトリック

1.2) 政治・経済

1. 政体 共和制
2. 元首 ニコラス・マドゥーロ・モロス大統領
3. 議会 一院制(167議席、任期5年、連続再選可)
4. 政府
 - (1) 首相 首相職無し
 - (2) 外相 デルシー・ロドリゲス
5. 一人当たりGDP
12,472ドル(2013年:IMF)

1.3) 教育制度等

1. 担当行政機関 教育省(Ministerio del Poder Popular para la Educacion)
2. 学校制度 9・2・5制
3. 義務教育期間 6歳(前教育)、7歳～15歳(基礎教育1～9学年)
4. 学校年度 9月上旬～7月中旬
5. 学期制 3学期制
6. 授業料 公立は無料
7. 成人の識字率 96%
8. 初期教育純就学率 94%

1.4) 日本との関係

- 🇯🇵 1938年 外交関係樹立
- 🇯🇵 1952年 外交関係再開

2. 日本語教育機関分布状況

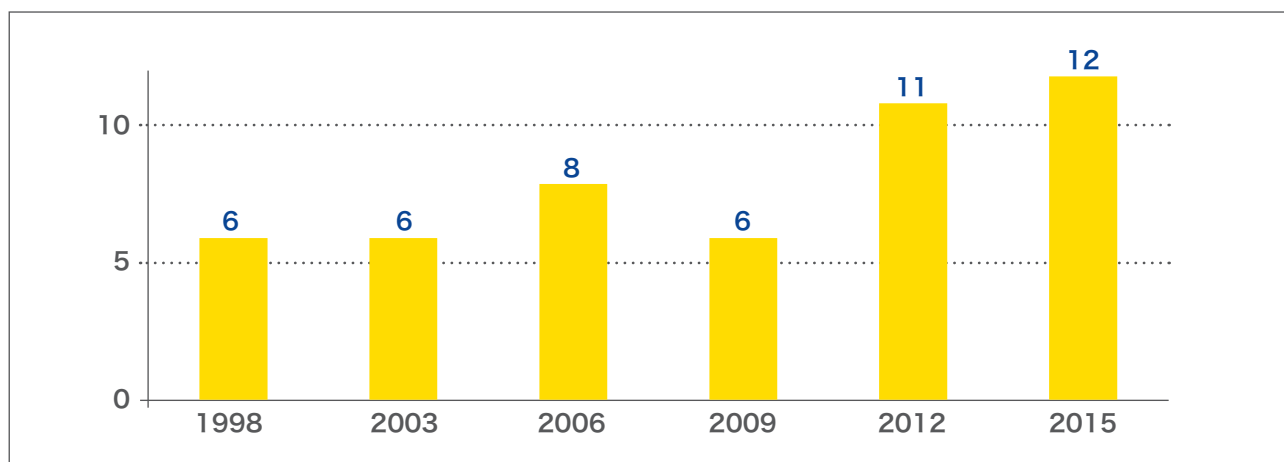


http://d-maps.com/carte.php?num_car=14618&lang=en

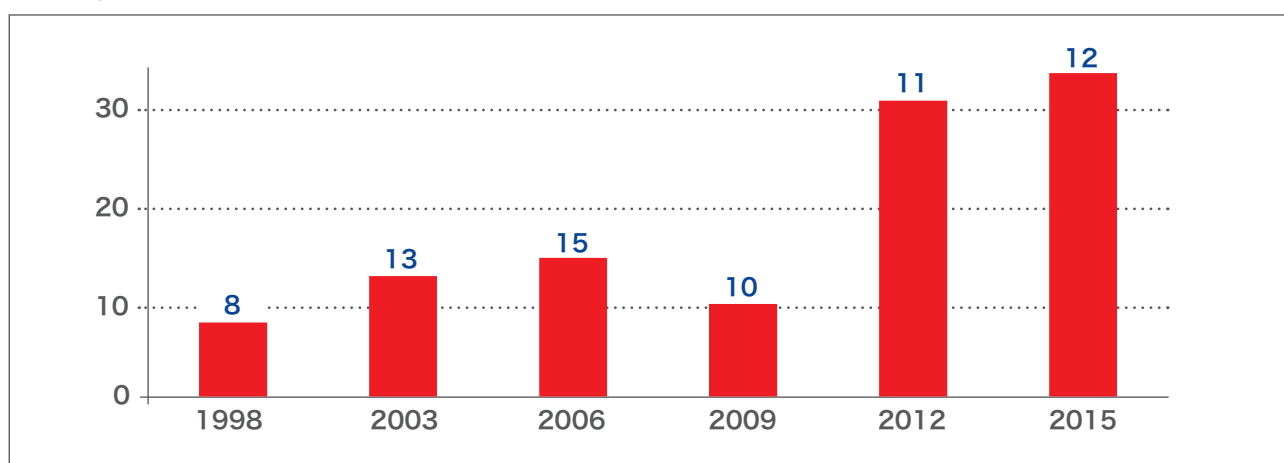
3. 日本語教育事情

3.1) 基本情報

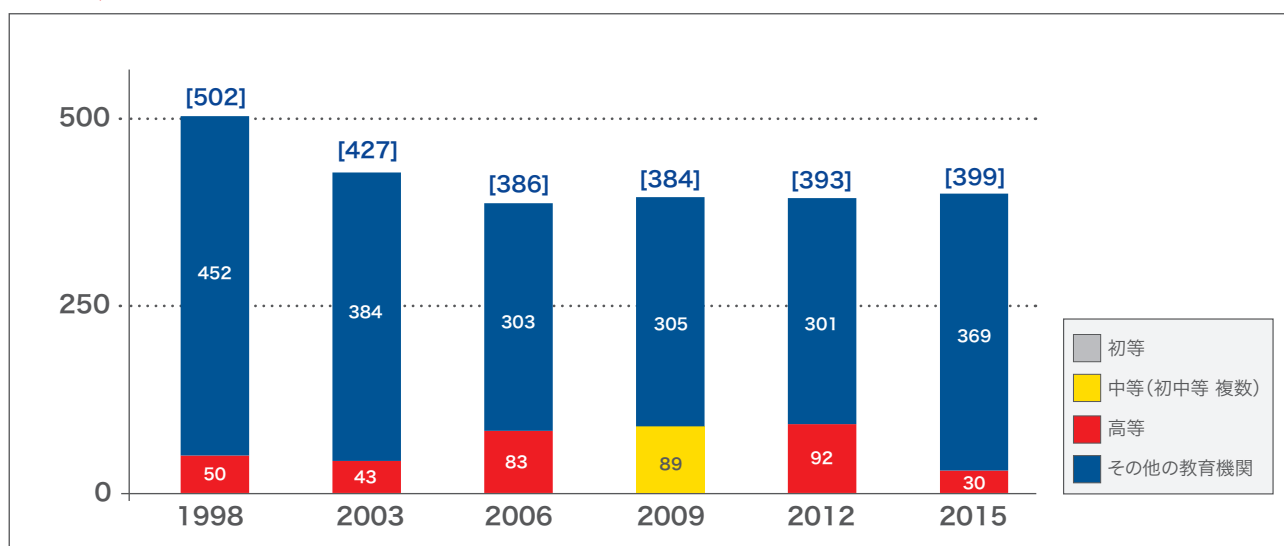
3.1.1) 機関数(1998年～2015年)



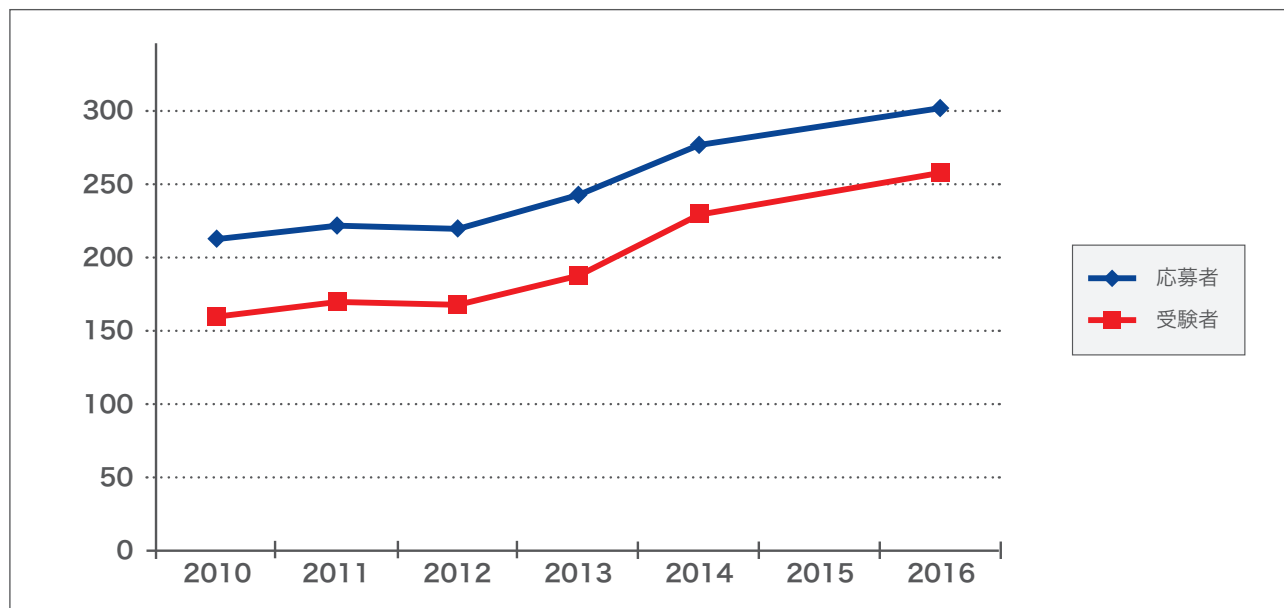
3.1.2) 教師数(1998年～2015年)



3.1.3) 教育段階別学習者数(1998年～2015年)



3.1.4) 日本語能力試験応募者数・受験者数(2010年～2015年)



	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
応募者	212	221	219	242	276	-	301
受験者	160	170	168	188	230	-	258

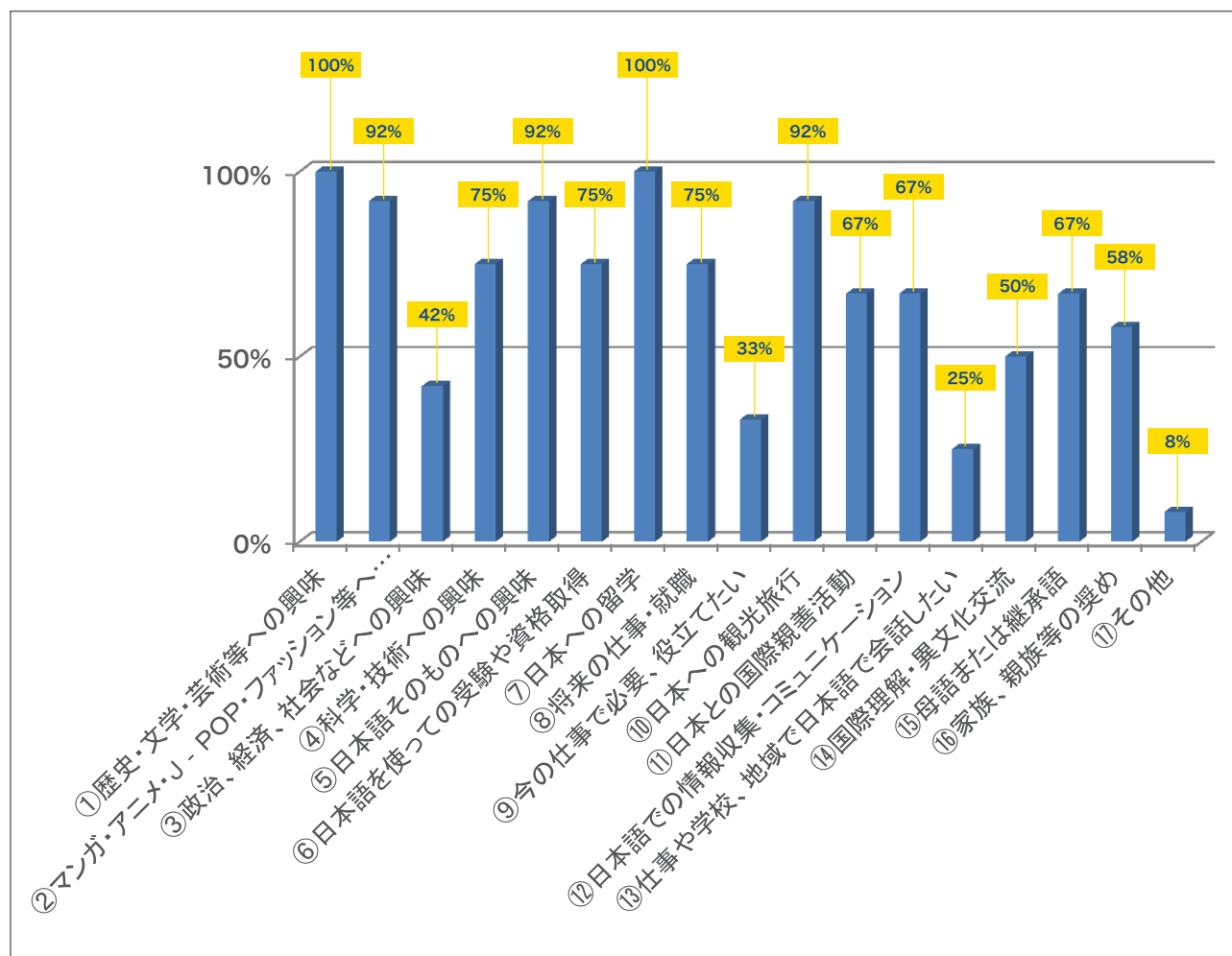
※ 2015年は国会議員選挙の日と試験日が重なったため、実施なし。

- 実施都市： カラカス(開始年:2008年)
- 時期： 7月(2016年から)
- 実施機関： ベネズエラ日本語教師会(日本大使館)

2016年 JLPTレベル別受験者数

レベル	N1	N2	N3	N4	N5	合計
人数	6人 (2%)	11人 (4%)	25人 (10%)	68人 (26%)	148人 (57%)	258人

3.1.5) 日本語学習の目的・理由(2015年)



3.1.6) 日本語教育実施状況(2015年)

項目	スケール	機関数	割合
A 学習者数に対する教師の数	多い	0	0%
	ちょうどよい	10	83%
	少ない	2	17%
	わからない	0	0%
B 十分な日本語運用能力を備えている教師	4分の3以上	7	58%
	2分の1程度	4	33%
	4分の1以下	1	8%
	わからない	0	0%
C 十分な日本語教授の知識・技術を備えている教師	4分の3以上	6	50%
	2分の1程度	4	33%
	4分の1以下	2	17%
	わからない	0	0%
D 日本語教材、教授法に関して積極的に情報収集を行っている教師	4分の3以上	8	67%
	2分の1程度	4	33%
	4分の1以下	0	0%
	わからない	0	0%
E 日本の文化・社会に関して積極的に情報収集を行っている教師	4分の3以上	9	75%
	2分の1程度	3	25%
	4分の1以下	0	0%
	わからない	0	0%
F 学習者数に対して日本語教材の数	十分である	4	33%
	概ね揃っている	4	33%
	不足している	4	33%
	わからない	0	0%
G 現在使っている教材は学習者に合っているか	非常に合っている	6	50%
	どちらかといえば合っている	5	42%
	不足している	1	8%
	わからない	0	0%
H 現在使っている教材は教える内容・目的の面で適切か	適切である	5	42%
	どちらとも言えない	6	50%
	適切ではない	1	8%
	わからない	0	0%
I 施設(建物・教室)の状況	よい	6	50%
	現状で支障はない	2	17%
	やや支障がある	4	33%
	わからない	0	0%
J 日本語教育設備、機器の状況	よい	6	50%
	現状で支障はない	3	25%
	やや支障がある	3	25%
	わからない	0	0%
K 積極的に授業に取り組む学習者	4分の3以上	10	83%
	2分の1程度	1	8%
	4分の1以下	1	8%
	わからない	0	0%

※50%以上 、30%~49% (無回答を除く)

3.2) 機関情報

3.2.1) ベネズエラ日本語教師会

「3-3 教師会」を参照。

3.2.2) 国立シモン・ボリバル大学

西語名: La Universidad Simón Bolívar

住所: Sartenejas, Baruta, Caracas

電話: +58-212-9063780

メール: shunichiw@gmail.com

サイト: www.id.usb.ve

概要: 1988年に日本語講座開講。日本語講座には、選択科目と一般向けの公開講座(土曜日)がある。学習者数は約50名。学習期間は2年で、6レベルある(3学期制で、3レベル/年)。使用教材は『みんなの日本語Ⅰ・Ⅱ』。最終到達レベルは、N3合格程度。学習者の日本語学習の動機には、日本留学やアニメなどがある。1995年に長岡技術科学大学と学術交流協定を締結しており、現在も交流が続いている。また、JLPTの際に施設を提供している。

3.3) 教師会

機関名 (原語/日本語)	Asociación Venezolana de Profesores de Japonés ベネズエラ日本語教師会
住所	Instituto Experimental Jardín Botánico Dr. Tobías Lasser. Jardín Botánico de Caracas, Av. Salvador Allende, entrada Tamanaco de la Universidad Central de Venezuela, Plaza Venezuela. Apdo. 2156. Caracas 1010-A, Venezuela.
連絡	Tel: +58-212 605-3970 Fax: +58-212605-3970 E-mail: profesores.de.japones@gmail.com
設立/会員数	2007年/15人
活動	教師研修会 連絡会、会議開催 日本語講座運営 催事(弁論大会等)開催 日本語能力試験実施
組織概要	ベネズエラ国内の日本語教育機関、日本語講座に所属している教師、または運営等に係わっている者及びベネズエラ日系人会等において日本語教育を担当している者が参加している。

3.4) 教師資格・教師養成

3.4.1) 教師資格

各機関で資格・条件を設定しているところもあるが、日本語教師としての資格要件は特にない。

3.4.2) 教師養成

日本語教師養成機関、養成講座なし。

3.5) 研修・助成利用実績

3.5.1) 教師対象

南米の日本語教師が利用できる教師研修は、JFの公募プログラムにある訪日研修とCBLJが行っている汎米研修がある。また、日系人であれば、JICAの日系研修も利用できる。

▶ JF訪日研修参加実績(1989年～2016年)

年	研修	所属(申請当時)
1989	在外邦人研修	国立カラボボ大学文学部
1997	短期研修	国立タチラ工科大学
1997	在外邦人研修	国立シモン・ボリバル大学
1998	短期研修	国立シモン・ボリバル大学
1998	在外邦人研修	大使館日本語講座
1999	短期研修	国立カラボボ大学附属語学学校
1999	在外邦人研修	国立カラボボ大学
2001	短期研修	国立シモン・ボリバル大学
2003	在外邦人研修	ベネズエラ日本語文化学校
2004	在外邦人研修	国立シモン・ボリバル大学
2005	在外邦人研修	ロスアンデス大学文学部フンダイディオマス
2005	在外邦人研修	国立タチラ工科大学
2007	在外邦人研修	カラカス日本語教室
2008	短期研修	カラカス日本語教室
2008	長期研修	国立ベネズエラ中央大学
2009	短期研修	カラボボ大学基金
2010	短期研修	国立シモン・ボリバル大学
2012	日系人研修	カラカス日本語アカデミー

※ 在外邦人研修は現在行われていない。日系人研修は2012年度から開始。

▶ CBLJ汎米日本語教師合同研修会参加実績

年度	人数	機関
2006	2人	カラカス日本語教室、国立シモン・ボリバル大学
2007	2人	カラカス日本語教室、カラボボ日系人会日本語講座
2010	1人	カラカス日本語教室
2016	1人	マラカイボ日本人会日本語学校
合計	6人	

その他に日系人の日本語教師が利用できる研修にJICAの日系研修がある

www.jica.go.jp/partner/nikkei/index.html

⁶³ 参考：「平成29年度公募プログラムガイドライン」www.jpfr.go.jp/j/program/dl/guidelines_j_2017.pdf

3.5.2) 学習者対象

日系非日系を問わず利用できるものには、JF本部事業の「日本語学習者訪日研修」、FJSP主催の「南米中等教育生徒サンパウロ研修（以下、サンパウロ研修）」がある。サンパウロ研修の対象者は、公教育の日本語講座で2年以上の日本語学習経験がある13歳から18歳までの学習者が対象となっている。

日系人であれば、JICAの日系次世代育成研修⁶³、CBLJ主催のふれあいセミナー⁶⁴（費用は自己負担）などがある。

▶ JF日本語学習者訪日研修（各国成績優秀者）

日本語を学習し、優秀な成績を修めている学習者を2週間日本に招へいし、講義や研修旅行を通じて、日本語および日本文化・社会への理解を深める機会を提供するプログラム。以下は参加実績。

年度	人数	所属先（申請当時）
1997	1人	ヌエヴァ・エスパルタ大学
1998	1人	The daily Journal
1999	1人	国立ベネズエラ中央大学
2000	1人	セントラル大学
2001	1人	メトロポリタン大学
2002	1人	日本大使館
2003	1人	国立シモン・ボリバル大学
2004	1人	不明
2005	1人	不明
2006	1人	国立シモン・ボリバル大学
2007	1人	国立シモン・ボリバル大学
2008	1人	国立シモン・ボリバル大学
2009	1人	国立シモン・ボリバル大学
2010	1人	カラカス日本人会
2011	1人	アンドレス・ベイヨ・カトリック大学
2012	1人	スリア大学
2013	1人	ホセ・アントニオ・パエス大学
2014	1人	CENTRO JAPONES DE CARACAS
2015	1人	無所属

※ 参加者は、国際交流基金海外拠点または在外公館の推薦にもとづき、関西国際センターが決定する。ベネズエラでは、例年3月に実施する日本語スピーチコンテスト、および大使館が実施する筆記試験及び面接により推薦者を選考している。

▶ JF南米中等教育生徒サンパウロ研修

初中等教育段階に対象機関がないため、対象国になっていない。

⁶³ 詳しくは各国JICA事務所、支所に問い合わせください。

⁶⁴ 詳しくはCBLJのサイト（www.cblj.org.br）を参照。

3.5.3) 機関支援(助成)

2009年度まで海外における日本語教育の分野には「海外日本語講座現地講師謝金助成」、「海外日本語弁論大会助成」、「海外日本語教育ネットワーク形成助成」、「日本語教材寄贈」があったが、2010年度よりこれまでのプログラムを統合した新しい公募助成プログラム「日本語普及活動助成」が実施されるようになった。また、同助成は2017年度より名称が「海外日本語教育機関支援(助成)」に改められた。⁶⁵

年度	機関	助成
2007	カラカス日本語教室	日本語教材寄贈
2007	ベネズエラ日本語文化学校日本語部門	日本語教材寄贈
2007	国立シモン・ボリバル大学外国語学科	日本語教材寄贈
2007	国立シモン・ボリバル大学市民講座	日本語教材寄贈
2008	カラボボ州日系人会日本語講座	日本語教材寄贈
2008	ベネズエラ中央大学・語学部日本語コース	日本語教材寄贈
2008	ボリバル州日系人会日本語講座	日本語教材寄贈
2008	国立シモン・ボリバル大学市民講座	日本語教材寄贈
2008	ロス・アンデス大学文学部フンダイディオマス	日本語教材寄贈
2009	カラカス日本人会日本語講座	日本語教材寄贈
2009	国立シモン・ボリバル大学外国語学科	日本語教材寄贈
2009	ロス・アンデス大学文学部フンダイディオマス	日本語教材寄贈
2009	国立カラボボ大学基金	日本語教材寄贈
2012	ベネズエラ日本語文化学校	教材購入

3.6) 出講・派遣実績

3.6.1) JF専門家

▶ 出講実績

年度	訪問先／研修会名	テーマ／内容
2005	日本語教育巡回指導	自動詞と他動詞の教え方
2006	日本語教育巡回指導	文法(助詞の教え方)

3.6.2) JICAボランティア⁶⁶

派遣実績なし。

⁶⁵ 参考：「平成29年度公募プログラムガイドライン」www.jpf.go.jp/j/program/dl/guidelines_j_2017.pdf

⁶⁶ JICAナレッジサイト「国別派遣概況【中南米】※外部公開用※」

4. 行動計画

4.1) 現状認識

【地理的状況】

日本の約2.4倍の広さがあり、日本語教育機関は、カラカス首都圏だけでなく、バレンシア、マラカイボ、メリダ、シウダード・グアヤナ(プエルト・オルダス)などの地方にも点在している(☞1.日本語教育機関分布状況)。

【日本語教育の沿革】

計画移住はなく、1978年に在ベネズエラ日本国大使館に日本語講座が開設された(現在閉鎖中)のが、ベネズエラの日本語教育の始まり。1977年に大学当局からの要請を受け、大使館援助の下、1978年に私立メトロポリターナ大学言語学科で日本語コースが開講された(現在閉鎖)。その後、主に高等教育機関を中心に日本語講座が開講されていったが、現在も開講されているのは、国立シモン・ボリバル大学(☞3-2-2)のみである。カラカス首都圏で行われている日本語講座の一部では、日系人子弟も日本語を学んでいるが、規模は限定的で、外国語としての日本語教育が主流である。

【日本語教育の全体的状況】

2015年のJF日本語教育機関調査では、機関数12、教師数35、学習者数399で、シモン・ボリバル大学以外は、その他の教育機関である。2012年と比べ、機関数、教師数、学習者数は概ね維持されているが、高等教育機関で学ぶ学習者は減少しており、その他の教育機関の学習者が、全体の90%強を占めている(☞3-1)。JLPT受験者数は、増加傾向にあり、学習者数に占める受験者数は南米スペイン語圏でもっとも高い(☞第一部4-3)。

【日本語学習の目的・理由】

目的・理由は、歴史・文学等への興味や日本への留学がもっとも高く、ついで、政治・経済や日本語そのものへの興味も高い(☞3-1-5)。成績優秀者が選ばれるJF日本語学習者訪日研修や、国費留学での日本留学を目指して日本語を学んでいる人も少なくない。

【日本語教育実施状況】

近年、ベネズエラ国内の情勢は不安定であるが、日本語教育上の課題として全体的に意識されている項目は見られない(☞3-1-6)。しかし、現地での聞き取り調査においては、日本語教材の入手は、日本との物価差や通関手続きの問題などがあり、容易ではない、また、機関によっては、施設、設備・機器の状況に支障があるとの声が聞かれた。さらに、日本人日本語教師が治安の悪化を受け、日本に帰国したため、スカイプなどのオンラインツールを利用して授業を行っているなど、通常通り、対面授業を実施するのが困難な状況もあるようである。

【中核機関／主要機関】

中核機関はなく、基本的に大使館がイニシアチブをとり、教師会やシモン・ボリバル大学と協力しながら、JLPTなどの日本語教育関連事業を行っている(☞3-3)。

【ネットワーク状況】

日本語教育機関が各地にあり、かつこれまで、教師が一堂に会する機会がなかったため、国内の教師間のネットワークが弱い。教師の教授スキルのブラッシュアップを兼ね、合同研修実施などを通して教師間の横のつながりを強化することで、南米ネットワークの土台となる国内ネットワークの構築が望まれる。2015年と2016年の南米会議に出席しており、出席した教師や日本語教育関係者とのネットワークが構築されつつある。シモン・ボリバル大学は、長岡技術大学や東北大学と交流協定を締結しており、交流がある。

【教師養成、教師研修】

教師養成講座や機関はない。教師研修の機会として、JF訪日研修、ブラジルで行われている汎米研修があるが、教師数自体が多いわけではないため、積極的に利用されていない(☞3-5-1, 3-5-2)。

【公的派遣実績】

2005年と2006年の巡回指導の2回、JF専門家が出講(☞3-6-1)。JICA日本語教育ボランティアの派遣実績はなし(☞3-6-2)。2016年現在、情勢不安定のためJICAベネズエラ支所は事務所機能を縮小している。

【特記事項(最新動向など)】

2018年は日・ベネズエラ外交関係80周年、日系移民90周年を迎える。

現在、国内情勢が不安定で、現在カラカス首都圏の危険レベルは、レベル2「不要不急の渡航は止めてください」になっている。

4.2) 方針と具体策

当面は、政治情勢を見ながら以下の方針に従うが、今後の情勢変化に柔軟に対応し、適切に方針を変更する。

(1) 当面、オンラインツールを利用した**日本語学習者の裾野拡大**を図るとともに、**その他の教育機関での日本語学習者数を維持**する。

- イ) 大使館が、引き続き日本文化普及事業、日本語教育関連事業を積極的に実施するとともに、必要に応じてJF開発のオンラインコンテンツの広報を行う。
- ロ) 各日本語教育機関・教師が、状況に応じてオンラインツールを活用するなどしながら、学習者のニーズに応える形で、可能な限り日本語講座を実施運営する。
- ハ) FJSP・MCは、大使館・教師会と連携のもと、JF開発のオンラインコンテンツに関する情報提供や、助言等を行う。

(2) **国内の教師間および機関同士のネットワーク構築と強化**を図るとともに、教師会の中核機関としての機能拡大を目指す。

- イ) 大使館と教師会が協同で、学習者奨励活動、教師研修等を企画、実施する。将来的に、教師会主導で教師研修会や弁論大会が実施できる体制を整える。
- ロ) FJSP・MCは、大使館・教師会と連携のもと、必要に応じて教師研修への専門家出講(巡回指導)、助言等を行う。

(3) オンラインツールを活用し(SNS、ビデオ会議システム、JF開発オンラインコンテンツ等)、南米各国、日本、FJSP、南米以外のスペイン語圏の国々との**ネットワークを構築し、強化**する。

- イ) 日本語教育機関・教師は、CBLJ主催の汎米研修、JF訪日研修、JF助成を積極的に利用するとともに、南米スペイン語圏日本語教育連絡会議参加やSNSの利用を通じて、中南米各国とのネットワークを強化する。
- ロ) FJSP・MCは、オンラインツールを活用し(SNS、ビデオ会議システム、JF開発オンラインコンテンツ等)、情報共有およびネットワーキング支援を行う。



第8章

ペルー

1. ペルーの概要

1.1) 一般事情

1. 面積 約129万平方キロメートル(日本の約3.4倍)
2. 人口 約3,115万人(2015年1月推定値、ペルー統計情報庁)
3. 首都 リマ(Lima)
4. 民族 先住民45%、混血37%、欧州系15%、その他3%
5. 言語 スペイン語(他にケチュア語、アイマラ語等)
6. 宗教 国民の大多数はカトリック教

1.2) 政治・経済

1. 政体 立憲共和制
2. 元首 大統領(ペドロ・パブロ・クチンスキー)
3. 議会 一院制(130人)
4. 政府
 - (1) 首相 フェルナンド・サバラ
 - (2) 外相 リカルド・ルナ
5. 一人当たりGNI
6,200ドル(2015年、世銀)

1.3) 教育制度等

1. 担当行政機関 教育省(Ministerio de Educación)
2. 学校制度 6・5・5制
3. 義務教育期間 6歳～16歳(小学1年～中学5年)
4. 学校年度 3月1日～2月28日
5. 学期制 4学期制
6. 授業料 国立は無料。
7. 成人の識字率 94%
8. 初期教育純就学率 96%

1.4) 日本との関係

- ▶ 1873年 外交関係樹立
- ▶ 1899年 契約移民開始(～1923年)
- ▶ 1952年 外交関係再開
- ▶ 2012年 経済連携協定(2011年5月署名、2012年3月発効)

2. 日本語教育機関分布状況



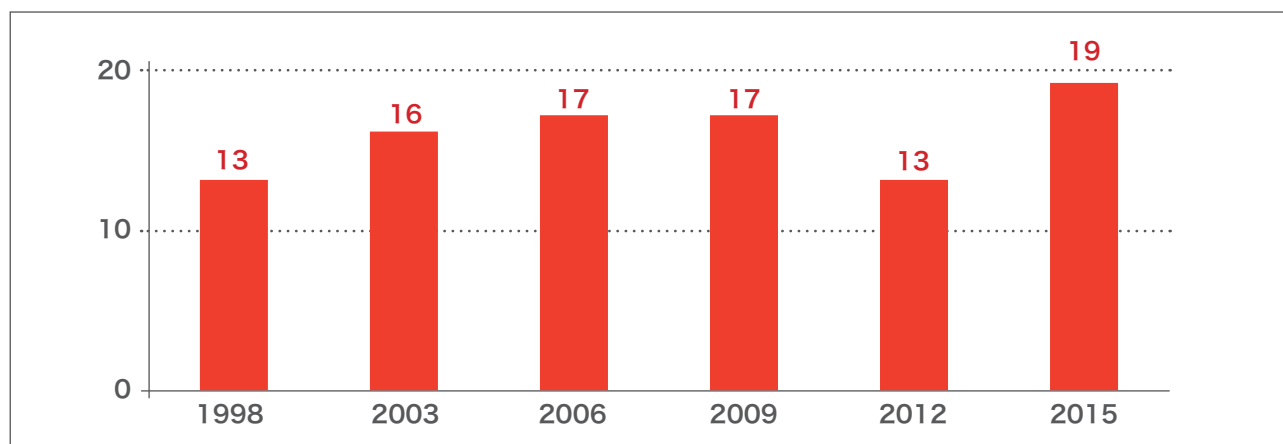
http://d-maps.com/carte.php?num_car=15158&lang=en

参考：APJ2016年調査資料

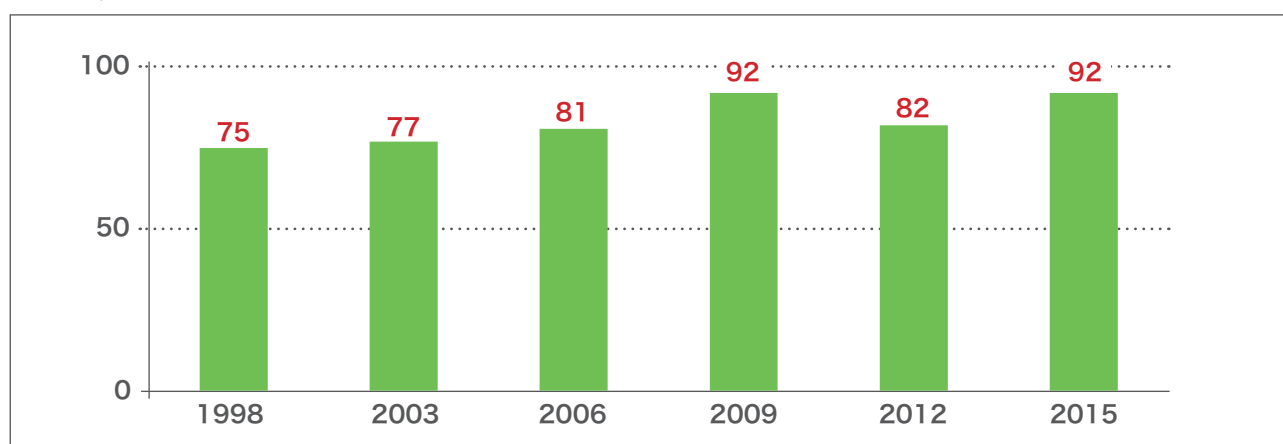
3. 日本語教育事情

3.1) 基本情報

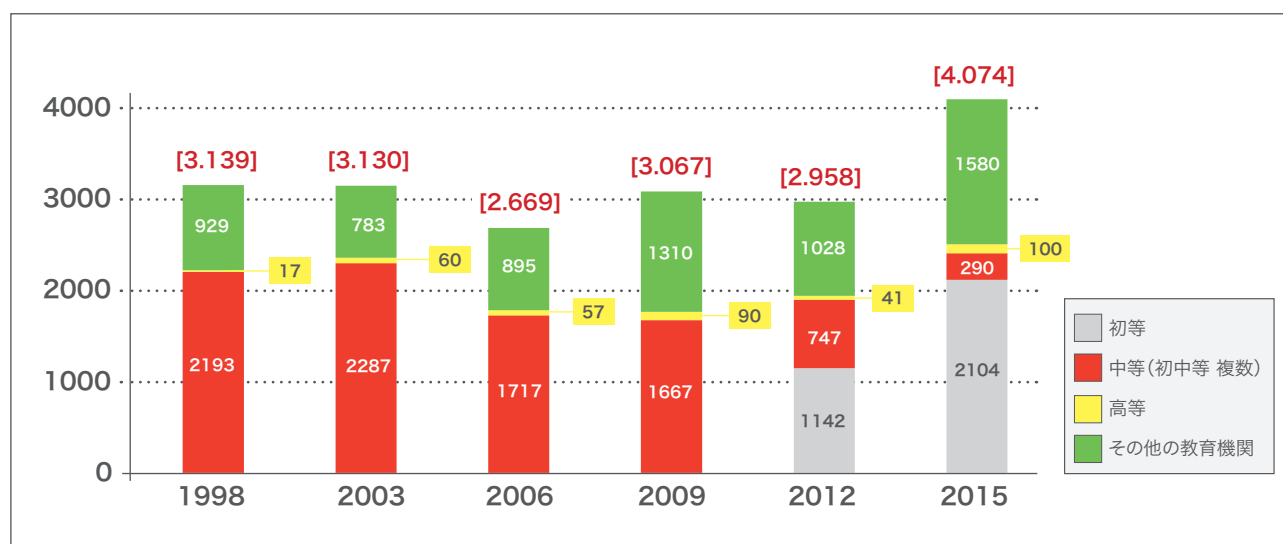
3.1.1) 機関数(1998年～2015年)



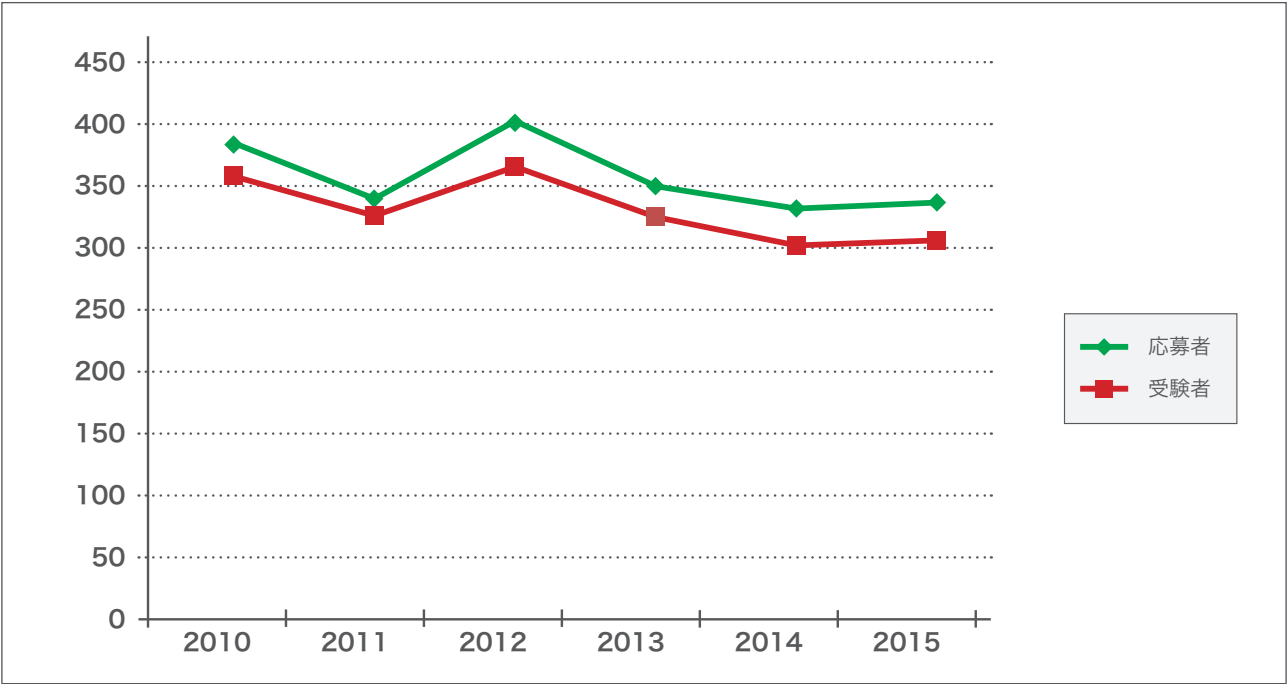
3.1.2) 教師数(1998年～2015年)



3.1.3) 教育段階別学習者数(1998年～2015年)



3.1.4) 日本語能力試験応募者数・受験者数(2010年～2015年)



	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
応募者	384	336	405	348	332	336
受験者	328	320	367	319	299	302

▶ 実施都市： リマ(開始年:1989年)

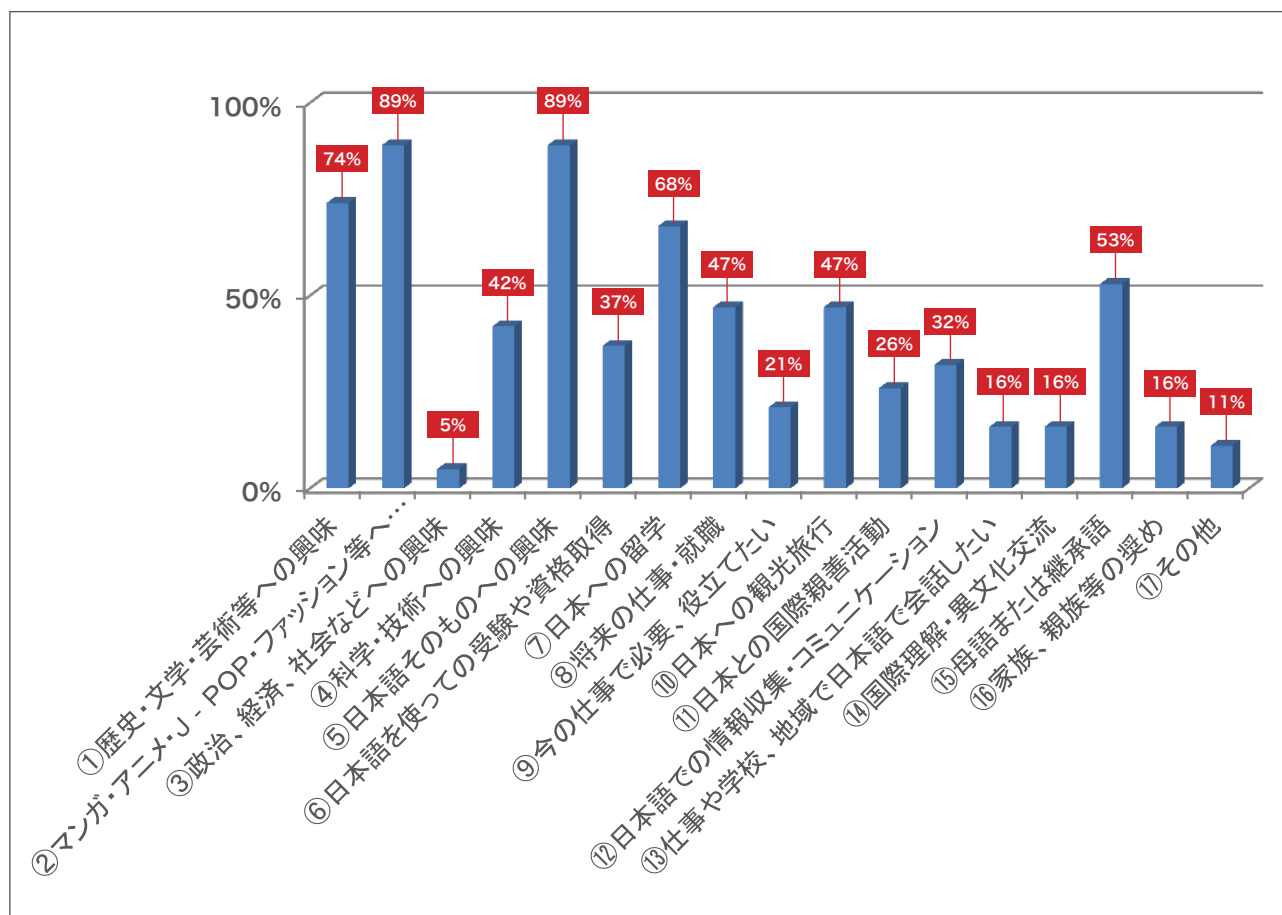
▶ 時期： 12月

▶ 実施機関： ペルー日系人協会

2015年 JLPTレベル別受験者数

レベル	N1	N2	N3	N4	N5	合計
人数	11人 (4%)	30人 (10%)	66人 (22%)	80人 (26%)	115人 (38%)	302人

3.1.5) 日本語学習の目的・理由(2015年)



3.1.6) 日本語教育実施状況(2015年)

項目	スケール	機関数	割合
A 学習者数に対する教師の数	多い	0	0%
	ちょうどよい	9	47%
	少ない	10	53%
	わからない	0	0%
B 十分な日本語運用能力を備えている教師	4分の3以上	7	39%
	2分の1程度	8	44%
	4分の1以下	3	17%
	わからない	0	0%
C 十分な日本語教授の知識・技術を備えている教師	4分の3以上	5	28%
	2分の1程度	9	50%
	4分の1以下	4	22%
	わからない	0	0%
D 日本語教材、教授法に関して積極的に情報収集を行っている教師	4分の3以上	6	33%
	2分の1程度	8	44%
	4分の1以下	4	22%
	わからない	0	0%
E 日本の文化・社会に関して積極的に情報収集を行っている教師	4分の3以上	9	50%
	2分の1程度	5	28%
	4分の1以下	4	22%
	わからない	0	0%
F 学習者数に対して日本語教材の数	十分である	3	16%
	概ね揃っている	2	11%
	不足している	13	68%
	わからない	1	5%
G 現在使っている教材は学習者に合っているか	非常に合っている	1	5%
	どちらかといえば合っている	15	79%
	不足している	2	11%
	わからない	1	5%
H 現在使っている教材は教える内容・目的の面で適切か	適切である	1	5%
	どちらとも言えない	15	79%
	適切ではない	2	11%
	わからない	1	5%
I 施設(建物・教室)の状況	よい	4	21%
	現状で支障はない	5	26%
	やや支障がある	10	53%
	わからない	0	0%
J 日本語教育設備、機器の状況	よい	4	21%
	現状で支障はない	4	21%
	やや支障がある	11	58%
	わからない	0	0%
K 積極的に授業に取り組む学習者	4分の3以上	16	84%
	2分の1程度	2	11%
	4分の1以下	1	5%
	わからない	0	0%

※50%以上 、30%~49% (無回答を除く)

3.2) 機関情報

3.2.1) ペルー日系人協会

西語名: Asociación Peruano Japonesa

住所: 日秘文化会館 (Centro Cultural Peruano Japonés)

Av. Gregorio Escobedo 803, Residencial San Felipe, Jesús María Lima 11

電話: +51-1-518 7450 / 518 7500

メール: idiomas@apj.org.pe (日本語普及部)

サイト: www.apj.org.pe

概要: ペルー日系人協会 (以下、APJ) は、JF にほんごネットワーク (通称: さくらネットワーク) のメンバーになっている。地方にも、APJクスコなど15以上の「APJ」と呼ばれる日系人協会があり、リマのAPJともネットワークがあるが、それぞれ独立採算制をとっており、リマのAPJと本部支部の関係にはない (以後、当調査報告書で使うAPJはリマのペルー日系人協会を指す)。

APJには、日本語に関係する部署が「日本語普及部⁶⁷」と「教育部⁶⁸日本語課」の2つあり、教師研修 (日本語専門家養成事業を含む)、教師養成講座、日本語能力試験、弁論大会など日本語教育事業を実施しているのは日本語普及部である。教育部日本語課は、APJが提供しているカルチャーコースの中にある日本語講座を運営している。

APJ日本語普及部は、ペルー国内、延いては南米各国へ日本語を広く普及することを目的として活動している。その一環として、南米スペイン語圏の日本語教育ネットワーク構築を目的に、2015年9月に、南米スペイン語圏8か国の日本語教育機関の代表者をペルーに招へいし、南米会議を独自に開催している。同会議開催に際し、APJは各国からの参加者への連絡・招へい、渡航費用および滞在費についてすべてAPJが捻出しており、南米スペイン語圏の日本語教育ネットワーク形成および現状改善のための意志力、組織力、資金力を兼ね備えた団体であると言える。なお、2016年には、JFのさくらネットワーク助成を利用し、第2回の連絡会議を開催している。

また、2014年から2016年1月までの約2年間、日本語教師の社会的地位及び専門性の向上、また国内における日本語教育の認知度を上げることを目的に、サンマルコス大学と連携し、ペルーで初めて日本語専門家養成事業を実施した。サンパウロ大学で実施された専門講座をモデルとし、受講生は2年間で720時間の講義を受け、修了時にはサンマルコス大学から認定証が授与された。同事業はさくらネットワーク事業の一環で、FJSPの専門家・現地講師が日本語教授法に関する科目約100時間を担当した。また、日本語学や論文指導はサンパウロ大学の松原礼子准教授とブラジリア大学の向井裕樹准教授が担当している。

現在、JICA日系社会シニアボランティアが一人、日本語普及部に派遣されており、養成講座や教育部日本語課の日本語講座のカリキュラム改訂に取り組んでいる。同講座の学習者数は560人 (2012年JF機関調査)。

⁶⁷ Departamento de Difusión del Idioma Japonés

⁶⁸ Departamento de Educación

3.2.2) ラ・ウニオン校

西語名: Colegio La Unión

住所: Avenida Manuel Cipriano Dulanto 1950, Pueblo Libre

電話: +51-1-461-7930

メール: colegio@launion.edu.pe

サイト: www.launion.edu.pe

概要: 1971年創立。日系の日本語学校であったものが私立学校として認可された学校。2015年には国際バカロレア (IB) 認定校にもなっている。また、ウマラ前大統領の出身校であることもあり、有名私立校の1つとなっている。ペルー最大の日本語学習者数1,173人 (うち非日系が6割)、教師数12人 (うち2人が日本語母語話者) を抱える。2016年のさくらネットワークメンバー拡充で、メンバーになっている。

学習者 (初等) の発達段階、言語使用の実態に合った教科書 (CEFR準拠) を作成中。2015年10月~12月には同校から淀先生を含む2人の教師がJF訪日研修の一つである海外日本語教師上級研修に参加しており、小学5年生対象の教科書作成に取り組んでいる。中等教育段階の学習者には『まるごと』を使っている。

3.3) 教師会

機関名 (原語/日本語)	Asociación de Profesores de Idioma Japones del Perú ペルー日本語教師会
住所	Av. Gregorio Escobedo 803, Jesús María, Lima (日秘文化会館内)
連絡	TEL: +51-1-518-7500, 7450 E-mail: nihongokyoshikai@gmail.com
設立/会員数	1978年/34人
活動	年4回の会議 (例会、総会他)、親睦会、日本語教師短期養成講座 www.apj.org.pe/kyoshikai/ (2008年度の情報)
組織概要	会長 (任期1年)、副会長、書記、会計。年会費あり。

当初日本語教師の勉強会であったものが、1978年に日本語教師会となった。10年ほど前までは活動が活発で、日本語能力試験や弁論大会を実施していたが、現在それらの活動はAPJ日本語普及部主導で実施されている。

3.4) 教師資格・教師養成

3.4.1) 教師資格

各機関で資格・条件を設定しているところもあるが、日本語教師としての資格要件は特にない。

3.4.2) 教師養成

▶ 日本語教師養成講座1年コース

目的	日本語教師としての基礎知識を習得し、修了後、すぐに初級レベルを教えることができる教師を養成する。
対象	基本的に日本語教師を志している人 (日本語教授経験のある人がブラッシュアップとして受講も可)
応募条件	基本的には、母語話者またはN1合格者 国籍不問、年齢は20歳以上
内容	日本語教育現場で初級レベルの学習者を教えるための理論、技術、実習。 日本語教授法・日本語教育文法・文字、語彙・音声 その他
期間	例) 2015年11月～2016年9月(220時間) 平日講座 150時間 日曜日集中講座 8時間 模擬授業(指導) 45時間 授業見学 9時間 文化活動 8時間
定員	4人修了2人参加証(2016年9月)
費用	約3,000ソル(約USD880)
問い合わせ	ペルー日系人協会日本語普及部(☎3-2-1)

▶ 日本語教師養成講座1年コース

目的	日本語教師の日本語能力アップと教授法の指導
対象	地方で教えている日本語教師(初級、初中級レベル)
応募条件	応募時点で地方の日本語教育機関で教えている日本語教師
内容	日本語の初級・中級文法
期間	4月から2月
受講者数	6名(2016年11月現在)
費用	無料
後援	JICAペルー事務所
問い合わせ	ペルー日系人協会日本語普及部(☎3-2-1)

上記の講座以外には、不定期開催の日本語教師短期養成講座(ペルー日本語教師会(☎3-3)主催)や、ベテラン教師が研修やセミナーまた経験から得た知識をもとに若手教師に指導したりしている。

3.5) 研修・助成利用実績

3.5.1) 教師対象

南米の日本語教師が利用できる教師研修には、JFの公募プログラムにある海外日本語教師研修、CBLJが行っている汎米研修がある(☎第一部3-2, 3-3)。また、日系人であれば、JICAの日系研修も利用可能である。

▶ JF訪日研修参加実績(1989年～2016年)

年	研修	所属(申請当時)
1989	長期研修	リベルタ州日秘文化協会
1990	短期研修	ラ・ウニオン校
1990	在外邦人研修	ラ・ビクトリア学校
1991	短期研修	国立トルヒーヨ大学
1991	短期研修	ラ・ウニオン協会
1991	短期研修	ラ・ビクトリア校
1991	長期研修	リベルタ州日秘文化協会
1992	在外邦人研修	葎文化協会 幼少年部
1993	長期研修	ペルー日系人協会 日本語普及部
1994	短期研修	ラ・ウニオン協会
1994	長期研修	国立トルヒーヨ大学
1994	在外邦人研修	いちご文化協会
1995	短期研修	青嵐塾・日本語
1995	在外邦人研修	いちご文化協会 日本語教室
1996	長期研修	ペルー日系人協会
1997	長期研修	ラ・ビクトリア校
1998	長期研修	ホセ・ガルベス校
1999	短期研修	ラ・ウニオン校
2000	短期研修	ラ・ウニオン校
2000	長期研修	ペルー日系人協会
2001	在外邦人研修	ペルー日系人協会日本語普及部
2002	短期研修	ラ・ウニオン校
2002	短期研修	国立トルヒーヨ大学
2003	短期研修	ラ・ビクトリア校
2003	短期研修	ラ・ウニオン校
2003	在外邦人研修	いちご文化協会
2006	短期研修	ペルー日系人協会日本語教室
2007	在外邦人研修	いちご文化協会
2008	修士プログラム	ペルー日系人協会(日本語講座部)
2009	短期研修	国立トルヒーヨ大学
2012	日系人研修	いちご文化協会
2013	短期研修	ペルー日系人協会
2014	日系人研修	ラ・ウニオン校
2014	日系人研修	日系人協会
2015	日系人研修	ペルー日系人協会
2015	日系人研修	野口英世学校
2015	上級研修	ラ・ウニオン校
2015	上級研修	ラ・ウニオン校
2015	長期研修	グループがんばろう
2016	長期研修	愛気文化センター

※ 在外邦人研修は現在行われていない。日系人研修は2012年度から開始。

2008年に修士プログラムに参加したラミレス・ハラ、ホセ・アントニオ氏（8期生）の修士論文テーマは「学習者が話せるようになる授業への改善の試みーペルー日系人協会日本語・語学センターの初級を例にー」。同氏は2015年にAPJがサンマルコス大学と連携して行った日本語専門家養成講座で講師を務めている。

▶ CBLJ汎米日本語教師合同研修会参加実績

年度	人数	機関
2004	2人	野口英世学校
2005	2人	ペルー日系人協会
2006	1人	ペルー日系人協会
2007	2人	ペルー沖縄県人会、ペルー日系人協会
2008	2人	いちご文化協会、ラ・ビクトリア校
2009	3人	いちご文化協会、ペルー日系人協会
2010	1人	ラ・ウニオン校
2011	4人	いちご文化協会、ペルー日系人協会、ラ・ビクトリア校
2012	2人	ラ・ビクトリア校、ラ・ウニオン校
2013	3人	ラ・ウニオン校、ラ・ビクトリア校
2014	3人	いちご文化協会、ペルー日系人協会、ラ・ウニオン校
2015	2人	ナシオナル・ホルヘ・バサドレ大学語学センター、ラ・ビクトリア校
2016	3人	ラ・ウニオン校、ペルー日系人協会
合計	30人	

その他に日系人の日本語教師が利用できる研修にJICAの日系研修がある

www.jica.go.jp/partner/nikkei/index.html

3.5.2) 機関支援(助成)

2009年度まで海外における日本語教育の分野には「海外日本語講座現地講師謝金助成」、「海外日本語弁論大会助成」、「海外日本語教育ネットワーク形成助成」、「日本語教材寄贈」があったが、2010年度よりこれまでのプログラムを統合した新しい公募助成プログラム「日本語普及活動助成」が実施されるようになった。また、同助成は2017年度より名称が「海外日本語教育機関支援(助成)」に改められた。⁶⁹

年度	機関	助成
2009	いちご文化協会	海外日本語講座現地講師謝金助成
2009	ラ・ウニオン総合学校	海外日本語講座現地講師謝金助成
2007	ヒデヨ・ノグチ校	日本語教材寄贈
2007	ラ・ウニオン総合学校 日本文化部	日本語教材寄贈
2007	いちご文化協会 日本語教室	日本語教材寄贈
2007	ペルー日系人協会日本語普及部	日本語教材寄贈
2007	ラ・ビクトリア日系人学校	日本語教材寄贈
2007	ワンカヨ日系人協会	日本語教材寄贈
2007	クスコ日系人協会 言語センター	日本語教材寄贈
2008	ペルー沖縄県人会	日本語教材寄贈
2008	ホセ・ガルベス・エグスキサ私立男女学校 日本語科	日本語教材寄贈
2008	ヒデヨ・ノグチ校 日本語学部	日本語教材寄贈
2009	ラ・ウニオン総合学校	日本語教材寄贈
2009	いちご文化協会 日本語教室	日本語教材寄贈
2009	ラ・ウニオン協会 日本語アカデミー	日本語教材寄贈
2009	ヒデヨ・ノグチ校	日本語教材寄贈
2010	ペルー日系人協会	学習者奨励活動助成
2011	ペルー日系人協会	学習者奨励活動
2012	ペルー日系人協会	学習者奨励活動
2013	ペルー日系人協会	学習者奨励活動
2014	ペルー日系人協会	学習者奨励活動助成
2015	ペルー日系人協会	学習者奨励活動助成

3.5.3) 学習者対象

日系非日系を問わず利用できるものには、JF本部事業の「日本語学習者訪日研修」、FJSP主催の「南米中等教育生徒サンパウロ研修(以下、サンパウロ研修)」がある。サンパウロ研修の対象者は、公教育の日本語講座で2年以上の日本語学習経験がある13歳から18歳までの学習者が対象となっている。

日系人であれば、JICAの日系次世代育成研修⁷⁰、CBLJ主催のふれあいセミナー⁷¹(費用は自己負担)などがある。CBLJによると、過去に同セミナーに3人⁷²の参加実績があるとのこと。

⁶⁹ 参考: 「平成29年度公募プログラムガイドライン」 www.jpf.go.jp/j/program/dl/guidelines_j_2017.pdf

⁷⁰ 詳しくは各国JICA事務所、支所に問い合わせください。

⁷¹ 詳しくはCBLJのサイト(www.cblj.org.br)を参照。

⁷² CBLJ情報(2016年5月)

▶ JF日本語学習者訪日研修(各国成績優秀者)

日本語を学習し、優秀な成績を修めている学習者を2週間日本に招へいし、講義や研修旅行を通じて、日本語および日本文化・社会への理解を深める機会を提供するプログラム。以下は参加実績。

年度	人数	所属先(申請当時)
1998	2人	カトリカ大学、リマ大学
1999	2人	国立テレビ番組制作研究所、プブリカシオネス・クレアティバス
2000	2人	アラス・ペルアナス大学、不明
2001	2人	カトリカ大学、不明
2002	1人	日系人協会統合クラス
2003	0人	
2004	1人	国立ラ・モリーナ農業大学
2005	1人	不明
2006	1人	サンマルコス大学
2007	1人	パシフィコ大学経営学部
2008	1人	カトリカ大学MOAインターナショナルアバココンピュータセンター
2009	1人	不明
2010	1人	カトリカ大学
2011	1人	ピウラ大学
2012	1人	国立ラ・モリーナ大学
2013	1人	リカルド・パルマ大学
2014	1人	歯医者CENTRO DE SALUD "EL BOSQUE"
2015	1人	ペルー国立工科大学

※ 参加者は、国際交流基金海外拠点または在外公館の推薦にもとづき、関西国際センターが決定する。従来、大使館が実施する筆記試験と面接により推薦者を選んでいたが、2016年から、前年の日本語弁論大会において最優秀賞受賞者が優先的に同研修に参加できる選抜方法に変更された。

▶ 南米中等教育生徒サンパウロ研修

国内の中等日本語教育機関のうち、同研修の対象校は1～4の4校。研修の連絡、参加者の選抜はAPJ日本語普及部が行っている。

機関名	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
1 ラ・ウニオン校	1人	1人		1人	1人
2 ラ・ビクトリア校		1人			
3 ヒデヨ・ノグチ校			1人		
4 ホセ・ガルベス校					
APJ日本語講座 ⁷³	1人				

⁷³ その他の教育機関のため2013年から対象外。

3.6) 出講・派遣実績

3.6.1) JF専門家

▶ 出講実績

年度	訪問先／研修会名	テーマ／内容
1993	日本語教育巡回セミナー	日本語への馴染ませ方 会話指導の実際 子供が使うべき語彙の選択 コミュニケーションアプローチの理論と実例 対照研究－その分野と方法
1994	日本語教育巡回セミナー	視聴覚教材を使った日本語教育 年少者の日本語教育について 音声 教室活動の基礎
1995	日本語教育巡回セミナー	成人に対する作文指導 学齢児童に対する日本語教育 音声教育の方法を考える 日本語の文の構造
1996	日本語教育巡回セミナー	日本語教育の為の文法指導 日本語教育における文字指導(漢字中心に)
1998	日本語教育巡回セミナー	聴解指導の進め方 教室活動の中の文法
1999	日本語教育巡回セミナー	聴解指導の役割と授業の実際 学習者を惹き付ける授業とその舞台裏
2000	日本語教育巡回セミナー	会話の定着を目的とした教材の利用法 初等／中等教育における学習者への動機づけ
2001	日本語教育巡回セミナー	日本語教育における動機付け 会話・コミュニケーション練習の実践例(オーストラリアの事例)
2003	日本語教育巡回セミナー	協働学習 カリキュラム・教室活動 読解 授業でのポルトガル語の使用
2012	日本語教育セミナー	10年後20年後も繁栄する日本語学校 Can-doって何だ？ 読めるって何だ？ 聞けるって何だ？
2013	巡回セミナー(リマ、クスコ)	心と心の日本語教育(待遇表現、社会語用論と文化の扱い方) 考える言葉を育てる 会話指導の基本 観光ガイドのための初級日本語の教え方
2015	日本語専門家養成事業	日本語教授法(教授理論、教材論、『まるごと』)

2015	日本語専門家養成事業	教師の役割とコースデザイン 初級を教える 音声 文法 文字語彙 評価
2015	日本語専門家養成事業	日本語教授法(話す、聞くを教える) 年少者向け指導法
2016	日本語専門家養成事業	読むことを教える 書くことを教える 教え方を改善する
2016	日本語専門家養成事業	JF日本語教育スタンダード 中・上級を教える 日本事情・日本文化を教える

3.6.2) JICAボランティア⁷⁴

1981年から1992年、2003年から2016年までにJICAから派遣された日本語教育ボランティアは総計19人。

【 青年海外協力隊・シニア海外ボランティア 】

	配属先	人数
中等教育	ラ・ウニオン校	3人
	ラ・ビクトリア校	2人
日系日本語学校	ペルー日系人協会日本語普及部	8人
	ペルー日系人協会クスコ	4人
	ペルー日系人協会ワラル	1人

【 日系社会青年ボランティア・日系社会シニアボランティア 】

	配属先	人数
日系日本語学校	リベルタ州日秘文化会館	1人

【 2017年3月の派遣状況 】

派遣先	ボランティア	期間
APJ日本語普及部	シニア海外ボランティア	2015年9月~2017年9月
ペルー日系人協会クスコ	青年海外協力隊	2017年1月~2019年1月

⁷⁴ JICAナレッジサイト「国別派遣概況【中南米】※外部公開用※」

4. 行動計画

4.1) 現状認識

【地理的状況】

日本の約3.4倍の広さがあり、2016年のペルー日系人協会（以下、APJ）の調査によると、日本語教育機関がもっとも集中しているのはリマである。その他にもリマ県内のワラル（439人）や隣接するイカ（709人）、ワンカヨ（216人）、さらにクスコ（202名）にも学習者数規模が中程度の都市がある。その他の地方に点在する日本語教育の規模は小さい（☞2.日本語教育機関分布状況）。

【日本語教育の沿革】

ペルーは南米の中でもっとも計画移住開始が早く、ブラジルより9年早い1899年に始まっている。移住者子弟への日本語教育が始まりで、当初は継承日本語教育が行われていた。第二次世界大戦中に多くの学校が閉校したこと、また日系人が敵性外国人として収容されたこともあり、継承日本語教育は一旦途絶えた。そのため、主流は外国語としての日本語教育である。APJリマでは、課題遂行を重視した『まるごと 日本のことばと文化』（以下、『まるごと』）の導入が検討されている一方、地方都市のクスコでは、全機関で『まるごと』が導入されている。2008年のリーマンショック以降日本からペルーに戻って来る人が増えているが、戻ってきた家族の子弟（帰国生）への日本語教育実態は正確に把握されておらず、適切に対応できていないのが現状である（第一部1-1＜参考1＞）。

【日本語教育の全体的状況】

2015年のJF日本語教育機関調査では、機関数19、教師数92、学習者数4,074で、2012年までほぼ横ばいだった学習者数が2015年に増加（約1.4倍）に転じている。初中等教育段階の学習者数が多く、学習者数全体の約60%を占める。南米スペイン語圏では日本語教育規模がもっとも大きく、すべての教育段階で日本語が教えられている。ただし、高等教育機関の日本語教育規模は非常に小さく、公開講座のみ。日本研究を専門に行っている機関は、カトリック大学の東洋研究所のみである。2012年と比べるとすべての教育段階において学習者数が増加している（☞3-2）。JLPT受験者数には大きな変化は見られない（☞3-1-4）。

【日本語学習の目的・理由】

目的・理由は、日本語そのものへの興味やマンガ・アニメなどのポップカルチャーの割合が高い。計画移住のあった南米のその他の国と比べると、母語または継承語を日本語学習の目的とする割合は低い（☞第一部5、3-1-5）。戦時中に日本語教育が一旦途絶えたことなどが原因であらうと考えられる。

【日本語教育実施状況】

その他の南米スペイン語圏の国と比べると、養成講座や教師研修の機会もあり、教師のブラッシュアップの機会もあるが、教師の日本語運用能力、教授知識・技術が十分であるとは意識されていない。また、教材・教授法に関して積極的に情報収集を行っている教師もあまり多くないと考えられている（☞3-1-6）。研修等の機会はあるが、参加する教師が限定的であると推察する。また、APJからは、JF本部に対して、教材開発支援や中級以上を指導できる教師養成のために専門家を派遣してほしいなど、支援強化の要請があがっている。

【中核機関／主要機関】

JFにほんごネットワーク(通称さくらネットワーク)のメンバーであるAPJを中核機関とする。(☞3-2-1)。APJ日本語普及部は、教師研修、教師養成講座、日本語専門家養成事業(2014年～2016年)、JLPT、弁論大会など日本語教育に関わる諸事業を実施している。また、2015年と2016年には、南米各国とのネットワーク構築強化および各国が抱える課題や情報共有を目的に、南米スペイン語圏各国の日本語教育に携わる代表者を8か国から招へいし、連絡会議を開催している。

【ネットワーク状況】

日本での研修(JF訪日研修、JICAの研修)やCBLJ主催の汎米研修と4か国代表者会議を通して、日本やブラジル、また日系社会のあるアルゼンチン、パラグアイ、ボリビアとのネットワークが構築されている。2015年には、APJ独自のネットワークを活用し、南米会議を実施、翌年2016年には同様の会議を、JF助成(さくらネットワーク事業)を利用して第2回を実施しており、南米スペイン語圏の中では中心的な役割を担っている。

【教師養成、教師研修】

APJが実施している、教師養成講座、オンライン日本語講座、日本語専門家養成事業などにより、その他の南米諸国に比べると教師研修の機会に恵まれている(☞3-4-2)。JF訪日研修やJF助成、ブラジルで行われている汎米研修は積極的に利用されている(☞3-5-1, 3-5-2)。

【公的派遣実績】

1996年から2016年の間に総計16回、JF専門家が出講。特に2015年、2016年は日本語専門家養成事業支援のため、計5回、6名が出講した(☞3-6-1)。また、1981年から1992年、2003年から2016年までにJICAから派遣された日本語教育ボランティアは総計19人。主にシニア海外ボランティア、青年海外協力隊が派遣されている(☞3-6-2)。現在派遣中のJICAボランティアは2名。

【特記事項(最新動向など)】

APJリマの日本語講座で『まるごと』が導入されることになった。それに伴い、『まるごと』の現地出版に向けた動きが出てきた。現在、メキシコ日本文化センター(以下、MC)と連携のもと、現地出版に向けた手続きを進めている。

4.2) 方針と具体策

(1) 南米スペイン語圏の日本語教育環境整備を図る。

- イ) APJが拠点となり、ペルーが南米スペイン語圏における日本語普及において更なる主導的役割を果たすとともに、ペルーにおける日本語教育推進の効果を各国・地域に波及させていくことを目指す。JF・FJSP・MCは、関係各機関と連携のもと、必要かつ可能な支援を行う。また、大使館がその調整役を果たす。APJが、MC・FJSPと連携のもと、『まるごと』（スペイン語版）の現地出版をする。
- ロ) 当面、APJが、大使館・JICA・FJSP・MCと連携のもと、南米スペイン語圏の日本語教育ネットワーク（以下、南米ネットワーク）の中で主導的な役割を果たし、南米スペイン語圏日本語教育連絡会議を開催する。今後、南米ネットワークの組織を整備するとともに、将来的に各国が持ち回りで開催ができる体制を整える。
- ハ) APJ・大使館・JICA・FJSP・MCが連携のもと、高等教育機関における知日家育成（日本研究、日本語教育）に向けた将来像を協議するとともに、有力大学を中心として高等教育機関における日本語教育導入の可能性を探る。

(2) 日本語運用力および教授知識・技術のブラッシュアップを図ることで、日本語教育の質向上を目指す。

- イ) APJが、教師の現状を把握するとともに、研修やセミナーなど、課題解決に向けた取り組みを行う。
- ロ) 日本語教師および機関が、APJ主催の研修やセミナー、CBLJ主催の汎米研修、JF訪日研修を積極的に利用し、教授力向上に努める。
- ハ) FJSP・MCは、APJからの要請に応える形で、『まるごと』の導入支援や教師研修会への出講、その他の必要かつ可能な支援を行う。

(3) 初中等教育段階の日本語教育整備を図る。

- イ) APJが、帰国生を受け入れている初中等教育機関と協力し、帰国生の実態調査を通して現状を把握し、他国と情報共有をしながら、課題解決に向けた対応策を示す（日本語カリキュラムの整備など）。
- ロ) ラ・ウニオン校が、引き続き年少者（初等）対象の教材の作成を行う。
- ハ) JFは、大使館・JICAと連携のもと、必要かつ可能な支援を行う。

(4) 日本語学習者の裾野拡大を図るとともに、その他の教育機関における日本語学習者数の維持・拡大に努める。

- イ) APJが、大使館・JICAと連携のもと、引き続き日本文化普及事業および日本語教育関連事業を積極的に行う。
- ロ) JFは、APJ・大使館・JICAと連携のもと、JF開発のオンラインコンテンツに関する情報提供や、助言等を行う。



第9章 ボリビア

1. ボリビアの概要

1.1) 一般事情

1. 面積 110万平方キロメートル(日本の約3倍)
2. 人口 1,005万9千人(2014年7月 国家統計局)
3. 首都 ラパス(La Paz、憲法上の首都はスクレ)
4. 民族 先住民41%、非先住民59%
5. 言語 スペイン語(公用語)
6. 宗教 国民の大多数(95%以上)はカトリック教

1.2) 政治・経済

1. 政体 立憲共和制
2. 元首 エボ・モラレス・アイマ大統領
3. 議会 二院制(上院36人、下院130人)
4. 政府
 - (1) 副大統領 アルバロ・ガルシア・リネラ
 - (2) 首相 首相職無し
 - (3) 外相 ダビッド・チョケワンカ・セスペデス
5. 一人当たりのGDP

3,035ドル(2014年国家統計局)

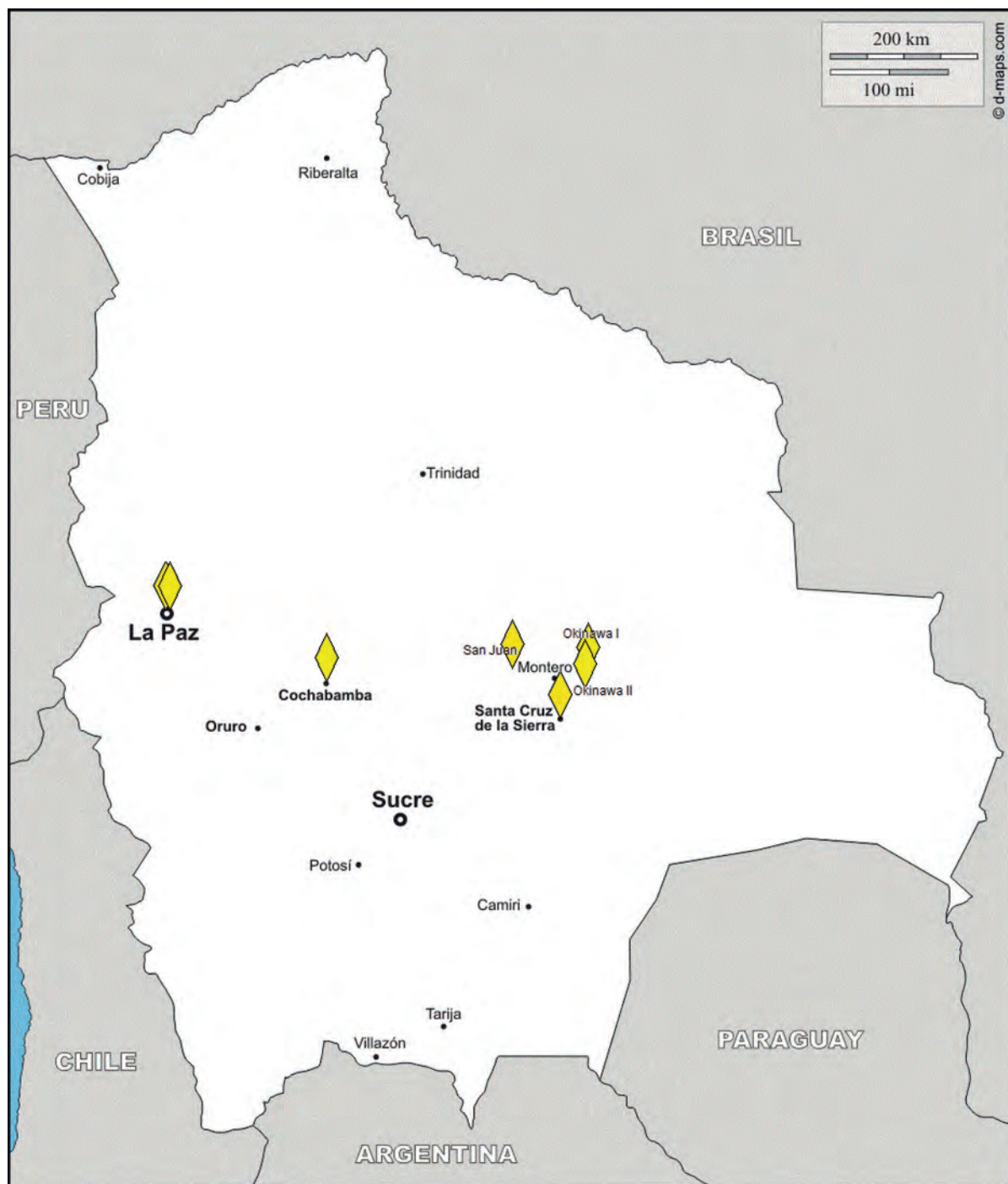
1.3) 教育制度等

1. 担当行政機関 教育省(Ministerio de Educación)
2. 学校制度 2・6・6・4～6制
3. 義務教育期間 5歳～18歳
4. 学校年度 2月上旬～11月上旬
5. 学期制 3学期制
6. 授業料 公立は無料、私立は500～12,900US\$/年
7. 成人の識字率 94%
8. 初期教育純就学率 87%

1.4) 日本との関係

- ➡ 1914年 外交関係樹立
- ➡ 1952年 外交関係再開
- ➡ 1956年 移住協定

2. 日本語教育機関分布状況

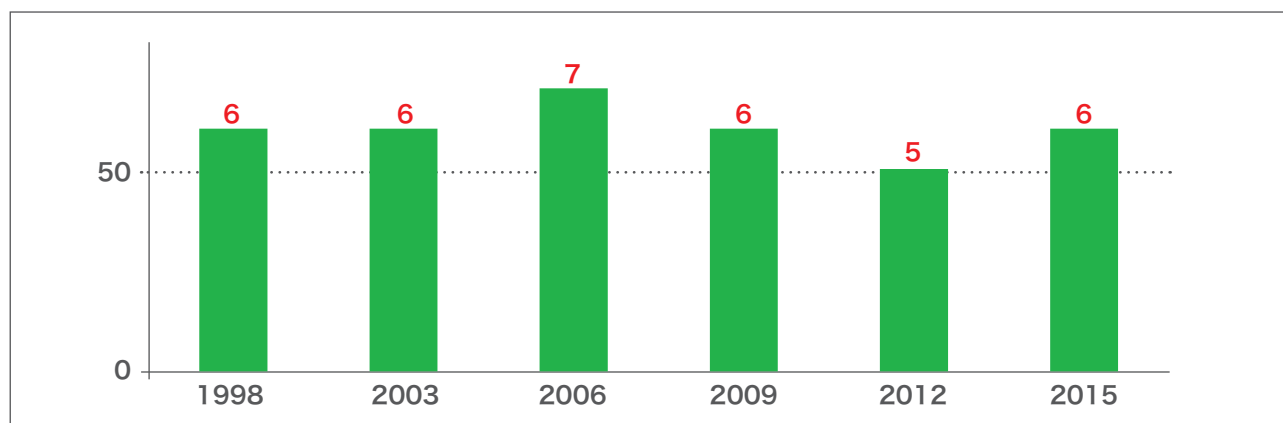


http://d-maps.com/carte.php?num_car=4750&lang=en

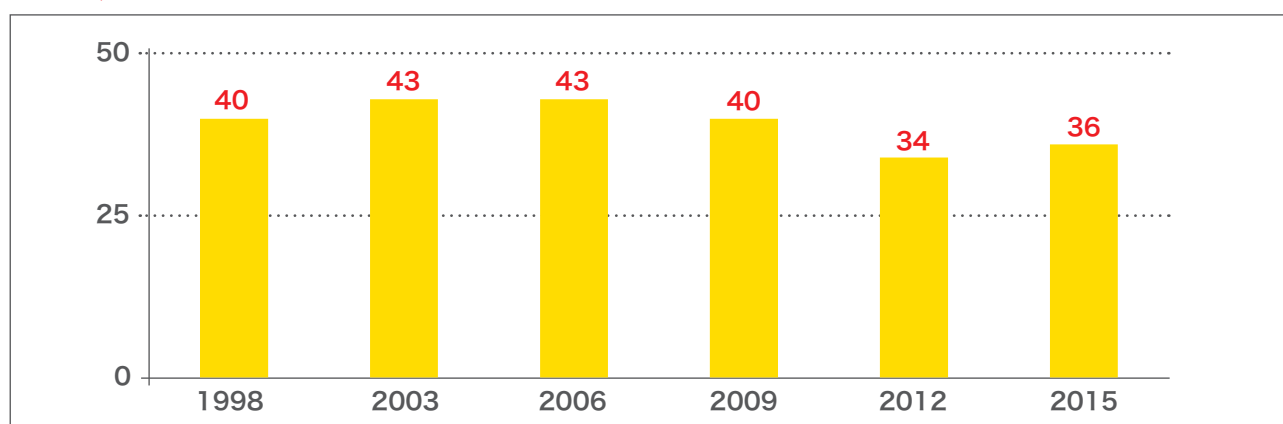
3. 日本語教育事情

3.1) 基本情報

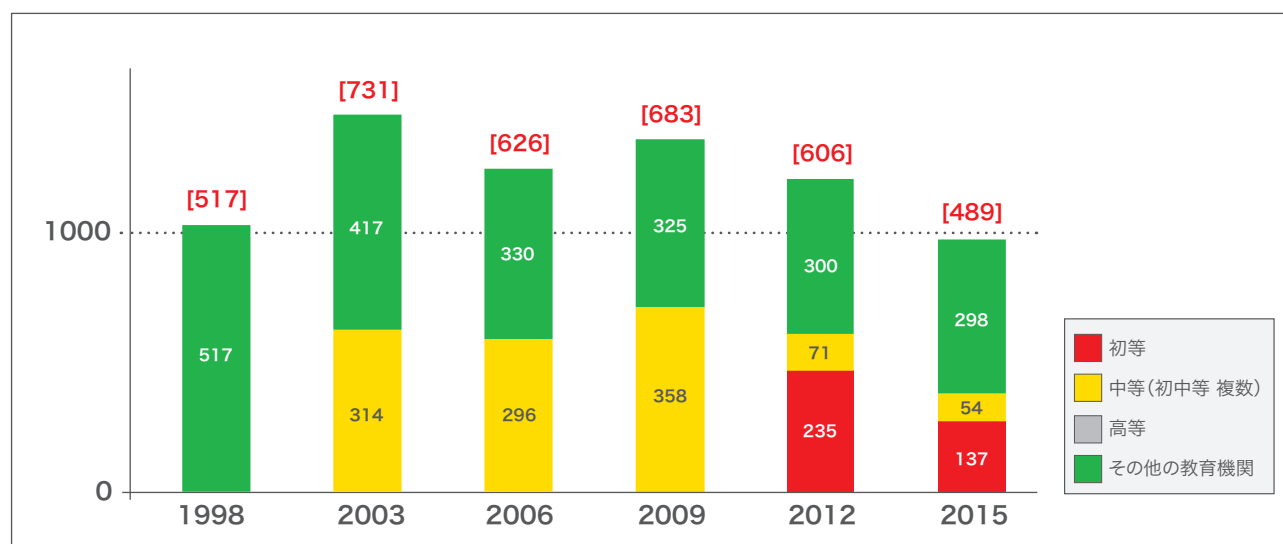
3.1.1) 機関数(1998年～2015年)



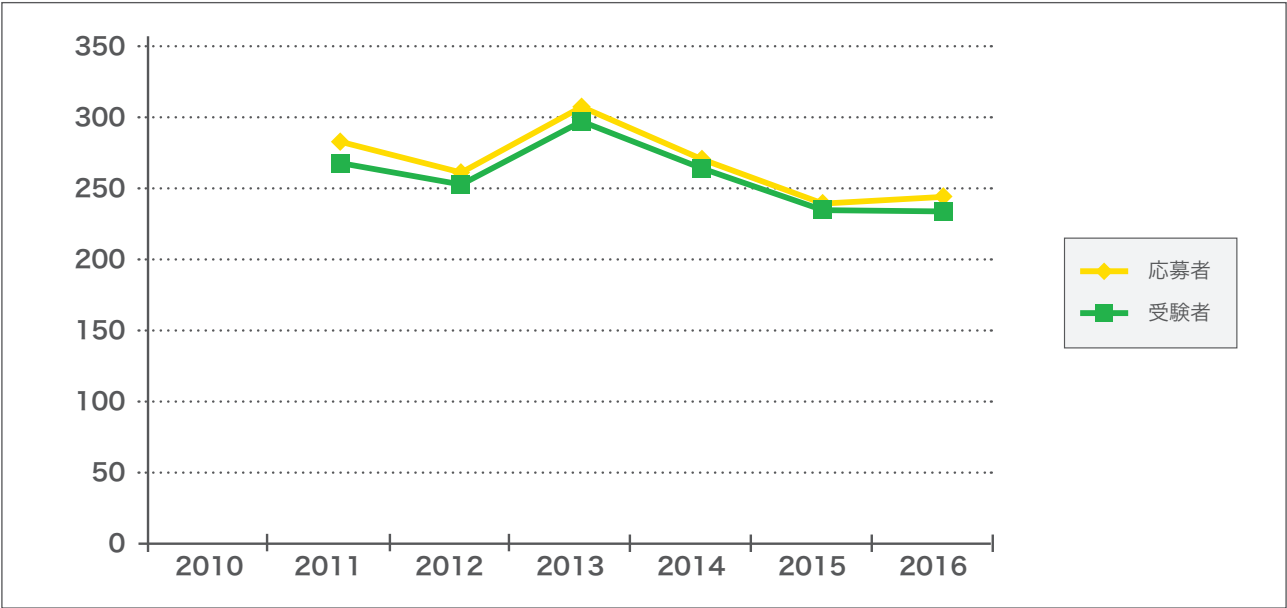
3.1.2) 教師数(1998年～2015年)



3.1.3) 教育段階別学習者数(1998年～2015年)



3.1.4) 日本語能力試験応募者数・受験者数(2010年～2014年)



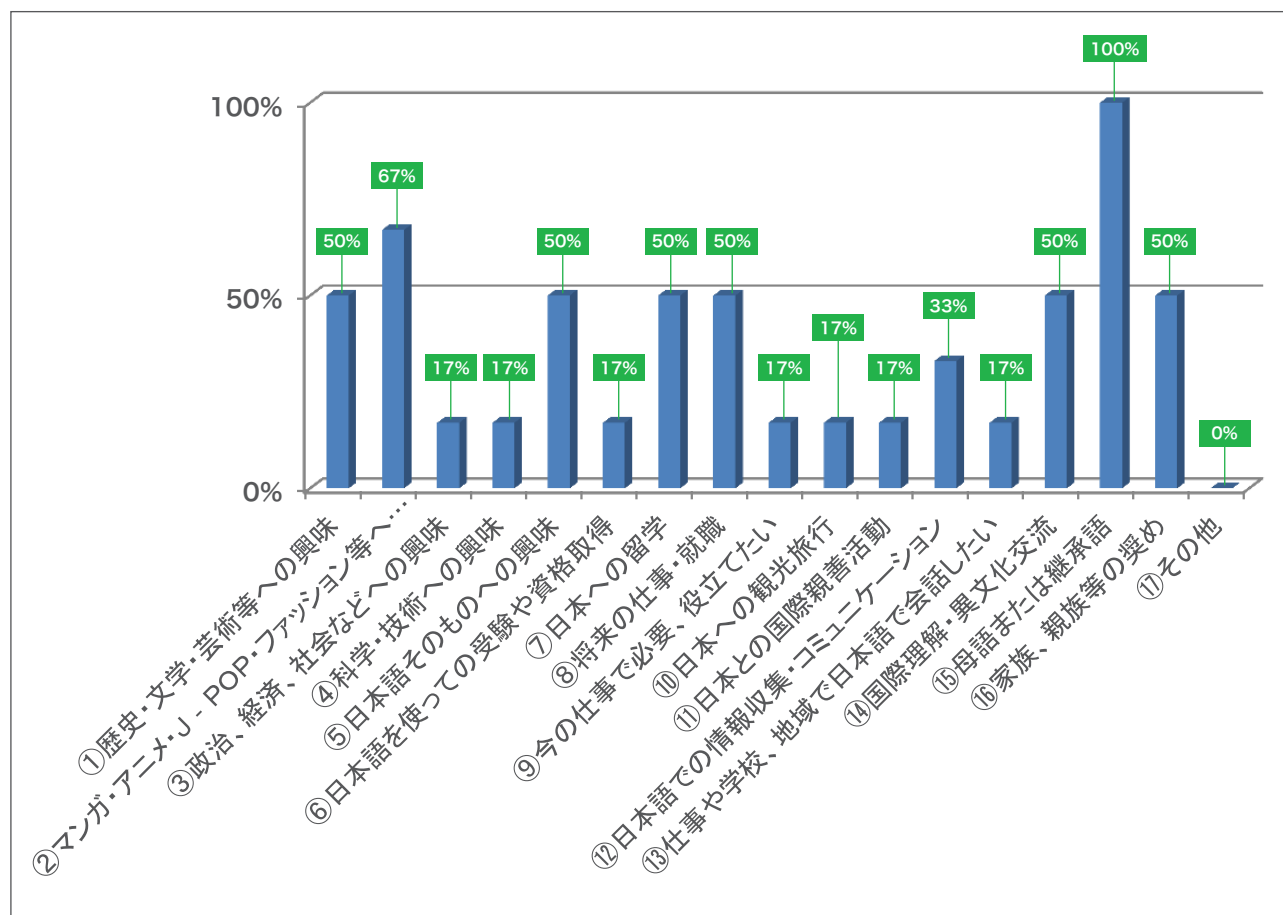
	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
応募者		285	262	311	272	239	244
受験者		268	252	299	264	233	232

- ▶ 実施都市： サンタクルス、ラパス(開始年:1994年)
- ▶ 時期： 7月(2011年から)
- ▶ 実施機関： ポリビア日系協会連合会(2006年から)

2015年 JLPTレベル別受験者数

レベル	N1	N2	N3	N4	N5	合計
人数	32人 (14%)	33人 (14%)	48人 (21%)	65人 (28%)	54人 (23%)	232人

3.1.5) 日本語学習の目的・理由(2015年)



3.1.6) 日本語教育実施状況(2015年)

項目	スケール	機関数	割合
A 学習者数に対する教師の数	多い	0	0%
	ちょうどよい	2	33%
	少ない	4	67%
	わからない	0	0%
B 十分な日本語運用能力を備えている教師	4分の3以上	5	83%
	2分の1程度	1	17%
	4分の1以下	0	0%
	わからない	0	0%
C 十分な日本語教授の知識・技術を備えている教師	4分の3以上	1	17%
	2分の1程度	4	67%
	4分の1以下	1	17%
	わからない	0	0%
D 日本語教材、教授法に関して積極的に情報収集を行っている教師	4分の3以上	3	50%
	2分の1程度	3	50%
	4分の1以下	0	0%
	わからない	0	0%
E 日本の文化・社会に関して積極的に情報収集を行っている教師	4分の3以上	3	50%
	2分の1程度	3	50%
	4分の1以下	0	0%
	わからない	0	0%
F 学習者数に対して日本語教材の数	十分である	0	0%
	概ね揃っている	4	67%
	不足している	2	33%
	わからない	0	0%
G 現在使っている教材は学習者に合っているか	非常に合っている	1	17%
	どちらかといえば合っている	4	67%
	不足している	1	17%
	わからない	0	0%
H 現在使っている教材は教える内容・目的の面で適切か	適切である	2	33%
	どちらとも言えない	3	50%
	適切ではない	1	17%
	わからない	0	0%
I 施設(建物・教室)の状況	よい	0	0%
	現状で支障はない	3	50%
	やや支障がある	3	50%
	わからない	0	0%
J 日本語教育設備、機器の状況	よい	0	0%
	現状で支障はない	2	33%
	やや支障がある	4	67%
	わからない	0	0%
K 積極的に授業に取り組む学習者	4分の3以上	3	50%
	2分の1程度	3	50%
	4分の1以下	0	0%
	わからない	0	0%

※50%以上 、30%~49% (無回答を除く)

3.2) 機関情報

3.2.1) ボリビア日系協会連合会

西語名: Asociación de Nikkei Boliviano - Japonesa

住所: Calle Juan Coimbra N° 57, Santa Cruz

電話: +591-3-333-1452

メール: fenaboja@cotas.com.bo

サイト: www.kyoren.com.ar

概要: 1973年に設立された「サンタクルス州日ボ文化協会」と1988年に発足した「全ボリビア日系連合協会」が1996年に一本化され、1999年に非営利団体として法人格を取得した。以前の西語名称は、Federación Nacional de Asociaciones Boliviano Japonesasであったが、2015年の法人格更新に伴い西語名称をAsociación de Nikkei Boliviano - Japonesaに変更した。ボリビアの日系団体統括組織で、正会員5団体と準会員5団体で構成されている。正会員は、サンタクルスの「オキナワ日ボ協会」「サンフアン日ボ協会」「サンタクルス中央日本人会」、ラパスの「ラパス日本人会」、また2016年9月から正会員となった「コチャバンバ日ボ文化協会」の5団体。JLPT実施機関。下位組織に教師会の役割を果たす「ボリビア日本語教育研究委員会」（通称、ボ日研）がある。現在、JICAと共に日本学園（仮）設立計画を進めている。2017年2月現在、JICA日系社会青年ボランティア（職種：日本語教育）が1人派遣されている。主に、サンタクルス日本語普及学校で活動を行っている。

3.2.2) ラパス、ボリビア日本文化財団 日本語普及学校

西語名: Fundación Cultural Boliviano Japonesa La Paz, Curso de Idioma Japonés

住所: Batallón Colorados #98 Esq. Federico Suazo La Paz

電話: +591-2441995

メール: fukyuu_lpz@hotmail.com

サイト: www.kyoren.com.ar

概要: 1970年にボリビア人を対象に日本語普及および日本文化紹介の目的で設立された。もともとラパス日本人会が運営していた日本語普及学校を、2007年に独立法人化し、「ラパス、ボリビア日本文化財団」とした。運営団体は同財団であるが、施設は日本人会のものを借りている。学習者数は平均160～170人程度。主教材に『みんなの日本語Ⅰ、Ⅱ』を使っている。習熟度別クラスでレベル5までが初級、レベル6は初中級扱い（N4認定で修了）、レベル7は日本語学習を継続したい人たちのため（N3/N2認定で修了）となっている。

3.2.3) ラパス日本人会 ラパス補習授業校

西語名: Sociedad Japonesa de La Paz, Curso Suplementario del Idioma Japonés - La Paz

住所: 3-2-2ラパス日本語普及学校に同じ。

電話: 3-2-2ラパス日本語普及学校に同じ。

メール: lapaz_hoshu@yahoo.co.jp

概要: 運営は、ラパス日本人会が行っている。1952年に生徒20名で全日制の授業を開始。一時学校が閉鎖され、授業が中断されたが、1969年に再開され「ラパス日本人会日系人子弟補習教育教室」と名称を改めた。1981年に日本政府より「ラパス補習授業校」に認定された。満5歳以上の日系子弟を対象に毎週土曜日に授業を行なっている。主教材は『こどものほんご』（低学年）、光村図書『こくご』（高学年）を使用している。2016年度の生徒数は33名（5歳～19歳）であった。基本的に日本人子弟を対象としているが現在はボリビア人が多い。日系企業がないため在留邦人は大使館またはJICA関係者のみ。ラパス日本人会の会員は約150世帯（大使館、JICA関係者含む）。

3.2.4) サンタクルス中央日本人会 サンタクルス日本語普及学校

西語名: Centro Social Japonés de Santa Cruz

住所: Avenida Beni N°40, Calle Los Tajibos, Santa Cruz

電話: +591-3-342-6891 (日本人会)、+591-3-345-1672 (普及学校)

メール: csj-sc@cotas.com.bo (日本人会)、sc.nichigo@gmail.com (普及学校)

サイト: www.kyoren.com.ar

概要: 平日クラスと土曜日クラスがある。平日クラスは15歳以上を対象にしており、学習者数は約25～30人。2016年から『できる日本語』を主教材として使っている。土曜日クラスは、日本人会会員子弟(4歳～13歳)を対象としており、65人の児童生徒がいる。うち1割が家庭でも日本語を使う環境にある。教材は、『にほんごだいすき』を使用している。現在、教師は7名、JICA日系社会青年ボランティア(職種:日本語教育)が連合会経由で派遣されている。

3.2.5) サンファン学園

西語名: Unidad Educativa "San Juan"

住所: Colonia Japonesa San Juan, Santa Cruz

電話: +591-3-934-7055

メール: uedusanjuanjap@abj-sanjuan.org.bo

サイト: www.kyoren.com.ar

概要: 2012年まで同学園では日本語が正規科目であったが、2009年の教育制度改革に伴い、2013年から教育課程外の選択科目となった。政府公認下の学校施設内で日本語が教えられているが、日本語は正規科目とし認められてはおらず、課外活動の位置づけになっている。児童生徒は約310人(日系90人、非日系220人)おり、160人が日本語の授業を受けている。

日本語のクラスには、家庭内での使用言語が日本語である子どもたちを対象とした「継承日本語クラス」、主に非日系の児童生徒を対象とした「日本語普及クラス」、日本語普及クラスの中でも成績の良い児童生徒が5年次以降に入る「ひまわりクラス」の3種類がある。8年生修了時まで、光村図書の『こくご』6年生を終える。最終到達レベルはN2～N1程度。2015年6月より、JICA日系社会青年ボランティア(職種:日本語教育)が1人派遣されている。夏季補習期間中に移住学習、夏季行事に合わせて文化学習を行ったりもしている。

3.2.6) オキナワ第一日ボ学校

西語名: Colegio Particular Mixto Centro Boliviano Japonés Okinawa I

住所: Colonia Okinawa 1, Santa Cruz

電話: + 591-3-923-7122

メール: colegiocbj@hotmail.co.jp

概要: オキナワ第一移住地にあり、午前中は正規の西語課程(幼稚園、初中等)、午後3コマ(1コマ45分)が日語課程となっている。日語課程では、日本語、体育、音楽、図書などの授業もある。西語課程の全校生徒は64人(日系48人、非日系16人)、うち60人が日語課程を受講している。教材は、光村図書の『こくご』、『にほんごドレミ』、『にほんごジャンプ』などを使用している。2014年8月に沖縄県教育委員会とJICA沖縄国際センターの間で、JICA青年海外協力隊「現職教員特別参加制度」を活用した沖縄県教員のポリビアへの派遣に関する合意書が締結されており、2021年度まで毎年度沖縄県からオキナワ日本ポリビア協会に青年海外協力隊1人(職種:小学校教育)が派遣される予定。2015年9月より、第1期となる1名が同校に派遣されている。文化学習として、三線、エイサー、また移住学習にも取り組んでいる。

3.2.7) ヌエバ・エスペランサ日本語学校

西語名: Unidad Educativa “Nueva Esperanza II”

住所: Colonia Okinawa 2, Santa Cruz

電話: +591-3-931-8149

メール: okinawa2nueva@yahoo.co.jp

概要: オキナワ第二移住地にあり、隣接する学校で午前中に正規の西語課程を終えた児童生徒が週4日、1日3コマ(40分)、同校で日語課程を受けている。西語課程の全校生徒は約120人(日系25人、非日系95人)、うち22人が日語課程を受講している。立地的に交通の便があまり良くないため、児童生徒のほとんどは、学校近辺のオキナワ第二移住地と第三移住地から通学してくる。教材は光村図書の『こくご』を使用。3年生でN5、卒業時(8年生)にN2またはN1合格を目指している。オキナワ第一日本語学校同様、2016年9月から、オキナワ日本ボリビア協会(ヌエバ・エスペランサ日本語学校)に沖縄県現職教員の青年海外協力隊1人(職種:小学校教育)が派遣されている。移住学習、キャリア教育、文化継承としてエイサー、三線、オキナワ舞踊にも取り組んでいる。

3.3) 教師会

ボリビア日系協会連合会に属する組織である「ボリビア日本語教育研究委員会」(通称、ボ日研)が教師会の役割を果たしている。1980年に組織された「サンタクルス州日本語教育研究会」が、1997年に連合会の中に再編され、現在はラパスの教師も会員となっている。ただし、距離的、予算的な問題等のため、活動の中心はサンタクルス県内に限定されている。

機関名 (原語/日本語)	Comité de Estudios de la Enseñanza del Idioma Japonés en Bolivia ボリビア日本語教育研究委員会
住所	ボリビア日系協会連合会(3-2-1)に同じ。
連絡	ボリビア日系協会連合会(3-2-1)に同じ。
設立/会員数	1997年/47人
活動	教師研修会(ワークショップ、セミナー) 連絡会、会議開催(役員会5回/年) 催事(弁論大会等)開催 教材開発
組織概要	ボリビア日系協会連合会教育委員会所属
組織概要	お話大会文集(年1回)、要覧(年1回)

3.4) 教師資格・教師養成

3.4.1) 教師資格

各機関で資格・条件を設定しているところもあるが、日本語教師としての資格要件は特にない。

3.4.2) 教師養成

日本語教師養成機関、養成講座なし。

3.5) 研修・助成利用実績

3.5.1) 教師対象

南米の日本語教師が利用できる教師研修には、JFの公募プログラムにある海外日本語教師研修、CBLJが行っている汎米研修がある（☞第1部2-2, 2-3）。また、日系人であれば、JICAの日系研修も利用可能である。

▶ JF訪日研修参加実績(1989年～2016年)

年	研修	所属(申請当時)
1989	短期研修	サンタクルス中央日本人会
1990	短期研修	ラパス日本人会 日本語普及学校
1991	在外邦人研修	リベラルタ日本ボリビア 文化協会
1992	在外邦人研修	ラパス日本人会 日本語普及学校
1993	短期研修	ラパス日本人会 日本語普及学校
1994	在外邦人研修	サンタクルス中央日本人会 日本語普及学校
1995	在外邦人研修	サンタクルス中央日本人会 日本語普及学校
1996	在外邦人研修	ラパス日本人会 日本語普及学校
1997	短期研修	ラパス日本人会 日本語普及学校
2004	短期研修	サンファン日本ボリビア協会
2008	短期研修	ラパス、ボリビア日本文化財団 日本語普及学校
2013	日系人研修	オキナワ第一日ボ学校

※ 在外邦人研修は現在行われていない。日系人研修は2012年度から開始。

▶ CBLJ汎米日本語教師合同研修会参加実績

年度	人数	機関
2004	2人	サンタクルス日本語普及学校
2005	1人	オキナワ第一日ボ学校
2006	2人	オキナワ第一日ボ学校、ラパス日本人会日本語普及学校
2007	1人	サンタクルス日本語普及学校
2008	2人	サンタクルス日本語普及学校
2009	1人	ヌエバ・エスペランサ日本語学校
2010	1人	サンファン学園
2011	1人	ラパス補習授業校
2012	0人	
2013	2人	ラパス補習授業校、ヌエバ・エスペランサ日本語学校
2015	1人	オキナワ第一日ボ学校
合計	14人	

その他に日系人の日本語教師が利用できる研修にJICAの日系研修がある。

www.jica.go.jp/partner/nikkei/index.html

3.5.2) 学習者対象

日系非日系を問わず利用できるものには、JF本部事業の「日本語学習者訪日研修」、FJSP主催の「南米中等教育生徒サンパウロ研修(以下、サンパウロ研修)」がある。サンパウロ研修の対象者は、公教育の日本語講座で2年以上の日本語学習経験がある13歳から18歳までの学習者が対象となっている。

日系人であれば、JICAの日系次世代育成研修⁷⁵、CBLJ主催のふれあいセミナー⁷⁶(費用は自己負担)などがある。CBLJによると、過去に同セミナーに88人⁷⁷の参加実績があるとのこと。

▶ JF日本語学習者訪日研修(各国成績優秀者)

日本語を学習し、優秀な成績を修めている学習者を2週間日本に招へいし、講義や研修旅行を通じて、日本語および日本文化・社会への理解を深める機会を提供するプログラム。以下は参加実績。

年度	人数	所属先(申請当時)
1997	2人	ラパス日本語普及校、ラパス日本人会日本語普及学校
1998	2人	サン・アンドレス大学、ボリビアの海軍学校
1999	2人	英会話学校(CBA)、サン・アンドレス大学
2000	2人	カトリック大学、ガブリエルレネモレノ大学
2001	2人	Industria Maderera Suto、ボリヴィア・カトリック大学
2002	1人	ラパス日本人会日本語普及学校
2003	0人	
2004	1人	国立サン・アンドレス大学
2005	1人	不明
2006	1人	不明
2007	1人	サン・アンドレス大学
2008	1人	ラパペレラS.A.
2009	1人	サン・アンドレス大学
2010	1人	ラパス、ボリビア日本文化財団 日本語普及学校
2011	1人	国立サン・アンドレス大学(04.02～09.05)
2012	1人	MENTOR
2013	1人	アルケミアアクセサリー
2014	1人	ラパス、ボリビア日本文化財団 日本語普及学校
2015	1人	無所属

※ 参加者は、国際交流基金海外拠点または在外公館の推薦にもとづき、関西国際センターが決定する。ボリビアでは、大使館による筆記試験と面接により推薦者を選考している。

⁷⁵ 詳しくは各国JICA事務所、支所に問い合わせください。

⁷⁶ 詳しくはCBLJのサイト(www.cblj.org.br)を参照。

⁷⁷ CBLJ情報(2016年5月)

▶ 南米中等教育生徒サンパウロ研修

国内の中等日本語教育機関のうち、同研修の対象校は1のサンファン学園のみ。研修の連絡等のとりまとめはボリビア日系協会連合会事務局が行っている。

機関名	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
1 サンファン学園		0人	1人	1人	1人
ラパス、ボリビア日本文化財団 日本語普及学校 ⁷⁸	1人				
ヌエバ・エスペランサ日本語学校 ⁷⁹	1人				

3.5.3) 機関支援(助成)

2009年度まで海外における日本語教育の分野には「海外日本語講座現地講師謝金助成」、「海外日本語弁論大会助成」、「海外日本語教育ネットワーク形成助成」、「日本語教材寄贈」があったが、2010年度よりこれまでのプログラムを統合した新しい公募助成プログラム「日本語普及活動助成」が実施されるようになった。また、同助成は2017年度より名称が「海外日本語教育機関支援(助成)」に改められた。⁸⁰

年度	機関	助成
2007	ラパス日本人会日本語普及学校	海外日本語講座現地講師謝金助成
2007	オキナワ日ボ協会オキナワ第一日ボ学校	日本語教材寄贈
2007	オキナワ日ボ協会ヌエバ・エスペランサ日本語学校	日本語教材寄贈
2007	サンファン日本ボリビア協会	日本語教材寄贈
2007	ラパス日本人会日本語普及学校	日本語教材寄贈
2007	サンタクルス中央日本人会	日本語教材寄贈
2008	ラパス・ボリビア日本文化財団 日本語普及学校	海外日本語講座現地講師謝金助成
2008	リベラルタ日本ボリビア文化協会	日本語教材寄贈
2008	ラパス・ボリビア日本文化財団 日本語普及学校	日本語教材寄贈
2008	サンタクルス中央日本人会 日本語普及学校	日本語教材寄贈
2009	ラパス・ボリビア日本文化財団 日本語普及学校	海外日本語講座現地講師謝金助成
2009	オキナワ日ボ協会オキナワ第一日ボ学校	日本語教材寄贈
2009	オキナワ日ボ協会ヌエバ・エスペランサ日本語学校	日本語教材寄贈
2009	サンファン日本ボリビア協会	日本語教材寄贈
2009	ラパス・ボリビア日本文化財団 日本語普及学校	日本語教材寄贈
2011	社団法人サンファン日本ボリビア協会	教材購入
2011	社団法人在亜日本語教育連合会	教材購入
2011	社団法人在亜日本語教育連合会	学習者奨励活動

⁷⁸ その他の教育機関のため2013年から対象外。

⁷⁹ その他の教育機関のため2013年から対象外。

⁸⁰ 参考：「平成29年度公募プログラムガイドライン」 www.jpff.go.jp/j/program/dl/guidelines_j_2017.pdf

3.6) 出講・派遣実績

3.6.1) JF専門家

▶ 出講実績

年度	訪問先／研修会名	テーマ／内容
2002	日本語教育巡回セミナー	不明
2006	日本語教育巡回指導	文法(助詞の教え方)

3.6.2) JICAボランティア⁸¹

1985年から2015年までにJICAから派遣された日本語教育ボランティアは総計63人。

【 青年海外協力隊・シニア海外ボランティア 】

	配属先	人数
高等教育	ボリヴィア・カトリック大学	4人
その他	リベラルタ日本ボリビア文化協会	5人 ⁸²
	リベラルタ地方教育局	2人

【 日系社会青年ボランティア・日系社会シニアボランティア 】

	配属先	人数
日系日本語学校	サンフアン日ボ協会	14人
	サンタクルス中央日本人会	7人
	オキナワ日ボ協会 ＜オキナワ第一日ボ校＞	10人
	オキナワ日ボ協会 ＜ヌエバ・エスペランサ校＞	8人
	ラパス日本人会	4人
	トリニダ日系人協会	3人
	ボリビア日系協会連合会	6人

【 2017年4月の派遣状況 】

配属先	ボランティア	期間
ボリビア日系協会連合会	日系社会青年ボランティア	2016年7月~2018年7月
サンフアン学園	日系社会青年ボランティア	2015年6月~2017年6月

※ 職種は日本語教育ではないが、ヌエバ・エスペランサ校に沖縄県現職教員の青年海外協力隊が1名(職種:小学校教育)派遣されている

⁸¹ JICAナレッジサイト「国別派遣概況【中南米】※外部公開用※」

⁸² 日系社会青年ボランティア1名を含む。

4. 行動計画

4.1) 現状認識

【地理的状況】

日本の約3倍の広さがある。日本語教育機関があるのは、行政・立法府の置かれているラパス、戦後の入植地であるサンタクルス県内の市内、サンフアン移住地、オキナワ移住地である。最近コチャバンバでも日本語教室が新たに開講している。また、集団移住が始まる戦前、ゴム景気に沸いていたボリビアには、ペルーからの転入者が多く、ボリビア北部のベニ県（主にリベラルタ周辺）に移り住んだ。このような戦前移民は、多くの場合1世で日本語が途絶えており、2世以降に日本語を解する者はほとんどいない。しかし、このような日系人はボリビアの日系人全体の75%に当たると言われている（図2.日本語教育機関分布状況）。

【日本語教育の沿革】

1954年に計画移住が始まり、移住者はサンタクルス県のサンフアン移住地、オキナワ移住地に入植した。移住直後から日本語学校が作られ、日系子弟を対象に継承日本語教育が始められた。現在そのような日本語学校の一部は、政府に認可された学校（公認校）となっている。また、その一つであるサンフアン学園（図3-2-5）では日本語が第二外国語（正規科目）として教えられていた。しかし、2011年の教育法の改正により、現在は正規科目ではなく、課外活動の位置づけとなっている。現在、サンタクルス県の移住地では、継承日本語教育と日系日本語教育が併存しているが、ラパスでは外国語としての日本語教育が主流である。

【日本語教育の全体的状況】

2015年のJF日本語教育機関調査では、機関数6、教師数36、学習者数489で、学習者数は近年減少傾向にあり、特に初中等教育段階の学習者数が減少している（図3-1）。移住地における日系子弟の数が減少していることが要因として考えられる。JLPT受験者数は2013年以降減少傾向にある。JLPT受験者数のうち、上位級の受験者の割合が高く、日本語学習者の日本語力の高さが窺える（図3-3-4）。

【日本語学習の目的・理由】

目的・理由として、母語または継承語の割合が圧倒的に高い（図3-3-5）。移住地（サンタクルス）で日本語を学習している世代の多くは3世で、日系社会の現地への同化が進み、日本語の使用環境が減ってきていると言うものの、今も継承日本語教育の側面が強いことがわかる。また、外国語としての日本語教育が主流であるラパスでも、学習者の中に日系人がおり、限定的に日系日本語教育が行われているためこのような結果になったと考える。

【日本語教育実施状況】

教師の日本語運用力は十分であるが、教授知識・技術が十分でないと考えられているようである。また、外国語としての日本語教育が行われている国と比べると、積極的に授業に取り組む学習者の割合が低めである（図3-1-6）。日系にルーツを持つ学習者は本人の意思というより親の意向で日本語を学習していることが多く、動機が低いと言われることがあるが、ここでも同様の傾向が見られる。日本語運用力については、地域・家庭の中で日本語を使用してきた世代（主に2世）が教師になっていることもあり、あまり問題として捉えられていないが、日本語ができるが故に日本語を教え始めた教師も多く、教授知識・技術不足が課題となっていると考えられる。また、聞き取り調査では、日々の授業はできるが研修などの講師が務まる教師がいないことも課題であるということが聞かれた。

【中核機関／主要機関】

ボリビア日系協会連合会（以下、連合会）を中核機関とする。国内のすべての日本語教育機関を統括しており、教師研修会やJLPTなどの日本語教育関連事業も実施している（図3-2-1）。

【ネットワーク状況】

日本での研修(JF訪日研修、JICAの研修)やCBLJ主催の汎米研修と4か国代表者会議を通して、日本やブラジル、また日系社会のあるアルゼンチン、パラグアイ、ペルーとのネットワークが構築されている。2015年と2016年の南米会議を通して、その他のスペイン語圏の国との機関同士および教師間の日本語教育ネットワークも構築されつつある。

【教師養成、教師研修】

教師養成講座や機関はないが、JICA日系研修や各機関で行われているOJTによる教師研修が教師養成につながっていると言える。また、連合会の下位組織であるボリビア日本語教育研究委員会(以下、ボ日研)が定期的に教師研修を行っている(☞3-2-1, 3-3)。JF訪日研修の利用は多くないが、母語話者教師が多いため、またJICAの研修を利用する人が多いためであると推測される(☞3-5-1, 第1部2-1)。ブラジルで行われている汎米研修も積極的に利用されている(☞3-5-1)。JF助成の利用はここ5年ない(☞3-5-3)。

【公的派遣実績】

2002年の巡回セミナーと2006年巡回指導の2回、JF専門家が出講(☞3-6-1)。JICAの日本語教育ボランティアは1985年から2015年の間に63人が派遣されている(☞3-6-2)。

【特記事項(最新動向など)】

サンフアン移住地、オキナワ移住地の学校は、現在も旧教育法の体制のままで、最高学年が8年生である。新教育法では、幼児教育を除く義務教育期間は12年であるため、移住地で8年生を終えた後、近隣の町やサンタクルス市内の高校に進む生徒も少なくない。現在、JICAと連合会の間で、9年制以降の受け皿になるような学校または義務教育期間をカバーする「日本学園(仮)」設立構想が持ち上がっており、話し合いが進められている。

4.2) 方針と具体策

- (1) 日系初中等教育機関「**日本学園(仮)**」設立を通じて、年少者の日本語教育環境整備を図る。
 - イ) 連合会が、JICAと連携しつつ、関係各所と共に「日本学園(仮)」設立を進める。
 - ロ) FJSP・MCは、連合会の要請に応じて、必要かつ可能な支援、助言等を行う。
- (2) 学習者数が減少傾向にある**継承日本語教育および日系日本語教育が行われている機関における日本語学習者数の維持・拡大**を図る。
 - イ) 連合会が、大使館・JICAと連携のもと、引き続き学習奨励活動、教師研修等を行う。
 - ロ) 連合会が、その他の日系社会を抱える国と連携し、情報交換、課題の共有、課題解決策の検討等を行う。
 - ハ) 日本語教育機関が、日系人のみならず、非日系の学習者を取り込むことで学習者の裾野拡大を図る。
 - 二) FJSP・MCは、大使館・JICAと連携のもと、連合会の要請に応じる形で、教師研修(年少者の日本語教育など)への出講、JF訪日研修や助成スキームなどに関する情報提供、助言等を行う。
- (3) 日系人のみならず、非日系の学習者を取り込むことで**学習者の裾野拡大**を図る。
 - イ) 連合会と各日本語教育機関が、学校運営の方法等について情報交換する。
 - ロ) FJSP・MCは、連合会・大使館・JICAと連携のもと、JF開発のオンラインコンテンツに関する情報提供や、助言等を行う。

卷末資料(参考文献)



アルゼンチン

	年	タイトル	執筆者・著者	書籍・雑誌	ページ	PDF
1	1995	第1部 各国の日本語教育の現状 「アルゼンチンの日本語教育の現状と課題」	内海嘉彦	世界の日本語教育(日本語 教育事情報告編)2	49-52	
2	2001	アルゼンチン主要紙による戦前の日本移民をめぐる報道	今井圭子	上智大学外国語学部紀 要(36)	149-170	http://dept.sophia.ac.jp/fs/pdf/kiyo36/08.pdf
3	2004	日本の戦後復興期における日亜関係に関する一考察—アルゼンチン主要紙による報道を中心に—	今井圭子	上智大学外国語学部紀 要(39)	211-226	http://dept.sophia.ac.jp/fs/pdf/kiyo39/08.pdf
4	2005	地球の反対側の日亜学院	三井デリア	継承日本語教育センター 研究紀要 Vol.1	10-14	
5	2006	南米と日本語 「アルゼンチンの日本語教育事情」	内海嘉彦	国文学解釈と鑑賞	162-171	
6	2006	第二節 日本語教育 第5章 日本文化・日本語教育、第二世代の成長		アルゼンチン日本人移民史 第二巻 戦後編	399-408	
7	2007	アルゼンチン(亜国)「ときめき日本語レベルテスト」作成、実施報告—日本語能力試験4級に達しない学習者を対象にして—	豊田真規、森 由卯子	日本語教育論集 世界の日 本語教育 第17号	132-152	http://www.jpf.go.jp/j/project/japanese/archi-ve/globe/17/08.pdf
8	2009	＜アルゼンチン＞移住学習実践報告 —学校活動としての「移住カルタ」作り—	渡辺美鈴	継承日本語教育センター 研究紀要 Vol.5	1-4	



コロンビア

	年	タイトル	執筆者・著者	書籍・雑誌	ページ	PDF
1	1995	第1部 各国の日本語教育の現状 「コロンビアの日本語教育の現状と課題」	ハイメ バレラ	世界の日本語教育(日本語 教育事情報告編)2	53-56	



チリ

	年	タイトル	執筆者・著者	書籍・雑誌	ページ	PDF
1	2006	南米と日本語 「チリの日本語教育事情」	堀川 徹	国文学解釈と鑑賞	172-177	
2	2016	〈報告〉「チリ共和国サンティアゴ大学における実践報告―ゲストスピーカーの講演をめぐる諸活動―」	林 雅子	国際教育(9)	165-172	http://mitizane.ll.chiba-u.jp/metadb/up/SB00228823/9_165-172.pdf



ベネズエラ

	年	タイトル	執筆者・著者	書籍・雑誌	ページ	PDF
1	1984	ベネズエラにおける日本語教育についての諸問題―特に大学教育の一環として―	小倉智恵子	日本語教育53号	69-77	
2	2001	ベネズエラにおける日本語教育の現状と課題	加納満	長岡技術科学大学言語・人文科学論集第(15)	85-102	http://lib.nagaokaut.ac.jp/kiyou/data/language/g15/G15_4.pdf



パラグアイ

	年	タイトル	執筆者・著者	書籍・雑誌	ページ	PDF
1	1984	パラグアイにおける日本語教育-Centro Regional de Educación de Encarnación-	小林恵子	日本語教育53号	61-68	
2	1995	第1部 各国の日本語教育の現状 「パラグアイの日本語教育の現状と課題」	石田 完	世界の日本語教育(日本語教育事情報告編)2	57-60	
3	2008	継承日本語教育研修受講者からの報告	山本由紀子	継承日本語教育センター研究紀要 Vol.4	20-24	
4	2008	継承日本語教育研修受講者からの報告	大山信子	継承日本語教育センター研究紀要 Vol.4	25-29	
5	2009	＜パラグアイ＞2009年度継承日本語教師(専門)実践授業報告―調べたことを正確に伝えよう!「環境問題について」―		継承日本語教育センター研究紀要 Vol.5	5-14	
6	2010	パラグアイの日系人と日本語に関する一考察-「国語としての日本語教育」の意味するもの-	中山寛子	法政大学大学院紀要 (64)	31-57	http://repo.lib.hosei.ac.jp/bitstream/10114/5234/1/grad64_nakayama.pdf
7	2011	【特定課題研究報告】パラグアイの継承日本語教育に関する保護者、教師、学習者の意識―使用領域と教育目標を中心に―	ワタナベ・タナカ・ミワ・カタリナ	日本語言語文化研究論集(7)	167-194	http://www3.grips.ac.jp/~jlc/ronshu/2011/Miwa.pdf



	年	タイトル	執筆者・著者	書籍・雑誌	ページ	PDF
1	1984	ペルーにおける日本語教育の現状と問題点	龍田俊夫	日本語教育53号	47-58	
2	1984	ペルーにおける日本語教育	酒井三代子	日本語教育53号	59-60	
3	1995	第1部 各国の日本語教育の現状 「ペルーの日本語教育の現状と課題」	具志堅美智子	世界の日本語教育(日本語 教育事情報告編)2	73-78	
4	1999	ペルーにおける日系住民と教育-歴史的経緯と 現状	山脇千賀子	ラテンアメリカ・レポート 16(2)	22-29	http://www.ide.go.jp/ Japanese/Publish/ Periodicals/Latin/ pdf/160204.pdf
5	2005	実践報告②ペルー日系人協会日本語普及部	兼子美希	継承日本語教育センター 研究紀要 Vol.1	27-36	
6	2005	JJSL児童生徒の学習言語能力の獲得-ペルーで の聞き取り調査をもとに	山田初	M1論文	全7	http://www.gsjal.jp/ka- wakami/dat/m102.pdf
7	2006	ペルー日本語教師の専門性に関する一考察	秋野佐江	継承日本語教育センター 研究紀要 Vol.2	47-53	
8	2006	言語間を移動する子どもの言語能力発達の実態 と課題-日系ペルー人児童生徒を対象に- 修士 論文(概要)	山田初	早稲田大学大学院日本語 教育研究科修士論文	全11	http://www.gsjal.jp/ kawakami/dat/ master06b.pdf
9	2006	日系ペルー人の子供たちと言語継承	建木千佳	小出記念日本語教育研究 会論文集	7-12	http://www.koidekinen. net/pdf/2006_tatsuki. pdf
10	2009	第2部「継承日本語教育」を考える 第3章ペルーの「日本帰り」と呼ばれる子どもたち からことばの教育を考える	河上加苗	海の向こうの「移動する子 どもたち」と日本語教育	61-83	
11	2009	【特定課題研究報告】学習者が話せるようになる 授業への改善の試み-ペルー日系人協会日本語・ 語学センターの初級を例に-	ラミレス・ハ ラ・ホセ・アン トニオ	日本語言語文化研究論 集(5)	83~110	http://www3. grips.ac.jp/~jlc/jlc/ ronshu/2009/Jose.pdf
12	2015	日本とペルーを往還する子どもたち-ペルーでの インタビューをもとに	仲江 千鶴	千葉大学大学院人文社会 科学研究科研究プロジェク ト報告書	52-70	http://opac.ll.chiba-u. jp/da/curator/100294/ BA31027730_295_ p052_NAK.pdf

南米・中南米・世界

	年	タイトル	執筆者・著者・ 編者	書籍・雑誌	ページ	国・地域	PDF
1	1975	1974年海外日本語教育機関一覧	国際交流基金			世界	https://www.jpf.go.jp/j/project/japanese/survey/result/dl/1975gaiyou.pdf
2	1980	中南米及びカナダ移住者子弟の日本語教育報告書	国際協力事業団			中南米、カナダ	http://open_jicareport.jica.go.jp/165/165/165_700_10196566.html
3	1986	南米及びカナダにおける移住者子弟の為に日本語学校概況調査	国際協力事業団			南米、カナダ	http://open_jicareport.jica.go.jp/pdf/10532406_01.pdf http://open_jicareport.jica.go.jp/pdf/10532406_02.pdf
4	1986	南米及びカナダにおける移住者子弟の為に日本語教育に係る諸企画調査	国際協力事業団			南米、カナダ	http://open_jicareport.jica.go.jp/pdf/10532398.pdf
5	1981	1979-80年海外日本語教育機関一覧	国際交流基金			世界	https://www.jpf.go.jp/j/project/japanese/survey/result/dl/1981gaiyou.pdf
6	1982	南米(主としてブラジル)における日語教育事情調査指導報告書	国際協力事業団			中南米(アルゼンチン、パラグアイ、ブラジル、ボリビア、メキシコ)	http://open_jicareport.jica.go.jp/pdf/10532414.pdf
7	1987	1984-85年海外日本語教育機関一覧	国際交流基金			世界	https://www.jpf.go.jp/j/project/japanese/survey/result/dl/1987gaiyou.pdf
8	1984	中南米における日本語教育の実情	白鳥幸子	日本語教育 53号	78-82	南米(ブラジル、ペルー、メキシコ、中南米)	
9	1991	中南米の日本語教育の歴史—ペルー、ボリビア、チリ、ウルグアイ、ブラジル、メキシコ—	山下暁美	講座 日本語教育(26)	156-207	南米(ペルー、ボリビア、ウルグアイ、チリ、ブラジル、メキシコ)	
10	1991	諸外国・諸地域の日本語教育の歴史「中南米諸国の日本語教育」	日向茂男	講座日本語と日本語教育(15)編集木村宗男	356-373	中南米	
11	1991	南米における日本語教育外観	小久保ネイダ	講座日本語と日本語教育(16)編集上野田鶴子	130-146	南米(アルゼンチン、ブラジル、パラグアイ、ペルー、ボリビア)	
12	1992	1990年海外の日本語教育の現状	国際交流基金			世界	https://www.jpf.go.jp/j/project/japanese/survey/result/dl/1990gaiyou.pdf
13	1992	日本語教育の課題—中南米を例として—	長野正	玉川大学文学部紀要(33)	39-69	世界	
14	1995	1993-94年『海外の日本語教育の現状』	国際交流基金			世界	https://www.jpf.go.jp/j/project/japanese/survey/result/dl/1993gaiyou.pdf
15	1995	中南米における日本語教育の課題	長野正	国際協力事業団移住研究(32)	61-91	中南米(アルゼンチン、ウルグアイ、ドミニカ、パラグアイ、ブラジル、ボリビア)	

16	1996	南米における日本語教育の現状と問題点—1996年度ポルトガル語圏並びにスペイン語圏日本語教育巡回セミナー講師を経験して	酒井順子	留学生日本語教育センター論集(23)	153-182	南米(アルゼンチン、ブラジル、ペルー)	http://repository.tufs.ac.jp/bitstream/10108/20899/1/jlc023011.pdf
17	1996	日系人と日本語教育の考え方に関する調査報告書	国際協力事業団			中南米	http://open_jicareport.jica.go.jp/pdf/11352895.pdf
18	1998	南米における日本語教育に関する調査報告書	国際交流基金サン・パウロ日本文化センター			南米	http://open_jicareport.jica.go.jp/pdf/11352895.pdf
19	2000	日本語教科書開発基礎調査	国際協力事業団			中南米(アルゼンチン、ウルグアイ、コロンビア、ドミニカ、パラグアイ、ベネズエラ、ペルー、ボリビア、メキシコ)	http://open_jicareport.jica.go.jp/pdf/11580982_01.pdf
20	2004	南米5カ国の教育法比較-比較の有効性—	江原裕美	帝京法学 23(2)	45-66	南米(エクアドル、パラグアイ、ペルー、ブラジル、ボリビア)	
21	2005	南米における継承日本語教育の意義	中元司郎	継承日本語教育センター研究紀要 Vol.1	1-4	南米(アルゼンチン、コロンビア、チリ、ブラジル、パラグアイ、ペルー、ボリビア)	
22	2006	南米における継承日本語教育の意義	中元司郎	継承日本語教育資料集	1-6	南米(アルゼンチン、コロンビア、チリ、ブラジル、パラグアイ、ペルー、ボリビア)	
23	2008	日系日本語指導者養成の試みと今後の課題	国際協力事業団	継承日本語教育センター研究紀要 Vol.4	1-6		
24	2007	ブラジルにおける日本語教育の新たな潮流—ブラジル社会に開かれた日本語教育へ—	中東靖恵	岡山大学文学部紀要 (47)	85-98	中南米	http://ousar.lib.okayama-u.ac.jp/files/public/5/53881/20160528123509153083/jfl_047_085_098.pdf
25	2010	南米の日本語教育の実態	丹羽義和	季刊 海外日系人	12-16	南米(ブラジル、ペルー、アルゼンチン、パラグアイ、ボリビア)	

その他

	年	タイトル	執筆者・著者	書籍・雑誌	ページ	PDF
1	2009	日系人日本語指導者養成の試みと今後の課題	武田知子	継承日本語教育センター研究紀要 Vol.5	1-6	

南米スペイン語圏日本語教育実態調査報告書2017

2017年5月31日

Fundação Japão
Assessoria Cultural do Consulado
Geral do Japão em São Paulo

Av. Paulista, 52 - 3º andar
01310-900 São Paulo - SP
Tel.: +55 11 3141-0100 | Fax.: +55 11 3266-3562
www.fjisp.org.br

所長	深沢陽
副所長	松尾博貴
調査・執筆	吉岡千里 福島青史 吉川一甲 真由美 エジナ
協力者	南米スペイン語圏日本語教育関係者
デザイン	レアンドロ津田

問い合わせ、新規・変更情報は clj@fjisp.org.br まで。
2017 © Fundação Japão – Todos os direitos reservados

南米スペイン語圏
日本語教育実態調査報告書2017



JAPAN FOUNDATION
SÃO PAULO